

非核の願い

年の あゆみ

1986年～2016年



非核の政府を求める大阪の会

【 目 次 】

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 刊行の辞 | 3頁 |
| 凡 例 | 4頁 |
| 非核の政府を求める大阪の会前史 | 5頁～21頁 |
| 非核の政府を求める大阪の会 | 21頁～182頁 |
| 資料編 | |
| 「非核の政府を求める大阪の会」出版物・グッズ | 183頁～184頁 |
| 「機関紙「題字」及び亀田得治氏直筆の「非核法案つくろう」原稿 | 185頁 |
| 「府下自治体の平和祈念碑」(1996年調査結果) | 186頁～188頁 |
| 「府下自治体にある戦後50周年記念 戦争の傷あと銘板」 | 189頁 |
| 「意見広告ポスター」 | 189頁 |
| 「模擬原爆投下一覧表&地図」 | 190頁 |
| 編集後記 | |

装丁

原 修氏

非核の政府を求める大阪の会の30周年の略年史のデザインをお願いしました。原氏は、当会の機関紙(隔月発行)の割り付け、見出し文字のレイアウト、カット絵などを当会初期からご協力をいただいています。(謝)

ごあいさつ

ヒロシマ・ナガサキの惨状から既に40余年が経過しているにもかかわらず、人類を何度も死滅させることができるほどの大量の核兵器が世界的に蓄積されていた1986年。核兵器の脅威の存在に対する世界規模の反核平和世論が大きく発展していました。

このような緊迫した情勢の中で同年5月に「非核の政府を求める会」が結成され、これに賛同する大阪の人々により10月に我々の会「非核の政府を求める大阪の会」が結成されました。

それから30年。我々の会は大阪の地において非核宣言をしている自治体との懇談や交流、自治体での非核・平和問題についての取り組みについてアンケート調査の実施、大阪府下に残る戦争のきずあと・記念碑を確認・調査して戦争の記憶を将来に残す活動等々、非核の政府をつくる草の根の様々な活動をしてきました。

また、東日本大震災時の福島第一原発事故により、原子力発電事業が核兵器開発と結びついていることや、原子力発電自体の危険性が明らかになり、当会では、単に核兵器のみに着目するのではなく、原子力発電や核リサイクル等も含めた核エネルギー政策の中で核兵器の問題を考えるということがより強く認識されるようにもなりました。

昨年、ヒロシマ・ナガサキから70年の年を迎えました。核の脅威は未だに存続しているのみならず30年前に比べてむしろ拡散しているという深刻な情勢であります。しかし他方で核兵器廃絶の運動はますます国際的な広がりをしめしています。核兵器禁止条約を求める声は国際的市民世論のみならず7割を超える国連加盟国の声となり、核兵器固執勢力を包囲しているのです。

非核の日本、非核の世界を実現する運動において重要な局面となる今日、「前史」を含めた我々の会の歴史を確認し教訓を学ぶことは誠に意義深いものです。会員はもとより広く府民の皆さんに普及されることを期待して刊行のご挨拶とします。

2016年10月

非核の政府を求める大阪の会
事務局長 豊島達哉

私達は「非核の五項目」を実行する政府を求めます

- 一、人類共通の緊急課題として核戦争阻止、核兵器廃絶の実現
- 二、非核三原則（つくらず、もたず、もちこませず）の厳守
- 三、日本の核戦場化につながるすべての措置の阻止
- 四、国家補償による被爆者援護法の制定
- 五、原水爆禁止世界大会の、これまでの合意にもとづく国際連帯の強化

凡 例



I. 本書の構成


非核の政府を求める会は1986年10月7日に結成されましたが、1980年からの年表の記載としました。1970年代の革新統一の潮流が1980年の「社公合意」によって日本共産党排除、労働運動の面では統一労組懇排除の動きが本格化した時期です。その当事者であった日本社会党はすでに解党してなく、公明党は今や政府与党となっています。そうした変化のなかで多くの国民的な合意できる一致点での共同が今、発展してきています。「非核の政府」は、大多数の国民が一致して求める政府です。その政府を求める運動が30年前に提起されてきました。本書を1980年から1986年までを「非核の政府を求める大阪の会前史」として記載し、1986年から2016年8月までの30年間を「非核の政府を求める大阪の会」として記載しました。

また、非核の政府を求める大阪の会に賛同していただいている諸団体の運動を含めて、「非核の政府を求める大阪の会」項目に記載し、それ以外の国際的・国内的（大阪も含める）な非核・平和の動きを「国内外の平和の動き」項目に記載しました。

II. 年表欄の構成


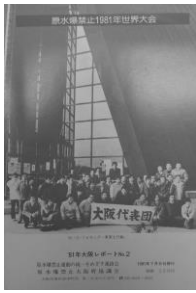
1. 非核の政府を求める大阪の会が直接関係するとりくみについては、**字体を変えてわかりやすく**し、他の項目については「明朝体」で記載しました。
2. 年表の記載形式については、月日は、例、10月7日は10.7 と半角で表示しました。月日など不明な場合は、10- とハイフンを付しました。
国名については、アメリカ合衆国＝米、ドイツ＝独、ソヴェト社会主義共和国連邦＝ソ連、ソ連崩壊後＝ロシア、イギリス＝英、フランス＝仏とし、他の国々はそのままだに表示しました。
団体・組織名については、
非核の政府を求める大阪の会＝非核大阪の会 非核の政府を求める会＝非核全国の会
原水爆禁止大阪府協議会＝原水協 原水爆禁止日本協議会＝日本原水協
大阪平和を守る会・平和委員会＝大阪平和 進歩と革新をめざす大阪懇話会＝革新懇
安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会＝大阪安保
憲法改悪阻止大阪府各界連絡会議＝憲法会議
統一戦線促進大阪労組懇談会＝統一労組懇
3. 年表中の写真については、非核大阪の会のとりくみを中心に掲載し、その時期で重要なとりくみについても年表の空白を利用して掲載しました。


| | 非核の政府を求める大阪の会前史 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|---|
| 80年 | <p>1.26 統一をめざす大阪連絡会、活動者会議開催、講師田沼肇氏</p> <p>2.1 被爆者援護法制定へ二千万署名開始</p> <p>2.6 被爆者援護 2 千万署名運動全府下一斉統一行動、地域原水協と共同してとりくむ</p> <p>2.8 大阪平和を守る会（大阪平和）など三団体、府下の自衛隊基地調査</p> <p>2.9 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会（大阪安保）など「徴兵制必要」の日向関経連会長発言に抗議、25. 「有事立法」と言い換える</p> <p>2.24 兵庫県三田地区へのナイキ基地設置に反対して大阪から 11 団体が集会参加</p> <p>2.29 3・1 ビキニデー中央集会、第五福竜丸記念館見学、東富士基地調査、3.1 墓前祭、分科会、平和行進、3.2 浜岡原発調査行動、大阪から 55 名参加</p> <p>3.14 原水爆禁止大阪府協議会（原水協）主催、連続講座「被爆者援護法の緊急性と被爆者の立場」講師：小林栄一原水協代表理事（被爆者・医師）</p> <p>3.20 統一労組懇、大阪安保共催「春闘勝利、生活危機打開、安保廃棄、平和と革新の 80 年代をめざす 3・20 大阪府民大集会」（大阪城公園）8 万人</p> <p>4.5 「知事選一周年一八〇年代を創造するシンポジウム」（リバーサイドホテル）850 人</p> <p>4.8 原水協主催、連続講座「スリーマイル原発事故 1 年をふりかえって」（教育会館）</p> <p>5.2 憲法改悪阻止大阪府各界連絡会（憲法会議）「反ファッショ・平和と民主主義擁護・憲法を暮らしに生かす府民の夕べ」（府立労働センター）</p> <p>5.14 進歩と革新をめざす大阪懇話会発足（革新懇） 写真</p> | <p>1.10 社公合意、安保容認・共産党排除</p> <p>1.21 日本原水協・日本平和委など 6 団体、海上自衛隊のリムパック参加反対横須賀海上デモ、23 都道府県 97 団体参加、大阪から 11 人参加</p> <p>2.6 総評臨時大会、社公合意支持と統一労組懇批判</p> <p>2.7 日向関経連会長「徴兵制」発言</p> <p>2.26 海上自衛隊、環太平洋合同演習（リムパック）に初参加</p> <p>2.29～3.1 原水爆禁止運動の統一をめざす静岡県民準備会、被災 26 周年 1980 年 3・1 ビキニデー集会（静岡）</p> <p>3.1～2 日本原水協、80 年 3・1 ビキニデー決議実践、世界大会の成功をめざす集会・行動</p> <p>3.8 原発問題全国シンポジウム</p> <p>3.24～4.15 ノーモア・ヒバクシャ訪米代表派遣、被爆の実相と核兵器廃絶を訴える訪米代表団出発</p> <p>5.10～5.18 太平洋非核化会議（ホノルル）、非核太平洋のための人民憲章を採択</p> |
| | |  <p>▲「知事選一周年シンポ」（4.5）</p> |
| | |  <p>大阪革新懇結成総会</p> |
| 80年 | 5.22 故田万清臣 1 周忌法要（四天王寺本坊）、田畑忍氏の追悼講演、亀田美佐子氏 | |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>80年</p> | <p>の演奏（1周忌法要委員会）</p> <p>5.27 原水協主催、連続講座「日本原水協の歴史と伝説」</p> <p>5.29 革新懇発足記念集会「日本の安全保障と憲法・くらしを語る夕べ」講演：黒田一氏</p>  <p>7.3～8 被爆35周年ノーモアヒバクシャ80年世界大会の成功めざして国民平和行進（大阪府内を各コースに分かれて行進）</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1980年世界大会、本大会・広島大会組織統一課題消える</p> <p>8.22 大阪平和、「徴兵制」シンポジウム</p> <p>8.28 海上自衛艦「しらね」大阪港入港に反対し、大阪市長・港湾局長へ大阪安保、大阪平和共同で申し入れ</p> <p>9.22 「金大中氏死刑判決抗議、韓国軍事ファッショ政権糾弾9・22緊急大阪集会」（剣先公園）1500人</p> <p>10.21 「安保廃棄、憲法改悪反対、政治反動阻止、国民生活防衛、革新統一戦線促進10・21全国統一行動大阪集会」（剣先公園）2万人</p> <p>10.25 国連軍縮週間、市民平和行進（大阪市役所～難波）</p> <p>11.2 国民大運動実行委、「軍事費を削って、くらし、福祉、教育の充実、平和と民主主義を守る府民大集会」（大阪城公園）5万</p> | <p>6.3 アメリカ（米）でコンピューター故障によりソ連の核攻撃に備える非常警戒態勢がとられる事件発生（6.6再発）</p> <p>6.7 NATO核配備反対集会（アムステルダム）1万人</p> <p>6.9 ユネスコ初の軍縮教育世界会議開催（パリ）、56カ国参加、日本代表提案、核軍縮最優先教育の原則を確認</p> <p>6.19 米上院、核兵器の被害について公聴会、在米被爆者が証言</p> <p>6.22 フランス（仏）の平和運動など16団体、米の核ミサイル配備に反対する集会</p> <p>7.9 米国信託統治領ミクロネシア・ベラウ共和国、住民投票で「非核憲法」採択</p> <p>8.1 80年世界大会実行委員会、米・仏・ソ連邦（ソ）の核実験反対・抗議</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1980年世界大会（本大会・広島大会）、25カ国11国際組織105人の海外代表、「全面軍縮・核兵器完全禁止を要求する国際アピール」提案（国際平和活動家3氏より）</p> <p>8.10 プレジネフ・ソ連書記長、「核兵器をもたない国に対しては核攻撃しない」と声明</p> <p>9.9 イラン・イラク戦争</p> <p>9.12 ワルトハイム国連事務総長報告「核兵器の包括的研究」発表（核抑止論批判）</p> <p>9.26～28 非核太平洋フォーラム（シドニー）、日本原水協代表参加</p> <p>10.4 80年世界大会実行委員会の代表委員運営委員合同会議、「原水爆禁止連絡会」の発足決める（分裂固定化）</p> <p>10.21 安保破棄かかげ全国統一行動、10万人</p> <p>10.26 CNDよびかけの核軍縮を求める5万人デモ（ロンドン）、ベルギーで1万人</p> <p>10.28 閣議、自衛隊の海外派遣、国連平和維持活動への参加は合憲とする見解発表</p> |
|------------|---|---|


| | | |
|-----|---|--|
| 80年 | <p>人</p> <p>11.27 大阪・和歌山両原水協共催、和歌山日高原発予定地の現地調査活動</p> <p>12.6 「平和をねがう大阪のつどい—国際婦人年記念」(国民会館)、大阪平和・田万明子顧問他の15氏によびかけ、37団体の賛同で開催、講演「関西から上がった徴兵制発言」(講師：高橋碩一氏)</p> <p>12.8 革新懇「安保廃棄をめざす12・8大阪府民のつどい—再び戦火とファシズムを許さないために」(中央公会堂)4000人</p> | <p>11.7 政府、原爆投下は国際法違反でないとの統一見解</p> <p>11.16 「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」国民大運動中央集会(東京・代々木公園)8万人、大阪から1500人参加</p> <p>11.26 米空母ミッドウエー、中東から横須賀寄港</p> <p>12.11 原爆被害者対策基本問題懇談会、厚生大臣宛て意見報告提出(国家の責任不問の内容)</p> |
| 80年 | | |


| | 非核の政府を求める大阪の会前史 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|---|
| 81年 | <p>1.24 「金大中氏らを救え！1・24緊急大阪集会」(扇町公園)1000人</p> <p>2.22 原水協・原水爆禁止運動統一連絡会の合同会議、ビキニデー集会のとりくみ</p> <p>3.1 81年3・1ビキニデー全国集会、2.28第五福竜丸見学会、東富士基地抗議行動・課題別交流会</p> <p>3.18 大阪青学連、徴兵制復活、憲法改悪に反対し府下十三カ所でいっせい署名行動</p> <p>3.21 増税反対、軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実をめざす3・21大阪集会(大阪城公園)5万人</p> <p>3.29 大阪市の旧大阪砲兵工廠本館とりこわし計画に抗議し「守る会」発足(5.2 大阪市、保存要望を無視し抜き打ち的に破壊)</p> <p>4.25 原水協、日本原子力発電会社敦賀発電所放射能漏れ事故緊急調査団派遣</p> <p>4.25 信太山基地調査、26八尾基地調査</p> <p>4.28 米原潜あて逃げ事件糾弾、安保廃棄、憲法改悪反対4・28全国統一行動いっせい地域行動</p> | <p>1.29 民社党委員長、「自衛隊合憲確認のための国会決議」を提唱(1.8民社党中野寛成衆院議員、韓国で実弾訓練の右翼と顧問格として合流が判明)</p> <p>2.1 竹田統幕議長、「徴兵制は違憲」とする政府見解を批判していたことが判明</p> <p>2.23 ソ連共産党、軍事力均衡論を打出す</p> <p>2.25 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、来日し広島で「平和アピール」発表</p> <p>2.28 ビキニデー水爆実験被災27周年3・1ビキニデー全国集会</p> <p>3.17 野党6党、被爆者援護法案を衆院に提出(審議未了、廃案)</p> <p>3.27 統一労組懇、軍拡増税反対、三万円以上賃上げを求めてスト</p> <p>4.9 米原潜による日昇丸当て逃げ事件、乗組員2名死亡、4.11日本原水協抗議声明</p> <p>4.22 軍備撤廃・核兵器廃絶をめざす世界宗教者集会(東京)、60カ国参加</p> <p>4.23 マーシャル諸島住民、核実験による被害で米国に10億ドルの賠償請求</p> <p>4.28~30 日本原水協、核基地をなくす沖縄国際会議(15カ国海外代表21名含め300人)大阪参加</p> <p>5.8 鈴木首相とレーガン米大統領、日米共同声明、「両国間の同盟関係」強調</p> <p>5.11 「10フィート運動」原爆フィルム初公開</p> |
| 81年 | | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>81年</p> | <p>5.19 ライシャワー発言で府下各地抗議行動</p> <p>5.25 原潜あて逃げ糾弾、核兵器撤去と安保廃棄 5・25 緊急大阪集会(扇町公園) 2000人</p>  <p>6.5 核空母ミッドウエー横須賀入港反対昼休みデモ (写真)</p> <p>6.10 大阪平和・原水協主催「平和大学習会 やはり日本に核兵器が一核兵器持ち込みの背景とねらい」(府教育会館) 講師: 芦田 亘氏</p> <p>6.23 大阪安保、統一労組懇、原水協等4団体共催「日米共同声明・核持ち込み糾弾、『非核三原則』法制化、安保廃棄全国統一行動大阪集会」(扇町公園) 1万3千人</p> <p>6.26 非核三原則法制化署名推進全府代表者会議</p> <p>7.15 大阪アピールの会、学者317氏連名の「核戦争と安保体制について訴える」を発表</p> <p>7.17 ミッドウエー核空母抗議昼休みデモ</p> <p>7.28 「革新懇参加・賛同者による各界懇談会(第1回総会) 講演「核の脅威」</p> <p>8.3 大阪府平和祈念戦争資料室開設(大阪府社会福祉会館)</p> <p>8.8~9 原水爆禁止 1981年世界大会(長崎)、8.7日本原水協長崎全国集会、8.8~9 統一世界大会、大阪代表团 536名、大阪南港からフェリー参加</p>  <p>8.15 「大阪平和を守る会女のつどい」、「女たちの手作り平和宣言」を発表</p> | <p>5.13 社会党、非核三原則法制化反対の方針決定</p> <p>5.18 ライシャワー元大使、「日本への核持ち込みは両国政府の口頭了解事項」と言明</p> <p>5.26 「平和・民主主義・革新統一をすすめる全国懇談会」(全国革新懇) 結成総会</p> <p>5.30 日本平和委など、核持ち込み糾弾・ミッドウエー入港拒否座り込み行動(横須賀)</p> <p>5.31 日青協定期大会、核持ち込み真相究明と非核三原則法制化の特別決議</p> <p>5.31 日本科学者会議、大会で「核持ち込み拒否、核兵器全廃を」決議</p> <p>6.5 衆院外務委員会、非核三原則を国是とする核軍縮決議案を採択</p> <p>6.23 核持ち込み糾弾・安保破棄全国統一行動、中央集会(横須賀)</p> <p>7.21 イギリス(英)・マンチェスター市議会、「非核都市」宣言、英国各市にひろがる(10.21マンチェスターで第1回非核宣言都市会議)</p> <p>8.3~9 原水爆禁止 1981年世界大会(本大会・長崎大会)、社会党・総評の反対により非核三原則法制化要求欠落</p> |
|------------|--|--|


| | | |
|------------|--|---|
| <p>81年</p> | <p>10.20 大阪安保、統一労組懇共催「非核三原則法制化、ニセ行革粉碎、憲法改悪阻止、10・21全国統一行動大阪集会」(扇町公園) 1万5千人</p> <p>10.24 「核兵器廃絶、被爆者救援、人類生存のための平和行進」(国連軍縮週間)</p> <p>10.26 原水協・運輸一般共催「敦賀原発労働者との学習交流会」</p> <p>11.24 ヨーロッパ5カ国平和行脚、大阪市原爆被害者の会高木静子氏がフィンランド平和連盟などの求めで被爆体験と被爆者の現状や運動を訴える</p> <p>12.5 原水協・大阪平和共同の第2回国連軍縮特別総会むけの「国民署名」街頭行動(あべの) 18名</p> <p>12.7 「平和を願う労働者の集い」講演、小中陽太郎氏、1000人</p> <p>12.7 不戦のつどい平和コンサート(写真)</p>  | <p>9.18 フィリピン、反マルコス・米軍基地撤去デモ</p> <p>9.19 ワシントンでレーガンの軍拡・福祉切り捨てに反対する50万人の集会</p> <p>9.22 ソ連外相、国連総会で核不使用宣言を提案</p> <p>10.10 西ドイツ(独)・ボンで中距離核ミサイル配備反対の平和デモ、内外から25~30万人参加、24ロンドンとローマで反核デモ、25ブリュッセルで反核デモ、各20万人前後参加、パリでも反核集会</p> <p>10.16 レーガン米大統領、ヨーロッパでの限定核戦争ありうると発言</p> <p>10.30 日本原水協、非核三原則法制化を国会・政府に要求する中央行動</p> <p>11.12 「軍事費削減」「ニセ“行革”はうば捨て思想」中央集会に大阪代表団1000人参加</p> <p>11.14 第2回国連軍縮特別総会に核兵器完全禁止と軍縮を要請する国民署名運動よびかけ人会議、同連絡会議発足、署名運動・代表派遣よびかけ</p> <p>11.15 マドリードで反核50万人デモ、20アムステルダムで40万人反核デモ、28フィレンツェで20万人反核デモ</p> <p>11.21~22 81平和のための国民集会(東京)、大阪1名参加</p> <p>11.30 米ソ、INF交渉開始(ジュネーブ)</p> <p>12.1 公明党大会、自衛隊合憲・日米安保条約の存続肯定</p> <p>12.15 日本の科学者3678人、核兵器廃絶と核戦争防止を訴える声明発表</p> |
| <p>81年</p> | | |



| | 非核の政府を求める大阪の会前史 | 国内外の平和運動 |
|----------------------------------|-------------------------|--|
| <p>82年</p> <p>82年</p> <p>2--</p> | <p>SSDIIむけ3千万国民署名開始</p> | <p>1.8 日米安保協議委員会「極東有事研究」の共同作業開始を決定</p> <p>1.20 核戦争の危険を訴える文学者の声明、3.3反核文学者のつどい</p> <p>2.3 SSDIIにむけての婦人の行動を広げる会声明</p> |


| | | |
|------------|--|---|
| <p>82年</p> | <p>2.7 大阪府平和祈念戦争資料室見学会（大阪府社会福祉会館）</p> <p>2.12 岸昌大阪府知事に大阪平和（林喜彦会長代行）から平和祈念戦争資料室の運営懇談会の一員に加えるよう要請</p> <p>2.16 原水協、「核兵器廃絶の旅」高木静子氏報告会、映画「にんげんをかえせ」初公開（府教育会館）</p> <p>2.26 第五福竜丸展示館見学、横田基地・東富士基地調査、3・1ビキニデー集会 2.27 墓前祭、分科会、全体集会、2.28 日本原水協討論集会</p> <p>3-1 東大阪核兵器廃絶国民署名推進連絡会が発足、地元の医師会会長、副会長、近畿大学学長、大阪商業大学学長や寺院、教会の宗教者などの幅広い市民と団体が結集</p> <p>3.12 核兵器廃絶国民署名（国連要請署名）推進大阪連絡会議結成、原水協・大阪安保・統一労組懇がよびかけ、目標100万、391798筆集約</p> <p>3.21 「平和のための広島行動」、大阪から国民署名推進大阪連絡会議803名、大教組は船で600人参加、「大阪軍縮協」は別参加（写真）</p>  <p>4.28 「安保条約発効30周年、核戦争反対、安保廃棄4・28全国統一行動」</p> <p>5.1 在阪大学名誉教授190氏「科学が戦争のために使われる現実的危機を黙視できない」核兵器廃絶の声明発表</p> | <p>2.9 核兵器全面廃絶を訴える美術家の声明</p> <p>2.15～18 日本原水協・日本平和委・安保破棄中央実行委など、日本初の日米陸上合同演習反対富士山麓総行動1000人</p> <p>2.26 写真家・写真関係者「反核写真運動」よびかけ</p> <p>2.27 被爆国民の声を政府へ国連へ、ビキニ環礁水爆実験被災28周年3・1ビキニデー全国集会（静岡）、世界大会準備委・静岡県実行委共催、28 3・1ビキニデー日本原水協集会、富士行動、浜岡原発調査行動</p> <p>3.7 安保破棄中央実行委、核巡航ミサイル配備計画反対、核戦争阻止などで日本海集会（舞鶴市）</p> <p>3.9 ロンドン市議会、非核地帯宣言に関する決議採択、6.6非核都市宣言</p> <p>3.11 日本原水協、トマホーク配備に抗議声明</p> <p>3.15 歌舞伎・文楽・能楽・人形劇・新劇などの関係者、平和への演劇人訴え</p> <p>3.15 43 大学学長を含む科学者、SSDⅡへむけての核兵器完全禁止国民署名に賛同</p> <p>3.19 自民党、地方自治体の非核宣言拒否を下部に通達</p> <p>3.20 「反核日本の音楽家たち」結成</p> <p>3.21 「82年平和のための広島行動」、国連軍縮特別総会にむけ行動アピール、20万人参加 ※映画「人間をかえせ」上映運動広がる</p> <p>3.24 被爆問題市民懇、援護法制定署名1034万人提出</p> <p>3.31～4.2 NGO軍縮特別委、「世界の世論とSSDⅡ」シンポジウム（ジュネーブ）</p> <p>4.9～12 西独各地で反核・平和の「復活祭大行進」、のべ48万人参加、4.12 スイスのバーゼルでスイス・西独・フランスの3国合同平和集会5万人、4.16 イタリア・ミラノで20万人</p> <p>4.15 全野党、被爆者援護法案を衆院に共同提案</p> |
| <p>82年</p> | <p>5.1 在阪大学名誉教授190氏「科学が戦争のために使われる現実的危機を黙視できない」核兵器廃絶の声明発表</p> | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>82年</p> | <p>5.3 憲法 35 周年記念行事実行委主催、「憲法の改悪を許さず 核の廃絶と平和をもとめる府民の集い」(桃山学院高校講堂)</p> <p>5.18 第二回国連軍縮特別総会に参加の原水協代表団学習会・壮行会(教育会館)20名を派遣</p> <p>5.23 「82年平和のための東京行動」約900人が大阪から参加(写真)</p>  <p>6.1 「核兵器廃絶と戦争防止を訴える弁護士アピール」に大阪弁護士会の6割をこえる弁護士が賛同</p> <p>6.4 人間国宝5氏ら文化芸術関係31氏の「核兵器廃絶アピール」を受けて大阪の文化関係者が大阪で初の「核兵器の廃絶をねがう文化の夕」開催</p> <p>6.11 「平和を守る女のつどい」、記者会見出席者、水木モリエ、湯川スミ、柴田悦子、福中都生子、川西渥子、樋口多津子、菅原藤子、城ゆき、松村千恵子、横田昌子、儀我恵巳、橋本慶子</p> <p>6.23 大阪安保・原水協・統一労組懇、「日本を世界を核戦場にさせるな!安保破棄6・23全国統一行動大阪集会」(扇町公園)8000人</p> <p>6.25 「平和と進歩をめざす婦人のつどい」</p> <p>7.3 府下平和行進、基幹コースは日本山妙法寺主催、大阪総評・軍縮協が参加、暴力・妨害集団に対する態度をめぐって意見不一致のため、原水協などの行進と軍縮協の行進との二つの行進を同時並行して実施</p> | <p>5.20 日本学術会議、核兵器廃絶の声明、核兵器廃絶を求める映画監督の会発足</p> <p>5.23 国民運動推進連絡会議、「核兵器廃絶と軍縮をめざす82年平和のための東京行動」、40万人参加、東京アピール採択、日本政府へ要請決議、2523万7770署名</p> <p>5.27 衆院、「第二回国連軍縮特別総会に関する件」の決議を全会一致で採択(共産党議員団の奮闘で究極的廃絶の究極的を削除)</p> <p>5.29~30 日本原水協第50回全国理事会、SSDⅡへの日本原水協関係代表団(1453名)の米国入国ビザ問題(203名)大阪原水協関係者は6名が拒否</p> <p>5.31 日本原水協、SSDⅡへの日本原水協代表団に対する米政府の入国ビザ拒否に対し抗議行動</p> <p>5.31 SSDⅡにむけての三千万国民署名運動の最終集約、約2754万と発表</p> <p>6.5 SSDⅡとレーガン訪欧にあわせて欧米各地で反核・平和集会、ローマで30万人の反核集会、6.6 ロンドンで25万人の反核・平和集会</p> <p>6.7 SSDⅡ(~7.10)、日本国民代表団1200人余国連要請行動、署名2800万余提出、東西対立のため「包括的軍縮計画」の合意なしのまま閉幕</p> <p>6.10 独・ボンで反核・平和のデモと集会</p> <p>6.12 ニューヨーク100万人反核デモ</p> <p>6.23 反核・日本の音楽家たち、三日間連続コンサート</p> <p>7.7~8 日本原水協第146回常任理事会、「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ国民総行動」よびかけ</p> <p>7.8 田中角栄の“新空港は軍事併用ならすぐできる”発言に関経連会長「軍に提供することも可能」と</p> |
| <p>82年</p> | | |




| | | |
|------------|--|--|
| <p>82年</p> | <p>7.25～8.8 平和のための大阪の戦争展（通天閣）5万8000人</p> <p>8.4～6 原水爆禁止世界大会（広島）</p> <p>9.2 原水協第2回常任理事会で大阪総評が計画している10・24集会には参加せずの確認</p> <p>9.3 日本原水協は記者会見で10・24行動は「不適切」と見解を表明、同日、大阪原水協常任理事会名で「反核・平和運動の前進には不適切」と表明</p> <p>10.21 大阪安保・統一労組懇「反核、安保廃棄、軍拡臨調粉碎、人勧凍結反対、革新府政再建、平和とくらしを守ろう10・21全国統一行動大阪集会」（扇町公園）2万人</p> <p>10.23 原水協、「第1回草の根平和運動交流会」開催（12.11第2回）、50団体93名参加、国際婦人自由連盟ジャネット・ブルーイン氏もヨーロッパ報告（写真）</p> <p>10.24 分裂策動の大阪地評など「84年反核・軍縮・平和のための大阪行動」開催、皇国史観の岸昌を知事候補推薦し招請</p> <p>10.30 第3回軍縮平和行進、中之島（市役所前）～なんばまで、530人（被爆者18人、日本山妙法寺29人参加）</p> <p>11.3 国民大運動実行委・統一労組懇「軍拡臨調反対、革新府政再建、くらしと平和を守る府民集会」（大阪城公園）4.5万人</p> <p>12.8 革新懇「日中・太平洋戦争は『聖戦』か『侵略』かシンポジウム」開催（市立労働会館）200人</p> <p>82年 12.21 枚方市、府下初の「非核平和都市宣言」全会一致採択</p> | <p>8.1～9 原水爆禁止 1982年世界大会、海外代表34カ国・地域、13国際組織と国内代表3万人</p> <p>8.4 宮沢官房長官、参院安全保障問題特別委で、米国の核先制使用は“当然”と言明</p> <p>8.5 非核宣言をした自治体首長による非核宣言シンポジウム（広島府中町）</p> <p>8.9 南太平洋首脳会談、非核決議</p> <p>8.28～29 日本原水協第148回拡大常任理事会（伊東）、非核自治体づくり運動提起</p> <p>9.9 長沼ナイキ訴訟、最高裁は自衛隊違憲判断を回避し、住民の上告棄却</p> <p>9.30 防衛庁長官、F16三沢配備受入れ</p> <p>10.2～3 日本平和委など日米合同陸上実動演習抗議富士山麓行動</p> <p>10.21 国際反戦デー10・21中央集会分裂</p> <div data-bbox="783 927 1222 1234" data-label="Image"> </div> <p>11.22 全国革新懇、革新統一三目標提起、“憲法改悪反対・核戦争阻止・日米軍事同盟廃棄・非核非同盟中立”</p> <p>11.27 中曽根内閣発足、“戦後政治の総決算”と言明</p> <p>12.13 国連総会、核の凍結と不使用の両決議案を採択、英米仏反対、日本は棄権</p> |
| <p>83年</p> | <p>1.26 「田中角栄・中曽根内閣糾弾、ロッキード疑獄徹底究明1・26昼休みデモ」</p> | <p>国内外の平和運動</p> <p>1.17 中曽根首相訪米、「日米は運命共同体」と発言、「不沈空母、四海峡封鎖、運命共同体」発言</p> <p>1.27 日本原水協、「いのち・くらし・平和を守る反核・反軍拡・反中曽根シンポジウム」（東京）</p> |



| | | |
|------------|---|--|
| <p>83年</p> | <p>2.15 「亀田さんといっしょに革新府政再建府民大集会」(なんば) 2万人</p> <p>2.19 大阪平和第9回常任理事会、非核自治体宣言運動、原水協発行パンフの普及、非核の候補・亀田得治府知事候補の支持決議</p> <p>2.23 大阪安保、中曽根首相の「日米運命共同体」「不沈空母」発言に抗議</p> <p>2.24 原水協、パンフ「非核自治体運動のしおり」発行</p> <p>2.24 「非核の大阪めざす学習交流会」写真</p> <p>2.26~27 大阪、京都の平和のための戦争実行委主催「反核・平和の展示・宣伝運動全国交流会」大阪で開催</p> <p>3-1 堺市議会、「非核平和都市宣言」採択</p> <p>3.1 3・1ビキニデー全国集会</p> <p>3.5~6 原水協・平和関西ブロック会議主催、「郷土で日米合同演習を許さない研究告発集会」(神戸・遺族会館)</p> <p>3.26 大阪平和など、大阪市港湾局に海上自衛隊練習艦「かとり」など三隻大阪港への入港反対するよう申し入れ</p>  <p>4.28 安保実行委「不沈空母化反対・安保破棄・春闘勝利・中曽根内閣糾弾大阪集会」(扇町公園) 3500人</p> <p>5.3 黒田了一ら38氏よびかけ「中曽根内閣の憲法改悪・軍備増強にストップを！府民の集い」(中小企業文化会館)</p> <p>5.21 陸上自衛隊中部方面隊第13師団の部隊が移動演習として大阪駅を通過するの</p> | <p>1.27 米ソ欧州中距離核戦力制限交渉(INF)再開(ジュネーブ)、2.2 米ソ戦略核兵器削減交渉再開</p> <p>2.19 中曽根首相、衆院予算委で非核三原則を国是と認めずと発言(21に国是と訂正)</p> <p>2.20 日本原水協など米原子力空母エンタープライズ佐世保母港化反対集会、2.24 横須賀抗議行動、集会</p>  <p>原水協・安保・市民生協など共催(2.24)</p> <p>2.27~3.1 日本原水協、3・1ビキニデー全国集会(静岡)、被災29周年83年3・1ビキニデー焼津集会</p> <p>3.12 日米防衛協力小委、シーレーン防衛の共同研究で合意</p> <p>3.18 ラロック元米海軍提督、佐世保寄港のエンタープライズ機動部隊は核兵器200個以上装備と言明</p> <p>3.21 米原子力空母エンタープライズ佐世保入港(15年ぶり)、全国各地で抗議行動、大阪から3名</p> <p>3.27 オーストラリア主要都市で反核15万デモ</p> <p>4.1 西独、英国、スイス、北欧諸国、カナダなどで反核平和行動、英国22キロ7万人の「人間の鎖」、西独米軍基地包囲行動にのべ78万人</p> <p>4.2 グロムイコ・ソ連外相、SS20アジア配備で日本にある核基地に対抗と指摘</p> <p>4.3 米の中距離核ミサイル配備に反対し西独・英国・オランダで約20万人集会</p> <p>4.6 日本共産党の宮本議長、「非核日本宣言」を提唱</p> <p>4.16 米軍、日本を出撃基地に北太平洋で軍事演習開始</p> <p>4.20 仏、太平洋ムルロア環礁で核実験</p> <p>5.7 原水爆禁止世界大会準備委主催の平和行進出発</p> <p>5.22 マラトン・アテネ間、10万人の反核行進(ギリシャ)、原水協代表・被爆者参加</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|-----------------------|--|--|
| <p>83年</p> <p>83年</p> | <p>に対して、5.16 他の平和団体と「申し入れ書」手交、20時28分大阪駅に到着する時間帯に抗議行動</p> <p>7.2～10 府下平和行進、基幹コースは世界大会主催の行進、統一労組懇の旗をめぐって激論、一時は中央準備委員会の決定により統一労組懇の旗を降ろすも、代わりに大型アドバルーンを掲げての行進(写真)</p> <p>7.23～31 平和のための大阪の戦争展(通天閣) 10万3000人 (写真)</p> <p>7.24 大阪・兵庫・京都の安保実行委「戦艦ニュージャージー寄港反対関西集会」(神戸)</p> <p>7.29 堺泉北港・阪南港に自衛隊の特務艦、駆逐艦入港</p> <p>7.30 府医師会長ら、府下の医師が「核戦争防止大阪医師の会」結成</p> <p>8.1 原水協、パンフ「83年世界大会成功と今後の運動の前進のために」発行</p> <p>8.1～9 原水爆禁止 1983年世界大会、本大会・長崎大会</p>  <p>9.30 堺市議会、「非核日本に関する決議」採択</p> <p>10.4 門真市、「非核平和都市宣言」採択</p> <p>10.21 大阪安保・統一労組懇、「全国統一行動大阪集会」(大阪城公園) 2万人、レーガン来日反対・中曽根内閣糾弾・非核日本宣言などの課題</p> | <p>6.12 フィリピンのクラーク米空軍基地、基地撤去要求 5000人集会</p> <p>7.10～20 第4回非核・独立太平洋会議(バヌアツ)</p> <p>7.16 世界大会準備委、渋谷で核兵器持ち込み反対宣伝行動、「ニュージャージー寄港許すな」集会デモ</p> <p>7.20～10.30 国連主催、ヨーロッパで初の広島・長崎原爆展開催(ジュネーブ・ウィーン・パリ)</p>  <p>8.1～9 原水爆禁止 1983年世界大会、海外代表 33カ国・16国際組織 160名参加</p> <p>8.5～9 「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ・デー」、全米100主要都市で開始、欧州、オーストラリア</p> <p>8.6 中曽根首相の訪問した被爆者に対して“病は気から”と暴言</p> <p>8.22 日米防衛首脳定期協議(ワシントン)、日本の軍事力増強、F16三沢配備費用の日本側負担</p> <p>9.14 米核空母カールビンソン入港反対横須賀集会</p> <p>9.24～25 日本原水協第152回常任理事会、反トマホーク行動検討、「準備委員会恒常組織化」不承認</p> <p>9.25～10.5 海上自衛隊と第7艦隊の戦後最大規模の演習始まる</p> <p>9.28 国連本部で広島・長崎原爆資料常設展示開始</p> <p>10.1 世界最大原子力空母カールビンソン、佐世保入港「カールビンソン入港抗議集会」堺平和1名派遣</p> <p>10.15 西独反核行動週間、22西欧諸国で反核の国際行動最高潮百数十万人、米国コロラド州ロッキーフラッツ核兵器工場を囲む反核「人間の輪」行動2万人</p> <p>10.22 ヨーロッパで反核国際統一行動、西独145万人、英国50万人、イタリア100万人、カナダ16</p> |
|-----------------------|--|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>83年</p> | <p>10.27 原水協、非核自治体運動交流会</p> <p>10.27 大阪AALA連帯委・原水協が米国のグレナダ侵略抗議（米総領事館）</p> <p>10.29 国連軍縮週間、御堂筋平和行進</p>  <p>12.7 大阪安保、米国のグレナダ侵略に抗議し、北区繁華街昼休みデモ</p> <p>12.8 不戦のつどい“平和コンサート”（天王寺区民ホール）</p> | <p>都市で反核集会、全米 80 カ所で「ストップ・ユーロミサイル」集会デモなど</p> <p>10.24～30 第 6 回国連軍縮週間、世界大会準備委、反核・軍縮・平和のための東京行動（明治公園）、10.28 日本政府に要求署名 230 万提出</p> <p>10.24～26 外国軍事基地撤去・全面軍縮・世界平和をめざす国際会議（マニラ）、原水協代表団参加</p> <p>11.2 国連総会、米軍のグレナダ軍事介入停止を決議、日本は棄権、米国は拒否</p> <p>11.8 軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を中央大集会、一万五千人</p> <p>12.12 西独NATO核配備決定 4 周年で 6 万人反核デモ</p> <p>12.20 原水爆禁止 1983 年世界大会準備委、「原水爆禁止連絡会」へ移行</p> |
| <p>83年</p> | | |

| | 非核の政府を求める大阪の会前史 | 国内外の平和運動 |
|------------|--|---|
| <p>84年</p> | <p>1.23 大阪安保、府下各地で核巡航ミサイル・トマホーク装備米艦船寄港反対の宣伝行動</p> <p>2.6 関経連会長、米核軍艦寄港認めよと主張</p> <p>2.21 岸大阪府知事、「非核都市宣言を行う考えはない」と答弁</p> <p>2.21 「トマホークがやってくる！学習会」（府教育会館）講師：新原昭治氏</p> <p>2.29～3.1 3・1ビキニ集会参加</p> <p>3.17 革新懇世話人総会、トマホーク、政党法などで懇談</p> <p>3.20 トマホークの日本配備、政党法、健保改悪反対など3・20府民集会（扇町公園）</p> | <p>1.5 中曽根首相、現職首相として戦後初、靖国新春参拝</p> <p>1.16 日本原水協第 153 回常任理事会、トマホーク反対の全国行動連絡センター結成提唱</p> <p>2.2 レーマン米海軍長官、巡航ミサイル・トマホークはすでに 4 隻の原潜に実戦配備と言明、2.2 原潜タニー、6.14 原潜タニー、8.5 原潜ドラム、8.16 原潜 2 隻、9.3 原潜キャバラ、9.19 原潜インディアナポリスなど横須賀入港</p> <p>2.6「核巡航ミサイルくるな！国民運動連絡センター」結成</p> <p>2.13 衆院予算委、防衛費のGNP 1%枠問題で紛糾、2.14 首相「1%枠を守る」の答弁</p> <p>2.23 ソロモン諸島のルレイ外相、同国領海にはいる艦船には非核証明書要求と発表</p> <p>2.27～28 社会党定期大会、自衛隊を「違憲・法的存在」とする運動方針で激論</p> <p>2.29 3.1 ビキニ環礁水爆実験被災 30 周年 3・1 ビキニデー中央集会（焼津）中央・静岡両実行委共催、非核日本・非核太平洋をめざす 3・1 のタベ</p> <p>3.17～18 「トマホーク配備反対西日本シンポジウム」（神戸）</p> <p>3.18 ストップ・ザ・トマホーク国際青年学生行動集</p> |
| <p>84年</p> | | |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>84年</p> | <p>1万3千人</p> <p>3.21 黒田了一氏よびかけの反トマホーク各界懇談会、「反トマ大阪連絡センター」結成</p> <p>3.22 「ストップ・ザ・トマホーク3・18国際青年学生行動集会」に参加のベルギーとオーストラリア代表の平和運動家来阪、懇談</p> <p>3.29 堺市議会、「核巡航ミサイル。トマホーク配備と日本寄港及びSS20核ミサイルのシベリア配備に関する反対決議」採択</p> <p>3.30 統一労組懇主催、府民大集会（扇町公園）1万3000人、トマホーク配備反対</p> <p>4.5 「トマホークくるな！堺市センター」結成（堺市勤労会館）講演：熊倉啓安氏、200人</p> <p>4.28 大阪安保・統一労組懇・文団連共催、「核トマホークと安保を許さない4・28府民集会」（大阪城野外音楽堂）2000人</p> <p>4.29 平和の青年団で「反核アトム（アンチ・トマホーク）キャンプ」（中之島公園）</p> <p>5.12～13 反トマ大展示会開催（梅田貨物駅跡）、実行委員会主催、委員長亀田得治、事務局長一法真澄、入場者5万人（写真）</p>  <p>5.23 「トマホークくるな堺市民集会」（瓦町公園）（写真）</p>  <p>▲堺泉ヶ丘駅前（4.8）</p> <p>6.23 大阪安保など 「政党法粉碎、トマホークくるな！国民生活防衛、安保条約廃棄府民集会」（扇町公園）5000人</p> | <p>会（横須賀・佐世保・沖縄）</p> <p>3.20 日本原水協・安保破棄中央実行委など、「核巡航ミサイルくるな！“チーム・スピリット 84”抗議、日米安保条約破棄横田基地行動」</p> <p>3.23 「核巡航ミサイルくるな！国民運動連絡センター」全国代表者会議、3.24 トマホークくるな国民集会（東京）</p> <p>3.30 野党5党、被爆者援護法案提出（7.19 廃案、15回目）</p> <p>4.12 第1回非核自治体国際会議（英国・マンチェスター）</p> <p>4.15 英国全土で復活祭反核デモ、コペンハーゲンで7万5千人、オーストラリアで30万人</p> <p>4.26～30 日本原水協提唱、「核基地・軍事同盟をなくす沖縄国際会議」、トマホーク反対の国際共同行動をよびかけ</p> <p>5.1 元ビキニ島民、土壌の放射能除去・浄化を要求して米政府相手にハワイ連邦地裁に提訴</p> <p>5.10 巡航ミサイル配備反対15分間スト90万人参加</p> <p>5.18 平和行進出発、世界大会準備委員会主催、統一労組懇排除、団体旗自粛策動で紛糾</p>  <p>5.27 核トマホークくるな全国統一行動、横須賀で8キロの基地包囲“人間の鎖”、全国10万人</p> <p>6.16 西独の平和運動、核ミサイル配備反対の「自主的国民投票」、9割が核配備反対</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|-----------------------|--|---|
| <p>84年</p> <p>84年</p> | <p>7.5～11 府下平和行進、基幹コースは世界大会準備委員会主催、中央の状況をうけ、「団体旗」問題をめぐり紛糾、初日のみ「統一行進」、その他は個別行進（写真）</p> <p>7.22～29 平和のための大阪の戦争展（通天閣） 16万4000人</p>  <p>8.3～9 原水爆禁止 1984年世界大会（広島大会）大阪600人、堺市原水協40人</p> <p>10.21 大阪安保など、初の実行委員会主催による「平和と民主主義、くらしを守ろう！安保廃棄10・21全国統一行動大阪府民集会」（大阪城公園）3万5000人</p> <p>11.3 国民大運動実行委、統一労組懇共催「軍拡臨調反対、革新府政再建、くらしと平和を守る大阪府民集会」（大阪城公園）4万5千人</p> <p>11.11 反トマホーク大阪行動、自動車パレード：基幹コース、大阪城公園—大阪港、A・B・Cコース 堺平和を守る会は反トマホーク全国統一行動で信太山基地抗議行動</p> <p>12.7 革新懇・全国革新懇共催、「平和を願う府民のつどい」（中央公会堂）1600人、山口勇子氏（日本原水協代表理事）</p>  <p>（写真）</p> | <p>7.26 ニュージーランドで非核政府誕生、7.29 ロンギ首相、米核艦船寄港拒否は政府方針と言明</p> <p>7.29 政党法反対中央連絡会・反トマ国民運動連絡センター・安保破棄中央実行委共催中央集会（代々木公園）11万人、大阪から2600人代表団参加</p> <p>8.1～9 原水爆禁止 1984年世界大会（広島大会）、海外代表36カ国12国際組織128人参加、「東京宣言」（核兵器廃絶は人類の死活にかかわる緊急最重要課題）採択</p> <p>8.5～6 NHK、「核戦争後の地球」放映</p> <p>8.6 欧米各地でノーモア・ヒロシマ反核平和行動、英国労働党が英国の全面非核化を提唱</p> <p>9.5 横須賀・呉・佐世保・舞鶴の旧軍港4市の市長名で「非核三原則の遵守と核兵器廃絶」を政府に求める共同宣言</p> <p>9.29 西独・フルダの米軍基地でNATO軍事演習・核軍拡反対で“人間の鎖”、4万人、10.20 西独で反核を訴える“人間の鎖”大行動集会20万人</p> <p>10.21～11.3 米海兵隊と陸上自衛隊初の日米合同演習</p> <p>10.24～25 日本原水協、「84年国連軍縮週間・核兵器完全禁止・非核化・被爆者援護連帯のための国際シンポジウム」</p> <p>10.30 マーシャル諸島の元住民、米国政府が核実験による放射能汚染を除去しないのは信託統治違反と国連に訴え</p> <p>11.11 トマホークくるな！国民運動連絡センター、全国一斉行動、横田基地“人間の鎖”行動、17軍事基地デモ</p> <p>12.6 日本原水協提唱、「核兵器全面禁止を要求する署名」全国一斉スタート</p> <p>12.9 「核空母カールビンソンくるな！核兵器全面禁止・安保条約破棄、中曽根内閣打倒横須賀緊急抗議集会」、10中曽根首相、核搭載の有無は照会しないと言明</p> <p>12.11～17 日ソ共産党首脳会談（モスクワ）、核兵器廃絶を緊急・最重要課題とする共同声明発表</p> <p>12.18 首相の私的諮問機関「平和問題研究会」、防衛費GNP1%枠の見直しを報告</p> |
|-----------------------|--|---|


| | 非核の政府を求める大阪の会前史 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 85年 | <p>1.7 共産党府委員会、核兵器全面禁止の日ソ両共産党の共同声明を「赤旗」号外で配布</p> <p>1.9 革新懇、「年頭のアピール」で核兵器全面禁止へ原水協が提唱している署名を府民過半数を目標にすることを提起</p> <p>2.1 核兵器全面禁止署名推進大阪委員会結成会議（署名推進委）、63団体90人参加、事務局長に新宮良正氏</p> <p>2.9 「核兵器全面禁止・廃絶のためのヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名運動開始 署名統一行動（なんば）</p> <p>2.13 「核兵器全面禁止署名推進港区委員会」結成、2.7 署名宣伝行動（朝潮橋）、3.9 街頭署名（八幡屋市場）</p> <p>3.8～9 米空軍機、大阪空港に飛来、大阪安保など嚴重抗議</p> <p>3.14 署名推進委、府下31カ所で各戸訪問いっせい行動、一日で三万人分集約</p> <p>3.18 「大阪湾を非核の海に！」神戸市議会核艦船拒否決議10周年アピール発表（各界117名）</p> <p>3.19 「平和と福祉を語る福祉関係者のつどい」アピール「核兵器廃絶・平和と福祉充実の大運動をよびかけます」採択</p> <p>3.21 大阪安保、原水協など5団体主催、「国民春闘勝利、年金改悪阻止、核兵器廃絶、軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を3.21府民集会」（扇町公園）2万人</p> <p>3.28 泉佐野市、「非核平和都市宣言」</p>  | <p>1.15～16 日本原水協第54回全国理事会（伊東）、国民過半数をめざす核兵器廃絶署名、被爆者国際遊説団派遣など決定</p> <p>1.31 ロンギ・ニュージーランド首相、核搭載能力のある米艦船の寄港拒否を通告</p> <p>2.5 カナダのクラーク外相、核兵器の領内持ち込みとSDI協力拒否を言明</p> <p>2.5～9 日本原水協のよびかけによる「核兵器全面禁止国際署名提唱・推進」の国際会議開催（広島、長崎）12か国参加、「ヒロシマ・ナガサキアピール」採択、支持よびかけ、支持署名運動はじまる</p> <p>2.19 日本共産党、「日ソ共同声明と核兵器廃絶の展望を語る懇談会」開催</p> <p>3.1 静岡県実行委主催、「ヒロシマ・ナガサキ被爆40周年、原水爆禁止運動30周年、1985年3・1ビキニデー焼津集会」、世界大会の成功訴える「焼津アピール」採択</p> <p>3.16 タヒチ、ポリネシアにおける仏核実験反対の抗議行動</p> <p>3.20 国際民主法律家協会、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」支持</p> <p>3.30～31 国際平和ビューロー執行委（ジュネーブ）、核兵器全面禁止をよびかける声明を採択</p> <p>3.31 オーストラリア各地で反核・平和集会、40万人参加、世界各地でも復活祭行進200都市50万人参加</p> <p>4.3 5野党、被爆者援護法を衆院に提出</p> <p>4.3 自民党本部が、都道府県支部に非核宣言決議をおさえる通達</p> |
| 85年 | <p>4.9 革新懇アピール「核戦争ノーの声を大阪中に、全国に、世界にとどけよう」</p> | <p>4.5 日本宗教NGO連絡会議、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名推進を決定</p> |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>85年</p> | <p>4.14 核兵器廃絶署名第一回全府統一行動、33地域3千余人行動で国際・国内各署名1万1700筆集約</p> <p>4.14～16 海上自衛隊の練習艦二隻、南港入港。大阪安保ら大阪市に入港反対を申入れ、現地で抗議行動</p> <p>5.17～19 日本平和委定期大会、大阪で開催</p> <p>5.26 核兵器廃絶署名第二次全府統一行動、セスナ機を飛ばし各戸訪問行動、51地域2千余人行動で国際・国内各署名2万数千筆集約</p> <p>5.30 市民生協など20団体、大阪府議会に「大阪港核艦船入港拒否を含む『非核大阪府宣言』の決議を求める請願」を提出</p> <p>5.31 大阪市に核艦船の入港拒否、非核都市宣言を求め、大阪安保、原水協が市役所周辺で昼休みデモ</p> <p>6.1 「大阪革新懇結成五周年記念シンポジウムー核廃絶、政治革新の展望」(角橋徹也、菅生厚、玉垣斉)</p> <p>6.10 大阪安保など国家機密法阻止と自民党への抗議のいっせい宣伝行動</p> <p>6.12 核兵器をなくす会「この地球から核兵器をなくそう！府民のつどい」(府労働センター) 800人</p> <p>6.18 「安保廃棄・核兵器廃絶、国家機密法阻止、中曽根好核反動内閣打倒6・18府民集会」(扇町公園) 4000人</p> | <p>4.10 ユーゴスラビア平和同盟、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」支持を表明</p> <p>4.12 羽仁説子氏ら12氏、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」賛同、「よびかけ」</p> <p>4.14 非核フィリピン連合、反基地連合、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」支持委員会発足</p> <p>5.6～7 日本原水協第55回全国理事会、「アピール」署名を全面中心に国民過半数をめざす運動を進める方針を決定</p> <p>5.9 平和行進出発、国民平和大行進実行委員会主催に復帰、市民団体は同一日程・同一コースを独自で行進</p> <p>5.10 日本宗平協全国総会、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」への署名よびかけ</p> <p>5.14 原水爆禁止運動関係諸団体懇談会発足(11団体)、85年世界大会の統一開催の努力など確認</p> <p>5.15 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」賛同・推進の国内連絡会5氏発起人、55氏が結成をよびかけ、27結成総会</p> <p>5.21 衆院本会議で米ソ軍縮交渉に関して「核兵器廃絶を究極目標とする」決議案を共産党を除く政党で強行可決</p> <p>5.26 F16核ミサイル積載戦闘機配備反対三沢集会大阪から参加</p> <p>5.27 原水爆禁止運動関係諸団体懇談会で、総評・「禁」代表が核容認勢力・妨害勢力の参加に道を開く「門戸開放」を主張</p> <p>5.27 ヒロシマ・ナガサキアピール支持署名推進国内連絡会結成、国民過半数署名を目標に活動開始</p> <p>6.7～8 日本原水協と核兵器廃絶署名推進委、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」、核兵器全面禁止・廃絶署名運動推進全国集会(東京)</p> <p>6.18 フィリピン・スービック米海軍基地で反マルコス・反核デモ、1万8千人</p> <p>6.20 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名運動推進国内連絡会、署名700万、全国642自治体首長が賛同署名</p> |
| <p>85年</p> | | |


| | | |
|------------|--|---|
| <p>85年</p> | <p>6.22 署名推進委、核廃絶署名の支持・賛同者百四十八氏を発表（第一次分）</p> <p>6.23 核兵器廃絶署名第三次全府統一行動、大阪安保など実施、40地域・72か所で2千人参加、国内・国際署名各2万筆結集</p> <p>7.21～28 平和のための大阪の戦争展（通天閣）23万3200人</p> <p>8.6、9 府下各地で広島・長崎被爆40周年を記念して核兵器廃絶の国際・国内署名行動を展開</p> <p>8.7～9 原水爆禁止1985年世界大会（長崎大会）</p> <p>8.15 終戦40周年を記念し、平和団体など「軍国主義復活反対」「核戦争阻止」を訴える</p> <p>8.24 原水協・大阪安保共催、全府代表者会議、府・市の非核化運動強化を確認（大商連会館）</p> <p>9.27 非核都市宣言・核艦船入港反対府庁昼休みデモ</p> <p>9.28 国家機密法阻止、非核都市宣言、核艦船入港拒否について、府・市議会への要請相次ぐ</p> <p>10.1 非核都市宣言・核艦船入港反対大阪市役所昼休みデモ、2、岸知事重ねて拒否</p> <p>10.9～17 国家機密法・非核都市宣言で府議会要請街宣</p> <p>10.21 大阪安保など、「安保廃棄・国家機密法粉碎、核兵器廃絶・中曽根好核反動内閣打倒10・21大阪集会」（扇町公園）1万人</p> <p>10.26 国連軍縮週間、第7回軍縮平和行進</p> <p>11.15 非核都市宣言早朝宣伝と昼休みデモ</p> <p>11.30 11・30大阪府民集会（扇町プール）</p> <p>12.8 革新懇・大阪青学連、「平和をねがう府民のつどい」（中央公会堂）300人</p> <p>12.8～9 開戦44周年、終戦40周年を記念し、各界・各地で核兵器なくせ、機密法廃案をかかげて集会や署名、宣伝行動など多</p> | <p>6.25 83年世界大会準備委員会発足（11団体）、27第2回準備会、総評・「禁」代表は国際会議の「フォーラム」化、「広島で統一大会はしない」など大会の変質を謀る案を提出</p> <p>7.27 中曽根首相、「戦後政治の総決算」を主張</p> <p>7.29 ソ連、核実験停止を声明、米に同調をよびかけるも米は拒否</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1985年世界大会（長崎大会）、被爆40周年統一世界大会22カ国9国際組織56人、海外代表150人参加、「アピール」署名1043万筆</p> <p>8.5～9 第1回世界平和連帯都市市長会議（広島）、（長崎）</p> <p>8.6 南太平洋フォーラム首脳会議、南太平洋非核地帯設置条約採択</p> <p>8.25 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名「国内署名」226万、「国際署名」191万到達</p> <p>9.12 世界の科学者からなる環境問題科学委、米ソの核戦争による「核の冬」で25億人餓死と警告</p> <p>10.17 日本原水協、核廃絶を緊急、中心課題とする書簡を国連事務総長におくる</p> <p>10.31 中曽根首相、衆院予算委で核使用容認に言及</p> <p>11.6 中曽根首相、参院予算委で「日米安保」が基本、「非核三原則」は運用と答弁</p> <p>11.7 米国防総省SDI局、宇宙迎撃ミサイルの開発を発表</p> <p>11.9～20 米ソ首脳会談、核戦争阻止で一般的合意、核兵器廃絶はふれず</p> <p>11.9 日本共産党、「いまこそ『核兵器廃絶』合意の具体化を一米ソ交渉の現段階について」を発表</p> <p>12-1 自民党、パンフ「非核平和都市宣言は日本の平</p> |
| <p>85年</p> | | |

| | | |
|-----|---|---|
| 85年 | 彩に展開 12.13 共産党府委員長、同党提唱の「非核の政府」についての合意と共同を大阪憲法会議に申入れ、以後各民主団体に申入れ | 和に有害です」発行 12.9 共産党中央委提唱の「非核の政府」について、統一労組懇が合意と共同へ全職場の討議を呼びかけ 12.10 ニュージーランド政府、核兵器積載艦船の入港を禁止する法案を議会に提出 12.29 米原潜の日本寄港、一年間で過去最高の35回 |
| 85年 | | |



| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|--|
| 86年 | 1.10 革新懇、年頭アピールで非核の運動の強化などを呼びかけ 2.5 革新懇主催「非核の戦線、政府についての学習、懇談会」で菅生厚氏が問題提起 2.11 岸知事、財界系地方紙で“非核三原則には核搭載艦船の寄港は含まず”と主張 3.4 非核大阪をめざす学習交流会 3.13 非核都市宣言・核艦船入港反対、対府・対市要請行動 | 1.13 「非核平和都市宣言」自治体、887自治体人口の50.1%を突破 1.15 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、20世紀末までの核兵器廃絶を提唱（三段階15年以内）、レーガン米大統領、「注意深く検討」と声明 1.16 デクエアル国連事務総長、ソ連書記長の核廃絶提案に賛意表明 1.17 アーミテージ米国防次官補、「日本は対ソ防波堤」と戦略的価値を強調 2.11 憲法会議など「在位六十年式典」に反対し「軍事大国化に反対し、思想・良心の自由を守る2.11集会」開催 2.14 米紙ワシントン・ポスト、ABCテレビ共同世論調査、米国民の74%が核兵器廃絶のソ連提案を支持 2.16 スペイン、NATO脱退要求デモと人間の鎖行動、20万人 2.25 24から開始された初の日米統合演習（陸海空三軍）反対行動 3.1 「核兵器廃絶」掲げ米大陸横断「平和大行進」がロサンゼルス出発 3.3 1,553,275筆分の国内署名第二次国会提出 3.12 米国シカゴ市議会、核兵器の設計・生産・貯蔵禁止の非核条例を可決 3.22 レーガン米政権、ネバダで地下核実験強行 3.24 「非核の政府を求める会【非核全国の会】」（仮称）各界86氏のよびかけで発起人会 3.24 日本原水協主催、「核戦争阻止、核兵器廃絶・非核のための86年沖縄国際会議」開催 3.29 ソ連チェルノブイリ原発で炉心熔融大事故 |
| 86年 | | |


| | | |
|------------|--|--|
| <p>86年</p> | <p>4.14 天皇の政治利用をねらう「天皇在位六十年」記念事業反対大阪府民集会</p> <p>4.28 天皇在位六十年キャンペーン、安全保障会議設置法案粉碎などかけ「4・28集会」（扇町公園）4000人</p> <p>5.3 「中曽根内閣の戦後政治総決算路線を憲法で絶とう！府民集会」（桃山学院高校）講演：黒田了一氏</p> <p>5.7 府下首長の「アピール」支持署名40名となる（45自治体中）</p> <p>5.24 「非核の政府を求める会」の結成に対し、大阪の各界が歓迎の談話</p> <p>7.10～16 府下平和行進、基幹コースは「アピール」署名と結合してとりくまれる、市民団体の行進とエール交換</p> <p>7.26～8.3 平和のための大阪の戦争展（通天閣）18万5300人</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1986年世界大会・本大会広島大会、大阪から1000人以上</p> <p>8.6 亀田・黒田・北尻・杉村・本多・宮本六氏連名で「会」発起人会の案内と賛同をよびかける手紙を発送</p> <p>8.6 大阪安保等が核搭載・ニュージャージくるな街頭宣伝</p> <p>8.13 フィリピン代表歓迎交流会</p> <p>8.20 よびかけ人会（平和合同法律事務所）</p> <p>8.27 非核の政府を求める大阪の会、発起人会開催（なにわ会館）40名（11団体・131人発起人承諾）設立趣意書・運営要綱・会費分担金・結成総会の日程などを確認（写真）</p> <p>8.29 発起人会「戦艦ニュージャージの日本寄港に抗議」決議文を日米両国政府に送付</p> | <p>4.21 「核兵器廃絶連帯」結成、磯村・槇枝らよびかけ（核抑止論容認・原水禁運動分裂・変質潮流の組織）</p> <p>4.28 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大規模事故発生</p> <p>5.9 安全保障会議設置法案、衆院本会議可決、22参院本会議可決</p> <p>5.19 「非核の政府を求める会」結成総会（個人1350人、団体50）</p> <p>6.6 END（欧州核軍縮運動）第5回大会、日本原水協代表、核兵器廃絶を訴える</p> <p>7.3 ムバラク・エジプト大統領、原子力艦船のスエズ運河通過を禁止すると発表</p> <p>7.10 「禁」全国委員会、86年世界大会不参加方針決定</p> <p>7.17 日本原水協、日本平和委、宗教者NGOなどの団体・個人で「86年世界大会準備連絡会議」発足、同会議は「原水爆禁止世界大会実行委員会」に発展</p> <p>7.17 フィリピン憲法起草委、外国軍事基地の存在を認めないこと、核兵器国内も持込み禁止などを採択</p> <p>7.30 86年世界大会実行委員会結成、「禁」脱落、一部市民団体離脱のなか各界より121名94団体参加</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1986年世界大会（広島大会）、海外20国際地域組織・28カ国・36カ国組織・88人参加</p> <p>8.24 核トマホーク搭載艦ニュージャージの佐世保入港に抗議し大阪安保が代表派遣</p> |
| | |  |




| | | |
|------------|---|--|
| <p>86年</p> | <p>9.2 結成総会準備のための団体関係者会議 (大商連会館)</p> <p>9.3 よびかけ人座長団会議で「設立趣意書・運営要綱」案文の文言を修正(平和合同法律事務所)</p> <p>9.29 よびかけ人座長会議で「会」の設立予算・役員体制など検討</p> <p>10.7 大阪府への非核平和・港(湾)化要請行動</p> <p>10.7 非核の政府を求める大阪の会結成(大阪府社会福祉指導センター)220 余人出席、個人 435 名、団体 65 が賛同、「会」の事務所を北区西天満昭栄ビル南館3階に設置</p>  <p>(以下非核大阪の会) (写真上)</p> <p>10.16 会事務所を開設(北区・昭栄ビル)</p> <p>10.21 「10・21全国統一行動大阪集会」(扇町公園)1万3000人</p> <p>10.24 国連軍縮週間、「軍縮平和行進」(府庁周辺)</p> <p>11.1 「非核大阪の会」機関紙創刊(2万部)</p> <p>11.8 呼びかけ人・座長会議、事務局団体体制百円募金運動など</p> <p>12.5 「12・8不戦の集いOPAC」(森の宮青少年会館)</p> <p>12.8 明るい会、革新懇共催「12・8非核・平和、革新府政めざす府民のつどい」(中央公会堂)3500人</p> <p>12.12 「非核大阪の会」カラーカード完成</p> <p>12.13 呼びかけ人・座長団会議、年頭アピール、次期総会、事務局体制を確認(20日も)</p> | <p>9.1 米艦船ニュージャージー含め長崎・佐世保港に米艦14隻が集結</p> <p>9.9 政府。米SDI(戦略防衛構想)研究に参加決定</p> <p>10.5 英国スコットランドで反核「人間の鎖」デモ、4万5千人</p> <p>10.6 ソ連核ミサイル搭載原潜「K-219」火災沈没</p> <p>10.11~12 米ソ首脳会談(レイキャビック)、核兵器削減などで一定の前進、SDI問題で不一致、不首尾に</p> <p>10.15~19 国際平和年世界大会(コペンハーゲン)、130か国参加、大会議長「ヒロシマナガサキからのアピール」支持署名の重要性を訴える</p> <p>10.23 核兵器廃絶米大陸横断平和大行進がニューヨーク入り</p> <p>10.27~28 署名全国交流会</p> <p>11.8~9 第1回「日米軍事同盟打破、基地撤去日本平和大会」、平和委・安保・原水協共催(東京)、実行委員会35団体、全国47都道府県1455名参加</p> <p>11.14 米政府、ネバダ核実験場でソ連の停止以来23回目の核実験強行</p> <p>11.15 米大陸横断平和大行進参加の原水協代表团、8人、最終集会ホワイトハウス前で連帯の挨拶</p> <p>11.16 あいば野集会関西代表者会議(滋賀今津)、大阪から1名参加</p> <p>11.23 日米合同演習反対「あいば野集会」大阪750人参加、11.24~12.7現地監視行動にのべ30人参加</p> <p>12.7 日米合同演習反対、米海兵隊は出ていけGET OUT集会(滋賀県近江今津)、6名参加</p> <p>12.14 5大陸平和軍縮会議、33カ国72国際組織250人、日本原水協代表团、核兵器廃絶の緊急課題提起</p> <p>12.30 87年度政府予算案決定、防衛費1%枠を突破</p> |
| <p>86年</p> | <p>23</p> | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 87年 | <p>1.1 非核大阪の会、年頭アピール「アメリカの核実験に抗議」、ニュース第2号発行</p> <p>1.6 亀田・黒田両呼びかけ人ら各地の新春懇親会で百円募金の訴え</p> <p>1.21 呼びかけ人・座長団会議、百円募金運動、総会提案文書、常任世話人の構成など</p> <p>1.22 非核平和大阪府宣言、大阪湾への核艦船入港拒否運動推進のための全府団体・地域代表者合同会議（府教育会館）37団体・地域</p> <p>1.27 柏原革新懇の集会で東谷氏講演</p> <p>1.28 非核平和大阪府宣言、大阪湾への核艦船入港阻止で知事・各会派に交渉・要請行動</p> <p>1.29 労働団体と懇談</p> <p>1.30 大阪平和学校、第2講「核兵器開発と原発問題」（中川益夫氏）、18名</p> <p>1.31 大阪平和女のつどい、新春学習会「核防護と婦人」（安齋育郎氏）懇親会、13名</p> <p>1.31～2.1 日本原水協関西学校（奈良桃山荘）、121人参加（大阪から38名）</p> <p>2.6 大阪市の行財政の改善を求める緊急要求で「非核・平和宣言と核艦船入港阻止」などを市長と交渉</p> <p>2.7 米核実験（3日）に対して抗議電</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認、平和で文化のかおりたかい大阪をきづく2・11府民集会（大阪YMCA会館）</p> <p>2.12 大阪の非核化についての原水協・大阪安保の公開質問状に岸知事具体回答さけ、自民党は「岸回答に準ず」と回答</p> <p>2.13 非核大阪の会第2回総会（市立労働会館）、世話人・常任世話人を選出、130人</p> <p>2.19 大阪府庁昼休みデモ（2.25も）写真</p> <p>2.28～3.1 3・1ビキニデー</p> <p>3.9 府庁請願</p> | <p>1.13 在沖縄米海兵隊報道部、核攻撃機AV8B型ハリアを89年中に岩国基地に配備と表明</p> <p>1.15～16 日本原水協主催、非核自治体づくり運動全国活動者会議（川崎）</p> <p>1.26 世評ビューロー会議、原水爆禁止世界大会支持、アピール署名普及などを確認、「核兵器のない安全な世界を」</p> <p>1.30 閣議、在日米軍駐留費の日本側負担を増額するための日米特別協定を決定</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【常任世話人】（第2回総会で選出）</p> <p>浅野哲人、入谷勲、亀田得治、北尻得五郎、黒田了一、篠浦一朗、新宮良正、菅原藤子、菅生厚、中西裕人、中村一二巳、東谷敏雄、藤村恵容、本多淳亮、三田利恵、矢野太一、渡辺和恵</p> <p>【事務局体制】</p> <p>事務局長・中西裕人、事務局：大阪統一労組懇、大阪原水協、大阪革新懇、共産党府委員会、藤村恵容</p> </div> <p>2.8～10 核戦争防止国際医師の会、アジア・太平洋地域シンポジウム開催（ニュージーランド）14カ国270名、日本から40名（大阪民医連安賀昇会長）</p> <p>2.18 ニュージーランド、ロンギ首相、「反核法案」推進を表明</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>2.19 府庁包囲昼休みデモ</p> <p>2.26 ソ連核実験を再開</p> <p>3.3 「極限の核戦闘指令機」E4Bが横田基地飛来</p> <p>3.5 広島県議会、核兵器廃絶・核実験中止を求める決議を全会一致採択</p> <p>4.6 米国政府公式文書、機密文書解禁「日本への核持ち込み密約」の存在明るみに（日本共産党の調査）</p> |
| 87年 | <p>3.10 事務局会議（2週間に1度開催）</p> <p>3.18 第1回常任世話人会議</p> | |

| | | | | |
|------------|---|--|------------|------------------------------|
| <p>87年</p> | <p>3.21 「角橋さんといっしょに新しい革新府政を3・21府民総決起集会」(扇町プール) 5万人</p> <p>4.18 自衛艦入港抗議行動(大阪港)</p> <p>4.28 安保告発4・28のつどい(府職会館)</p> <p>5.1 第58回大阪メーデー、86年につづき安保廃棄反対が欠落(大阪城公園) 27万人</p> <p>5.3 「今こそ高鳴れ! 憲法のこころ府民のつどい」(西区民センター) 300人</p> <p>5.9 第2回常任世話人会議</p> <p>5.16 第1回世話人総会(なにわ会館)、講演『核軍拡競争の経済的基礎』・いまなぜ非核の政府か? 学習対話の方針 (写真) 特別報告:城ゆき氏(東独への平和使節)、安賀昇氏(IPPNWアジア・太平洋シンポ)、林智氏(地球の全域を非核化地帯)、橋本敦氏(核持ち込み密約追及の活動)</p> <p>6.6 原水協総会で中西事務局長あいさつ</p> <p>6.13 堺市民懇で中西事務局長あいさつ</p> <p>6.15~17 新宮常任世話人ら出版労連、新聞労連などに協力申入れ</p> <p>6.19 統一労組懇代表者会議で事務局訴え</p> <p>6.23 日米安保条約発効27周年・安保破棄全国統一行動大阪集会(剣先公園) 3000人、中西事務局長百円募金の訴え</p> <p>6.24 第3回常任世話人会議、中曽根INFアラスカ配備発言に抗議(26日)</p> <p>7.2~9 府下平和行進、基幹コースで「アピール」署名はがき運用活動、のべ7500人 「非核大阪の会」のぼりを立てて初参加</p> <p>7.8 日本科学者会議大阪支部と懇談 (写真)</p> <p>7.13 大阪府保険医協会と懇談</p> <p>7.17 革新懇主催「非核平和の夕べ」に協賛</p> <p>7.25~8.2 平和のための大阪の戦争展(通天閣) 21万6500人</p> <p>7.27 大商連理事会で中西事務局長あいさつ</p> <p>7.30 第4回常任世話人会議、SDI研究参加協定調印への抗議</p> | <p>4.7 ニューヨーク・タイムズ、ワシントンポストが日本への核持ち込み密約について報道</p> <p>4.12 南太平洋4番目の非核国家、フィジーに誕生</p> <div data-bbox="890 264 1321 542" data-label="Image"> </div> <p>▲第1回世話人総会(5.16)</p> <p>5.19 ソ連書記長、アジアの中距離核全廃を表明(7.22にも提案)</p> <p>5.22 インド、ギリシャなど6カ国首脳、米ソ首脳あてに欧州INF全廃を求める共同声明を発表</p> <p>6.4 ニュージーランド議会、非核法案を可決</p> <p>6.8~10 ベネチアサミット、「核抑止力の重要性」を再確認</p> <p>6.14 西独・ボンで11万人の反核平和集会、パリで反核人間の鎖に数10万人</p> <p>6.30 高校の「現代社会」教科書検定で反核運動・自治体の非核宣言を敵視</p> <div data-bbox="826 1196 1359 1541" data-label="Image"> </div> <p>▲日本科学者会議大阪支部と懇談(7.8)</p> <p>7.28 ジュネーブ交渉で米国、長短INF全廃で新提案</p> <p>8.1~9 原水爆禁止1987年世界大会(本大会・長崎大会)、米ソ代表の提案「平和の波」運動を決定、35カ国55団体111人参加</p> <p>8.15 アジア・太平洋労組会議、アピール署名推進を決議</p> | <p>87年</p> | <p>8.1 非核平和宣言自治体首長に非核平和施</p> |
|------------|---|--|------------|------------------------------|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>87年</p> | <p>策の充実などを要請</p> <p>8.7～9 87年世界大会・長崎に亀田代表参加</p> <p>8.26 第2回世話人総会(市立労働会館)、自治体への非核施策充実の働きかけの方針</p> <p>8.29 大阪府歯科保険医協会役員と懇談</p> <p>9.7 被爆者援護連帯のつどい運営委員会</p> <p>9.10 新婦人府本部役員と懇談</p> <p>9.29 非核大阪の会「核兵器 NO! 非核日本の実現のタベ 被爆者援護連帯のつどい」(森ノ宮ピロティール小ホール) 写真</p> <p>9.30 10・24 平和の波・全府代表者会議(なにわ会館)</p> <p>10.3 援護法制定要求決議を内閣・各政党に送付</p> <p>10.6 大阪府・市非核化要請行動</p> <p>10.15 第5回常任世話人会議</p> <p>10.16 大阪府に非核平和都市宣言と非核証明方式を要請</p> <p>10.21 安保廃棄10・21大阪集会(扇町公園) 4000人</p> <p>10.24 「平和の波」運動提起にこたえて、「平和の波」運動連絡センター(原水協・大阪安保・市民生協・統一労組懇・非核大阪の会・保険医協会・歯科保険医協会で構成)主催</p>  <p>各地域・団体で多彩な行動を軸に府的共同行動は御堂筋平和行進と反核コンサート</p> <p>11.5 大阪府、「平和ビジョン」を発表(非核都市宣言、核艦船入港拒否を回避)</p> <p>11.9 「平和ビジョン」についての対府交渉(原水協、大阪安保、市民生協の代表)</p> <p>12.9 革新懇、「12・8平和をねがう大阪府民のつどい」(中央公会堂) 700人</p> | <p>8.20 フィリピン上院、非核法案提出</p> <p>9.18 米ソ外相会談、INF全廃合意を声明</p> <p>9.26～27 フランス「平和運動」、核兵器廃絶を主張</p>  <p>10.1 英国労働党、大会で非核政策を再確認</p>  <p>10.24 「平和の波」運動展開、広島・長崎を起点に世界を一周、51か国参加、核兵器廃絶・「アピール」署名推進が共通課題</p> <p>10.25 マドリードで欧州非核化、米軍基地撤去で12万人デモ</p> <p>10.24～25 ベトナムでアピール署名150万人</p> <p>10.31 世界労連、アピール署名とりくみ決議</p> <p>11.19 国際学生連合、アピール署名、反核国際統一戦線推進を決定</p> <p>11.30 日本政府、国連本会議で核凍結、核兵器不使用などの決議に反対投票</p> <p>11.30 フィリピン米軍基地周辺で2000人集会とデモ</p> <p>12.8～10 米ソ首脳会談(ワシントン)、INF廃絶条約調印(初の核兵器削減、ただし4%)</p> <p>12.9 レーガン米大統領「INF全廃しても西欧に大量の核兵器を保持し、核抑止力に依存する」と強調</p> <p>12.15 ASEAN、東南アジア非核化をうたう共同声明を発表</p> <p>12.16 中国、東南アジア非核化構想に支持表明</p> |
|------------|--|--|


| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 88年 | <p>1.1 「非核大阪の会」ニュース第 8 号に「87 年度非核平和都市宣言自治体の施策概要」を収録・報道(以降、毎年正月号に掲載)</p> <p>1.9 第 6 回常任世話人会議</p>  <p>2.11 「建国記念の日」不承認、平和で文化のかおりたかい大阪をきずく 2・11 府民集会(府立婦人会館) 150 人</p> <p>3.1 3・1 ビキニデー</p> <p>3.4 信太山基地周辺で「アピール」署名全戸訪問活動、80 人が 700 世帯訪問</p> <p>3.11 第 3 回世話人総会、地域の対話運動提起 “会員一人がひとりをふやそう” 確認</p> <p>3.11 原水協・安保実行委・市民生協、非核都市宣言・核艦船入港拒否の実現を要請する府庁包囲デモ</p> <p>3.17 大阪府議会、「国際平和都市大阪宣言」を多数で決議、共産党提出の非核都市宣言、核艦船入港拒否決議案を否決</p> <p>3.19 3・19 大阪集会、信太山基地へデモ</p> <p>3.19~21 三宅島支援全国連帯ツアー</p> <p>4-- 「アピール」署名 6 月末府民過半数目標達成総行動展開(～7 月)</p> <p>4.11 府下「原爆の火」リレー行動、府下自治体を通過、首長に分火燭台を贈呈、知事、大阪市長など一部の首長は受け取り拒否</p> <p>4.26 第 7 回常任世話人会議、「大阪の国際平和都市・大阪について」声明</p> <p>4.27 アピール署名学習交流会</p> | <p>1.12 竹下首相初訪米、13 レーガンと会談「世界に貢献する日本」を約束</p> <p>1.16 非核全国の会第四回世話人会議</p> <p>1.19 瓦防衛庁長官・カルーチ米国防長官会談(ワシントン)、有事の米軍来援について共同研究することで合意</p> <p>1.22 英国首相、戦術核全廃提案を拒否</p> <p>1.23 NATO 最高司令官、新短距離核の欧州配備を提唱</p> <p>1.30 ソ連、チェコ配備の INF 撤去開始</p> <p>2.8 ゴルバチョフ、アフガニスタンからの撤兵方針を発表、欧州の兵器別軍縮を提案</p> <p>2.9 米国、NATO 非公式会議で西ドイツに核兵器近代化で圧力</p> <p>2.22 米ソ共同声明、今年前半での戦略核削減条約を再確認</p> <p>3.3 NATO 首脳会議、核抑止論・核兵器固執を声明</p> <p>3.8 シラク・フランス大統領、中性子爆弾製造を示唆</p> <p>3.11 ソ連書記長、戦略核削減で ABM 条約の順守を訴え</p> <p>3.17 原爆ドーム落成</p> <p>3.19 「3・19 全国一斉基地行動」</p> <p>3.26 日本原水協、「原爆の火」リレー実行委員会、「広島・長崎の火リレー」行動を全国 6 コースで展開</p> <p>4.22 長崎市、アピール署名過半数突破、長崎市非核宣言を決定(広島市も)</p> <p>4.25 アフリカ統一機構、アフリカ非核化をうたう宣言採択</p> <p>4.26~29 インド洋平和地帯化国際会議(マダガスカル)</p> <p>4.27~28 米上院とソ連最高会議で INF 全廃条約を批准</p> <p>4.29 非同盟会議、「核兵器廃絶への日程確立」を訴え</p> |
| 88年 | <p>5.3 憲法会議・革新懇共催、「憲法記念日府民のつどい」(いずみ市民生協ホール)</p> | |


| | | |
|------------|---|--|
| <p>88年</p> | <p>5.13 八尾原水協と懇談</p> <p>5.16 「秋のつどい」相談会</p> <p>5.18 第8回常任世話人会議</p> <p>5.25 SSDⅢ代表歓送会(大阪代表14名参加) 会員:菅原藤子、矢野太一、寺本敏夫、城ゆき、広田美智子、岩本智之、菅野悦子、北野雅博事務局員</p> <p>6.1 福祉保育労と懇談(黒田常任世話人)、懇談後、参加者全員が入会</p> <p>6.2 革新懇と懇談</p> <p>6.3 自衛艦「かとり」「しらとり」大阪港へ入港 6.4 自衛艦入港抗議行動</p> <p>6.6 全港湾築港支部と懇談</p> <p>6.9～14 府下「第二の平和の波」行動を展開、9大阪市役所、10大阪府庁「原爆の火」包囲デモ 写真</p> <p>6.18 柏原革新懇と懇談</p> <p>6.23 「核兵器廃絶、新大型間接税粉碎、農作物の輸入自由化反対、反動的教育改革反対、諸悪の根源＝日米安保廃棄6・23全国統一行動大阪集会(扇町公園)5万5千人</p> <p>6.25 東大阪市、「アピール」署名住民過半数達成</p> <p>6.29 第9回常任世話人会議「SSDⅢ閉会にあたって今こそ非核の世論と運動の高揚を」声明</p> <p>6.29 大阪府で「ヒロシマ・ナガサキアピール」署名、三百万を突破</p> <p>6.30 池田原水協と懇談</p> <p>7- 非核大阪の会、アピール署名「私も署名しました」発表“ニュース特集” (写真)</p> <p>7.4～11 国民平和行進、旗を掲げて参加</p> <p>7.3 八尾市「アピール」署名住民過半数達成</p> <p>7.12 非核講演会「核抑止か核廃絶～世界は核抑止論を否認する」(市立労働会館)大阪外大(現大阪大)葉山靖司教授、SSDⅢ報告(矢野太一・菅原藤子・藤永延代・北野雅博各氏)</p> <p>7.14 住之江革新懇と懇談</p> | <p>4.31 SSDⅢ、日本原水協代表団 338人(～6.25)</p> <p>5.13 国内署名第3次国会提出、国民平和行進出発、市民平和行進は中止、各県生協の自主行進</p> <p>5.25 国会で核兵器廃絶要求を欠落させたSSDⅢに関する決議を共産党を除く政党で採択</p> <p>5.29 レーガン・ゴルバチョフ、米ソ首脳会談(モスクワ)、6.1INF全廃条約批准書交換・発効</p> <p>5.31～6.26 SSDⅢ開幕、西側核固執諸国の妨害で最終文書の採択できず、6.11SSDⅢを支持する「全米連合」主催の反核デモ、世界各地から20万人参加、総会で米国の妨害で文書採択なしのまま閉会</p> <p>6.2 竹下首相、「核廃絶」を究極の課題とするSSDⅢ演説(写真:国連本部前歩道で抗議)</p>  <p>6.6 フィリピン上院、非核兵器法案可決</p> <p>6.9～12 第2の「平和の波」運動展開、12第2の「平和の波」運動5大陸43か国、国内3258か所、</p> <p>6.11「広島・長崎の火」SSDⅢニューヨーク反核デモの先頭に灯る</p> <p>6.19～21 トロント・サミット、核抑止と十分な通常戦力が平和の保障と宣言</p> <p>6.26 「原発問題住民運動全国連絡センター」全国交流集会</p>   |
|------------|---|--|

| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>88年</p> <p>88年</p> | <p>7.23 第10回常任世話人会議</p> <p>7.23～31 平和のための大阪の戦争展（通天閣）19万2950人、「非核の会」コーナー参加</p> <p>7.25 海上自衛隊潜水艦「なだしお」事件への抗議電（7.23釣り船と衝突）</p> <p>7.31 「アピール」署名、大阪集計で310万突破</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1988年世界大会、本大会・広島大会、ソ連など一部社会主義国は「禁」側の大会にも参加</p> <p>8.5～7 原水爆禁止1988年世界大会（広島）</p> <p>8.6 池田市「アピール」署名住民過半数達成</p> <p>8.30 第11回常任世話人会議「88年原水爆禁止世界大会・広島宣言」支持アピール発表</p> <p>9.28 第12回常任世話人会議</p> <p>10.7 第3回総会（市立労働会館）、記念講演「核廃絶の法的基礎」講師：黒田了一氏80人</p> <p>10.19 原発問題住民運動大阪連絡会結成総会（国労会館60名）</p> <p>10.21 大阪安保・統一労組懇共催「安保廃棄10・21全国統一行動大阪集会」（扇町公園）5000人</p> <p>10.24～29 署名統一行動</p> <p>10.28 第13回常任世話人会</p> <p>10.29 第10回国連軍縮集会平和行進（市役所一御堂筋一難波）100人 写真</p> <p>11.12 日米合同演習に信太山第37普通科連隊が参加、同基地へ抗議集会とデモ500人</p> <p>11.26 しろきた生協非核の会結成（全国初）</p> <p>11.28 第14回常任世話人会議</p> <p>12.1 革新懇・非核大阪の会「非核・平和をねがう府民のつどい」（中之島公会堂）1000人写真</p>  | <p>7.23 横須賀港沖で海上自衛隊潜水艦「なだしお」と大型釣り舟第一富士丸衝突、釣り客30人死亡</p> <p>7.26～29 総評定期大会、89年中の統一実現と総評の解散決定</p> <p>7.31 「アピール」署名の国内集計が3千万こえる</p> <p>8.2～9 原水爆禁止1988年世界大会（広島）、「広島宣言」を満場一致採択、ソ連など一部社会主義国が「禁」側の大会にも代表を派遣、海外28カ国38組織、15国際組織・地域組織82名参加</p> <p>8.6 広島平和祈念式典で広島市長が核兵器廃絶と広島での国連軍縮集会開催をよびかけ</p> <p>8.9 長崎市長、平和祈念式典で寄港船の核の有無検証を迫る</p> <p>8.20 イラン・イラク戦争、停戦協定成立、八年間にわたる戦争終結</p> <p>8.31 パラオ最高裁、非核憲法存続の判決</p> <p>9.8 フィリピン・マニラ市議会、非核条例案を可決</p> <p>10.2 イタリアでF16移転に反対などで2万2千人の平和行進</p> <p>10.6 英国労働党大会、非核政策再確認動議を可決</p> <p>10.14 米国エネルギー省、核兵器工場で35年間にわたる汚染を認める</p>  <p>11.13 「びわこ88日米合同演習反対あいば野大集会」（滋賀県今津）2500人、大阪から臨時列車「あいば野号」で500人参加</p> <p>11.20 那覇市長選で米軍基地反対の市長圧勝</p> <p>12.7 本島長崎市長、市議会で「天皇に戦争責任はある」と発言</p> |
|-----------------------|---|--|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 89年 | <p>1.6 第15回常任世話人会議</p> <p>1.19 全国一斉基地行動、非核平和大阪府宣言と府下港湾への核艦船入港拒否を求める団体請願行動</p> <p>1.19 非核平和運動の成功をめざす全府代表者会議（大商連会館）</p> <p>1.25 第16回常任世話人会議</p> <p>1.30 第4回世話人総会(府立労働センター)、非核法制定運動を採択</p> <p>2.10～3.19 ピースアクション始まる</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認、平和で文化のかおりたかい大阪をきづく府民集会（天王寺区民センター）400人</p> <p>2.28 核艦船入港拒否大阪府・市への請願行動</p> <p>3.1～2 1989年3・1ビキニデー集会、3.14「3・19いっせい基地行動」の一環として非核都市宣言要求請願と府庁包囲デモ</p> <p>3.3 第17回常任世話人会議</p> <p>3.15 非核都市宣言要求請願と大阪市役所包囲昼休みデモ</p> <p>3.4 信太山署名行動、90人参加</p> <p>3.17～19 非核・平和宣言、核艦船入港拒否3・19行動大阪縦断自動車ラリー</p> <p>3.19 全国一斉基地行動大阪集会（和泉市）、信太山基地</p> <p>3.27 大阪弁護士会有志、非核法案づくりの意見交換会開催</p> <p>3.28 革新懇・懇談会</p> <p>4.5 第18回常任世話人会議</p> <p>4.28 安保廃棄4・28全国統一行動扇町集会（扇町公園）</p> <p>5.9 第19回常任世話人会議「非核法を求める学習会」を計画</p> <p>5.10 「米水爆搭載機水没事故隠し抗議行動」（米国総領事館）</p> | <p>1.1 化学兵器禁止国際会議、条約の早期実現に向け宣言採択</p> <p>1.7 天皇裕仁死去、異常な報道規制</p> <p>1.18 米国防報告、核近代化、日本への負担強化報告</p> <p>1.19 ソ連外相、欧州の戦術核の一方的削減</p> <p>2.8 非核全国の会第26回常任世話人会、亀田得治代表が「非核法制定を」の提案を受け、準備にかかることを確認</p> <p>2.8 NGO軍縮特別委が第3の「平和の波」参加を勧告</p> <p>2.11 非核自治体国際会議、「核兵器廃絶最優先」の声明採択</p> <p>3.1～2 1989年3・1ビキニデー集会（大阪から54名参加）</p> <p>3.25～27 西独で核近代化阻止を掲げた復活祭行進</p> <p>4.7 核搭載可能なソ連原潜がノルウェー沖で火災、沈没</p> <p>4.11 WTO外相会議、NATOに戦術核削減交渉をよびかける</p> <p>4.19～22 国連軍縮京都会議、米ソなど31カ国の政府代表、NGO代表参加、核抑止力問題で対立</p> <p>5.3 米国、「核兵器廃絶につながる」として戦術核交渉を批判</p> <p>5.8 米誌「ニューズウィーク」、沖縄近海航行中（65.12.5）の米空母タイコンデルガから水爆搭載機の滑落を報道、米国政府、対日情報提供拒否</p> <p>5.8～9 米トマホーク原潜が相次いで横須賀入港</p> |
| 89年 | <p>5.10 原水協活動者会議、「アピール」署名の府民過半数達成にむけて申し合わせ</p> | |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>89年</p> | <p>5.17 大阪弁護士会有志、勉強会「アジア・太平洋地域の非核・平和地帯化構想」「世界的軍縮の実現方法」の論文を素材 ※1979年4月10日長谷川正安氏ら学者17氏共同提案「非核三原則法」(案)</p> <p>6.11 水爆水没事故全国いっせい宣伝行動、(上六)</p> <p>6.13 第20回常任世話人会議</p> <p>6.15 原発問題講演会</p> <p>6.21 原昇岸和田市長らと懇談(亀田、新宮、中西、渡辺の常任世話人)(写真)</p> <p>6.23 平和委・日ソ協会共催「合同学習会」開催、テーマ:『『新しい思考』と原水禁運動』(講師:中条収氏)</p> <p>6.23 6・23安保反対全国統一行動</p> <p>6.29 非核大阪の会「非核法を求める学習のつどい」(グリーン会館) 講師:藤田久一氏、50名(写真)</p>  <p>7.2~9 1989年国民平和大行進、府内を行進、のべ8000人参加</p> <p>7.22~30 平和のための大阪の戦争展(通天閣)14万2000人</p> <p>7.28 非核大阪の会「フィリピンの非核化を学ぶ」講演と交流(グリーン会館)コラソン・ファブロス氏非核フィリピン連合(写真)</p>  <p>8.3~9 原水爆禁止 1989年世界大会、国際会議3名、広島大会408名、長崎大会385名</p> <p>8.3~9 「第三の平和の波」行動、第一次大阪行動として府庁一周昼休みデモなど</p> <p>8.29 第21回常任世話人会議</p> <p>9.30~10.1 非核自治体づくり全国活動者会議(大阪グリーン会館)</p> | <p>5.13 非核全国の会第四回総会、大阪の亀田、黒田両氏の提起をうけ、非核法案作成の作業委員会をつくる方針</p> <p>5.16 米水爆水没事故問題で沖縄県議会が緊急開催、旧軍港4市長が米水爆機事故問題で政府に申入れ</p> <p>6.10 米海兵隊、岩国基地に核攻撃機ハリアーIIを14機配備</p> <p>6.11 ソ連書記長、欧州配備の戦術核弾頭500発の撤去を表明</p>  <p>7.6 NATO、短距離核全廃のソ連提案拒否を声明</p> <p>7.8 WTO、来年中の欧州通常戦力削減合意とそれに続く戦術核削減交渉の開始、核実験全面禁止、北中欧州非核化など包括提案</p> <p>7.15 サミット政治宣言、西側抑止戦略維持を再確認</p> <p>7.19 米国、北朝鮮の核保有を示唆</p> <p>8.3~9 原水爆禁止 1989年世界大会(長崎大会)13国際・地域組織27カ国35組織63名参加</p> <p>8.3~9 第三の「平和の波」第一次行動、全国3000カ所</p> <p>8.4 非核宣言自治体全国大会、広島で開催、非核三原則の法制化要求を決議</p> <p>8.7~9 世界平和連帯都市市長会議、長崎で開催</p> <p>9.12 長崎市長、核積載疑惑米艦の入港で非核証明を求める</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>89年</p> <p>89年</p> | <p>10.13 第4回総会(グリーン会館)「非核法の構想」発表</p> <p>10.21 10・21安保廃棄全国統一行動大阪集会(扇町公園)4000人</p> <p>10.28 「第三の平和の波」行動、第二次大阪行動として、御堂筋パレード、ピースコンサート(大阪城野外音楽堂)(写真下)</p>  <p>11.9 大阪労働組合総連合(大阪労連)結成総会(郵便貯金会館)</p> <p>11.17 第22回常任世話人会議</p> <p>12.5 大阪被団協へ懇談申入れ(浅野哲人氏)</p> <p>12.8 革新懇と共催、非核・平和街頭宣伝</p> <p>12.9 「12・9不戦のつどい 今東欧は」学習会、講師:八木文代氏</p> <p>12.20 米国のパナマへの軍事侵攻に抗議</p> <p>12.21 北牧一雄枚方市長と懇談</p> <p>12.22 第23回常任世話人会議</p> | <p>10.8 ミッドウェー元艦長、日本寄港時の核持ち込み示唆</p> <p>10.20 大阪総評定期大会、総評解散決定</p> <p>10.24~30 第三の「平和の波」第二次行動</p> <p>10.26 ソ連、バルト海非核化と核潜水艦の一方的全廃を表明</p> <p>11.9 米下院、駐日米軍経費日本全額負担求める法案可決(11.15 米上院も)</p> <p>11.21 全国労働組合総連合(全労連)結成大会、前日、統一労組懇解散総会</p> <p>11.21 総評臨時大会、解散を決定、同日、日本労働組合総連合会(連合)結成</p> <p>11.23~26 1989年日本平和大会(沖縄)、大阪47名参加</p> <p>12.2~3 ブッシュ米大統領とゴルバチョフ・ソ連最高会議議長が初の首脳会談(マルタ会談)、冷戦終結、戦略核交渉推進を確認</p> <p>12.20 米軍、パナマに軍事介入</p> <p>12.27 米国政府、タイコンデロガ事故の照会を公式拒否</p> |
|-----------------------|---|--|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----------------------|---|--|
| <p>90年</p> <p>90年</p> | <p>1.10 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」運動懇談会(以後、アピール署名)</p> <p>1.23 第24回常任世話人会議</p> <p>1.27 阪口善次郎大阪被団協理事長らと懇談(亀田、浅野、新宮、中西、東谷の各氏)写真</p>  | <p>1.18 「天皇に戦争責任がある」との議会答弁をした本島等長崎市長、右翼に銃撃</p> <p>1.23 米上院でCIA長官、「ソ連の軍事的脅威低下」と証言</p> <p>1.30 米国防報告、戦略核増強、海外基地と空母重視を報告</p> <p>2.1 東独首相、段階的な軍事同盟離脱、両独統一を提案</p> <p>2.7 米太平洋軍司令官、日本に一層の軍事分担を要求</p> <p>2.8~10 米ソ声明、戦略核、欧州通常戦力年内調印を確認</p> <p>2.15 米、韓国と在韓米軍削減で合意</p> |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>90年</p> | <p>2.6 アピール署名5周年6・9行動(2.9も)</p> <p>2.22 大阪府・市非核化について懇談会</p> <p>2.23 アピール署名推進全府代表者会議</p> <p>3.1～2 1990年3・1ビキニデー集会、「第四の平和の波」よびかけ(静岡・焼津)1800人、大阪から36人</p> <p>3.7 第26回常任世話人会議</p> <p>3.8 国際婦人デー大阪集会(郵便貯金ホール)800人</p> <p>3.13 第5回世話人総会(グリーン会館)、大阪被団協より前田敏夫専務理事、金寄金男事務局長、岡野健理事が出席*特別決議「アピール署名府民過半数突破を」</p> <p>3.15 「3・18全国いっせい基地行動」にむけての「平和の15日」一斉宣伝行動</p> <p>3.17～18 「3・18全国いっせい基地行動、舞鶴軍港を訪ねる平和交流団」派遣</p> <p>3.21 「春咲かせましょう3・21大阪府民大集合」(大阪城公園)10万人</p> <p>3.23 アピール署名推進団体・地域代表者会議</p> <p>3.28～4.1 「安保30年・1990年沖縄基地調査交流団=安保を考える沖縄ツアー」</p> <p>4.4 アピール署名推進地域代表者会議</p> <p>4.10 第27回常任世話人会議</p> <p>4.11 非核大阪の会「非核法づくり-現在の核兵器システム」学習会(弁護士会館)林智世話人(阪大医療短期大学)、大阪弁護士会平和懇談会戸田勝会長ら出席(写真)</p> <p>4.27 大阪安保「安保廃棄4・28統一行動、90年メーデー前夜祭 つなごう!平和に生きる心4・27府民のつどい」(府立労働センター)</p> <p>5.18 アピール署名推進全府代表者会議(大商連会館)</p> <p>5.19 革新懇総会結成10周年記念講演会「日米安保条約と九〇年代政治革新の展望」(新大阪シティプラザ)</p> | <p>2.22 パキスタンの原子炉導入でインドが原爆開発疑惑で反発</p> <p>2.22 米国防長官、在日米軍5000人の削減と横須賀母港の空母インディペンデンスへの交替発表</p> <p>3.13 ソ連、憲法改正案採択、ゴルバチョフを初代大統領に選出</p> <p>3.17～18 「非核神戸方式」神戸シンポに参加</p> <div data-bbox="847 931 1182 1167" data-label="Image"> </div> <p>法律専門家による「非核法づくり」学習会(4.11)</p> <p>4.5 社会党大会、安保維持・自衛隊存続などを含む「新しい政治への提言」採択</p> <p>4.18 外務省、水爆機水没事故空母の航海日誌入手を拒否</p> <p>5.3 米、欧州地上配備の短距離核近代化中止を発表</p> <p>5.9 参院野党6会派、被爆者援護法案を提出</p> <p>5.15 日本原水協「核兵器廃絶、軍事ブロック解消、被爆45周年、激動の90年代を開く労働者平和集会」に大阪労連・北野参加、アピール署名府民過半数にむけて決意表明</p> <p>5.16 沖縄都市型戦闘訓練施設で米軍が最初の実弾演習</p> <p>5.19 米ソ外相会談、海洋発射巡航ミサイル上限880基で合意</p> |
| <p>90年</p> | <p>5.22 第28回常任世話人会議</p> <p>5.24 府的団体要請行動(アピール署名府民過</p> | |

90年

半数達成へ)

5.27 大阪被団協第 34 回総会に被爆者援護法制定への連帯メッセージ送付

6.1 市高教と懇談

6.4 大阪府の非核化条例制定運動検討会

6.21 ミッドウエー爆発事故抗議電

6.22 自交総連と懇談

6.23 「安保 30 年・安保廃棄 6・23 全国統一行動大阪集会」(扇町公園) 5000 人

6.26 第 29 回常任世話人会議、日米首脳宛「ミッドウエーの爆発事故の真相公表と横須賀母港化撤回を要求する」抗議

6.27 革新懇声明「イラクのクウェート軍事侵略糾弾、平和憲法をふみにじる日本政府の『中東貢献策』と憲法改悪に反対する」

6.28 大教組・府高教と懇談

6.30 アピール署名府下統一行動、泉北ニュータウン、7.1 千里ニュータウン、青年 1 万人大作戦

7.2~8 国民平和大行進府内行進、8000 人

7.9 アピール署名全府代表者会議

7.16~29 アピール署名府民過半数達成集中期間 亀田代表先頭に

7.21~29 平和のための大阪の戦争展(通天閣)「非核コーナー」出展参加

7.24 第 30 回常任世話人会議

7.28 大阪市原爆被害者の会慰霊祭

7.30 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名、府民過半数達成(427 万 9472 筆) 写真



8.1 I D D N 設置反対現地対策交流会議(豊能町)

8.1~9 「原水爆禁止 1990 年世界大会」開催、第 4 の平和の波、海外 26 カ国 34 組織、13

6.1 米ソ首脳、S T A R T (戦略兵器制限条約) 合意に調印

6.16 マッカーサー元駐日大使、米核艦船「寄港」は事前協議の対象外で了承されていたと証言、19 日「核持ち込み事前協議対象外」との旧米外交文書が公開

6.23 海部首相、首相として初めて沖縄戦没者追悼式に出席

6.26 国会閉会、被爆者援護法案は継続審議



▲署名活動の先頭にたつ亀田代表

7.2 米空母ミッドウエー元艦長、「核装備をもち訓練を受けている核積載艦」と証言

7.10 英核軍縮運動(CND)、核攻撃域の低空飛行中止を要求

7.13 ウクライナ共和国、非同盟・中立・非核三原則を宣言

7.19 英で非核条例を要求する旧軍港 4 市の「非核サミット」

7.22 非核全国の会「非核三原則法制化のために」シンポジウム、中西事務局長の報告

7.23 白ロシア共和国、非核・中立の主権宣言



7.25 英、兵員の 20%削減計画を発表するも、核兵器は近代化


7.25 原子力船「むつ」の原子炉が航海中緊急停止事故

7.27 白ロシア共和国、非核・中立の主権宣言

7.30~8.25 核トマホーク艦が相次いで横須賀に新配備

8.2 イラク軍、クウェートに侵攻、米核空母インディペンデンス横須賀から湾岸地域に緊急派遣(湾岸戦争勃発)

| | | |
|------------|---|---|
| <p>90年</p> | <p>国際・地域組織 69 名、国際会議で岩田衛都連委員長（現、大阪原水協理事長）が府民過半数達成報告、広島大会 1 万人、大阪・新宮良正理事長が開会総会で発言、大阪の青年 300 人が閉会総会で「1 万人元気コール」、長崎 4500 人、青年の「ピースジャム」大阪の青年活躍、大阪から広島 559 人（写真）</p> <p>8.2 第 4 の「平和の波」行動、大阪労連青年部が前夜祭「ピースフェスタ・インおおさか」（中之島公園）、各地で行動</p> <p>8.3～9 第 4 の『平和の波』運動、各地で</p> <p>8.17 太子町と懇談（北尻、新宮、中西各氏）</p>  <p>8.28 第 31 回常任世話人会議</p> <p>9.1 海部首相宛「アメリカに追随した『中東貢献策』と自衛隊の海外派遣の策動は憲法違反であり抗議する」送付</p> <p>9.8 豊能町天台山に自衛隊 I D D N 建設に反対、現地調査とピラまき（横田町会議員報告）</p> <p>9.13 大阪平和学校「イラク・キュートで日本は…」講師：高階美行氏（大阪外大）</p> <p>9.19 革新懇年次総会</p> <p>9.25 安保学習会「イラク問題」</p> <p>9.25 第 32 回常任世話人会議</p> <p>9.28 大阪軍事問題研究会</p> | <p>8.5 第 17 回高校生平和集会（広島）700 人</p> <p>8.6～10 沖縄嘉手納で米軍大規模演習「オーガスト 90」</p>  <p>8.9 国連安保理、イラクのクウェート併合宣言無効を全会一致で決議</p> <p>8.11 潜水艦「なだしお」事件に不当判決</p> <p>8.12 非核自治体宣言が 1500 を越える（住民人口は国民の 6 割）</p> <p>8.16 外務省、自衛隊派遣を検討、自民党は掃海艇派遣発言</p> <p>8.25 国連安保理、対イラク武力行使容認決議</p> <p>8.27 小沢自民党幹事長、「現行法制下でも自衛隊の海外派遣は可能」と発言</p> <p>8.30 政府、「多国籍軍」へ 10 億ドルの資金援助を決定</p> <p>9.9～15 自民党国防部会、チェイニー米国防長官と会談「国民の血を犠牲にした支援を」と迫られる</p> <p>9.12 米下院、在日米軍経費の全額日本負担要求を決議</p> <p>9.15 スウェーデン、2 年間の核艦船寄港禁止を決議</p> <p>9.17 ブッシュ大統領、多国籍軍の指揮権は誰にも渡さないと強調</p> <p>9.17 サウジアラビアに日本の医療先遣隊 17 人が出発</p> <p>9.19 赤旗、三沢基地 F 16 の核発射スイッチの存在を報道</p> <p>9.25 スウェーデン与党、2 年間の核艦船寄港禁止を決議</p> <p>9.29 海部・ブッシュ首脳会談、在日米軍経費負担</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>90年</p> | <p>10.2 革新懇総会（府立労働センター）</p> <p>10.5 非核大阪の会「非核条例学習会」</p> <p>10.5 「国連平和協力法」全国一斉宣伝行動（大阪駅前）</p> <p>10.7 関西新空港現地調査</p> <p>10.22 「自衛隊の海外派兵を許すな！安保破棄10・21全国統一行動大阪集会（扇町公園）5000人</p> <p>10.24～30 国連軍縮週間</p> <p>10.24 第33回常任世話人会議</p> <p>10.25 第6回世話人総会 *声明「憲法違反の国連平和協力法案に反対」（大阪グリーン会館）</p> <p>10.26 第1次「国連平和協力法」粉砕国会請願行動</p> <p>10.26 革新懇アピール「国連平和協力法反対」</p> <p>10.29 「『国連平和協力法』を廃案にさせる大阪センター」結成総会・学習会（府労センター）（以後、大阪センター）</p> <p>10.30 自衛隊の海外派兵反対大阪青学連緊急決起集会（東成区民ホール）</p> <p>10.30 第2次「国連平和協力法」粉砕国会請願行動（写真）</p> <p>10.31 10・31昼休みデモ</p> <p>11.1 「大阪センター」全府活動者会議</p> <p>11.2 府下各地で「国連平和協力法」粉砕集会</p> <p>11.3 「憲法に風穴をあけさせない」府民集会</p> <p>11.6 第3次「国連平和協力法」粉砕国会請願行動、900人</p> <p>11.9 「国連平和協力法」粉砕全府一斉宣伝行動</p> <p>11.11 「11・11中央行動」大阪代表団派遣</p> <p>11.16 小選挙区制・政党法、自衛隊の海外派兵に反対する11・16府民集会」（扇町公</p> | <p>増・自衛隊派遣を含む「貢献策」への努力を表明</p> <p>10.2 被爆者援護法国会請願行動</p> <p>10.6 日本原水協、90年代の原水爆禁止運動の飛躍をめざす活動者会議、大阪から5名</p> <p>10.11 全労連など4団体よびかけ、「国連平和協力法」反対緊急代表者会議、国民的大運動をよびかけ</p> <p>10.12 自民党小沢幹事長ら党4役、集团的自衛権の政府見解の見直しを首相に要請</p> <p>10.15 首相、将来武装自衛隊の国連軍参加を示唆</p> <p>10.16 政府、国会に国連平和協力法案を提出</p> <p>10.21 イラクのクウェート侵略糾弾・「国連平和協力法」反対、安保廃棄10・21全国統一行動中央集会（明治公園）1万5000人</p> <p>10.24 自衛隊の海外派兵に反対する各界連絡会結成</p> <p>10.24 被爆者援護法制定国会要請行動</p> <p>10.30 自衛隊の海外派兵に反対する各界連絡会、全国統一行動</p>  <p>▲国会請願にむかう大阪代表団のデモ行進（10.30）</p> <p>11.-北朝鮮、核査察受け入れをIAEAと合意</p> <p>11.2～4 反核国際法律家協会国際討論集会、中西事務局長参加</p> <p>11.8～11 非核自治体運動交流会（英国・グラスゴー）大阪から浅野、寺本、四方、土肥の4氏</p> <p>11.9 米国防長官、湾岸地域で核兵器使用を否定せず</p> <p>11.9 国会閉会、「国連平和協力法」廃案</p> <p>11.11 「自衛隊海外派兵反対！消費税廃止、コメ輸入自由化阻止、小選挙区制・政党法反対、くらしといのち、民主主義を守る国民大集会」（代々木公園）20万人</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|-----|--|---|
| 90年 | 園) 3000 人 11.27 第 34 回常任世話人会議 12.1 海部首相宛「国連安保理決議 678 の支持表明に対する 抗議と要請」送付 12.8 「平和を願い革新府政再建をめざす 12・8 府民のつどい」(森ノ宮ピロティホール) 12.25 第 35 回常任世話人会議 *決議「三沢基地への核持ち込みに抗議する」、「非核法案第一次案」を論議 | 11.20 独首相、全欧安保協力会議 C S C E で「核を持たず作らず」と演説 11.28 ブラジル・アルゼンチンがトラテロルコ条約(ラテンアメリカ非核地帯)を発効、核不拡散条約にも署名 11.29 国連安保理、イラクへの武力行使容認の決議採択 11… 機関紙協会・大阪の戦争展共同企画「非核のフリピン取材旅行団として東谷敏雄氏訪問 12.9 非核全国の会拡大世話人会、非核法案第一次案検討 12.9 原発問題住民運動全国連絡センター第 4 回全国総会・交流集会を開く 12.13 政府、在日米軍基地の来年度負担増を決定 12.14 イスラエル首相、中東非核化提唱 12.20 印パが核施設不攻撃協定締結を共同声明 12.20 政府、新中期防(91-95)に 22 兆 7500 億円決定、年平均 3% 伸び率 12.27 被爆者援護法制定を求める地方議会の促進決議・意見書採択が 1600 議会に到達 |
| 90年 | | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|--|
| 91年 | 1.10 大阪センター「1・10 中東問題学習会」と昼休みデモ 1.12 原水協「中東で武力衝突するな国際統一行動」 1.14 大阪平和、ゴルバチョフ大統領宛「リトアニア軍事介入 抗議」送付 1.16 大阪センター「中東での戦争に反対し海外派兵を許さない 1・16 緊急集会」(扇町公園) 3000 人、1.17 「1・17 米国領事館抗議行動」、1.18 大阪センター「湾岸戦争の即時中止とイラクの撤退を求める 1・18 緊急府民集会」(中之島野音)、米国領事館へ抗議行動 1.24 大阪平和、海部首相宛「90 億ドル支援と自衛隊輸送機派遣に抗議」声明、大阪外大でも声明文張り出す | 1.3 経済同友会代表幹事、「憲法見直しの検討」を主張 1.17 米軍を主力とする「多国籍軍」、イラク・クウェートに大規模な空爆開始(=湾岸戦争開始) 1.17 海部首相、多国籍軍のイラク攻撃への「確固たる支持」表明 1.18 全労連、安保など湾岸戦争反対・日本政府は戦争に加担するな緊急集会、3000 人 1.23 国民春闘共闘委など、同上の緊急集会 1.24 政府、「多国籍軍」に 90 億ドルの追加資金協力、避難民輸送のための自衛隊機派遣を閣議決定、連合は支持表明 |
| 91年 | 1.24 第 36 回常任世話人会議・第 5 回年次総会(大阪グリーン会館)*「湾岸戦争の即時停 | 1.29 全労連第 4 回臨時大会、湾岸戦争反対の運動 |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>91年</p> | <p>止を求め日本政府の戦争協力の企みに反対する」決議</p> <p>2.2 大阪センター「湾岸戦争に反対する2・2御堂筋平和大行進」4000人</p> <p>2.7 海部首相宛「抗議・要請文」(湾岸戦争で米国の核兵器使用容認抗議)送付</p> <p>2.19 岸大阪府知事宛「湾岸戦争に反対し、平和的解決を求めるとともに、日本政府の憲法違反の戦争協力の中止を求める」申し入れ、府議会、大阪市長、市議会にも(大阪平和、原水協、非核大阪の会3団体)</p>  <p>2.20 大阪平和、海部首相宛「抗議」(日米合同演習で自衛隊機使用の輸送計画断固抗議)</p> <p>2.26 第37回常任世話人会議</p> <p>2.28~3.1 1991年3・1ビキニデー集会、大阪から48人</p> <p>2.29 大阪平和、湾岸戦争について大阪府に申し入れ</p> <p>3.3 「3・3府民大集合」(扇町公園)</p> <p>3.6 「戦争と海外派兵に反対する東大阪センター」結成・学習会</p> <p>3.10~17 大阪平和全国一斉宣伝行動</p> <p>3.17 明るい会、知事選角橋徹也候補勝利にむけて「春一番、平和と勝利の花咲かす3・17府民決起集会」(扇町プール・公園)5万人</p> <p>4.12 大阪平和、海部首相宛「抗議」(自衛隊掃海艇ペルシャ湾派遣決定抗議)</p> <p>4.24 第38回常任世話人会議 *「ペルシャ湾への掃海艇派遣決定に抗議」</p> <p>4.27 「4・28全国統一行動4・27内外情勢学習会」(府労センター)</p>  <p>5.1 大阪メーデー、「掃海艇派遣やめよ！」の声大きく</p> | <p>強化</p> <p>2.9 関西電力美浜原発で原子炉が自動停止する事故発生</p> <p>2.11 小牧基地包囲大行動、全国から10800人、大阪から約250人</p> <p>2.15 イラク、クウェートから撤退の用意を表明</p> <p>2.18 ソ連がイラクに和平提案</p> <p>2.21 全教第3回臨時大会「教職員平和宣言」採択</p> <p>2.22 イラク、無条件撤退を回答、米国は即時撤退を通告、ソ連・イラクが最終停戦案、米国は拒否</p> <p>2.23 多国籍軍、イラクへ地上戦突入</p> <p>2.25 ワルシャワ条約機構国外相・国防相会議、3月21日付でのWTO解体を決定</p> <p>2.25 イラクが軍に撤退命令、米国は無視(戦闘員死者、イラク軍推定3万人、多国籍軍約500人)</p> <p>3.2 国連安保理が戦争終結の条件決議</p> <p>3.3 停戦協議でイラク軍が全要求受諾</p> <p>3.6 湾岸支援費90億ドル追加の補正予算が参議院で成立</p> <p>3.8 自衛隊海外派遣に中国首相が懸念表明</p> <p>3.13 自民政調会長、米からの自衛隊掃海艇派遣要請を言明</p> <p>3.16~17 非核神戸方式全国活動交流集会(神戸)</p> <p>3.31 ワルシャワ条約機構の軍事機構が解体</p> <p>4.6 イラク、国連安保理の停戦勧告を受諾</p> <p>4.16 海上自衛隊掃海艇部隊、ペルシャ湾の機雷除去のため出発</p> <p>4.18 ゴルバチョフ大統領、来日で日ソ共同声明、「千島は継続協議」</p> <p>4.23 ゴルバチョフ大統領、9共和国首脳と国家連合型連邦条約で合意</p> <p>4.25 呉・佐世保・横須賀から掃海艇が機雷除去のためにペルシャ湾に向け出航(初めての海外派兵)</p> <p>5.3 ASEAN歴訪中の海部首相、シンガポールで大戦の行為を「厳しく反省」と声明</p> |
| <p>91年</p> | <p>▲府職労青年のデコ</p> | |

91
年

5.2 大阪安保「第11次三宅島平和ツアー」、
NLP 反対闘争の現地交流会

**5.14 大阪被団協に「被爆者援護法制定請願」
署名を手交(中西事務局長) (写真)**

5.19 大阪平和学校「どうなる、これからの
世界と日本—ドイツ統一と湾岸戦争後の平
和運動—」講師：芦田亘理事長

5.23 第39回常任世話人会議

5.26 大阪平和など自衛艦大阪南港入港抗議
行動

6.1 原水協第29回定期総会

**6.10 非核大阪の会「非核法要綱学習会」(大阪
弁護士会館)**

6.24 「自衛隊海外派兵・PKO協力法反対、
小選挙区制阻止・コメ輸入自由化反対、安
保廃棄6・24大阪府民集会」(扇町公園)
4000人

6.27 第40回常任世話人会議

**6.29 「湾岸戦争後の情勢と非核法の課題」講演
会(大阪弁護士会館)講師:渡辺洋三氏とシン
ポジウム(岡野健大阪被団協、戸田勝大阪弁
護士会平和懇談会、大川義篤非核兵庫の
会)、約200名 (写真)**

7.1~8 国民平和大行進府内行進

7.3 革新懇年次総会

7.4 ピースジャム大阪(府立青少年会館)

7.15 第41回常任世話人会議

7.17 「戦争への道、小選挙区制を粉碎しよ
う大阪府民集会」(扇町公園)5000人

7.20~28 平和のための大阪の戦争展(通天
閣)

8.2~9 「原水爆禁止1991年世界大会」、
24カ国10国際組織60人、長崎大会8000
人、広島大会4500人、大阪585人

8.4 ピースアクション・イン中之島(剣先公
園)

8.25 第42回常任世話人会議

91
年



大阪被団協高崎金男氏と談笑(5.14)

5.24 国連安保理、パレスチナ人追放でイスラエル
を非難

5.26 自衛隊掃海艇部隊がペルシャ湾入り

5.27 国連軍縮京都会議で首相が「究極廃絶論」を
再論

5.27 北朝鮮、国連加盟の意思表示

**6.2 非核全国の会、非核法第二次案(非核法検討委
員会)をまとめ論議をよびかける**

6.3 仏大統領、核不拡散条約への加盟を表明

6.27 南ア、核不拡散条約調印の意思表示



シンポで閉会のあいさ
つをされる黒田一常
任世話人

7.1 ワルシャワ条約機構が解体

7.9 国連五大国、中東の核・化学兵器ゼロに合意

7.9 政府、湾岸戦争への700億円の追加拠出を閣
議決定(合計135億ドル)

7.11 米英会談、イラクの核開発能力完全破壊で一
致

7.30 北朝鮮、南北の非核地帯化を含む新提案

7.31 戦略核3割削減などを含むSTART合意で
米ソ調印

8.5 第6回非核宣言自治体協議会全国大会(広島)、
120自治体参加、非核自治体1704

8.5 ミッドウエー艦載機、硫黄島で初のNLP訓
練

8.19 ソ連保守派がクーデター、3日で失敗

8.27 フィリピン、米比友好協力防衛条約調印、ク
ラーク空軍基地の返還とスービック海軍基地使

91
年

9.17 「ピースおおさか」開館

9.25 第43回常任世話人会議

10.2 「自衛隊海外派兵法・小選挙区制断固粉碎10・2昼休みデモ」(安保実行委) (写真)



10.21 「自衛隊の海外派兵・小選挙区制策動完全粉碎、大阪市長選勝利、日米軍事同盟打破10・21全国統一行動大阪集会」(扇町公園) 4000人

10.24 第44回常任世話人会議、第5の「平和の波」運動、「ピースウエーブコンサート」(中之島公園野音)

11.2 非核大阪の会・港区戦争展実行委主催「非核の大阪港シンポと港巡り」



11.6 大阪宗教者平和協議会(大阪宗平協) 結成総会(妙徳寺)

11.15~24 日本平和委よびかけ「ニュージーランド平和交流団」に橋本光栄氏参加

12.4 P K O 阻止 府民決起集会(剣

先公園)、2000人
12.4 ブッシュ米



用の10年延長を認める

8.29 カザフ大統領、核実験場閉鎖の命令

9.11 ミッドウエーに代わり空母インディペンデンス横須賀に配備

9.16 フィリピン上院、米・比新基地条約の批准を否決

9.17 国連総会、南北朝鮮の同時加盟を承認

9.27 米大統領、海外からの戦術核兵器の引き揚げ発表、有事核配備政策に移行

10.2 3年以内の米軍基地撤去でフィリピン大統領と15上院議員が合意

10.18 NATO国防相会議、戦術核8割削減の共同宣言

10.19 ワシントンポスト紙、韓国の核撤去の米政府決定を報道

10.23 カンボジア紛争、パリ平和協定締結

10.24 南北朝鮮首脳会談、核査察など協議のうえ平和共存で合意

10.24 「フランス平和運動」第五の「平和の波」に連帯集会

10.29 米軍機、奈良県十津川村を低空飛行、林業ワイヤを引っかける事故

11.5 宮沢喜一内閣成立、8日の所信表明演説でP K O 法案、政治改革など表明

11.8 韓国大統領、朝鮮半島非核化を宣言、北朝鮮に同調を求める

11.19 全労連、安保など、P K O 協力法案阻止緊急中央集会、3700人

12.2 米大統領、テレビで「原爆投下は正しかった」と発言

12.3 P K O 法案衆議院で可決、20日参院で継続審議

12.13 南北朝鮮第5回首脳会談、「不可侵」合意書に署名

91
年


| | | |
|-----|---|---|
| 91年 | <p>大統領の原爆投下正当化発言に抗議電</p> <p>12.5 革新懇「日本の平和とマスコミ、太平洋戦争開始50周年にあたって」シンポ、(黒田清、葦沢忠雄、渡辺和恵) 500人</p> <p>12.12 第45回常任世話人会議</p> | <p>12.21 ソ連邦解体し、11か国が独立国家共同体(CIS)を創設</p> <p>12.26 フィリピン、クラーク米空軍基地正式返還</p> <p>12.29 中国、NPT条約の参加を決定</p> <p>12.31 南北朝鮮が非核化共同宣言案に合意</p> |
|-----|---|---|


| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|--|
| 92年 | <p>1.23 第46回常任世話人会議</p> <p>2.7 第6回年次総会(グリーン会館)、大阪の非核化を推進する方針</p> <p>2.11 「建国記念の日不承認、21世紀を展望する大阪府民のつどい」(府立労働センター) 140人</p> <p>2.14 防衛総合デジタル通信網中継所(IDDN)設置反対署名行動</p> <p>2.27 第47回常任世話人会議</p> <p>2.28~3.1 1992年3・1ビキニデー集会</p> | <p>1.7 ブッシュ米大統領来日、日米首脳会談開幕、日米両国が「冷戦後の新たな時代を形成する特別な責任を持つこと」を表明</p> <p>1.13 韓国、南北非核化共同宣言に調印(29日発効)</p> <p>1.20 米CIA長官、旧ソ連の核の脅威消滅と宣言</p> <p>1.22 米CIA長官、北朝鮮が2~3年で核開発との見通しを発表</p> <p>1.24 通常国会開会、宮沢首相の施政方針演説の大半を「国際貢献論」にあてる</p> <p>1.28 ASEAN首脳会議、非核化努力を宣言</p> <p>1.30 北朝鮮、IAEA核査察協定調印</p> <p>2.2 米ロ大統領共同宣言、「同盟関係」を唄う</p> <p>2.6 パキスタン外相、米紙に原爆1個生産能力を表明</p> <p>2.10 IAEA、旧ソ連の原爆10基が危険と調査報告</p> <p>2.13 社会党、護憲連合、護憲反安保全国代表者会議で「反安保全国委員会」解散を確認</p> <p>2.14 カザフ大統領特使、94年までに非核化を表明</p> <p>2.17 ロシア大統領、戦略爆撃機の生産禁止を米國務長官に表明</p> <p>2.19 南北朝鮮が「非核化宣言」調印文書の交換、正式に発効</p> <p>2.22 非核全国の会、政府へ申し入れ「いまこそ地球から核兵器を一掃する好機 被爆国日本の政府は非核政策で世界をリードせよ」</p> <p>2.23 非核全国の会、広島でシンポ「広島の願いと非核の政府—いま核兵器をなくす道をいかに開くか」</p> <p>2.26 北朝鮮大使、核査察の6月受け入れを表明</p> <p>3.15 国連カンボジア暫定統治機構正式発足</p> <p>3.20 第4回非核自治体づくり全国活動者会議(横浜)</p> <p>3.20 非核自治体宣言が1682に、全国自治体の</p> |
| 92年 | | <p>3.20 非核自治体宣言が1682に、全国自治体の</p> |

| | | |
|--|---|---|
| <p>92 年</p> <p>3.26 第 48 回常任世話人会議</p> <p>4.12 「春咲かせましょう・みんなの願い府民大集会」(大阪城公園)、出店を出す、7 万人</p> <p>4.23 第 49 回常任世話人会議</p> <p>4.28 「安保 40 年 4・2 8 全国統一行動大阪府民平和のつどい」(府労センター) 500 人</p> <p>4.30 非核大阪の会、平和委、原水協と同じ谷町に事務所移転</p> <p>5.3 「私たちの憲法が 45 歳・府民の集い」(国労会館)</p> <p>5.12 P K O 法反対環状線いっせい宣伝</p> <p>5.16 P K O 法発動阻止、府民集会(中之島野音) 700 人</p> <p>5.19 非核の政府を求めるパルコープの会総会</p> <p>5.19 大阪自治労連第三回自治研修会、第 23 分科会「非核自治体づくりの発展をめざして」</p> <p>5.21 5・2 1 P K O 法反対中央行動、大阪から上京団派遣</p> <p>5.26 第 50 回常任世話人会議</p> <p>5.29 P K O 法阻止緊急府民集会(扇町公園) 5500 人</p> <p>6.2 P K O 法阻止中央行動、上京団派遣</p> <p>6.3 大阪宗平協学習会、同懇談会</p> <p>6.5 P K O 法反対ロングラン宣伝(京橋) 延べ 300 人</p> <p>6.8 岸和田市長と懇談</p> <p>6.9 P K O 法反対緊急府民大集会(扇町公園) 2500 人</p> <p>6.9 民法協と懇談、団体加入</p> <p>6.11 大阪弁護士会平和懇例会「IALANA の国際法廷プロジェクト」</p> <p>6.16 P K O 法反対 6・1 6 緊急大集会(扇町公園) 2000 人</p> <p>6.17 自由法曹団大阪支部と懇談</p> <p>6.19 大阪自治労連と懇談</p> <p>6.25 第 51 回常任世話人会議、非核三原則法</p> <p>92 年</p> | <p>50.9%、住民人口の 70%到達</p> <p>3.22 国民春闘共闘委、海外派兵反対、コメ輸入自由化阻止などを掲げて「国民要求実現、春闘勝利決起集会」(代々木公園) 4 万人</p> <p>4.3 国民春闘共闘委など「春闘勝利・海外派兵反対・コメ輸入自由化阻止 4・3 集会」(東京) 3000 人</p> <p>4.14 被爆者援護法国会請願行動、大阪から 1 人</p> <p>4.22 ウクライナ政府、チェルノブイリ事故の死者が 6000 人～8000 人に達したと発表</p> <p>5.6 ウクライナ、戦術核のロシア移転完了を表明</p> <p>5.15 連合、憲法判断棚上げで自衛隊容認の基本政策発表</p> <p>5.17 カザフ、核不拡散条約調印の意思を表明</p> <p>5.20 全労連、全教など P K O 法案廃案全国統一行動「中央総決起集会」(日比谷野音) 4500 人</p> <p>5.28 P K O 法案阻止へ、国会緊迫の中「5・2 8 集会」(日比谷野音) 4500 人</p> <p>5.29 インド、核搭載可能中距離ミサイルの発射実験成功</p> <p>6.1～15 「環境と開発に関する国連会議」(リオ地球サミット)、藤永延代氏参加</p> <p>6.4 非核全国の会第 7 回全国総会</p> <p>6.9 参院本会議、自公民 3 党賛成で P K O 法案可決、社共など牛歩戦術で抵抗</p> <p>6.12 全労連など、憲法違反の P K O 法案反対の国会周辺でデモ・集会、5000 人</p> <p>6.16 P K O 協力法案国会で衆院強行可決</p> <p>6.16 米ロ首脳会談、戦略核 3 分の 1 削減。多頭弾 I C B M 全廃に合意</p> <p>6.17 「P K O 法強行糾弾、自衛隊海外派兵許さず、憲法の平和原則守れ緊急中央集会」(日比谷野音) 5000 人</p> | <p>50.9%、住民人口の 70%到達</p> <p>3.22 国民春闘共闘委、海外派兵反対、コメ輸入自由化阻止などを掲げて「国民要求実現、春闘勝利決起集会」(代々木公園) 4 万人</p> <p>4.3 国民春闘共闘委など「春闘勝利・海外派兵反対・コメ輸入自由化阻止 4・3 集会」(東京) 3000 人</p> <p>4.14 被爆者援護法国会請願行動、大阪から 1 人</p> <p>4.22 ウクライナ政府、チェルノブイリ事故の死者が 6000 人～8000 人に達したと発表</p> <p>5.6 ウクライナ、戦術核のロシア移転完了を表明</p> <p>5.15 連合、憲法判断棚上げで自衛隊容認の基本政策発表</p> <p>5.17 カザフ、核不拡散条約調印の意思を表明</p> <p>5.20 全労連、全教など P K O 法案廃案全国統一行動「中央総決起集会」(日比谷野音) 4500 人</p> <p>5.28 P K O 法案阻止へ、国会緊迫の中「5・2 8 集会」(日比谷野音) 4500 人</p> <p>5.29 インド、核搭載可能中距離ミサイルの発射実験成功</p> <p>6.1～15 「環境と開発に関する国連会議」(リオ地球サミット)、藤永延代氏参加</p> <p>6.4 非核全国の会第 7 回全国総会</p> <p>6.9 参院本会議、自公民 3 党賛成で P K O 法案可決、社共など牛歩戦術で抵抗</p> <p>6.12 全労連など、憲法違反の P K O 法案反対の国会周辺でデモ・集会、5000 人</p> <p>6.16 P K O 協力法案国会で衆院強行可決</p> <p>6.16 米ロ首脳会談、戦略核 3 分の 1 削減。多頭弾 I C B M 全廃に合意</p> <p>6.17 「P K O 法強行糾弾、自衛隊海外派兵許さず、憲法の平和原則守れ緊急中央集会」(日比谷野音) 5000 人</p> |
|--|---|---|

| | | | | | |
|------------|---|---|------------|--|---|
| <p>92年</p> | <p>制化運動の強化、非核自治体運動の強化</p> <p>6.30～7.7 国民平和代行進府内行進</p> <p>8.1～9 平和のための戦争展（通天閣）</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止 1992 年世界大会」、海外 25 カ国 60 名、広島大会 8500 人、長崎大会 3800 人、大阪から国際会議 12 人、広島大会 585 人</p> <p>8.6 「広島・長崎デー国際共同行動」、「被爆の組写真を世界に送る運動」に取り組む（大教組は 74 組を海外に送る）</p> <p>8.12 P K O 法の発動を許さないシンポジウム（国労会館）</p> <p>8.27 第 52 回常任世話人会議</p> <p>9.16 「自衛隊の海外派兵に反対し憲法の平和原則を守る女性連絡会」昼休みデモ</p>  <p>9.25 第 53 回常任世話人会議</p> <p>9.25 日本民主青年同盟大阪府委員会と懇談</p> <p>9.27 P K O 法発動阻止・大阪港集会</p> <p>10.1 P K O 法案反対大阪府民集会（中之島野外音楽堂）5000 人</p> <p>10.7 海外派兵反対いっせいで地域デモ</p> <p>10.21 「自衛隊海外派兵反対、金権腐敗政治糾弾、軍事費削減、日米軍事同盟打破 10・21 大阪集会」（扇町公園）6000 人</p> <p>10.22 第 54 回常任世話人会議</p> <p>10.28 非核大阪の会「国際法の視点から見た国連PKO」学習会（グリーン会館）講師：薬師寺公夫氏（立命館大学教授）、75 人 写真</p> | <p>7.2 米大統領、国外の全地上戦術核の撤去を宣言</p> <p>7.7 被爆者援護法の早期制定を求める決議・意見書を採択した地方自治体が三分の二に達する</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止 1992 年世界大会」海外代表 25 カ国 60 名、世界各地の核実験被害者多数参加、広島大会 8500 人、長崎大会 3800 人</p> <p>8.3 米上院、1996 年以降の核実験永久停止を決議</p> <p>8.6 非核全国の会、国際フォーラム「非核化と核兵器廃絶への道」</p> <p>8.7 ジュネーブ軍縮会議、化学兵器禁止条約案確定</p> <p>8.8 ニュージーランド、与党国民党、反核法廃止を決議</p> <p>8.9 本島長崎市長、「平和宣言」で「20 世紀中に核兵器廃絶」を宣言</p> <p>8.13 国連安保理、ボスニアにおける限定的武力行使容認決議採択</p> <p>8.24 カンボジア派兵の自衛隊の演習が兵庫・青野が原演習場で開始</p> <p>9.1～6 第 10 回非同盟諸国会議（ジャカルタ）143 カ国・組織が参加、核兵器廃絶など緊急課題を確認</p> <p>9.17 自衛隊第 1 陣がカンボジアに出発</p> <p>9.23 P K O 法発動阻止・宇治集会</p> <p>9.30 スピッツ・フィリピン米軍基地、飛行場を除いてフィリピンに返還</p> <p>10.1 第 3 回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催（米国・サクラメント市）</p> <p>10.4 自衛隊海外派兵阻止で京都・大久保基地包囲大行動全国集会、全国 1 万 2000 人、大阪から 2000 人参加</p> <p>10.13 カンボジア P K O 参加の自衛隊施設部隊本隊 376 人、小牧基地から出発</p> <p>10.24 非核全国の会「日本政府を裁く反核国民法廷」</p>  <p>11.4 第 6 回国際非核自治体会議（横浜）、テーマ「核</p> | <p>92年</p> | <p>11.13 佐川事件徹底究明・海外派兵反対・秋期年末闘争勝利、全国統一行動職場集会</p> | <p>11.4 第 6 回国際非核自治体会議（横浜）、テーマ「核</p> |
|------------|---|---|------------|--|---|


| | | |
|---------|--|--|
| 92 年 | <p>11.17 大阪宗平協第2回総会、記念講演「地球環境問題」岩本智之氏</p> <p>11.25 民法協・自由法曹団大阪支部共催シンポ「平和のために、今できること」(講師: 中西事務局長)</p> <p>11.26 第55回常任世話人会議</p> <p>12.5 日本原水協被爆者援護・連帯活動者会議大阪から3人</p> <p>12.8 大阪母親連絡会「赤紙配り平和宣伝」(なんば高島屋前)</p> <p>12.8 革新懇・地域革新懇「府下リレー街頭宣伝「平和・政治革新」</p> | <p>兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざして」、中西裕人、浅野哲人、上西淳子氏参加</p> <p>11.21～22 「1992年日本平和大会」(愛知)、大阪から53人</p> <p>11.24 米軍フィリピンから撤退を完了</p> <p>11.24 国連総会、米に対キューバ制裁強化法撤廃を求める決議採択</p> <p>11.29 「11・29国民大集会」(東京)13万人、大阪から1200人参加</p> <p>12.3 国連安保理、多国籍軍のソマリア派遣を決議→9米軍上陸</p> <p>12.18 国連総会、ボスニア紛争解決のため武力行使を含むあらゆる措置を検討する決議を採択</p> <p>12.27 米英仏設定のイラク南部の「飛行禁止区域」で、米軍機がイラク機を撃墜、イラクは「反撃の権利留保」と表明</p> |
| 92 年 | <p>12.17 第56回常任世話人会議</p> | |


| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|---------|--|---|
| 93 年 |  <p>▲新年恒例の石切神社前の署名活動</p> <p>1.29 第57回常任世話人会議</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認、憲法と日本の将来を考える大阪府民のつどい(国労会館)180人</p> <p>2.25 第58回常任世話人会議</p> <p>2.25 非核大阪の会第7回年次総会(グリーン会館)*世界法廷プロジェクト運動に参加</p> <p>2.27～3.1 1993年3・1ビキニデー集会、大阪から55人</p> | <p>1.3 ロシア、第2次戦略兵器削減条約(STAR T II)調印、2003年までに戦略核弾頭を3000発～3500発に削減</p> <p>1.8 米英仏口の4国、イラクに対して同国南部の飛行禁止区域の地对空ミサイルの48時間以内の撤去を要求、応じない場合は軍事攻撃実施と最終通告(イラク、移動)</p> <p>1.13 カンボジアで日本の文民警察官など砲撃で6人死傷</p> <p>1.15 93年米国防報告、戦略戦力をミサイル原潜、大陸間弾道弾、戦略爆撃機の三本柱(限定的ミサイル防御構想)</p> <p>1.26 宮澤首相、被爆者援護法の制定について「一般戦災者との均衡上、基本的な問題がある」として拒否</p> <p>2.7 米原潜ヒューストン横須賀入港、8日米原潜ホランド、28日空母インデペンデンスが佐世保入港</p> <p>2.18 日本政府、大韓赤十字社に対し、被爆者救済で23億円を送金</p> <p>3.5 韓国外務省、ロシア海軍の日本海への核廃棄物投棄について照会、ロシア政府投棄自体は認める回答</p> |
| 93 年 | <p>3.8 国際婦人デー大阪集会(府立労働センター)</p> | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>93年</p> | <p>3.10 原水協、「春の学習会『核兵器の非合法性と憲法の平和的原則』」(講師:中西裕人氏)</p> <p>3.26 第 59 回常任世話人会議</p> <p>4.6 非核大阪の会、非核宣言自治体懇談会で吹田市・岸田恒夫市長と懇談 写真</p>  <p>4.20 革新懇学習会「日本の憲法はアジアと世界への平和のメッセージ」講師:陸培春</p> <p>4.22 第 60 回常任世話人会議</p> <p>4.28 「4・28 安保・憲法・カンボジアを考えるつどい」(アピオ大阪)</p> <p>5.3 「私たちの憲法が 46 歳」府民のつどい(国労会館)</p> <p>5.10 「自衛隊・PKO 要員はカンボジアから直ちに撤退せよ」緊急昼休みデモ</p> <p>5.14 自衛隊のカンボジア即時撤退を求める市民集会(府立労働センター)</p> <p>5.19 非核大阪の会・革新懇共催「憲法を守ろう美術展」(大阪グリーン会館)</p> <p>5.23 大阪宗平協、第 1 回「平和を考える市民のつどい」高木静子氏、矢野太一氏</p> <p>5.27 第 61 回常任世話人会議</p> <p>6.11 「6・11 中央集会」上京団派遣</p> <p>6.23 安保廃棄 6・23 大阪府民集会(扇町公園) 1 万 5000 人</p> <p>6.24 第 62 回常任世話人会議、声明「総選挙にあたって」</p> | <p>3.9 米韓合同軍事演習「チームスピリット」で上陸演習開始</p> <p>3.12 平壤放送、中央人民委員会が核不拡散条約から脱退を決定したと伝える</p> <p>3.26 政府、モザンビーク PKO への自衛隊派遣決定、平和委抗議</p> <p>4.1 IAEA、北朝鮮の核不拡散条約脱退問題を国連安保理に付託する」決定</p> <p>4.3~4 カナダ・バンクーバーで米ロ首脳会談、核拡散防止条約の強化・無期限延長の決意を再確認</p> <p>4.6 ロシア・シベリアの閉鎖都市「トムスク 7」の放射性化学工場「シベリア化学コンビナート」でウラン貯蔵器が爆発、周辺地域を放射能で汚染</p> <p>4.7 第 2 次カンボジア派遣自衛隊本隊出発(第 1 陣 300 人)</p> <p>5.4 カンボジア PKO で、ポルポト派に襲撃され、政府派遣で初の犠牲者、8 日国連ボランティアの中田厚仁氏、武装集団に殺害</p> <p>5.13 社会党、「93 年宣言」草案決定で自衛隊の縮小合憲</p> <p>5.14 WHO 総会、健康と環境に与える影響から見て、核兵器使用が国際法に違反かどうか、国際司法裁判所の意見を求める決議を採択</p> <p>5.15 モザンビークでの PKO 活動に参加のため自衛隊輸送部隊 42 人出発</p> <p>5.25 大田沖縄県知事、ワシントン・ポスト紙に基地撤去を求める全面意見広告を掲載</p> <p>5.26 長崎地裁、長崎原爆「松谷訴訟」で勝訴判決</p> <p>5.26 NATO 欧州配備の戦術核の 80% 削減完了と表明</p> <p>6.7 社会党、93 年宣言草案を決定、自衛隊“違憲”を削除</p> <p>6.11 北朝鮮、米国との高官会談で核不拡散条約脱退の一時保留を表明</p> <p>6.13 「自衛隊の即時撤兵と PKO の廃止を要求する 6 月共同行動」集会とデモ(東京)</p> <p>6.17 ニュージーランド首相、国会で「93 年の方針は 90 年の(非核政策継続)方針と変更はない」と表明</p> |
| <p>93年</p> | | |

| | | |
|-----------------------|--|--|
| <p>93年</p> <p>93年</p> | <p>6.29 原水協、「世界大会成功をめざす学習会」講師：佐藤光雄氏</p> <p>7.2～9 国民平和大行進府内行進</p> <p>7.29 第63回常任世話人会議</p> <p>8.3～9 「原水爆禁止1993年世界大会」、大阪から国際会議6人、長崎大会409人、広島大会171人</p> <p>8.25 第64回常任世話人会議</p> <p>9.22 第65回常任世話人会議</p> <p>10.3 堺市長選「住みよい堺市をつくる会」の安賀昇氏（会員）善戦</p> <p>10.一 国連要請団に浅野哲人氏派遣</p> <p>10.7 革新懇「小選挙区制阻止、翼賛体制にたちむかう決起集会（年次総会）」180人</p> <p>10.20 第66回常任世話人会議 *「『政治改革』との名で国民の政治選択を不当に制約する小選挙区制・政党助成に反対」決議</p> <p>10.20 ロシア領事館に「核廃棄物の日本海投棄」抗議申し入れ行動（豊中）</p> <p>10.21 10・21安保破棄全国統一行動大阪集会（扇町公園）1万人</p> <p>10.21 米軍艦クロムリン大阪港入港抗議行動</p> | <p>7.6 「731部隊展」東京・新宿で始まる、全国40カ所で巡回</p> <p>7.6 宮沢首相、クリントン大統領と会談、大統領は「同盟国への核抑止力を提供しつづける」と明言</p> <p>7.8 東京サミット政治宣言、核兵器廃絶に言及なし、核不拡散条約の無期限延長を唱う</p> <p>7.19 米国と北朝鮮、北朝鮮が特別査察についてIAEAとの協議を受け入れ、軽水炉転換への米国の支援などで合意</p> <p>8.一 第3回世界平和連帯都市市長会議を開催（広島・長崎両市38か国122都市参加）</p> <p>8.3～9 「原水爆禁止1993年世界大会」、海外25カ国60名、「広島宣言」で核兵器全面禁止条約を要求、広島大会3500人、長崎大会8500人</p> <p>8.9 細川内閣発足、社会党・新生党・公明党・日本新党・民社党・さきがけ・社民連・民主改革連合の連立</p> <p>8.10 細川護熙首相、先の戦争は「侵略戦争であった」と明言→15全国戦没者追悼式でアジア近隣諸国犠牲者に哀悼の意を表明</p> <p>8.16 沖縄県議会、米兵の日本女性暴行事件で抗議決議と意見書を全会一致で採択</p> <p>8.19 米軍機、イラクのミサイル基地を爆撃</p> <p>9.25 ワシントンポスト、米国防総省がエネルギー省に核兵器再生産に備え、工場再建を要請と報道</p> <p>9.27 クリントン大統領、国連総会一般演説で核兵器不拡散を緊急優先課題と強調</p> <p>10.5 中国、地下核実験、米国はホワイトハウス声明で核実験再開の準備指示→8日 南太平洋諸国会議、非難声明</p> <p>10.6 社会党佐藤自治相、参院予算委で「日の丸・君が代は国旗・国歌」と認める答弁、8日には社会党山花政治改革担当相が「太平洋戦争犠牲者が2000万人」との答弁を同委員会でも全面撤回</p> <p>10.28 非同盟会議が国連総会に「核兵器使用の違法性」について国際司法裁判所に勧告的意見を求</p> |
|-----------------------|--|--|

| | | |
|------------|--|---|
| <p>93年</p> | <p>10.26 「公的良心」署名提出集会の中西事務局長</p>  <p>11.7 11・7国民要求中央集会に上京団派遣</p> <p>11.13 全国統一行動職場集会に多数の大阪労連参加の組合参加（佐川急便事件徹底糾明・海外派兵反対・秋期年末闘争勝利）</p> <p>11.25 第67回常任世話人会議＊国連代表派遣報告、「公的良心の署名」を国連に提出、中西裕人、浅野哲人、尾川寿江各氏</p> <p>11.25 大阪宗平協第3回総会、被爆記録映画『母からの祈り』</p> <p>11.27 被爆者援護・連帯活動者会議（博多）、大阪から1人</p> <p>11.28 岸和田市長選「民主市政をすすめる会」の原昇氏当選</p> <p>12.8 「太平洋戦争開戦日」宣伝</p> <p>12.12 東大阪市長選、「明るい東大阪をつくる会」の三好ヒロ子氏（会員）善戦及ばず</p> | <p>める決議案提案、世界法廷プロジェクトで中西事務局長、通訳尾川寿江氏ら「公的良心」署名提出(写真)</p> <p>10.29 アスピン米国防長官、核戦略見直し着手を発表</p> <p>11.1 国連総会、北朝鮮に国際原子力機関の査察受け入れを迫る決議を採択</p> <p>11.3 ロシア国防相、核保有国と同盟関係にある非核保有国がロシアを攻撃した場合、ロシアは核報復の権利を持つと言明</p> <p>11.6 細川首相、韓国訪問で植民地支配につき「心から反省し、深く陳謝」と表明</p> <p>11.9 ベラウ、米国との自由連合盟約の賛否を問う住民投票、賛成多数で米軍の軍事基地利用、「非核条項」凍結へ</p> <p>11.18 中西防衛庁長官、衆院安保委で国連指揮下なら自衛隊の海外での武力行使は憲法に抵触しないと答弁</p> <p>12.2 中西防衛庁長官、改憲発言で辞任</p> <p>12.3 細川首相、答弁書「核兵器を有用なものとし、広島・長崎を含め核兵器使用を国際法違反と言い切れない」言明</p> <p>12.7 米エネルギー省長官、1963年から90年までの間、204回の秘密地下核実験を実施、被爆人体実験などをした事実の情報公開、人体実験はのべ600人800回実施</p> |
| <p>93年</p> | <p>12.20 第68回常任世話人会議</p>  | <p>12.11 全国非核の会「地方交流集会」(京都)(写真)</p> |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|------------|---|---|
| <p>94年</p> | <p>1.26 第69回常任世話人会議</p> <p>1.31 非核大阪の会第8回年次総会(グリーン会館)被爆50周年方針を確定、記念講演「恐るべき核兵器の実態」(安斎育郎氏) & 「世界法廷プロジェクト外国連報告」(浅野哲人氏)</p>  | <p>1.14 米ロ両国の戦略核ミサイルの照準を目標から外す「モスクワ宣言」合意</p> <p>2.2 「核兵器の廃絶をめざす関東法律家協会」「日本国際法律家協会」「日本被団協」、政府に対し国際司法裁判所に対して核兵器の使用を国際法違反とする陳述書を提出するよう申し入れ</p> <p>2.3 ウクライナ議会、第1次戦略兵器削減条約を批准承認</p> |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>94年</p> | <p>2.13 大阪宗平協、第2回「平和を考える市民のつどい」講演：森正隆氏（浄土真宗）</p> <p>2.24 第70回常任世話人会議</p> <p>2.27～3.1 ビキニ被災40周年3・1ビキニデー全国集会、大阪から57人</p> <p>3.8 国際婦人デー大阪集会（府立労働センター）</p> <p>3.10 第1回被爆50周年相談会、原水協・大阪平和・非核大阪の会など</p> <p>3.14 亀田得治代表世話人逝去</p>  <p>3.24 第71回常任世話人会議</p> <p>4.10 大阪被団協理事会と懇談</p> <p>4.12 故亀田得治氏（「会」代表）追悼式（北区民ホール）（写真）</p> <p>4.16 「95知事選勝利へ府政革新のうねり」府民集会（中央区民センター）500人</p> <p>4.18 世界法廷運動、政府に「国際司法裁判所の手続きへの日本政府の積極的な協力を求める要請書」</p> <p>4.25 第2回被爆50周年相談会</p> <p>4.27 第72回常任世話人会議、北朝鮮核疑惑について見解「日本政府はアメリカの核兵器独占を正義とする態度を改め、被爆国の政府として真の解決の道—核兵器廃絶へイニシアチブを」</p> <p>5.3 憲法47周年記念集会「生かそう憲法のこころ」（国労会館）70人</p> <p>5.24 府下自治体に世界法廷支持の議会決議を要請</p> <p>5.26 第73回常任世話人会議</p> | <p>2.25 米朝実務者協議、北朝鮮がIAEA査察団を受け入れることなどで合意→3月3日査察開始</p> <p>3.14 クリントン大統領、米国の核実験停止を95年9月まで延長することを決定、議会に報告</p> <p>3.16 IAEA、北朝鮮の申告済核関連施設七カ所の査察で「重要な査察が拒否された」と非難→21日、国連安保理に再付託する決議を採択</p> <p>3.21 北朝鮮外務省、「米韓合同軍事演習が再開され、IAEAが圧力をかけつづけるなら、NPT脱退宣言を実行に移す」と発表</p> <p>3.24 日韓首脳会談、北朝鮮核問題で米国と協調していくことで一致</p> <p>3.25 非核全国の会「細川内閣の核兵器政策をきる—いま被爆国政府に問われるもの」</p> <p>4.9 「世界法廷運動日本センター」発足記念総会</p> <p>4.15 日本原子力産業会議の年次大会、NPTについて「核兵器廃絶の展望のないまま無期限延長は問題」との立場を打ち出す</p> <p>4.中旬 金日成北朝鮮主席、「北朝鮮は核兵器を保有も開発もない。将来もない」と外国報道陣に語る</p> <p>5.1 熊谷官房長官、朝鮮半島の軍事衝突について「一気に危機管理体制（有事法制）を作ることができる」と言明</p> <p>5.3 北朝鮮外務省、IAEAによる実験用原子炉のサンプル採取要求を拒否すると表明</p> <p>5.7 永野法相、「太平洋戦争は植民地解放、南京虐殺はでっち上げ」発言で辞任</p> <p>5.18 非核全国の会、世界法廷問題で柿沢外相と面談</p> <p>5.24 広島市で国連軍縮会議、広島・長崎両市長、NPT無期限延長を批判</p> <p>5.27 IAEAブリックス事務局長、実験用原子炉で北朝鮮が燃料棒の引き抜きを中止せず査察交渉が決裂したと発表</p> |
| <p>94年</p> | | |



| | | |
|------------|--|--|
| <p>94年</p> | <p>6.3 非核大阪の会、「核兵器廃絶自治体キャラバン(河内長野市役所など府内4コース)</p> <p>6.6 政府の対国際司法裁判所陳述書につき抗議電</p> <p>6.15 第3回被爆50周年相談会</p> <p>6.22 第74回常任世話人会議</p> <p>6.22 千早赤阪村議会、世界法廷支持の決議採択</p> <p>6.23 「許すな有事立法、コメ自由化反対6・23大阪集会」(扇町公園)3000人</p> <p>6.27 原水協「世界大会の成功をめざす学習会」講師：須田博氏</p> <p>6.30～7.7 国民平和行進府内行進(以降この月日で定着)5500人、大阪から広島まで通し行進者として橋本光栄・中谷恒男(世話人)氏2人(写真)</p>  <p>7.28 第75回常任世話人会議</p> <p>7.30 ピース・アクション(中之島公園)</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止1994年世界大会」、大阪から国際会議3人、広島大会615人、篠浦一朗大阪原水協理事長(当会、常任世話人)、大会執行議長に就任、長崎1人</p> | <p>5.27 国連安保理、査察交渉決裂の報告をうけて緊急非公式協議を開催</p> <p>5.27 米国元政府高官ら、核兵器廃絶こそ重要との指摘を始めていることが報道</p> <p>5.30 国連安保理、北朝鮮に対しIAEAによる査察を受け入れるよう、議長声明を採択。「最後の警告」として制裁も示唆</p> <p>6.4 非核全国の会第9回全国総会</p> <p>6.5 ペリー米国務長官、NBCテレビのインタビューで「北朝鮮への先制攻撃もありうる」と発言</p> <p>6.7 日本政府、国民的批判を受け、国際司法裁判所提出陳述書の「核兵器の使用は国際法に違反するとまではいえない」の記述を削除</p> <p>6.13 北朝鮮、「IAEA即時脱退」を声明</p> <p>6.22 クリントン米大統領、北朝鮮に提案した「核計画」凍結を条件とした高官協議を北朝鮮が受け入れたと発表</p> <p>6.23 羽田首相、参議院予算委で「核兵器の使用を国際法違反と表明すると、安保体制のもとで核抑止によって平和が維持されている現実的効果が低下する」と言明</p> <p>6.29 非核全国の会、世界法廷問題につき「日本政府が国際司法裁判所に提出した陳述書についての見解」</p> <p>7.1 村山首相、クリントン大統領と電話会談、「日米安保条約堅持」を約束</p> <p>7.10 サミット議長声明、「NPTの無期限延長への明確な支持」を表明</p> <p>7.18 臨時国会開幕、村山首相、所信表明演説で「安保堅持」「小選挙区制実施」表明、20日村山首相、自衛隊合憲の考えを表明</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止1994年世界大会」、海外18カ国85名、226人「広島・長崎原爆投下50周年・核兵器廃絶、草の根共同行動」開始を宣言</p> <p>8.4 マレーシア、IPPNWが第4回アジア太平洋会議、NPTの無条件無期限延長に反対する「クアラルンプール宣言」採択</p> <p>8.5 非核宣言自治体全国協議会でNPT無期限延長反対や被爆者援護法制定を求める決議</p> <p>8.13 米国と北朝鮮、高官協議で共同声明発表、北</p> |
| <p>94年</p> | | |

| | |
|--|---|
| <p>94年</p> <p>8.24～9.5 日本原水協、「被爆50周年世界草の根行動」(セミパラチンスク)国際会議、15人、小松正明氏団長、大阪から砂湖和子(世話人)参加(第44号ニュース投稿)</p> <p>9.12 第76回常任世話人会議</p> <p>9.21 第4回被爆50周年相談会</p> <p>9.27 被爆者訪問・記録学習会、青年など40人此花区・豊中市・八尾市で訪問活動、12.20も</p> <p>9.29 大阪宗平協学習会「憲法と国際貢献」</p> <p>10.8 地域革新懇運動学習交流会</p> <p>10.18 第77回常任世話人会議、「戦争賛美の府議会決議提案を糾弾する」自民党府議団に、「戦争賛美の府議会決議提案に反対する」を府議会他会派に申し入れ</p> <p>10.20 第4回反核平和のための能と狂言の夕(大槻能楽堂)</p> <p>10.21 米軍艦クロムリン、大阪港入港に抗議</p> <p>10.21 安保破棄10・21全国統一行動大阪集会(扇町公園)5500人</p> <p>10.29 非核大阪の会・原水協・自治労連共催「非核の政府・自治体づくりをすすめるシンポジウム」(府社会福祉指導センター)、広島市長、長崎市長よりメッセージ、パネラー:佐藤昌一郎氏(中央大)、大川義篤氏(日本原水協)、奥村順一氏(岸和田市)、約100人 写真</p> <p>11.9 大阪市議会、「大阪港の平和利用に関する決議」全会一致で採択</p> <p>11.9 革新懇年次総会</p> <p>11.19 自民党の侵略戦争美化決議提出への抗議行動</p> <p>11.19 大阪湾の非核化にむけて検討会、「非核神戸方式」報告、梶本兵庫原水協事務局長</p> <p>94年 11.20 反核平和のための能と狂言の夕べ(大</p> | <p>朝鮮の黒鉛減速炉から軽水炉への転換支援や外交代表部の相互設置を核問題の最終妥結に盛り込む</p> <p>8.14 桜井環境庁長官「日本も侵略戦争をしようと思って闘ったのではない」発言で辞任</p> <p>9.3 社会党臨時大会、自衛隊合憲・安保堅持、PKO積極的参加などを決定</p> <p>9.7 ジュネーブ軍縮会議で包括的核実験禁止条約草案採択</p> <p>9.22 ペリー米国防長官、戦略核削減をSTART IIの範囲内にとどめる先制核使用容認、トマホークの前方配備など核脅迫態勢を維持</p> <p>9.27 河野外相、国連演説で核兵器廃絶を究極的目標とし、NPTの無期限延長を支持</p> <p>9.28 米ロ首脳会談(ワシントン)、NPTの無条件延長を確実に成功させるための協力を確認した共同声明を発表</p> <p>10.7 中国、2回目の核実験</p> <p>10.21 米大統領諮問委員会、過去の放射能人体実験について中間報告、少なくとも1000件以上にのぼると明らかにする</p> <p>10.29 英CNDがよびかけた核兵器廃絶を要求する集会・デモがロンドンで開催約4000人</p> <div data-bbox="815 1332 1273 1637" data-label="Image"> </div> <p>11.3 読売新聞が自衛隊海外派兵などの「憲法改正試案」を発表</p> <p>11.8 日米統合指揮所演習はじまる、14日から2万6000人参加の過去最大の日米統合実働演習「キーン・エッジ94」実施</p> <p>11.11 邦人救出を口実に自衛隊機を海外派遣する自衛隊法改悪案成立</p> |
|--|---|

| | | |
|-----|--|--|
| 94年 | <p>槻能楽堂)</p> <p>11.24 大阪安保、非核大阪の会、原水協、大阪 市に「米駆逐艦大阪港入港への抗議行動」と 申し入れ(11.25)</p> <p>11.29 第78回常任世話人会議</p> <p>12.8 革新懇・明るい会「平和いつまでも」 府民のつどい(中之島中央公会堂)2000人</p> <p>12.15 大阪平和学習委「レイテ海戦奇跡の生 還」(吉田哲也氏の戦争体験)</p> <p>12.22 第79回常任世話人会、「国連及び国際 司法裁判所において日本政府が核兵器の使 用及び威嚇が国際法に違反するとの立場で尽 力することを求める」要望書を首相宛に送付</p> | <p>11.13 全労連・春闘共闘委、「許すな消費税引き下 げ・コメ輸入自由化・海外派兵、年金改悪に抗議! 村山内閣退陣要求国民大集会」(代々木公園)10 万人</p> <p>12.3 非核全国の会拡大世話人会、東谷代表、全国の 会の常任世話人に選出</p> <p>12.3 非核全国の会、京都で「全国交流集会」14名</p> <p>12.8 朝鮮戦争が再発した場合、「核兵器を使用す る」計画のあったことが、米国防総省秘密文書(54 年4月17日付)によって明るみに</p> <p>12.10 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法 律(被爆者援護法)」成立</p> <p>12.15 国連総会、非同盟諸国が提案した核兵器に よる違法性について、国際司法裁判所に勧告的意 見を求める決議に日本は棄権</p> |
| 94年 | | |




| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|---|
| 95年 | <p>1.31 第80回常任世話人会議</p> <p>2.2 内田次郎富田林市長と懇談(ニュース第 47号詳報)</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認、「戦後50年、 いま平和と民主主義を考える2・11大阪 府民のつどい」(府立労働センター)</p> <p>2.15 非核大阪の会第9回年次総会(国労会 館)、「被爆50周年にあたって」決議</p> <p>2.27~3.1 1995年ビキニデー集会、46人、 国際交流会3人</p> <p>3.7 第81回常任世話人会議</p> <p>3.19 「きずこう、あったか大阪革新府政実 現」府民決起集会(扇町プール)3万人</p> <p>4.12 「被爆・終戦50周年平和のつどい」実行委 結成(府社会福祉指導センター)*よびかけ 人:北尻得五郎・黒田清・黒田了一・小林栄 一・小山仁示・名嘉清・藤川トヨ子・矢野太一 各氏、実行委員長:東谷敏雄氏</p> <p>4.20 第82回常任世話人会議</p> | <p>1.5 ガリ国連事務総長が「平和のための課題」の 補足報告を公表、武力行使型のPKOを当面断念 する考えを示す</p> <p>1.17 阪神・淡路大地震発生</p> <p>1.30 米スミソニアン協会、同博物館で開催予定の 原爆展の事実上の中止措置決定</p> <p>2.23 日本への高レベル放射性廃棄物輸送に、フィ リピン・南ア・チリ・カリブ海諸国が領海通過拒 否・反対を表明、抗議のなかフランスを出航</p> <p>3.1 「被爆50周年3・1ビキニ集会」(焼津) 1500人</p> <p>3.3 2日の参院予算委で日本共産党上田副委員長 の「第二次世界大戦で2000万人のアジア人民が 犠牲になった」とする質問に対し、自民党が議事 録からの削除を要求(22日予算委員長、職権削除 を強行)</p> <p>3.20 サリン事件発生</p> <p>4.7 クリントン大統領、広島・長崎への原爆投下 について謝罪の必要はないと発言</p> <p>4.27 非同盟諸国外相会議、核兵器廃絶を訴える共 同文書を採択</p> <p>5.11 核不拡散条約(NPT)再検討・延長会議が</p> |
| 95年 | | |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>95年</p> | <p>4.28 「4・28全国統一行動、いまこそ戦後の原点を・平和のつどい」(市立労働会館)</p> <p>5.8～6.17 「戦後・被爆50周年、平和躍進拡大月間」</p> <p>5.25 第83回常任世話人会議</p> <p>6.7 第2回「被爆・終戦50周年平和のつどい」実行委</p> <p>6.13 革新懇年次総会(グリーン会館)</p> <p>6.22 第84回常任世話人会議</p> <p>6.23 「終戦・被爆50年、現行日米安保条約発効35年安保廃棄6・23安保破棄大阪集会」(扇町公園)3000人</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進、「被爆50年、原爆の火」行進</p> <p>7.12 第3回「被爆・終戦50周年平和のつどい」実行委</p> <p>7.13 第85回常任世話人会議</p> <p>7.28～8.5 平和のための大阪の戦争展(通天閣)</p> <p>7.29 「被爆・終戦50周年平和のつどい」(ピースインおおさか)(中之島中央公会堂、公園)7000人、講演:伊藤壮氏、各団体から24の企画・行事、海外代表米国2人、非核大阪の会はいずみ市民生協と共催「国際司法裁判所模擬法廷」劇を上演、参加者が陪審員で「核兵器の使用・威嚇は国際法違反」の評決(写真)</p> <p>8月3～9日 「原水爆禁止1995年世界大会」、大阪から国際会議5人、広島大会674人、長崎大会295人参加(三好ヒロ子常任世話人参加 ニュース第50号)(写真)</p> <p>8.4 仏核実験中止を要求・平和の波大阪集会(北大江公園)、中国・仏領事館へ抗議、以後翌年1月まで24回に及ぶ</p> | <p>無期限延長を決定→日本原水協抗議声明、被爆者抗議の座り込み</p> <p>5.15 中国が地下核実験強行(8月、9月にも)→原水協・全労連など抗議行動</p> <p>5.19 広島原爆ドームを史跡に指定、世界遺産推薦へ文化財保護審議会答申</p> <p>6.1 黒柳徹子、岸恵子ら各界女性167人が核兵器廃絶をめざすよびかけを発表</p> <p>6.6 仏国防相、南太平洋ムルロア環礁での核実験再開を示唆</p> <p>6.6 非核全国の会、外務省(河野外相)に核兵器の使用・威嚇は国際法違反との陳述書を国際司法裁判所に提出するよう要請</p> <p>6.9 「戦後50年国会決議」を連立与党が強行、侵略・植民地支配を合理化し、「深い反省の念を表明する」というものの責任ふれず</p> <p>6.15 カナダ・ハリファックスでサミット、核独占体制容認で合意</p> <p>6.23 沖縄戦終結50周年、沖縄戦で死亡した23万4183人の名前を刻んだ「平和の礎」を建立、「非核・平和宣言」を発表</p> <p>7.14 仏革命記念日に世界各地で仏核実験に抗議行動、シラク大統領は再開決定を撤回せずと声明→日本原水協16日に緊急の抗議行動</p> <p>7.16 フィリピン下院、日本の「戦後50年国会決議」で謝罪を求める決議案を提出</p> <p>7.19 元従軍慰安婦への「女性のためのアジア平和国民基金」発足</p> <p>7.24～29 バグウォッシュ会議(広島)開催、46カ国165人、核兵器廃絶への「広島宣言」発表</p> <div data-bbox="836 1547 1171 1776" data-label="Image"> </div> <p>8.3～9 「原水爆禁止1995年世界大会」26カ国12国際組織、広島集会9000人、長崎集会6000人</p> <p>8.4 衆・参本会議「中国の核実験に抗議し、仏の核実験に反対する決議」を全会一致で採択</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>95年</p> | <p>8.5 自衛艦・イージス艦南港入港緊急抗議行動（住之江公園）</p> <p>8.5～6 大阪労連など「反核平和号～広島世界大会へ」550人</p>  <p>8.24 第 86 回常任世話人会議、「仏・中の核実験に抗議する」決議採択</p> <p>8.30 仏、中国核実験抗議、領事館申入れ</p> <p>9.1 仏・中国核実験中止要求大阪府民集会(北大江公園)非核大阪の会・原水協・平和委・市民生協共催)270人、中国・仏領事館抗議デモ行進、仏領事館前でダイ・イン</p> <p>9.2 タヒチで仏の核実験に抗議する国際集會に大阪から田中洋子氏参加</p> <p>9.6 仏領事館に抗議行動(上の写真)</p> <p>9.13 仏・中核実験抗議集會(北大江公園)デモ</p> <p>9.18 クリントン米大統領宛「沖縄少女暴行事件」抗議</p> <p>9.20 中・仏核実験抗議昼休み集會(北大江公園)</p> <p>9.22 米兵の少女暴行糾弾、犯人引き渡し緊急街宣・抗議行動(中之島～米国領事館)</p> <p>9.25 沖縄少女暴行事件糾弾・安保再定義問題昼休みデモ、米国総領事館抗議</p> <p>9.28 第 87 回常任世話人会議</p> <p>9.29 仏・中国核実験抗議府民集會(扇町公園)2000人、毎週水曜日に仏領事館抗議行動、年末まで24回に及ぶ、府内全45自治体で抗議決議、各地域・団体が核実験反対署名がとりまされる</p> <p>10.2 仏第2回目核実験に抗議、領事館へ、10.11、10.18、10.25と連続抗議行動</p> <p>10.6 大阪市議会宛「日米地位協定の抜本的</p> |  <p>8.9 島村新文相が侵略戦争を合理化する発言→韓国外務省、島村文相発言に遺憾の意を表明→11日文相発言を撤回</p> <p>8.13 北朝鮮外務省、戦後50年にあたり日本は謝罪と過去の清算をおこなえとの備忘録を発表</p> <p>8.14 オーストラリアのキーティング首相、村山首相に「日本の若い世代に正しい歴史を伝えよ」と注文</p> <p>8.15 村山「戦後50年」談話、昭和天皇の戦争責任を免罪</p> <p>8.20 ノーベル文学賞の大江健三郎氏が仏核実験に抗議し、同国での芸術祭参加を拒否</p> <p>8.24 原水爆禁止世界大会実行委、仏・中の核実験反対と核実験全面禁止条約求める署名運動を提唱</p> <p>9.1 日米防衛首脳会談、安保の「再定義」確認(ハワイ)</p> <p>9.2 仏核実験抗議の国際集會(タヒチ)、日本原水協参加、国会議員も</p> <p>9.4 沖縄、米兵による少女暴行事件</p> <p>9.5 仏、ムルロア環礁で核実験強行(96年1月まで6回の核実験)</p> <p>9.19 沖縄県議会、米兵の少女暴行事件で抗議決議、9.28大田知事、米軍用地の強制使用の代理署名拒否を表明</p> <p>9.23 中南米と南太平洋の41カ国、仏核実験非難の声明を発表</p> <p>9.27 日米安保協議委員会、米軍への「思いやり」予算増額の新特別協定に調印</p> <p>9.28 大田沖縄県知事、代理署名拒否</p> <p>10.5 村山首相、参院本会議で韓国併合条約は有効に締結と答弁→10.20韓国ソウルで村山有効発言に抗議してデモ</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>95年</p> | <p>見直しに関する陳情」提出→19、市議会全会一致で採択、20、大阪府議会でも全会一致で採択</p> <p>10.9 大阪市に「非核平和都市宣言」を請願</p> <p>10.20 米兵による少女暴行事件への怒りの抗議「基地なくせ、安保なくせ大阪府民集会」(扇町公園) 6500人</p> <p>10.21 「国連要請・海外交流団」に原水協2人、大阪労連6人参加</p> <p>10.24 原水協・市民生協共催「核実験反対、核兵器廃絶を求める学習会」(講師：大川義篤氏)</p> <p>10.26 第88回常任世話人会議</p> <p>11.5 国際司法裁判所(オランダ・ハーグ)で「核兵器は国際法違反」を求める「世界法廷運動」日本代表团(41名)、小山ヤエ子氏(会員)参加</p>  <p>11.21 非核大阪の会「国際司法裁判所、国際法廷報告集会」(大阪弁護士会館)</p> <p>11.21 第89回常任世話人会議</p> <p>11.23~26 「日米軍事同盟打破・基地撤去95年日本平和大会」(沖縄) 2000人 大阪90人</p> <p>12.8 大阪安保、堺泉北港・新日鉄埠頭への自衛艦入港抗議申し入れ</p>  <p>▲国連総会で国際法違反決議に棄権した政府へ抗議</p> | <p>10.13 米軍基地のある14都道府県知事会が日米両政府に地位協定見直しを求める決議</p> <p>10.18 非同盟諸国首脳会議、貧困克服・国連民主化・核兵器廃絶の最終文書を採択</p> <p>10.19 沖縄で「基地の整理・縮小の対米要求は理性的でない」と暴言をはいた宝珠山防衛施設庁長官が抗議によって辞任</p> <p>10.21 少女暴行事件を糾弾し、日米地位協定見直しを求める沖縄県民総決起集会、8万5000人</p> <p>10.21 安保破棄中央委、全労連など、安保破棄・沖縄基地撤去をかけた全国統一行動、中央集会(明治公園)1万人</p> <p>10.21 原水協・全労連など「被爆50周年、核兵器廃絶」国連代表団を派遣、アピール署名100万筆分を国連に手交</p> <p>11.7 国際司法裁判所で広島・長崎両市長が核兵器使用は国際法違反と証言</p> <p>11.7 江藤総務庁長官、10月11日記者懇談で朝鮮に対する日本の植民地支配を「日本はいいこともした」と美化発言したことが明らかに→13日辞任</p> <p>11.19 国民大運動実行委、「まもれ！くらしと雇用・営業・福祉をなくせ！基地・安保・核兵器を 沖縄県民との連帯！村山内閣は退陣せよ！11・19国民大集会」(代々木公園)11万人</p> <p>11.29 村山首相、大田知事に土地強制使用で「命令文書」を決済し送付→12月7日福岡高裁那覇支部に提訴</p> <p>12.8 米政府、ASEANの非核地帯条約調印に拒否を表明</p> <p>12.8 動力炉・核燃料開発事業団の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ事故</p> <p>12.12 国連総会、「核実験即時全面禁止・核兵器使用威嚇の禁止・期限を切って核兵器の廃絶を求める決議」を採択、日本政府は棄権</p> <p>12.12 全国革新懇「戦後50年いま日米安保を問う」</p> <p>12.14 村山内閣、安保会議で総額25兆円を越す次期中期防衛力整備計画を了承</p> <p>12.14 村山内閣、ゴラン高原派兵実施計画を策定→96年1月自衛隊先遣隊出発</p> |
|------------|--|--|


| | | |
|-----|---|--|
| 95年 | 12.19 原水協など9団体、磯村大阪市長に「非核平和都市宣言」と非核平和施策実施要請 12.22 第90回常任世話人会議 | 12.14 著名な文化人・知識人 277 氏、日米地位協定の見直しと核実験反対・核廃絶を求める連名アピールを発表 12.31 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名、5100 万人を突破（634 自治体で住民過半数）、非核平和宣言自治体が 2120 となる（全自治体の約 64%） |
| 95年 | | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|--|
| 96年 | <p>1.10 95 年秋より連続的にとりくんでいる仏領事館に抗議行動（1 月末まで）</p>  <p>1.25 第91回常任世話人会議</p> <p>1.25 「もんじゅ」問題大阪実行委発足</p> <p>2.8 非核大阪の会第10回年次総会「非核化運動の強化」方針採択(中小企業文化会館)、10周年記念の行事の方針「意見広告ポスター」を榊莫山氏の書 写真</p> <p>2.8 大阪安保主催「沖縄連帯大阪府民緊急集会」(扇町公園) 1500 人</p> <p>2.9 大阪平和「平和問題学習会」(府社会福祉指導センター) 講演“沖縄・安保・基地撤去のたたかいと平和運動”(講演：日本平和委福山氏) 28 人</p> <p>2.12 沖縄県全国キャンペーン主催「沖縄からのメッセージ 基地と平和と文化を考える」(大阪MIDシアター)</p> <p>2.21 革新懇主催「日本経済の展望と政治＝危機打開の道をさぐる」(中央区民センター)</p> <p>2.23 第92回常任世話人会議</p> | <p>1.5 村山首相退陣、橋本新内閣発足</p> <p>1.15 「沖縄のたたかいを全国へ！日本の主権と平和を守る沖縄連帯集会」(沖縄・那覇) 8000 人、内本土から 4000 人(大阪 620 名)(写真)</p> <p>1.19 社会党、大会で社会民主党に変更</p> <p>1.27 フランス、南太平洋ファンガタウファ環礁で 6 回目(再開)の地下核実験強行</p> <p>2.1 エジプト政府高官、核兵器廃絶の日程明記なしに、CTBT調印せず、と表明</p> <p>2.7 陸上自衛隊の第 1 次ゴラン高原派遣輸送隊本隊が出発</p>  <p>動燃「もんじゅ」全景</p> <p>2.22 シラク仏大統領、新国防方針を表明、地上核ミサイルの全廃、核爆撃機と原潜による核戦力の強化を明らかにする</p>  |
| 96年 | 2.27 「もんじゅ」事故問題学習会(国労会館)(写真) | |

| | | | |
|------------|---|--|------------|
| <p>96年</p> | <p>3.1～3 「3・1ビキニデー」集会（静岡、焼津、東富士演習場など）大阪54人 *2日平和委全国活動者会議（静岡）</p> <p>3.5 10周年記念誌出版委員会会議（以降、記念誌編集会議）</p> <p>3.19 「もんじゅ」現地調査・住民運動と交流（動燃見学、円通寺中島僧侶のお話）</p> <p>3.19 原水協、非核大阪の会、平和委など、大阪市長へ「大阪港の平和利用に関する決議」の具体化要請</p> <p>3.23 自衛艦入港抗議行動</p> <p>3.25 革新懇、沖縄「代理署名」裁判不当判決にあたり大田知事と県民へ激励</p> <p>3.27 第93回常任世話人会議</p> <p>3.28 記念誌編集会議</p> <p>4.2 「平和のつどい懇談会」事務局団体会議</p> <p>4.8 「平和のつどい懇談会」事務局団体会議</p> <p>4.8 「核はいらない青い羽根の会」泉北ニュータウンでアピール署名</p> <p>4.9 非核大阪の会組織・財政部会議</p> <p>4.16 「国民春闘勝利、クリントン来日反対、安保廃棄・沖縄連帯」4・16労働者決起集会（扇町公園）</p> <p>4.16 長崎原爆松谷訴訟を支援する会、支援要請オルグ団来阪、団体訪問</p> <p>4.16 第94回常任世話人会議、長崎松谷支援の会よりオルグ来阪し支援の訴え</p> <p>4.16 記念誌編集会議</p> <p>5.10 記念誌編集会議</p> | <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>▲アトグザで動燃の事故報告</p> <p>▲円通寺住職中島氏</p> <p>3.25 米英仏が南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）調印</p> <p>3.25 米軍用地強制使用で福岡高裁那覇支部が沖縄県知事に「代理署名」を命じる判決→大田知事4.1、最高裁に上告</p> <p>3.27 96年度「米国防報告」発表「きわめて効果的な核戦力の維持」を強調し、アジアに前方展開戦力として米軍10万人体制を維持することを明記</p> <p>3.31 安保中央委主催「沖縄との連帯・安保廃棄・基地撤去3・31大集会」（東京・亀戸中央公園）9万人、大阪から7名</p> <p>4.1 米国の20以上の草の根の反核団体よびかけ、ラスベガス大学で核兵器廃絶の課題を正面にかかげた「核廃絶サミット」開催、日本原水協代表団・被団協10名参加（浅野哲人氏）</p> <p>4.11 アフリカ非核兵器地帯条約（ペリンダバ条約）調印（13年後に発効）</p> <p>4.12 那覇市で普天間基地の返還など基地の整理・縮小を求める県民集会、1万人</p> <p>4.17 橋本首相・クリントン大統領の首脳会談で「日米安保共同宣言」を発表</p> <p>4.25 中国・ロシア首脳会談、NPTの無期限延長を歓迎する共同宣言を発表</p> <p>4.26 ウクライナ保健省、チェルノブイリ原発事故（10周年）で被災者47万4095人と発表</p> <p>5.一 広島・長崎両市長がスイス・ジュネーブを訪問し、包括的核実験禁止条約（CTBT）締結交渉を行っている主要国国連大使に例外のない核実験禁止条約となるよう要請</p> <p>5.2 IAEA、現在31カ国438基の原発が稼働中</p> | <p>96年</p> |
|------------|---|--|------------|

| | |
|---|--|
| <p>96年</p> <p>5.25 原水協第34回総会、講演：芳澤弘明沖縄原水協理事長</p> <p>5.29 「平和のつどい懇談会」事務局団体会議 「海外代表と語ろうピースインおおさか 96」の開催決定</p> <p>6.8 中国領事館に抗議行動</p> <p>6.11 「海外代表と語ろうピースインおおさか 96」実行委員会結成(東谷敏雄代表世話人委員長に)</p> <p>6.12 米国領事館へ未臨界核実験計画に抗議</p> <p>6.12 「(仮称)非核自治体交流集会」各団体代表者会議</p> <p>6.15 平和委員会第40回総会</p> <p>6.19 第96回常任世話人会議</p> <p>6.23 大阪安保主催「21世紀を基地も安保もない平和・中立の日本に！暮らしと憲法守れ、沖縄連帯・安保大改悪反対！6・23安保破棄全国統一行動」(大阪城公園)1万5000人</p> <p>6.29 米国未臨界核実験計画に原水協関西ブロック、米国領事館に抗議</p> <p>6.30～7.7 国民平和行進、通信労組の北川恒雄氏が通し行進者として東京～広島へ</p> <p>7.5 「(仮称)非核自治体交流集会」開催協力要請行動</p> <p>7.16 第97回常任世話人会議</p> <p>7.17 故浅野哲人(常任世話人)お別れ会準備会議</p> <p>7.19 国際司法裁判所勧告的意見の見解発表再検討会議に参加</p> <p>7.23 大阪市へ米軍艦マクマウスキーの大阪港入港抗議申し入れ、入港取りやめ</p> <p>7.27 中国領事館に核実験抗議行動</p> <p>7.30 「非核自治体交流集会」推進会議、事務局会議の決定</p> <p>7.31 「海外代表と語ろうピースインおおさか 96」</p> | <p>と発表</p> <p>5.16 インドのバジパイ首相、核保有国が核兵器廃絶を約束しないもとは核兵器保有も辞さずの姿勢を表明</p> <p>5.20 クリントン大統領、台湾に戦域ミサイル防衛(TMD)能力を供与すると言明</p> <p>5.25 非核全国の会第11回全国総会</p> <p>5.28 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)見直しへの日米協議開始</p> <p>5.30 米空母「カールビンソン」、横須賀寄港、前日、自衛隊と共同訓練</p> <p>6.2 ウクライナ大統領、同国は非核国家になったと声明、中東欧の非核地帯を促進し、地球上から核兵器の撤去を求める</p> <p>6.8 中国、地下核実験強行</p> <p>6.17 ジュネーブ軍縮会議、本会議で北朝鮮、韓国、イラク、イスラエルなど23カ国の新規加盟を承認、構成は60か国に</p> <p>7.3 橋本首相、米軍用地強制使用の公告・総覧代行を大田知事に命令、大田知事拒否</p> <p>7.8 国際司法裁判所、核兵器使用問題で勧告的意見、一般的に違法としながらも、「国家の存立にかかわる自衛」の極限状況では違法か合法か判断できず、と言いつつ→9日、日本原水協赤松事務局長談話発表</p> <p>7.16 沖縄県議会、普天間基地飛行場の全面返還決議・意見書を全会一致で採択</p> <p>7.29 中国、昨年来通算4回目の核実験強行、今後、核実験を凍結すると声明</p> |
|---|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>96年</p> | <p>(市立社会福祉センター)原水協・市民生協・ 非核大阪の会の実行委として出発</p> <p>8.3～11 「平和のための戦争展」(通天閣)</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止 1996年世界大会」海外 8カ国 27名、各国団体・地域組織 55名、大 阪から国際会議 8人、広島大会 537人、大 阪労連青年部は反核ライダー隊 22人、運輸 一般労組は反核トラック隊を広島に派遣、 長崎大会 7人 写真</p> <p>8.6 「非核自治体交流集会」への協賛申入れ</p> <p>8.7 府下45自治体へアンケート調査協力要請</p> <p>8.19 第 98 回常任世話人会議</p> <p>8.28 大阪市へ米軍艦マクラウスキーの大阪 港入港抗議申し入れ</p> <p>8.28 「非核自治体交流集会」推進事務局会 議、名称「わがまちを非核の街に 非核自治体 シンポジウム 96」に</p> <p>8.31 米軍艦船「マクラウスキー」大阪港入 港抗議行動</p> <p>8.31 故浅野哲人氏(世話人)お別れ会</p> <p>9.3 府下45自治体へ「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」協力要請</p> <p>9.4 米軍艦マクラウスキー大阪港入港抗議 行動</p> <p>9.5 大阪市へ自衛艦「よしの」「くまの」大 阪港入港への抗議申し入れ</p> <p>9.10 「わがまちを非核の街に 非核自治体シン ポジウム 96」推進事務局会議</p> <p>9.13 大阪原水協など大阪市議会に「大阪港の 平和利用に関する請願書」提出</p> <p>9.18 第 99 回常任世話人会議</p> <p>9.18 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポ ジウム 96」推進事務局会議</p> <p>9.18 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポ ジウム 96」自治体へ協力要請(泉佐野・貝塚・ 岸和田・和泉・高石・堺各市)</p> <p>9.25 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポ ジウム 96」自治体へ協力要請(東大阪・八尾・ 藤井寺・羽曳野各市)</p> | <p>8.4 新潟県巻町の原発建設の賛否を問う住民投票 で反対が 60.9%</p>  <p>8.8 ジュネーブ軍縮会議加盟の 28 非同盟諸国、 2020年までに核兵器を廃絶する「行動計画」を全 体会議に提出</p> <p>8.14 オーストラリア「キャンベラ委員会」、核兵 器廃絶のための交渉を緊急に求める提言をハー ード首相に提出</p> <p>8.15 米國務省解禁文書で 1958 年台湾海峡危機の 際、米国統合参謀本部議長が中国五飛行場の核攻 撃などを主張していたことが判明</p> <p>8.26 沖縄米軍用地強制使用「代理署名」裁判で最 高裁が大田知事の上告を棄却</p> <p>8.29 日米共同委員会が沖縄の実弾演習を矢白別 など本土 5カ所の自衛隊演習場に移転することを 決定</p>  <p>被害者と交流する浅野氏</p> <p>ネバダ核実験場の核実験</p> <p>9.8 米軍基地の整理・縮小と地位協定の見直しを 問う沖縄県民投票で 59%が投票、賛成 91%で有 権者の 53%に</p> <p>9.10 第 50 回国連総会、126 개국共同提案の包括的 核実験禁止条約 (CTBT) 案の採択を求める決 議案を採択</p> <p>9.19 日米安全保障協議委員会 (2プラス2)、「日 米防衛協力のための指針」(ガイドライン) 見直</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|-----------------------|--|---|
| <p>96年</p> <p>96年</p> | <p>9.27 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」自治体へ協力要請(松原・富田林各市)</p> <p>10.1 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」自治体へ協力要請(吹田・豊中・茨木・高槻各市)</p> <p>10.2 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」推進事務局会議</p> <p>10.2 大阪原水協常任理&「世界大会決議実践・広島宣言」学習会(講師:大川義篤氏)</p> <p>10.3 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」自治体へ協力要請(守口・門真・大東・四條畷・寝屋川・枚方・交野各市)</p> <p>10.22 第100回常任世話人会議</p> <p>10.22 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」推進事務局会議</p> <p>10.24 国連軍縮週間、原水協街頭宣伝行動</p> <p>10.25 国連軍縮週間、原水協「在阪各国領事館核兵器全面禁止・廃絶とあらゆる形態の核実験全面禁止を求める要請行動」(米、英、仏、中、露)</p> <p>10.30 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」推進事務局会議</p> <p>11.1 非核大阪10周年記念「非核自治体シンポジウム」(新大阪シティプラザ)、前長崎市長本島等氏「都市は平和なしに存在しない」講演、18自治体施策担当者、27団体240人写真</p> <p>11.9 ノーモア・ヒバクシャのつどい</p> <p>11.17 「わがまちを非核の街に 非核自治体シンポジウム 96」推進事務局会議</p> <p>11.20 第101回常任世話人会議</p> <p>11.29 大阪宗教者平和協議会結成五周年レセプション講演「命どう宝・沖縄からの報告」大城保英氏</p> <p>12.4 「わが町非核のデータブック」発行</p> <p>12.18 第102回常任世話人会議</p> | <p>しについての「中間報告」を了承</p> <p>9.25 日米首脳会談、基地の固定・強化を確認</p> <p>9.30 オーストラリア外相、国連総会で「キャンベラ委員会」の報告を正式に提案</p> <p>10.3 リー・バトラー元空軍大将、「世界の現状フォーラム」で核兵器廃絶の緊急性を訴える</p> <p>10.25 原水協関西ブロック、在阪米仏口英中領事館へ「核兵器のない21世紀のために国連と加盟諸国政府への提案」と核兵器廃絶国際条約締結を求める要請行動</p>  <p>11.4 日米両軍、約2万3千人を動員した日米共同統合実働演習(キーン・ソード97)が開始</p> <p>11.14 国連総会第1委員会で、核兵器廃絶条約を求め早期に交渉を開始することをよびかけた決議案が賛成94、反対22、棄権29で採択、日本は棄権</p> <p>12.5 世界17カ国の元軍最高幹部60氏が核兵器廃絶を求める「声明」を発表</p> <p>12.5 ユネスコ世界遺産委員会、広島「原爆ドーム」を世界遺産に登録を決定</p> <p>12.10 国連総会、期限を切った核兵器全面廃絶を求める決議案を採択、日本は棄権</p> <p>12.12 非核全国の会、12・10国連総会決議を受けて政府に対する四項目の要求の緊急提言</p> |
|-----------------------|--|---|


| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 97年 | <p>1.13 世界大会実行委提唱、「被爆と核実験被害の告発・被害者援護連帯・21世紀のための大阪国際シンポジウム」実行委結成会議（国労会館）実行委員長：東谷敏雄氏</p> <p>1.22 第103回常任世話人会議</p> <p>1.23 原水協連続学習講座、第3回「第五福竜丸」ビデオ鑑賞と学習</p> <p>2.6 「アピール署名12周年全国統一行動」（上六ほか15カ所）</p> <p>2.7 奈良生協、世界法廷プロジェクト学習会（中西事務局長）</p> <p>2.11 「2・11大阪府民の集い」（エル・おおさか）</p> <p>2.12 「沖縄・鳥島射撃場での米海兵隊による劣化ウラン弾発射事件に抗議する」声明</p> <p>2.12 第104回常任世話人会議</p> <p>2.14 府議会府民要求実現をめざす懇談会</p> <p>2.18 非核大阪の会第11回年次総会、記念講演「憲法と非核～21世紀に向けての政府のあり方～」（渡辺洋三氏）</p> <p>2.19 「大阪・非核国際シンポ」事務局団体会議</p> <p>2.20 米軍の沖縄・鳥島射撃場での劣化ウラン弾発射事件に抗議」橋本首相宛に抗議文送付、翌日米領事館へ抗議行動</p> <p>2.24 「大阪・非核国際シンポ」事務局団体会議</p> <p>2.28～3.2 「被災43周年1997年3・1ビキニデー」、原水爆禁止世界大会実行委員会と県実行委員会の共催で実施（現在まで）、大阪から52名</p> <p>3.6 第2回「21世紀非核国際シンポ」実行委</p> <p>3.10 「被爆と核実験被害の告発・被害者援護連帯・21世紀のための非核国際シンポジウム」（たかつガーデン）実行委方式400余名、第2部「ピース・ソウル」青年・高校生主催180人</p> <p>3.19 第105回常任世話人会議 写真</p> <p>3.23 国民運動大阪実行委主催「府民大集会」（大阪城公園）</p> | <p>1.22 米コーエン新国防長官、上院軍事委員会公聴会で「アジアへの米軍の軍事的関与の拡大」強調</p> <p>2.4 非核全国の会、非核自治体運動シンポジウム「今、非核自治体に輝きを」</p> <p>2.10 外務省、在日米軍が95年末から96年初にかけて沖縄・鳥島射撃場で放射性物質である劣化ウラン弾1520発を撃ち込んだことを認める</p> <p>2.14 在日米軍司令部（横田）、劣化ウラン弾は今も嘉手納にあると言明</p> <p>2.19 米国の著名な外交・軍事専門家10数名が、核兵器廃絶を確固としてめざすとの決意で「核政策委員会」を発足</p> <p>2.24 オルブライト米国務長官と橋本首相が会談、沖縄米軍用地の強制使用継続への努力を約束</p> <p>2.28 中央アジア5か国首脳、「中央アジア非核地帯宣言」に署名</p> <p>3.4 世界の核実験被害者が被害の実相を証言する「国際シンポジウム」が全国各地で開催（マニラ、アメリカ、カザフスタン、日本）</p> <p>3.8 日米両政府の1972年の沖縄施政権返還時の秘密合意文書の一部が公表、核兵器貯蔵などあいまいな部分が多数あることが判明</p> <div data-bbox="853 1545 1236 1825" data-label="Image"> </div> <p>3.11 茨城・東海村、動燃再処理工場で爆発事故発生、被曝者37人</p> <p>3.31 東南アジア非核地帯条約発効</p> |
| 97年 | <p>3.27 国際シンポジウム団体会議&原水協常任理</p> | |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>97年</p> | <p>4.4～6 「米軍用地特措法改悪反対沖縄連帯集会」(与儀公園) 3000人大阪から192人</p> <p>4.17 「大阪・非核国際シンポ」第3回実行委員会</p> <p>4.24 第106回常任世話人会議</p> <p>4.24 革新懇声明「特措法改悪に抗議、連帯の輪をひろげよう」</p> <p>5.7 「(仮称)非核の大阪湾シンポジウム」準備会</p> <p>5.10 原水協第35回定期総会、講演「高知新港の非核神戸方式適用」和田忠明(高知県原水協事務局長)</p> <p>5.19 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」事務局会議(和歌山・神戸・大阪)</p> <p>5.20 大阪市会議長宛て「大阪港入港の外国艦艇に「非核証明書」を求める決議に関する請願書」提出(原水協、平和、非核三団体連名)</p> <p>5.21 米国の「未臨界核実験中止の申入れ文」米大使館へ送付</p> <p>5.22 第107回常任世話人会議</p> <p>6.2 原水協関西ブロック、米未臨界核実験計画で米領事館抗議</p> <p>6.2 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」事務局会議(和歌山・神戸・大阪)</p> | <p>4.3 核兵器廃絶をめざす国際ネットワーク「アボリッシュ2000」、核兵器に関する米国での世論調査結果を発表、84%が「核ない方が安全」、87%が「国際協定を支持」</p> <p>4.5 コーエン米国防長官、「朝鮮半島統一が実現してもアジアへの米軍10万人体制を維持する」と声明</p> <p>4.8 非同盟外相会議、期限を切った核兵器廃絶を盛り込んだ最終文書を決定</p> <p>4.15 オルブライト米国务長官、米海軍士官学校で「冷戦が終結してもアメリカはアジアから撤退しない」講演</p> <p>4.17 「米軍用地強制使用特別措置法」改悪案が参院本会議で可決・成立</p> <p>4.18 国民大運動・全労連など、「消費税増税反対、『特措法』改悪強行抗議、医療改悪に反対する4・18国民大集会」(明治公園) 2万5000人</p> <p>4.22 科学技術庁、劣化ウラン弾発射の沖縄・鳥島から高濃度ウランを検出したことを発表</p> <p>4.25 被爆者援護・連帯全国活動者会議、大阪から1人</p> <p>5.14 NATOとロシアは冷戦後の協力関係を定める基本文書に合意</p> <p>5.16 在日米軍基地から朝鮮への自由出撃と、日本への核持ち込みに関する60年代から密約があると、米政府の『沖縄返還交渉にかんする解禁文書』明記</p> <p>5.19 米国防総省は4年ごとに行う「戦力見直し」報告を公表、大量の核兵器の維持を強調</p> <p>5.23 自民、新進など290人が「憲法調査委員会設置推進議員連盟」を設立</p> <p>5.31 ニューヨーク・タイムズは、米軍が地下目標を破壊するための新型核爆弾(B61-11)を実践配備したと報道</p> <p>6.8 日米防衛協力小委員会で「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)「中間報告」を決定</p> |
| <p>97年</p> | <p>6.4 「週刊釣りサンデー」小西会長へ「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」のパネラー依頼</p> | |






| | | |
|------------|---|--|
| <p>97年</p> | <p>6.17 マーシャル諸島「核実験被害地調査団」(世界大会実行委)大東原水協設楽正志氏派遣</p> <p>6.18 原水協・大阪平和共催「学習会＝核兵器は廃絶できる」(大阪グリーン会館)講師：川田忠明氏</p> <p>6.19 第108回常任世話人会議</p> <p>6.20 大阪・兵庫・和歌山3府県共同開催「非核大阪湾シンポジウム」準備会、よびかけ：置塩信雄、黒田清、小西和人、柴田悦子、須田勇、東谷敏雄、布施慎一郎、室井修各氏</p> <p>6.23 「憲法を守り、アメリカの軍隊も基地もない21世紀に日本を！6・23全国統一行動安保廃棄・沖縄連帯大阪集会」(扇町公園)3500人</p> <p>6.30 米領事館に未臨界核実験即時中止要請</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進府内網の目行進</p> <p>7.2 「未臨界核実験強行の抗議文」米国大使館へ送付、米領事館抗議行動</p> <p>7.17 大阪・兵庫・和歌山3府県共同開催「非核大阪湾シンポジウム」実行委結成</p> <p>7.17 革新懇年次総会(各界懇談会)</p> <p>7.22 第109回常任世話人会議</p> <p>7.28 橋本首相宛「小樽港への米軍艦寄港への抗議」送付</p> <p>8.2 「ピースインおおさか」(市社会福祉センター)ノルウェー、フィリピンの海外代表と懇談</p> <p>8.3～9 「原水爆禁止1997年世界大会」15カ国27団体、4国際・地域組織の代表51名、1万1000人、大阪から国際会議4人、広島100人、長崎大会417人</p> <p>8.23 動燃事故、全国抗議集会、大阪1名</p> <p>8.25 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」大阪事務局会議</p> <p>8.29 第110回常任世話人会議</p> | <p>7.2 米国、ネバダ核実験場で未臨界核実験を強行</p> <p>7.9 カンボジア邦人救出目的で小牧基地から航空自衛隊C130H輸送機、沖縄那覇基地へ移動、12日にタイへ</p> <p>7.15 97年度「防衛白書」発表、有事法制整備を明記</p> <p>7.16 日本被団協、被爆体験伝えるメッセージ「つたえよう ヒロシマ・ナガサキ」発表</p> <p>7.21 第5回非核自治体全国草の根交流大会(札幌)、「市民の力で日本と朝鮮半島を非核地帯に」などの大会アピール採択</p> <p>7.27 ASEAN地域フォーラムで、日米ガイドライン見直しに中国強く疑念を表明</p> <p>7.29 広島市、朝日新聞社主催の国際シンポ「北東アジアの非核化と日本の役割」開催、特別講演：デクラーク氏(南ア前大統領)</p> <p>8.1 米国の全国ガン研究所、ネバダ核実験により、米国子どもへの放射能被害は議会報告より15倍から70倍と発表</p> <p>8.5 第4回世界平和連帯都市市長会議を開催(広島市、長崎市9日33カ国117都市参加)</p> <p>8.6 広島の平和祈念式典で平岡市長、初めて「核の傘」からの脱却を日本政府に要求</p> <p>8.9 長崎の伊藤市長、平和宣言で未臨界核実験への抗議と東北アジア非核地帯条約の創設求める</p> <p>8.13 クアラルumpurで開催の戦争展に、広島・長崎両市長の寄せた反核メッセージが「謝罪の姿勢が不明確」と会場掲示拒否と判明</p> <p>8.15 インド首相、独立50周年記念式典で「CTBT署名せぬ」と従来の姿勢強調</p> |
|------------|---|--|




| | | |
|--|--|--|
| <p>97年</p> <p>9.8 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」自治体申入れ(泉佐野市、貝塚市、岸和田市、和泉市、泉大津市、高石市、堺市)</p> <p>9.10 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」和歌山・神戸・大阪事務局会議</p> <p>9.12 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」漁業協同組合など申入れ</p> <p>9.17 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」大阪事務局会議、大阪市議会宛「大阪港の軍事使用に反対する請願書」提出</p> <p>9.18 米領事館前に米未臨界核実験抗議行動</p> <p>9.22 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」漁業協同組合申入れ</p> <p>9.25 第111回常任世話人会議</p> <p>9.27 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」和歌山・神戸・大阪事務局会議</p> <p>10.1 原水協、岸和田、泉州地域の労組、関西空港に米軍使用拒否を要請</p> <p>10.1 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」大阪事務局会議</p> <p>10.4 「非核大阪湾(神戸・大阪・和歌山)をめざすシンポジウム」(クレオ大阪北)よびかけ人:黒田清氏、小西和人氏、柴田悦子氏、宝井修氏ら、パネリスト:小西和人・石川巖・和田忠明各氏、府内 10 自治体から参加、府下の漁連・漁協に賛同要請行動、300 人</p> <p>10.16 新ガイドライン関連法案反対、全国統一行動に基づくいっせい職場集会</p> <p>10.18 横山府知事宛「演習参加の米軍に関西空港使用は許してはなりません要請書」</p> <p>10.21 10・21新ガイドライン・有事立法反対、安保破棄大阪集会(扇町公園) 7000 人</p> <p>97年</p> <p>10.28 大阪府営港湾に入港した自衛艦及び</p> |  <p>8.18 在日米軍司令部、劣化ウラン弾の嘉手納弾薬庫貯蔵の有無は明かさぬ方針表明</p> <p>8.27 米国防総省、1944年から94年にかけて米政府が実施した放射能使った人体実験約2400件に関する報告書公表</p> <p>9.4 橋本首相、李鵬首相と会談、ガイドライン見直し「中国含む特定地域想定せず」</p> <p>9.5 米空母インディペンデンスが北海道・小樽港に入港、初の民間港に入港</p> <p>9.9 国連イラク大量破壊兵器廃棄特別委バトラー委員長、イラクが化学兵器の廃棄で合意</p> <p>9.15 「米海兵隊実弾演習反対9・15全道集会」(別海町)</p> <p>9.16 「名護市民投票推進協議会」名護市長に、海上ヘリポート基地建設の是非を問う市民投票条例の制定請求を行う</p> <p>9.18 米、2回目の未臨界核実験を実施</p> <p>9.19 「海上ヘリポート基地建設反対9・19集会」(那覇)</p> <p>9.21 横須賀に空母ニミッツ寄港、日本に初の寄港</p> <p>9.23 日米両国政府、「日米安全保障協議委員会」で新たな「日米防衛協力のための指針」を決定</p> <p>9.24 CTBT署名手続き開始1周年、146か国署名、日本を含む7カ国批准済</p> <p>9.29 ブルーリッジ函館寄港に際し核兵器の有無などを質す函館市の質問に外務省、「事前協議なく核持ち込みなし」などと回答</p> <p>10.4 米、沖縄の「核抜き」返還を決めながら日本に明らかにせず、基地自由使用を勝ち取る取引材料に、機密解除の公文書で明らかに</p> <p>10.9 原子力委員会の高速増殖炉懇談会、高速増殖炉実用化の大幅見直しを盛り込んだ最終報告書案了承</p> <p>10.16 国民大運動実行委など、「医療連続改悪・新ガイドライン反対中央総決起集会」(日比谷野音)</p> <p>10.23 仏蔵相付産業担当相、運転停止中の高速増殖炉スーパーフェニックスについて、再稼働せず、即座に廃止の方針強く示唆</p> <p>10.24 日本原水協、外相に「期限を切った核兵器</p> | <p>8.18 在日米軍司令部、劣化ウラン弾の嘉手納弾薬庫貯蔵の有無は明かさぬ方針表明</p> <p>8.27 米国防総省、1944年から94年にかけて米政府が実施した放射能使った人体実験約2400件に関する報告書公表</p> <p>9.4 橋本首相、李鵬首相と会談、ガイドライン見直し「中国含む特定地域想定せず」</p> <p>9.5 米空母インディペンデンスが北海道・小樽港に入港、初の民間港に入港</p> <p>9.9 国連イラク大量破壊兵器廃棄特別委バトラー委員長、イラクが化学兵器の廃棄で合意</p> <p>9.15 「米海兵隊実弾演習反対9・15全道集会」(別海町)</p> <p>9.16 「名護市民投票推進協議会」名護市長に、海上ヘリポート基地建設の是非を問う市民投票条例の制定請求を行う</p> <p>9.18 米、2回目の未臨界核実験を実施</p> <p>9.19 「海上ヘリポート基地建設反対9・19集会」(那覇)</p> <p>9.21 横須賀に空母ニミッツ寄港、日本に初の寄港</p> <p>9.23 日米両国政府、「日米安全保障協議委員会」で新たな「日米防衛協力のための指針」を決定</p> <p>9.24 CTBT署名手続き開始1周年、146か国署名、日本を含む7カ国批准済</p> <p>9.29 ブルーリッジ函館寄港に際し核兵器の有無などを質す函館市の質問に外務省、「事前協議なく核持ち込みなし」などと回答</p> <p>10.4 米、沖縄の「核抜き」返還を決めながら日本に明らかにせず、基地自由使用を勝ち取る取引材料に、機密解除の公文書で明らかに</p> <p>10.9 原子力委員会の高速増殖炉懇談会、高速増殖炉実用化の大幅見直しを盛り込んだ最終報告書案了承</p> <p>10.16 国民大運動実行委など、「医療連続改悪・新ガイドライン反対中央総決起集会」(日比谷野音)</p> <p>10.23 仏蔵相付産業担当相、運転停止中の高速増殖炉スーパーフェニックスについて、再稼働せず、即座に廃止の方針強く示唆</p> <p>10.24 日本原水協、外相に「期限を切った核兵器</p> |
|--|--|--|


| | | |
|------------|--|---|
| <p>97年</p> | <p>外国艦船の岸壁使用許可決済の公開を求める調査</p> <p>10.30 第112回常任世話人会議</p> <p>10.30 米領事館へ昼休みデモ</p> <p>10.30 「関空の米軍使用反対、10・30市民決起集会」開催、翌31日集会代表者と関空・運輸省に対して抗議申し入れ</p> <p>11.7 長崎松谷訴訟、福岡高裁勝訴、小泉厚生大臣に「上告するな」要請文送付</p> <p>11.10 「非核の大阪湾をめざすシンポジウム」和歌山・神戸・大阪事務局会議</p> <p>11.12 大阪市・大阪府へ「非核の大阪湾アピール」申入れ</p> <p>11.14 ロシア未臨界核実験に抗議</p> <p>11.14 原水協、大阪市に大阪港の自衛艦、外国艦船入港許可に関する公文書公開を請求→11.18公開</p> <p>11.16 八尾革新懇「八尾空港軍事利用反対現地見学会」 写真</p>  <p>11.21 小泉厚生大臣、橋本首相宛「上告に対する抗議と取り下げ」要求文送付</p> <p>11.26 市民ネットワーク学習会(中西事務局長)</p> <p>12.7 「太平洋戦争を忘れない12・7生野平和集会と大阪に見る戦災・戦跡—記録平和写真展」(関西中小工業協議会ホール)</p> <p>12.8 革新懇「平和を願う府民のつどい」(エルシアター) 金野紀世子さん、栗原透氏、浅井基文氏 400人</p> <p>12.8 平和を願う青い羽根宣伝行動(難波)</p> <p>12.10 アピール署名6・9行動交流会</p> <p>12.11 「記念誌」編集委員会</p> | <p>廃絶条約の締結へ国際的な努力」など5項目を申し入れ</p> <p>10.25 「滋賀県あいばの日米合同演習反対集会」(今津町) 1200人、大阪150人</p> <p>10.29 江沢民・クリントン米中首脳共同声明、原子力平和利用協力協定の凍結解除、核ミサイル技術の不拡散順守など</p> <p>11.4~17 滋賀県あいばの日米合同演習</p> <p>11.5 久間防衛庁長官、沖縄県名護市に対し普天間代替のヘリポート案を提示</p> <p>11.7 福岡高裁で長崎松谷訴訟勝訴</p> <p>11.9 「非核・平和を考える日本海シンポジウム」(福井) 大阪から3人参加</p> <p>11.10 国連総会第1委員会、核兵器禁止条約の早期締結を求めるマレーシア決議案、賛成116、反対26、棄権24、日本は棄権</p> <p>11.12 ロシア、未臨界核実験実施、13日平岡広島市長抗議、14日伊藤長崎市長抗議し、中止を求める談話</p> <p>11.13 日本共産党、米政府解禁文書が事前協議なしに在日米軍基地からの自由出撃を認める密約の存在が裏付けられたと発表</p> <p>11.16 国民大運動実行委、「医療・社会保障連続改悪反対!・新ガイドライン許すな! 国民大集会」(代々木公園) 11万人</p> <p>11.17 日本政府提出の「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮決議案」、国連総会第1委員会で採択、核保有5か国すべて賛成は初</p> <p>11.20 厚生省、長崎松谷訴訟上告</p> <p>12.1 エリツイン大統領、戦略核弾頭の3分の1を削減すると表明</p> <p>12.2 戦時中強制連行され、長崎で被爆した韓国人が国と雇用者の民間企業に損害賠償などを求めた長崎地裁、請求棄却の判決</p> <p>12.8 新ガイドライン=安保大改悪反対、沖縄海上基地建設反対全国いっせい1万か所統一行動</p> <p>12.10 第52回国連総会は、核兵器廃絶協定締結に向け98年早期に交渉開始を求める2本の決議を賛成多数で採択、日本は棄権</p> <p>12.16 クリントン政権の核新指針に中国、「核抑止</p> |
|------------|--|---|

| | | |
|-----|--|---|
| 97年 | <p>12.11 第113回常任世話人会議</p> <p>12.13 原水協連続学習講座「第5回 平和(戦争)博物館の今日的意義を“ピースおおさか”の展示から考える」(ピースおおさか)</p> <p>12.25 大田沖縄県知事宛「名護市住民投票の要請書」、比嘉名護市長宛「抗議」文送付</p> | <p>政策を放棄すべき」と批判</p> <p>12.16 1969年4月の米政府極秘文書に日本政府が核搭載米艦船の一時寄港黙認との記載が共産党議員によって明らかに</p> <p>12.21 名護住民投票(辺野古基地建設の是非を問う)反対票52.86%で基地反対派勝利</p> <p>12.31 米原潜の日本寄港が過去最多の64回、とくに佐世保は今年の3倍</p> |
|-----|--|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 98年 |  <p>▲ピースおおさかと懇談(6月)</p> <p>1.12 大田沖縄県知事宛「名護市民の意思を尊重し、一刻も早く『海上基地建設反対』の態度を明確にしてください」送付</p> <p>1.12 米大統領宛「予告なしでのNLP訓練の強行への抗議」打電</p> <p>1.25 「50周年記念うたごえ祭典」(大阪ドーム)史上最高の2万5000人参加</p> <p>1.27 第114回常任世話人会議</p> <p>1.31 「名護市長選勝利・海上基地許すな! 1・31沖縄連帯集会」(大正区)</p> | <p>1.4 1954年の米ビキニ水爆実験で、被爆島民ら対象の人体影響調査の意図や計画示唆する公文書から判明</p> <p>1.5 米ビキニ核実験での人体研究で、広島・長崎の被爆者のデータと比較、致死放射線量推定と明らかに(担当元軍医の証言)</p> <p>1.6 第5福竜丸乗組員の血液データなどの採取を原子力委員会が指示、人種の相違による影響確認が目的</p> <p>1.6 旧ソ連空軍関係者ら約7000人、セミパラチンスク核実験場付近に移住させられ、白血病など死者続出、生存者ら「人体実験」とロシア政府に補償要求</p> <p>1.7 マーシャル諸島共和国外相、米ビキニ「人体実験」について「モルモット扱い」と語り、追加補償などを求める考えを表明</p> <p>1.12 米国防総省の湾岸戦争症候群年次報告、劣化ウラン弾原因説を事実上認める</p> <p>1.14 国連安保理、イラク査察団の即時・無条件・全面協力求める決議採択→イラク大統領17日「制裁解除なければ、査察協力拒否」</p> <p>1.22 「第5福竜丸」のエンジン、東京都に寄贈、都立第五福竜丸展示館で永久保存</p> <p>1.27 米国防総省、対イラクで新型核兵器B61-11使用の検討を言明、中国、仏、ロは武力行使批判・不同意を相次いで表明</p> <p>1.31 インド・ムンバイ原爆展、初日1500人(広島・長崎両市とインドの市民団体)</p> <p>2.2 コーエン米国防長官、イラクが生物・化学兵器使用なら核兵器攻撃も辞さずと</p> |
| 98年 | | |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>98年</p> | <p>2.11 「建国記念の日」不承認大阪府民のつどい</p> <p>2.13 原水協、大阪湾に入港する米艦船の核兵器積載の有無確認に関して外務省と交渉</p> <p>2.16 米大統領宛「イラクへの核軍事脅迫をただちに中止せよ」抗議送付</p> <p>2.18 イラク問題で米大統領と橋本首相へ抗議</p> <p>2.18 革新懇声明「海上基地建設計画の白紙撤回を、普天間基地の無条件返還を」</p> <p>2.21 第五福竜丸エンジン（和歌山沖合で回収）、「東京夢の島」運搬行動の途中、公開（堺市役所前、大阪城公園） (写真)</p>  <p>2.22 非核大阪の会第12回年次総会 (写真)</p> <p>2.23 非核・平和三団体による米領事館へ抗議行動 写真</p> <p>2.26 原水協、高知県全港湾非核化の条例改正に関し外務省の妨害に抗議文書、高知県知事に激励文書を送付</p> <p>2.26 第115回常任世話人会議</p> <p>2.28～3.1 3・1ビキニデー56名</p> <p>3.一アメリカの臨界前核実験に抗議</p> <p>3.7 「被爆者・核実験被害者援護連帯・核兵器廃絶のための大東国際シンポジウム」（大東市民会館）フィリピン・ベラウ・カザフ海外代表</p> <p>3.20 原水協創立40周年祝賀会（たかつガーデン）100余名</p> <p>3.25 第116回常任世話人会議</p> <p>4.2 大阪市議会から「大阪港入港の外国艦艇に『非核証明書』を求める決議に関する請願書」不採択の通知</p> <p>4.14 米軍艦カーチス・ウィルバーの大阪港入港に関する大阪市に申し入れ</p> | <p>2.2 仏、高速増殖炉「スーパーフェニックス」即時廃止と解体を正式発表</p> <p>2.3 コーエン米国防長官、国防報告で日米新「ガイドライン」を米国の世界戦略を実現するうえで「成果」と</p> <p>2.5 マクナマラ米元国務長官、生物・化学兵器の抑止口実でもイラクへの核兵器使用は誤りと主張</p> <p>2.13 仏大統領、ロシア外相、米国の空爆に反対し外交的解決を強調</p> <p>2.17 クリントン大統領、軍事力の行使を国民に表明、英下院は武力攻撃を支持</p>  <p>記念講演の講師には柴田悦子氏をお迎えする</p>  <p>3.18 インド人民党バジパイ氏、新政権の「統一綱領」発表、核兵器導入の選択肢保持→3.19 伊藤長崎市長、「被爆都市・長崎市として断じて許せぬ」</p> <p>3.19 「第五福竜丸」のエンジン、「夢の島公園」に到着、11月に公開</p> <p>3.20 故アイゼンハワー元米大統領、50年代末、非常時に米司令官へ独断核報復攻撃の権限付与と、米国秘密文書解禁で明らかに</p> <p>3.25 3回目の米核実験</p> <p>3.26 国連査察団、イラク大統領関連施設の査察を開始（～4月3日終了）</p> <p>4.2 ワシントン・ポストは、米国が核弾頭維持と新たな製造に備え水爆起爆用の原爆製造を準備と報道</p> |
|------------|---|--|


| | | |
|------------|--|---|
| <p>98年</p> | <p>4.15 大阪市長宛「米軍艦の大阪港入港反対に関する申入れ」送付(原水協、非核大阪の会)</p> <p>4.17 米イージス軍艦カーチス・ウィルバー入港抗議</p>  <p>4.12 「悪政ストップ弱い者いじめ許さん！ 府民大集合」(大阪城公園)</p> <p>4.30 第117回常任世話人会議</p> <p>5.9 原水協・非核大阪の会「非核の大阪湾をめざす大阪港めぐり」</p>  <p>5.14 インドの核実験に領事館抗議、パキスタンの核実験に抗議(16団体40人)</p> <p>5.15 「五・一五全国統一行動」(上六)</p> <p>5.21 第118回常任世話人会議</p> <p>5.28 パキスタン核実験強行抗議電</p> <p>5.29 パキスタンシャリフ首相宛「パキスタンの核実験に厳重に抗議する」送付、30日も</p> <p>6.1 ピースおおさか懇談&小山仁示氏案内の見学会</p>  <p>6.8 「核はいらない青い羽根」署名運動(堺泉ヶ丘)に参加</p> <p>6.9 「新ガイドラインとその立法化に反対する大阪連絡会」準備会に38団体44名、7月24日連絡会結成を確認</p> <p>6.16 第119回常任世話人会議</p> | <p>4.5 マクナマラ米元国務長官、英国エディンバラで核兵器廃絶行動をよびかけ</p> <p>4.10 インド・ニューデリーで原爆展開催「核兵器は人類と共存できない」と広島市長挨拶、インドの核政策紹介のパネル展示部分を政府の命令で撤去される</p> <p>4.18 原水協、米ネバダ核実験場周辺などで被害状況を調べる調査団派遣</p> <p>4.27～5.8 NPT再検討会議準備会始まる(ジュネーブ)</p> <p>4.28 新ガイドラインに伴う周辺事態法案など関連3法案を閣議決定</p> <p>5.2～29 イタリア・コモ市で「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」開催</p> <p>5.3 キューバ危機で旧ソ連、中距離弾道ミサイルとは別に小型核弾頭と短距離ミサイルを極秘に同国に持ち込み(旧ソ連秘密文書)</p> <p>5.8 久間防衛庁長官、「非核神戸方式」は、周辺事態法に基づく米軍への港湾提供拒否の正当な根拠とならないとの考えを示す</p> <p>5.11 インド、地下核実験、13日も2回目、27日に「核保有国」宣言</p> <p>5.11 ガイドラインとその立法化に反対する国民連絡会議結成</p> <p>5.17 沖縄・普天間基地返還へ1万6千人が「人間の鎖」で同基地を包囲</p> <p>5.17 劣化ウラン弾事件で科学技術庁は鳥島周辺で空間放射線量率などの調査を実施</p> <p>5.28 パキスタン、5回の地下核実験実施、30日も</p> <p>5.31 アナン国連事務局長、印パ両国に自制と緊張緩和求める</p> <p>6.2 エジプト・ムバラク大統領、世界の核兵器の段階的廃絶のための新たな国際条約締結を呼びかける</p> <p>6.5 核保有5か国外相会議開催、世界的なNPT体制を強めることを確認</p> <p>6.5 改悪PKO協力法、「改正」教育法成立</p> <p>6.9 非核保有国8か国外相(ストックホルム)、核</p> |
|------------|--|---|


| | | |
|------------|---|---|
| <p>98年</p> | <p>6.23 非核大阪湾シンポ打合せ(3府県)</p> <p>6.25 太子町議会、「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結を求める意見書採択(府下18自治体に到達)</p> <p>6.25 「98世界大会成功にむけた緊急学習会」</p> <p>7.1 「新ガイドラインとその立法化に反対する大阪連絡会」準備会事務局団体会議7団体9名参加</p> <p>7.21 第120回常任世話人会議</p> <p>7.24 「新ガイドライン関連法に反対する大阪連絡会(ガイドライン連絡会)」結成約80団体が参加</p> <p>7.25~8.2 「98平和のための戦争展」(通天閣)</p> <p>8.1 「海外代表と語ろうピースインおおさか98」(市立社会福祉センター)ベラウ・アメリカ・フィリピン3カ国(写真)</p> <p>8.2~9 「原水爆禁止1998年世界大会」31カ国38団体3国際組織60人の海外代表、大阪から国際会議7人、4~6日広島大会に509人、「国際高校生フォーラム」大阪28人の高校生参加、長崎6人</p> <p>8.25 ガイドライン大阪連絡会</p> <p>9.9 第121回常任世話人会議</p> <p>9.18 ガイドライン連絡会事務局会議</p> <p>9.22 ガイドライン連絡会運営委員会</p> <p>9.24 ガイドライン連絡会昼休み集会・デモ(中之島)</p> <p>9.26 革新懇年次総会</p> <p>9.28 未臨界核実験に対するアメリカ領事館抗議行動(原水協など)</p> <p>10.8 第122回常任世話人会議</p> <p>10.21 「新ガイドライン・関連法案反対、海</p> | <p>保有国5か国とインド、パキスタン、イスラエルに「核兵器廃絶のための行動を緊急にとる」よう求める「共同宣言」</p> <p>6.10 カトリックの平和組織「米パックス・クリスティー」の73司教が、核抑止力論を批判、核廃絶をよびかける</p> <p>6.22 米下院で核兵器廃絶国際協定の早期締結を求める決議案が提案される(15人の民主党議員)</p> <p>6.23 98年版「防衛白書」は米国有事の参戦体制のための法整備を強調</p> <p>7.8 英、「国防戦略見直し」発表、トライデントミサイル搭載の核弾頭数を200以下に削減</p> <p>7.27 ASEAN地域フォーラム、印パ核実験に対する重大な懸念を表明</p> <p>8.4 印パの退役高級軍人、両国指導者に核軍拡防止を求める共同声明発表、8.6 印パ各都市で反核デモや抗議集会</p>  <p>8.6 カーター元米大統領、ゴルバチェフ旧ソ連大統領ら世界の著名人15氏が核兵器の削減、廃絶の交渉開始をよびかけ</p> <p>8.7 カザフスタン・セミパラチンスク核実験場での核実験による被曝者120万人、この36年間に16万人死亡</p> <p>8.9 長崎市長、平和宣言で「核の傘」からの脱却を求める</p> <p>8.30 政府提唱の「核不拡散・核軍縮に関する緊急行動会議」(東京)開催、16か国の専門家参加、31日「NPT体制の維持・強化が不可欠」との認識</p> <p>8.31 北朝鮮、弾道ミサイル発射、日本海と三陸沖に着弾</p> <p>9.22 南アフリカなど8か国(新アジェンダ連合)が国連総会に核兵器廃絶決議の提案(のち、スロ</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>98年</p> | <p>上基地建設許すな！沖縄県知事選勝利、安保廃棄10・21全国統一行動大阪集会」(扇町公園)4000人</p> <p>10.24 「国連軍縮週間のつどい」(ピースおおさか)100名 大阪被団協阪口理事長講演</p> <p>10.29 核保有国在外公館(米・英・仏・露・中)へ核兵器廃絶の申し入れ行動</p> <p>10.29 ガイドライン連絡会のJR環状線一斉宣伝行動</p> <p>10.30 吹田市(人権啓発室))と懇談&「平和祈念資料室」見学会</p>  <p>11.4 ガイドライン連絡会自治体申し入れ行動</p> <p>11.7 第3回世界平和博物館会議(ピースおおさか)</p> <p>11.9 第123回常任世話人会議</p> <p>11.10 ガイドライン連絡会昼休み集会・デモ(南北2コース)、夕刻ターミナル宣伝</p> <p>11.12 原水協、インド領事館申し入れ行動</p> <p>11.14 「非核の大阪湾をめざす 98年シンポジウム神戸集会」(神戸市勤労会館)</p>  <p>11.18 ガイドライン連絡会事務局団体会議</p> <p>11.29 神戸非核の会の大阪城戦跡巡りに松田長敬氏説明</p> <p>12.2 ガイドライン連絡会参加団体大阪代表者会議(エル大阪)、「新ガイドライン法阻止の大闘争」国民連絡会—安保破棄中央実行委 近藤和男氏</p> <p>12.8 「12・8開戦記念日」一斉宣伝行動</p> <p>12.10 第124回常任世話人会議</p> <p>12.10 ロシア政府宛「未臨界核実験強行に抗</p> | <p>ベニアが脱落)</p> <p>10.7 IAEA、イラク核開発疑惑の査察についての報告書を国連安保理に提出、核兵器製造や核関連物資獲得の「兆候なし」</p> <p>10.8 未来志向の日韓共同宣言</p> <p>10.18 米軍艦船の日本の民間港への寄港が今年1月以来、述べ17回にのぼり新「ガイドライン」先取りの実態</p> <p>10.23 日本、「究極的核兵器廃絶」核軍縮決議案を国連第一委員会に提出→11.13賛成132、反対0、棄権11で採択</p> <p>10.26 新アジェンダ連合が核兵器廃絶を求める決議案を国連総会30カ国の共同提案で提出→11.13第1委員会で賛成97、棄権32、反対19で採択、日本は棄権→12.4総会で圧倒的多数の賛成採択</p> <p>11.1 イラク議会の査察拒否決議を理由にクリントン大統領、軍事力行使を示唆</p> <p>11.5 国連安保理、イラクの査察協力停止決定を非難し、協力の即時再開を求める決議を採択、米国は一方向的武力行使の可能性を表明</p> <p>11.12 イラク危機に米強襲揚陸艦ベローウッド、沖縄からペルシャ湾に向け出航</p> <p>11.23 独国防相、NATO核先制使用態勢の変更提案するもオルブライト米国務長官が拒否</p> <p>11.24 国連軍縮長崎会議開幕、23か国約100人参加、26日「長崎を最後の被爆地に」決議採択</p> <p>11.28 ブルッキング研究所、米国が40年代から70年代にかけて核開発の一環として計2万3千人以上の人体実験をしたと発表</p> <p>12.4 日本原水協、被爆者援護・連帯全国活動者会議、大阪2人</p> <p>12.4 国連総会、核保有国に「核兵器廃絶・使用禁止」を迫る決議採択、賛成114カ国、日本は棄権</p> <p>12.4 国連総会、モンゴル「非核兵器国の地位」(非核地帯に準ずる)を承認</p> <p>12.8 NATO外相理事会、フィッシャー独外相は</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|-----|---|--|
| 98年 | <p>議し、核兵器廃絶をつよく要求する」、アメリカ領事館前で抗議行動</p> <p>12.12 革新懇・近畿交流会議</p> <p>12.15 学習講演会「新ガイドラインのねらい」(上田耕一郎、ユトリート東大阪)革新懇共催</p> <p>12.17 クリントン大統領宛「イラクに対するアメリカの不法な軍事攻撃を断固抗議する」、18日アメリカ領事館前抗議行動</p> | <p>西側核保有国に核兵器先制不使用を誓約するよう提案するも拒否される</p> <p>12.9 ロシア、北極海の島で未臨界核実験</p> <p>12.12 米国、5回目の未臨界核実験</p> <p>12.16～18 米英軍、イラクの軍事施設を大規模攻撃、イラク大統領は徹底抗戦をよびかける</p> <p>12.19 米英、イラク空爆「砂漠のキツネ」作戦の終了宣言</p> <p>12.24 ロシア、9月～12月まで5回の未臨界核実験を実施</p> <p>12.28 琉球大学教授、復帰前の沖縄で600発の核兵器貯蔵があったことを米国立公文書館から入手と公表</p> |
| 98年 | | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|--|
| 99年 | <p>1.7 小渕首相宛「中村法務大臣の速やかな罷免を要求する」“連合軍から軍隊を持っていないような憲法をつくられて、それを改正できないというなかでもがいている”発言</p> <p>1.18 第125回常任世話人会議</p> <p>1.22 米国政府宛「米軍機の連続墜落事故に厳しく抗議する」(20 高知県沖、21 岩手県釜石山中米軍事機墜落)</p> <p>1.28 ガイドライン連絡会、団体回り</p> <p>2.5 ガイドライン連絡会、街頭宣伝行動(責任平和委)宣伝カーによる7コース</p> <p>2.6～7 「関西原水協学校」(京都・嵯峨)大阪から28人</p> <p>2.9 ガイドライン連絡会、難波街頭宣伝行動(責任平和委・大教組)</p> <p>2.9 第126回常任世話人会議</p> <p>2.9 米、未臨界核実験抗議に領事館行動</p> <p>2.10 ガイドライン連絡会、各団体への参加要請行動</p> | <p>1.11 朝日新聞社の調査、沖縄への非常時核兵器持ち込みに関する密約が、今も米国家安全保障局にあることが判明</p> <p>1.14 独首相、原発廃止政策の一環として使用済み核燃料再処理禁止法案まとめる方針</p> <p>1.19 米大統領が一般教書で先制攻撃可能な戦力維持を強調、北朝鮮、印パ名指しで大量破壊兵器拡散防止に尽力することを表明</p> <p>1.20 高知県沖に米軍F A18 が墜落、21日には釜石にF16が墜落</p> <p>1.24 アラブ外相会議、米英のイラク空爆に不快感示す</p> <p>1.26 カナダ首相、NATOの核先制使用政策の見直し論議を要請</p> <p>2.2 米国防総省、99年度国防報告で先制攻撃戦略を強調、日米新ガイドラインを高く評価</p> <p>2.7 国民春闘共闘委、「不況打開、新ガイドライン法案阻止国民総決起集会」(代々木公園)8万人</p> <p>2.9 米、ネバダ核実験場で未臨界核実験</p> <p>2.10 「アボリッシュ2000」に参加するNGOが核兵器廃絶についての各国の世論調査結果を発表、米国でも核廃絶交渉開始をのぞむ声は87%</p> <p>2.11 韓国大統領・高村外相会談、北朝鮮のミサイル再発射阻止のための連携強化で一致</p> |
| 99年 | <p>2.11 「建国記念の日不承認集会」</p> <p>2.12 ガイドライン連絡会の大阪市長会交渉</p> | <p>2.11 中国代表、ジュネーブ軍縮会議で米のNMD</p> |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>99年</p> | <p>(会長柏原市長)</p> <p>2.13 「非核高知港をめざすシンポジウム」(高知市) 3名</p> <p>2.16 非核大阪の会第13回年次総会、記念講演「非核の大阪湾・空港と地方自治」(田中則夫氏)</p> <p>2.16 大阪市港湾局と交渉(自衛艦入港問題)</p> <p>2.19 大阪憲法会議総会</p> <p>2.19 大阪港への自衛艦入港抗議</p> <p>2.19 ガイドライン連絡会事務局団体会議</p> <p>2.25 「新ガイドライン学習会」大東革新懇・原水協・労連共催(若林講師)</p> <p>2.26 ガイドライン連絡会の「戦争法反対ロングラン宣伝行動」JR京橋駅</p> <p>2.27~3.1 「3・1ビキニデー集会」(静岡・焼津・東富士)大阪代表团44名参加、非核大阪湾のとりくみを藤垣全弘氏(運輸)、大東の橋川正樹氏が特別報告</p> <p>3.10 ピースおおさか申し入れ、「偏向展示を正す会」主催の「プライド」上映会にあたって、会場使用の取り消しを求める</p> <p>3.11 ガイドライン連絡会全府代表者会議</p> <p>3.17 第127回常任世話人会議</p> <p>3.18 非核神戸方式24周年記念集会(神戸)、大阪から3人</p> <p>3.19 大阪宗平協、キリスト教連合会共催、ガイドライン法案反対駅頭宣伝行動</p> | <p>構想、ABM条約見直しを批判</p> <p>2.13 野田自治相、高知県の非核証明書条例化を批判</p> <p>2.13 北朝鮮中央通信、先の日韓外相会談に関して「ミサイル発射は自主権の問題」と</p> <p>2.17~31 日本原水協代表团、「インド核兵器廃絶訪問交流団」15都市訪問、反核の訴え、大統領とも懇談、大阪・松浦哲郎氏参加</p> <p>2.22 函館市議会、民主・共産・市民ネットなどの市議14人が「非核平和行政の推進に関する条例案」を議員提案</p> <p>2.23 高知県橋本大二郎知事、全国初の非核港湾条例を県議会に提案→3月15日県議会、「継続審査」にして事実上の廃案に</p> <p>2.25 「戦争はいやです 新ガイドライン法反対女性デモ」 櫛田ふき氏先頭に (写真)</p>  <p>3.1 苫小牧市長、「非核神戸方式」準用して艦船に非核証明書の提出を求める方針表明</p> <p>3.3 大浜長照石垣市長、外国艦船入港時に「非核証明」提出を求めるため、5日からの定例議会に条例化への意欲を表明→10日時期尚早として見送り</p> <p>3.8 野中官房長官、中国の「TMDに台湾含めるなら軍事行動否定しない」との発言をうけ、自衛目的を強調、台湾に適用せずと明言</p> <p>3.8 台湾の李総統、TMDへの参加について「検討中」とし、中国に対し「対台湾の覇権的な姿勢を放棄するならTMDは不要」とクギをさす</p> <p>3.11 高知県議会、「非核証明」を外務省に求める要綱案のついた県港湾施設管理条例改正案を「継続審査」に、実質廃案</p> <p>3.15 中国、朱首相、TMDに反対すると発言 中国首脳の反対明言は初めて</p> <p>3.18 新ガイドライン関連法案の総括質疑が衆院</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|-----------------|---|---|
| <p>99 年</p> |  <p>ガイドライン法案阻止へ昼休みデモ (1999.4.28 大阪市北区)</p> <p>4.12～28 新ガイドライン戦争法案反対！4月全国一斉宣伝行動</p> <p>4.14 第128回常任世話人会議</p> <p>4.14 「戦争法（新ガイドライン法）阻止4・14大阪府民決起集会」（剣先公園）3000人</p> <p>4.16 国民連絡会よびかけ「4・16国会請願行動」参加</p> <p>4.26 平和委「声明 戦争法案の委員会採決に抗議する」</p> <p>4.28 「4・28全国いっせい行動」昼休み集会・デモには500名 写真</p> <p>5.3 憲法会議「憲法まつり」</p> <p>5.4 クリントン米大統領宛「厳重要請書」（NATO軍によるユーゴ攻撃）</p> <p>5.8 原水協第37回定期総会、講演「原爆被害者救援活動とIPPNWの活動」小田徹也氏</p> <p>5.9 全国行動宣伝カーで宣伝、平和委と堺平和委共同で堺東駅ほか3カ所、高槻平和委も</p> <p>5.12 ハーグ世界市民平和会議（ハーグ）開幕、100か国から1万人が参加、核兵器廃絶の緊急性を強調、中西裕人非核の会事務局長、岸和田・川崎隆氏参加</p> <p>5.13 ガイドライン連絡会の「戦争法反対京橋ロングラン宣伝行動」</p> <p>5.14 ガイドライン連絡会、アメリカ領事館へ抗議行動</p> | <p>ガイドライン特別委員会ではじまる</p> <p>3.24 コソボ自治州紛争で米特使とユーゴ大統領との会談が決裂、米国を中心にNATO軍によるユーゴ空爆、各国から批判あいつぐ</p> <p>3.24 日本海侵犯した不審船行動に自衛隊が初の「海上警備行動」実施</p> <p>3.30 民主党政調、寄港する外国船舶に自治体が非核証明書の提出を求めることを認めないとの見解をまとめる</p> <p>4.4 横須賀母港の米空母キティホークがペルシャ湾岸に向け出航、ユーゴ空爆長期化で空母ルーズベルトがアドリア海に出航した為</p> <p>4.11 印、中距離弾道ミサイル発射実験実施 14日パキスタン、新型戦略ミサイル発射実験、15日も</p> <p>4.12 NATO空爆、「劣化ウラン弾やめよ」と英国反核団体が警告</p> <p>4.17 中国、ロシア両政府が米国のTMD構想を批判する「共同声明」を発表</p> <p>4.27 周辺事態法案など新ガイドライン関連法案、衆院通過</p> <p>5.1 ギリシャでユーゴ空爆批判の2万人デモ</p> <p>5.3 小渕首相とクリントン大統領の日米首脳会談、同盟強化を確認、戦争法案早期成立を約束</p> <p>5.7 NATO（米軍）軍、B2ステルス機でユーゴの中国大使館を爆撃、3人死亡、米軍「誤爆」と発表、中国各界で抗議高まる</p> <p>5.7 「戦争はいやです 憲法守れ 新ガイドライン法反対女性大集会」（日比谷野音）6500人</p> <p>5.11 核実験から1年、インド各地で核兵器廃絶、核実験停止を求める集会・デモ</p> <p>5.11 国際平和ビューロー（IPB）が年次総会（ハーグ）、日本原水協提案のユーゴ空爆即時停止を求める決議採択</p> <p>5.12 国際平和会議「ハーグ平和アピール1999」（オランダ・ハーグ市）に広島・長崎両市長が出席し、核兵器廃絶と恒久平和実現を求める「ヒロシマの願い」を訴えた</p> <p>5.12 「ハーグ平和アピール1999」にあわせ、ピースメッセンジャー都市国際協会と共催で「世界平</p> |
| <p>99 年</p> | | |

99
年

5.19 「5・19 宣伝パレード」(大手前遊歩道) 3 名、夕刻「全大阪交流決起集会」(森の宮アピオ大阪)

5.24 小淵首相宛「新ガイドライン関連法＝戦争法の参院強行採決に断固抗議する」抗議文

5.25 第129回常任世話人会議、ハーグ世界平和市民会議報告会(中西事務局長)

6.8 ガイドライン連絡会運営委

6.10 ガイドライン連絡会団体代表者会議

6.16 原水協「99 年世界大会学習会」(講師：大川義篤氏)

6.20 第 44 回大阪母親大会、非核・平和コーナー展示参加

6.23 「戦争法の具体化・発動・有事立法許すな！ユーゴ空爆即時停止、安保廃棄、悪法粉碎6・23 全国統一行動大阪集会」(剣先公園) 2500 人

6.24 ガイドライン連絡会事務局団体会議

6.25 堺市(フェニックス・ミュージアム)と懇談(写真)

6.29 第130回常任世話人会議

6.30～7. 7 国民平和進行府内行進

7… 「シーページェント 99in ナニワ」で大阪湾に艦船 25 隻、航空機 20 数機を動員した戦後最大規模の海上展示訓練強行(戦争法の具体化)



99
年

和連帯都市市長会議ハーグ会議」を開催(12 国：22 都市、45NGO 参加)

5.14 「戦争法阻止！ユーゴ空爆即時停止5・14 中央集会」6000 人

5.17 政府の米核搭載艦船寄港の容認を示す公文書が見つかるも、「非核三原則は守られている」との従来通りの見解に終始

5.20 核積載米艦船の日本寄港に当たり 1963 年 4 月、大平外相(当時)がライシャワー大使に「了解」していたとする核密約が発覚、横須賀の核空母母港化に道を開く

5.21 陸・海・空 20 団体・労組の呼びかけ「ストップ戦争法！5・21 大集会」(明治公園) 5 万人 大阪から 300 人上京団

5.24 自自公三党、新ガイドライン関連法＝戦争法を参院で強行採決、成立

6.5 非核全国の会第 14 回全国総会



▲堺市立平和と人権資料館と懇談(6.25)

7.7 日本原水協、「核兵器のない 21 世紀のため国民的な対話・交流・共同」よびかけ発表


7.8 地方分権一括法および 1 府 12 省庁に再編する「中央省庁改革関連法」成立

7.12 財界、連合系労組、学者、マスコミ関係者等による「新しい日本をつくる国民会議」(略称・21 世紀臨調) 結成、憲法改悪論議の促進のねらい

7.13 オーストリア国民議会は同国の非核化を憲法に明記することを承認、領土内の核兵器禁止と原発建設禁止が中心

7.14 東京都議会、米軍横田基地の返還を求める意見書を全会一致で採択


7.21 米シンクタンク・ノーチラス研究所は、核搭


| | | |
|------------|--|--|
| <p>99年</p> | <p>7.21 第131回常任世話人会議</p>  <p>8.2 「ピースインおおさか」(市立社会福祉会館)、海外代表ベトナム、英、米3人代表</p> <p>8.3～9 「原水爆禁止 1999年世界大会」20カ国6国際組織67人の海外代表、大阪から代表団ら国際会議4人、長崎大会488人、佐世保基地調査動く分科会に100人参加、広島39人</p> <p>8.25 ガイドライン連絡会事務局団体会議</p> <p>9.7 ガイドライン連絡会「学習会」</p> <p>9.9 第132回常任世話人会議</p> <p>9.22 ガイドライン連絡会街頭宣伝</p> <p>10.1 未臨界核実験で米国領事館へ抗議</p> <p>10.3 「あいば野大集会」大阪から90人</p> <p>10.7 ガイドライン連絡会事務局団体会議</p> | <p>載米艦が60年代から70年代に「日本政府は黙認」し定期的に寄港していたと公表</p> <p>7.24 ASEAN外相会議は東南アジア非核地帯条約実行に向け初の会合</p> <p>7.27 99年版防衛白書は戦争法具体化に踏み込み有事法制の「検討」を明記</p> <p>7.29 憲法調査会設置のための国会法「改正」案が成立</p> <p>8.1 1963年4月に当時の大平外相とライシャワー大使が「核兵器搭載艦船の寄港、通過は事前協議の対象外」と確認していたことを示す米側報告文書が明らかになる</p> <p>8.5 「壊すな憲法、『日の丸・君が代』法制化反対集会」(日比谷野音)4000人</p> <p>8.6 「核兵器も紛争もいらない」を合言葉にインド3000人が平和行進</p> <p>8.7 米原子博物館は日本原水協の抗議に、原爆を象ったピアスの販売を中止</p> <p>8.9 「日の丸・君が代」を「国旗・国歌」とする法案成立</p> <p>8.22 米国防総省99年版国防報告によると、日本の米軍駐留費負担は21か国同盟国の合計を上回る額になっていたことが判明</p> <p>9.12 米朝高官協議、共同声明公表、北朝鮮のミサイル発射は当面回避</p> <p>9.18 韓国大統領、米国の対北朝鮮経済制裁緩和を「重大な出発点」と評価、太陽政策の成果を強調</p> <p>9.30 茨城・東海村の核燃料製造会社JCOで「臨界事故」発生、31万人に退避命令、被曝でのち2人死亡</p> <p>9.30 米、ネバダ核実験場で通算7回目の未臨界核実験実施</p> <p>10.5 ロシア安全保障会議、1997年度版に代わる新しい「国家安全保障の概念」を承認、核と通常戦力の増強に力点がおかれている</p> <p>10.8 米国エネルギー省、東海村臨界事故に同省の専門家チームを日本へ派遣と発表</p> <p>10.8 CTBT発効促進会議、条約未批准・未署名国に早期批准を要請する最終宣言を採択、米国政府・民主党は上院でCTBT早期批准を事実上断</p> |
| <p>99年</p> | | |


| | | |
|-----------------|--|--|
| <p>99 年</p> | <p>10.14 関西空港軍事使用問題で大阪府航空対策室へ申し入れ&15日大阪府申し入れ</p> <p>10.16 原水協、京大熊取原子炉実験所&原子燃料工業所見学会、20人</p> <p>10.18 ガイドライン連絡会事務局団体会議</p> <p>10.18 科学者会議「東海村臨界事故、緊急学習会」(エルおおさか)</p> <p>10.20 第133回常任世話人会議、西村防衛政務次官の「核発言」抗議、ミニ学習会「東海村JOC臨界事故とは？」(講師:青山常任世話人)</p> <p>10.21 周辺事態法施行で大阪市と第2回懇談</p> <p>10.21 「戦争法の発動許すな! あいば野日米合同演習反対、安保廃棄10・21全国統一行動大阪集会」(難波宮公園) 4000人</p> <p>10.23 「つたえようヒロシマ・ナガサキ核兵器のない21世紀を! 国連軍縮週間のつどい」(ピースおおさか) 原水協主催、講演: 齋藤忠臣氏、プレ企画「ピースおおさか見学会」(案内小山仁示関大教授)</p> <p>10.23 「あいば野日米合同演習抗議集会」1200人、大阪から100人</p> <p>10.28 「99日本平和大会・国際シンポジウム」、29~30日「99日本平和大会=岩国」大阪代表团36名</p> <p>11.10 米、未臨界核実験に抗議電</p> <p>11.13 原水協関西各府県主催、非核の政府各府県協賛「新しい非核・平和の自治体づくりを考える関西のつどい」(京都府中小企業会館)講演佐藤光雄氏</p> <p>12.2 第134回常任世話人会議</p> <p>12.5 非核の会近畿交流会(滋賀の会よびかけ)</p> <p>12.5 「日米合同指揮所演習反対伊丹大集会」(伊丹) 1500人、大阪から約30人</p> | <p>念</p> <p>10.13 米上院、CTBT批准承認案を賛成48反対51で否決、条約発効に重大な障害</p> <p>10.13 台湾が96年から目指したとされる核兵器開発の経緯と、阻止を試みた米国の外圧の一端を示す米國務省文書が初公開</p> <p>10.14 河野外相、米上院CTBT否決に「憂慮すべきこと」と。中国外務省、国連事務総長、など遺憾表明</p> <p>10.14 東海村臨界事故の全容調査のため、IAEA専門家チーム来日</p> <p>10.19 小渕首相と西村防衛次官の週刊誌の対談で日本も核武装が必要と発言→西村氏辞任</p> <p>10.19 解禁された米国防総省資料、施政権返還直後まで沖縄には核兵器1200発配備されていたことが判明</p> <p>10.23 「普天間基地・那覇軍港の県内移転反対県民集会」(宜野湾市) 1万2000人</p> <p>10.31 米国エネルギー省よびかけ、世界各国の使用済核燃料を共同保管する構想を巡る初の国際会議開催、参加国30カ国</p> <p>11.4 国連総会第1委員会、核兵器禁止条約の交渉を求めるマレーシア決議を採択(賛成98、反対27、棄権21(日本含む))</p> <p>11.5 国連総会第1委員会、米ロ間の弾道弾迎撃ミサイル制限条約を維持し、全米ミサイル構想に反対する決議を採択</p> <p>11.9 米、8回目の未臨界核実験を実施</p> <p>11.9 新アジェンダ決議採択、賛成90、反対13、棄権37(日本含む)、同日、究極的廃絶の日本決議採択、賛成128、反対0、棄権12</p> <p>11.10 全労連など「くらしと雇用、平和・民主主義を守れ! 国民要求実現国民大集会」(明治公園) 1万8000人</p> <p>11.27 非核全国の会「日米核密約と新ガイドライン」シンポジウム</p> <p>12.1 国連総会、新アジェンダ連合決議、使用禁止決議などを採択</p> <p>12.20 AP通信、20世紀の20大ニュースを発表、広島・長崎への原爆投下が「第1位」</p> |
| <p>99 年</p> | | |

| | |
|-----|---|
| 99年 | 12.21 米メディア博物館「ニュージウム」来館者投票でも、広島・長崎への原爆投下が「第1位」 |
|-----|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 00年 | <p>1.13 合同演習に際して大阪空港に米軍機飛来 (31日まで10回)</p> <p>1.17 ガイドライン連絡会「学習会」(国労会館)</p> <p>1.20 第135回常任世話人会議</p> <p>2.2 革新懇「戦争への協力を反対し、憲法と平和を守る大阪府政を」緊急アピール</p> <p>2.4 アメリカの臨界前核実験に抗議、ロシアの臨界前核実験に抗議</p> <p>2.11 「建国記念の日不承認、平和と民主主義を考える府民のつどい」(天王寺区民ホール)</p> <p>2.12~13 「関西原水協学校(大阪)」(サンヒル柏原)講演「世界はどうなる…アメリカの世界戦略と反核運動」新原昭治氏</p> <p>2.24 第136回常任世話人会議</p> <p>2.28~3.1 「2000年ビキニデー集会」(静岡)、大阪46人、岸和田の川崎隆氏が特別報告</p> <p>3.7 大阪平和第7回常任理事会 ※太田大阪府知事の「新ガイドライン」協力姿勢、米国大使と大阪総領事による「非核神戸方式」撤回策動(神戸市訪問) ※沖縄名護支援「大阪安保の「激励・交流訪問団」</p> <p>3.11 非核大阪の会第14回総会(大阪グリーン会館)記念講演「非核の港湾・非核の自治体ガイドライン問題を考える」講師:市橋克哉氏</p> <p>3.17 京橋駅ロングラン宣伝行動</p> <p>3.18 米国領事館へ未臨界核実験抗議行動</p> <p>3.18 「非核神戸方式」決議25周年記念集会</p> <p>3.22 自衛艦四隻大阪湾入港・抗議行動(天保山公園)</p> <p>3.22 クリントン米国大統領宛「未臨界核実験抗議文」送付</p> <p>3.25 原水協第38回総会(府社会福祉会館)</p> | <p>1.20 通常国会開幕、国会に憲法調査会設置される</p> <p>1.23 「日米合同指揮所訓練反対集会」(伊丹)3000人参加、基地包囲行動</p> <p>2.2 米中央情報局(CIA)のテネット長官、北朝鮮のテポドン2号は核搭載可能と言明</p> <p>2.3 米国、9回目の未臨界核実験</p> <p>2.8 長崎市は広島市との共催で、7月に開かれる九州・沖縄サミット開催時にあわせて、沖縄県で「原爆展」を開催すると発表</p> <p>2.29 3・1ビキニデー日本原水協全国集会(静岡)パネル討論「核持ち込み密約」議論</p> <p>3.8 2000年世界女性行進スタート、銀座デモ</p> <p>3.8 不破日本共産党委員長、国会で「党首討論」において日米核密約問題で小淵首相を追及→4月13日不破氏、60年日米安保条約改定時の日本への核持ち込み日米間秘密取決めを明らかにする</p> <p>3.17 沖縄・名護に新基地つくらせない大集会(東京)4000人</p> <p>3.22 国連バルカン環境問題特別調査団、NATOユーゴ空爆時に劣化ウラン弾を3万1千発使用したと発表</p> |


| | | |
|------------|---|--|
| <p>00年</p> | <p>講演「反核平和運動で思うこと」講師：坂井尚美氏</p> <p>4.7 米国領事館へ第 11 回目未臨界核実験抗議行動</p> <p>4.12 第137回常任世話人会議、「ミレニアムポスター」企画検討</p> <p>4.14 吹田市長へ懇談申入れ</p> <p>4.21 オランダ軍艦大阪港に入港</p> <p>4.25 ガイドライン連絡会の駅頭宣伝行動</p> <p>4.28 大阪安保主催「ジュゴンの海は渡さない！名護と結ぶ4・28のつどい」（国労会館）</p> <p>4.28 大阪母親大会、助言者・司会者打合せ会議</p> <p>5.3 憲法会議主催「おおさか憲法まつり」（府立青少年会館）</p> <p>5.16 森首相の「神の国」発言への抗議文</p> <p>5.17 原水協学習・活動者会議「日米核密約真相解明 2000 年世界大会の成功をめざす」（社会福祉指導センター）講師：岸本直美氏、38 人</p> <p>5.18 第138回常任世話人会議、「ミレニアムポスター」デザイン・テーマ決定</p> <p>5.21 第45回大阪母親大会・第 5 分科会「子どもたちに核兵器のない平和な日本を手渡すために」参加協力</p> <p>5.24 新ガイドライン施行1周年新ガイドライン・戦争法反対御堂筋・集会デモ</p> <p>5.29 松谷訴訟支援オルグ来阪（松谷英子氏）</p>  <p>6.8 「核密約」問題で大阪市港湾局と交渉</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進大阪府内通し行進に海江田登美子常任世話人</p> <p>7.12 第139回常任世話人会議～国連ミレニアムフォーラム報告（いずみ市民生協）～</p> | <p>4.3 アナン国連事務総長、秋に開かれるミレニアムサミットに向け、核の危機を廃絶するための方法を議論する国際会議開催を提案</p> <p>4.5 森内閣発足（自公保連立）</p> <p>4.7 森首相、有事法制の法制化検討に言及</p> <p>4.13 不破共産党委員長、60年に日米両政府間で合意された日本への核持ち込みに関する秘密取り決めの全文公表</p> <p>4.21 ロシア安保会議、先制核使用方針を明確にした「新軍事ドクトリン」を承認</p> <p>4.24 国連本部で核不拡散条約再検討会議始まる（～5月19日）</p> <p>日本原水協NPT再検討会議日本代表団派遣、大阪から6人参加</p> <p>5.1 NPT再検討会議で核保有5カ国は、核兵器完全破棄を「究極目標」とする「共同声明」を発表</p> <p>5.2 新アジェンダ連合は核保有5か国を「核廃絶は義務、優先課題」と批判声明</p> <p>5.3 核不拡散条約（NPT）再検討会議（米国・ニューヨーク市）に代表団（長崎市長、広島市助役等）を派遣し、各国政府及び国連関係者などに要請（大阪原水協から6人）</p> <p>5.14 日本共産党調査チームは米国立公文書館などの文書から「ハイ・ギア計画」とよばれる核兵器を沖縄から本土に運び、出撃する体制を明らかにした</p> <p>5.15 森首相、「日本は天皇中心の神の国」発言</p> <p>5.20 NPT再検討会議、「自国の核戦力の完全廃絶を達成するという核保有国の明確な約束」を盛り込んだ最終文書を採択</p> <p>5.22 「NGOミレニアム・フォーラム」が国連本部で開幕、145以上の国から千数百人の代表が参加、日本からは被爆者ら約100人が参加</p> <p>5.26 「神の国」発言で森首相が釈明会見、発言撤回を拒否</p> <p>6.3 森首相、「国体護持」発言（奈良）</p> <p>6.13 韓国金大中大統領が北朝鮮を訪問、歴史的な両国首脳会談がおこなわれる→15日、和解と統一、緊張緩和と平和定着などの「宣言」に署名</p> |
| <p>00年</p> | | |


| | | |
|------------|--|--|
| <p>00年</p> | <p>7.13 吹田市長(阪口善雄市長)と自治体懇談</p> <p>7.15 革新懇総会、結成 20 周年記念レセプション</p> <p>7.19~20 沖縄嘉手納基地包囲行動</p> <p>7.25 ガイドライン連絡会、宣伝行動</p> <p>8.1 「海外代表と語ろうピース・インおおさか」海外代表、米・フィリピン 3 人</p> <p>8.2~9 「原水爆禁止 2000 年世界大会」海外 20 カ国 34 団体、8 国際・地域組織 76 名参加、「核兵器のない世界へーいますぐ力と行動を」国際会議宣言、「核兵器廃絶の明確な約束」の実行をよびかける「国連および各国政府への手紙」などを採択、大阪から国際会議 4 人、広島大会 488 人、代表団構成で 20 歳代の青年が 5 割を越え、閉会総会でパフォーマンス、長崎 2 人 写真</p> <p>8.7 日本科学者会議大阪支部と団体懇談</p> <p>8.18 米未臨界核実験強行に米領事館へ抗議行動</p> <p>8.23 第140回常任世話人会議</p> <p>8.25 ガイドライン連絡会、京橋宣伝行動</p> <p>9.1 「アジアの平和を考える 9・1 学習交流集会」(元インド大使野田英二郎氏講演)</p> <p>9.6 ロシア未臨界核実験に抗議打電、「ミレニアムポスター」協力の申入れを各団体に</p> <p>9.20 第141回常任世話人 ※9月より非核大阪の会ホームページ開設</p> <p>10.3 米イージス艦「ヴァンセンス」入港抗議昼休みデモ、南港接岸抗議(5, 6も)</p> <p>10.6 米イージス艦「ヴァンセンス」入港抗議行動(大阪港)</p> <p>10.19 核兵器廃絶・平和・民主主義を求める世界女性行進</p> | <p>6.21 米軍の元将軍などの退役軍人と宗教界の指導者が、ワシントンで核兵器廃絶を求める「共同声明」を発表</p> <p>7.6 ノーベル賞受賞した米科学者 50 人が、NMD 反対の書簡をクリントン大統領に送付</p> <p>7.8 日本平和委第 50 回全国大会(横浜)</p> <p>7.18 長崎原爆症松谷訴訟、最高裁で 12 年越しの勝利判決を勝ち取る</p> <p>7.20 米軍嘉手納基地を人間の鎖で包囲</p> <p>7.22 非核全国の会第 15 回全国総会(中川氏)</p> <p>7.25 ASEAN 外相会談、「南北朝鮮の対話と統一の支持、核保有国の非核地帯条約参加」などの共同コミュニケを採択</p>  <p>8.12 ロシア原潜「クルスク」沈没事故</p> <p>8.19 アメリカの臨界前核実験に抗議</p> <p>8.30 『朝日』新聞、独自調査により日米核密約を告発、同日付『毎日』新聞(夕刊)でも核密約問題をとりあげる</p> <p>9.1 第 5 回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催(ドイツ・ハノーバー市)</p> <p>9.5 ロシアの臨界前核実験に抗議</p> <p>9.14 石原都知事、武器禁輸 3 原則を否定する憲法じゅうりん発言</p> <p>9.29 神奈川県・岡崎知事、NLP 問題で大和・綾瀬・藤沢・相模原・海老名・座間・横浜の各市長と連名で「厚木基地での中止、硫黄島での実施」を強く要請</p> <p>10.2 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名が 6 千万筆を突破</p> <p>10.3 米務省は「テロに全面的に反対する」とした北朝鮮との共同声明を発表</p> <p>10.11 アーミテージ元米国防次官補らのグループ、日本が集団的自衛権にふみだすよう、対日政策を発表、有事法制の制定、改憲要求の「アーミ</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>00年</p> | <p>10.20 「戦争法の発動許すな！名護新米軍基地建設反対！思いやり予算廃止！暮らしと民主主義守れ！安保廃棄10・21全国統一行動10.20大阪集会」(扇町公園)2500人</p> <p>10.21～22 核戦争防止・核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい</p> <p>10.24 原水協関西ブロック「在阪主要領事館」要請行動(6カ国)</p> <p>10.25 第142回常任世話人会議</p> <p>10.28 「国連軍縮週間のつどい おおさかから、核兵器のない21世紀を」(ピースおおさか)講演「核兵器廃絶への道と国際平和」黒沢満氏</p> <p>11.7 大阪高裁、京都市在住被爆者男性の原爆症認定を求める「京都原爆訴訟」で勝利判決</p> <p>11.8 京都原爆訴訟「国、厚生大臣は上告をやめ、原爆症と認定せよ」要請書送付</p> <p>11.11 非核大阪の会「非核運動の到達点と21世紀への展望 =いま、核密約はどうか(社会福祉会館)講師：笠井亮氏 写真</p>  <p>11.17 自治体の非核平和に関する調査活動</p> <p>11.21 大阪空港への米軍機着陸に関して、大阪空港長への申し入れ行動</p> <p>11.22 第143回常任世話人会議</p> <p>11.24 ガイドライン連絡会、京橋宣伝行動</p> <p>11.29 和泉市(稲田順三市長)と自治体懇談</p> <p>12.15 吹田市のコミュニティセンター協議会の学習会「非核の世界への道」講師：中西事務局長</p> | <p>ページ報告」</p> <p>10.16 国連ミレニアム総会(ニューヨーク)、日本原水協代表団21人、大阪から2名(川崎隆・長谷川友彦両氏)</p> <p>10.19 2000年核兵器廃絶、平和・民主主義を求めて世界女性行進</p> <p>10.31 国連総会、南北朝鮮の首脳会談を高く評価、首脳会談宣言の完全実施を促す決議を全会一致で採択</p> <p>11.1 新アジェンダ連合提案の核兵器廃絶決議、国連総会第1委員会で圧倒的多数の賛成で採択、日本もはじめて賛成、従来の「究極的廃絶決議」案に変えて「核兵器の全面廃絶への道程」と題した決議案を提案(採択)</p> <p>11.2 戦争法(新ガイドライン法)施行後、初めての日米統合演習始まる</p> <p>11.3 「日米合同演習反対11・3あいば野大集会」(滋賀)</p> <p>11.17 「核兵器廃絶—地球市民会議ナガサキ」(長崎)大阪から1名参加</p> <p>11.20 第55回国連総会は、一連の核兵器廃絶決議を採択、「新アジェンダ決議」は賛成154、反対3、棄権8</p> <p>11.30～12.1 2000年日本平和大会(沖縄)</p> <p>11.一 ロシアの臨界前核実験に抗議</p> |
| <p>00年</p> | <p>12.15 米大統領宛「たび重なる貴国の未臨界核実験強行に断固抗議する」打電と抗議行動</p> | <p>12.12 英国外務省、北朝鮮との国交樹立を発表、</p> |

| | | |
|-----|--|--|
| 00年 | 12.16 非核の会第2回近畿交流会(兵庫)5名 12.19 第144回常任世話人会議 | 2000年ではイタリア、オーストラリアに続く 12.14 アメリカの臨界前核実験に抗議 12.20 「朝日」、中曽根防衛庁長官(当時)が1970年9月、有事核持ち込み容認発言をしたことを示す秘密会談録を入手・発表 |
| 00年 | 12.22～24 日本科学者会議第13回総合学術研究集会(関西大学)3名 | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 01年 | <p>1.11 沖縄海兵隊員の猥褻事件に米政府へ抗議(大阪平和、八尾、生野、高槻、貯金など)、12付抗議文送付</p> <p>1.15 第145回常任世話人会議</p> <p>1.23 「ジュゴンと平和を守れ、米軍新基地建設反対・名護～東京全国縦断平和連鎖行動」(略称「平和キャラバン」)事務局団体会議(平和、安保、労連)</p> <p>1.27～28 関西&大阪原水協学校(兵庫・丹波篠山)講演:上田耕一郎氏</p> <p>2.3 おおさか市民ネットワーク10周年記念</p> <p>2.10 非核大阪の会第15回総会、「新しい世紀のはじまりにあたり」声明</p>  <p>2.11 「建国記念の日」不承認2・11大阪府民のつどい(府社会福祉会館)「20世紀から21世紀へー平和・民主主義とこれからの日本」講師:浜林正夫氏</p> <p>2.13 「劣化ウラン弾問題について日本政府への申し入れ」送付</p> <p>2.14 英、領事館抗議電</p> <p>2.16 森首相宛「米原潜の宇和島水産高校実習船衝突・沈没事件に関する日本政府への要請」</p> <p>2.16 米領事館前抗議行動</p> <p>2.17 英国首相宛「米英軍によるイラクへの一方的な武力攻撃に抗議する」送付</p> <p>2.21 第146回常任世話人会議</p> <p>2.28～3.1 「2001年3・1ビキニデー」大阪</p> | <p>1.16 米国「2001年国防報告」で「全面的優勢」の達成を21世紀の米軍目標</p> <p>1.19 沖縄県議会臨時本会議、続発する米兵犯罪に米海兵隊兵力削減などを求める意見書を全会一致可決</p> <p>1.26 ブッシュ米大統領「NMD(全米ミサイル防衛)」推進言明</p> <p>1.29 米軍機のNLPに苦しむ5市(岩国・大和・綾瀬・福生・三沢)市長会議開催、訓練中止へ連携確認</p> <p>1.31 米国「21世紀国家安全保障委員会」最終報告発表。「冷戦」態勢継続へテロの脅威などを強調</p> <p>2.1 森首相、衆院本会議で「有事法制検討」撤回せず、NLP中止を米国に求めないと言明</p> <p>2.9 宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」がハワイ沖で米原子力潜水艦に衝突され沈没、9名行方不明、米原潜救助活動せず</p> <p>2.14 在日米海軍、NLP実施を通告、神奈川県と周辺7市が在日米海軍司令官、厚木基地、日本政府に中止要請(中止となる)</p> <p>2.15 沖縄・北谷町議会で米海兵隊の撤退を求める県内初の決議採択</p> <p>2.16 米英、イラク首都周辺を空爆</p> <p>2.22 米空軍機、イラク再空爆</p> |





| | | |
|-----------------|---|--|
| <p>01 年</p> | <p>から 45 人</p> <p>3.6 ジュゴン平和キャラバン来阪</p> <p>3.23 大阪母親大会実行委員会</p> <p>3.28 第147回常任世話人会議</p> <p>学習会「沖縄への新米軍基地建設反対運動と全国縦断平和キャラバン」(竹馬稔大阪安保事務局長)</p> <p>3.31 原水協第39回定期総会、講演「非核大阪湾をめざしてー非核神戸方式の前進をー」梶本修史氏</p> <p>4.6 町村文科相宛「侵略戦争を美化する教科書の検定合格に断固抗議し、教育現場への押しつけに反対する」抗議文送付</p> <p>4.7 「ジュゴンと平和を守れ4・7御堂筋パレード」(中之島野音からナンバ)(写真)</p>  <p>4.17 堺市との自治体懇談 (写真)</p> <p>4.26 第148回常任世話人会議</p> <p>学習会「軍隊を持たない国コスタリカ訪問記」(梅田章二氏)</p> <p>5.3 憲法会議「大阪憲法まつり2001」(エルおおさか)</p> <p>5.22 第149回常任世話人会議</p> <p>6.5 原水協「2001年世界大会学習会」(府社会福社会館)「国際政治を動かす原水爆禁止運動」講師：高草木博氏</p> <p>6.22 第150回常任世話人会議</p> | <p>3.10～4.28 「ジュゴンと平和を守れ、新基地建設反対、名護～東京平和キャラバン」</p> <p>3.16 「新しい歴史教科書をつくる会」主導の侵略戦争美化の教科書について、大江健三郎ら17氏が「教科書として認められるものでない」と声明</p> <p>3.18 非核「神戸方式」決議26周年記念集会(神戸)</p> <p>3.19 日米首脳会談(ワシントン)森首相、共同声明でNLD支持など合意</p> <p>3.23 自民党国防部会、集団的自衛権行使を憲法上可能とする政策提言を発表</p> <p>3.23 米軍機による爆音被害が深刻な大和市議会で「米空母横須賀母港解消を」決議採択(神奈川県内自治体で同種の決議あいつぐ)</p> <p>4.2 米攻撃型原潜シカゴが佐世保港に事前通告なしで入港</p>  <p>4.29 小泉首相、記者会見で憲法9条改定を強調(26日小泉政権発足)</p> <p>5.1 ブッシュ米大統領、軍事政策演説で弾道迎撃ミサイル(ABM)制限条約廃棄とミサイル防衛システム早期配備を強調</p> <p>5.19 非核全国の会第16回総会</p> <p>5.25 厚労省の諮問機関「疾病・障害認定審査会原子爆弾被爆者医療分科会」は、原爆症認定の新しい審査方針を決定</p> <p>5.27 新潟・刈羽村で初の原発プルサーマル計画の賛否を問う住民投票、「計画反対」が過半数に</p> <p>6.11 独政府と電力業界は、現在19基ある原発を2021年までに漸次廃止と調印</p> <p>6.15 中国、ロシア、中央アジア諸国による6カ国首脳会議、米国のミサイル防衛構想に反対で一致</p> <p>6.16 ブッシュ・プーチン両首脳初の会談(スロベニア)、プーチン大統領、ABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約の修正に応じない従来の立場を強調</p> |
| <p>01 年</p> | <p>6.22 「安保6・23宣伝行動JR環状線全駅頭宣伝行動」</p> | |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>01年</p> | <p>6.26 中谷元防衛庁長官宛「航空自衛隊機の『誤射』事件に抗議する」送付</p> <p>7.6 貝塚市長との懇談</p> <p>7.11 米国の「ミサイル防衛計画」反対、迎撃実験抗議</p> <p>7.13 米国のミサイル防衛計画中止を求める要請行動（米領事館）</p> <p>7.13 ガイドライン連絡会事務局団体会議（大阪労連）</p> <p>7.16 ブッシュ米大統領宛「ミサイル迎撃実験の取りやめ、『ミサイル防衛』計画の即時中止を要求する」送付</p> <p>7.16 小泉首相宛「日本政府はアメリカの『ミサイル防衛計画』に反対し、迎撃実験に抗議せよ」文を送付</p> <p>7.23 郭貴勲氏の件での大阪地裁の判決への控訴を取り下げ、国家補償に基づく被爆者援護の実施をするよう求める要望書</p> <p>8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか」（市社会福祉センター）米国・フィリピン3人</p> <p>8.3 講演会「軍隊のない国コスタリカから」（ドーンセンター）</p> <p>8.3～9 「原水爆禁止 2001 年世界大会」海外 24カ国 37 団体、6 国際・地域組織、政府・自治体 6 名を含む 59 名参加、大阪から 7 人</p> <p>8.6 「原水爆禁止 2001 年世界大会・広島」 64 人、8 日～9 日 「原水爆禁止 2001 年世界大会・長崎」（長崎）、大阪 396 人</p>  | <p>6.18 日米外相会談、田中外相が米国のミサイル防衛計画に「理解」を表明</p> <p>6.25 米国 37 都市とロンドン・ジュネーブ・広島・長崎など世界主要都市の市長が賛同した米ロに核兵器廃絶を求める声明が全米市長会議で公表</p> <p>6.30 ブッシュ・小泉初の首脳会談（キャンプデービット）で日米同盟の永続化を確認</p> <p>6.30 日本平和委第 51 回全国大会（埼玉）</p> <p>7.16 江沢民中国国家首席とプーチン大統領会談、「中ロ善隣友好条約」締結、米国のミサイル防衛構想反対を確認</p> <p>7.24 ASEAN 外相会議、共同コミュニケを発表し閉幕、核保有国に核兵器廃絶への努力強化要求、南北朝鮮の和解に期待表明</p> <p>8.1 第 5 回世界平和連帯都市市長会議を開催（広島市、長崎市）（28 カ国 105 都市、2 団体参加）名称を「平和市長会議」に</p> <p>8.1～2 「ハーグ平和大会記念早稲田国際シンポジウム」（日本反核法律家協会・国際反核法律家協会・早稲田大学）中西事務局長参加</p> <p>8.4～6 IALANA 国際シンポジウム（広島弁護士会館）「東アジアにおける平和の創造—非核地帯・地域的安全保障・市民と法律家の役割」</p> <p>8.10 米英軍、イラク南部の防空施設を空爆（最大規模）</p> <p>8.22 米軍基地のある 14 都道府県の知事で作る 渉外知事会（会長は神奈川県知事）は、日米地位協定の見直しを迫る要望書を国に提出</p> <p>8.28 米第 7 艦隊 5 隻が、姫路・和歌山・名古屋・清水の 4 港に入港、新ガイドラインの具体化と非核「神戸方式」つぶしの行動</p> <p>9.3 横須賀、佐世保での米核積載艦船の長期寄港</p> |
| <p>01年</p> | <p>8.28 第151回常任世話人会議</p> | |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>01年</p> |  <p>9.21 小泉首相宛「9・11同時多発テロ要請書」、ブッシュ大統領宛「9・11同時多発テロ要請書」送付</p> <p>9.21 「同時多発テロに抗議し、ブッシュ政権による報復戦争に断固反対する」緊急昼デモ</p> <p>9.26 「平和憲法を守れ、テロも報復戦争も許さない2001年大阪女性」行進準備会</p> <p>9.27 第152回常任世話人会議、「戦争とテロ、この市民殺戮の無限連鎖を絶て」の声明採択</p> <p>9.27 米国の臨界前核実験に抗議（米領事館）</p> <p>10.2 ガイドライン連絡会学習交流集会（国労会館）＊「戦争法の具体化はいま・航空現場からの報告」（村中哲也氏・航空労組連絡会）など</p> <p>10.3～5 「日本平和大会」協力要請団体回り</p> <p>10.4 「憲法9条まもれ、テロも報復戦争も許すな」女性行進</p> <p>10.19 第153回常任世話人会議</p> <p>10.21 「核軍縮フォーラム、21世紀を平和に～核兵器廃絶への確かな道筋～」国連軍縮週間の催し（ピースおおさか）</p> <p>10.22 「日米安保体制50年テロ糾弾、報復戦争反対！自衛隊の参戦許すな！…安保廃棄10・22大阪集会」（扇町公園）4000人</p> | <p>時に、核兵器「陸揚げ」を実施していたことが1963年機密電報で明らかになる</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ事件、12日ブッシュ大統領「新たな戦争」と表明、米国上下両院は反対1人で「テロ根絶の戦争決議」採択、15日ブッシュ大統領「国家非常事態宣言」発令</p> <p>9.12 国連安保理、「テロ攻撃を最も強く明確に非難」の1368決議全会一致で採択</p> <p>9.12 NATO理事会、外部からの攻撃に共同対処をきめた条約5条を発動する方針を決定</p> <p>9.19 小泉首相、与党党首と会談、米国が報復攻撃に踏みきった場合、支援活動のため自衛隊派遣など「7項目」合意</p> <p>9.20 G8は「犯人を法のもとで裁きテロと戦う国際協力を」緊急声明発表</p> <p>9.21 米軍横須賀基地を母港にする空母キティホークが出航、海上自衛隊の護衛艦が護衛</p> <p>9.24 アナン国連事務総長、国連総会で「法にもとづき裁きを。暴力の道拒否しよう」と訴え</p> <p>9.26 ブッシュ政権初の未臨界核実験強行</p> <p>9.27 衆院本会議、軍事報復後押し「テロ問題国会決議」を自公保与党3党と民主党の賛成多数で決議</p> <p>9.27 非核全国の会、国連総会を前に核兵器廃絶とテロ問題で日本政府に申し入れ</p> <p>9.28 「テロも戦争も許さない緊急中央集会」（東京・日比谷野外音楽堂）4000人</p> <p>10.8 米英軍、アフガニスタン・タリバン政権に対して空爆・報復戦争開始</p> <p>10.11 国連軍縮問題顧問会議、「核兵器廃絶のみが核戦争の危険を除去する」と国連総会に報告</p> <p>10.18 衆院本会議、「報復戦争参加法案」与党3党などの賛成多数で可決</p> <p>10.21 アジア太平洋経済協力会議、テロは「法の裁きに」「国連主役で」の宣言・声明を発表</p> <p>10.23 「参戦法反対、大リストラ、医療改悪に反対する国民大集会」（東京・明治公園）2万5千人</p> <p>10.24 エジプト・ムバラク大統領、米国の軍事報復は支持せずと表明</p> <p>10.25 井上ひさし・澤地久枝・竹下景子さんら著</p> |
| <p>01年</p> | | |


| | | |
|-----|--|---|
| 01年 | <p>10.30 小泉首相宛「抗議」文送付</p> <p>11.2 「平和憲法守れ」女性行進</p> <p>11.9 大阪安保よびかけ「米艦入港取りやめ」 大阪市申し入れ行動</p> <p>11.10 原水協「核兵器廃絶の明確な約束を求めるシンポジウム」(此花会館) *黒澤満氏、齋藤忠臣氏・東谷敏雄氏 120人</p> <p>11.17 日本生協連主催「国際法からみた同時多発テロとアフガニスタンへの武力行使」 (講師：中西事務局長)</p> <p>11.28 第154回常任世話人会議、学習会「同時多発テロの歴史的背景について」(講師：中川益夫氏)</p> <p>12.13 アメリカ未臨界核実験の中止を要請(アメリカ領事館)</p> <p>12.15 非核の会近畿ブロック交流会(奈良)6名</p> <p>12.25 大阪宗平協結成 10周年記念のつどい (ホテル日航大阪) 講演永六輔氏</p> | <p>名人 193氏がテロ根絶と法と理性による解決を求める共同アピール発表</p> <p>10.29 「テロ対策特措法」(報復戦争参加法) 自民・公明・保守の与党 3党などの賛成多数で成立</p> <p>10.30 国連総会第 1 委員会、核兵器廃絶条約締結交渉開始を求める決議を採択 (日本は棄権)</p> <p>11.5 A S E A N 第 7 回首脳会議は「反テロ宣言」を採択</p> <p>11.9 海上自衛艦 3 隻、戦後初の戦闘地域インド洋へ出動</p> <p>11.13 包括的核実験禁止条約 (C T B T) 第 2 回発効促進会議、同条約の早急な批准と条約の目的を阻害する行為を慎むよう』求める「最終宣言」を採択 (米国は会議ボイコット)</p> <p>11.16 政府はテロ対策特措法にもとづき米軍支援の「基本計画」を決定</p> <p>11.24 非核全国の会「非核自治体運動シンポジウム「非核自治体運動の新たな発展を」</p> <p>11.25 報復戦争参加法にもとづき、横須賀・呉・佐世保より自衛艦 3 隻インド洋へ出動</p> <p>11.29~12.2 「2001 年日本平和大会IN沖繩・名護」1700人、大阪から 56 名 29 日国際シンポ</p> <p>12.6 P K O 法改悪法案が参院外交防衛委員会で与党 3 党、民主党の賛成多数で可決</p> <p>12.13 米国、ロシアに A B M 制限条約からの一方的離脱を通告</p> |
|-----|--|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|---|
| 02年 | <p>1.16 第155回常任世話人会議</p> <p>1.26~27 関西・大阪原水協学校 (滋賀県琵琶湖いこいの村) 講師：安齋育郎氏</p> <p>2.7 第156回常任世話人会議</p> <p>2.8 大阪平和「全国一斉行動」(上六)</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認のつどい</p> <p>2.11 有事法制反対いっせい宣伝行動 (大阪駅前) 他 7ヶ所</p> <p>2.14 ブッシュ米大統領宛「米・英政府による未臨界核実験の中止を求める抗議文」送付、ブレア英国首相にも送付</p> | <p>1.9 米政府、8年ぶりの核態勢見直し概要発表</p> <p>1.16 防衛庁、テロ特措法にもとづき米艦船への洋上補給実績を発表 (12/2~1/15 まで 22 回)</p> <p>1.29 ブッシュ大統領、一般教書演説で北朝鮮・イラン・イラクを「悪の枢軸」と名指し非難</p> <p>1.31 北朝鮮、ブッシュ演説は「事実上我々への宣戦布告」と声明</p> <p>2.7~10 日本平和委「空爆やめよ、アフガン救援、報復戦争の拡大反対全国一斉行動」</p> <p>2.14 米英両国、初めての共同未臨界核実験「ビト」実施</p> |


| | |
|---|--|
| <p>02 年</p> <p>2.21 非核大阪の会第16回総会(大阪グリーン会館)記念講演「国際法の今日的意義～核兵器・テロ・報復戦争」(藤田久一関西大学教授) 写真</p> <p>2.28～3.1 「2002年3・1ビキニデー集会」(静岡・焼津)55名(うち平和20名)</p> <p>3.2 大阪母親連絡会平和部会</p> <p>3.7 有事法制を許さない学習討論集会(国労会館)宮本岳志参議院議員、130人</p> <p>3.14 第157回常任世話人会議</p> <p>3.18 「戦争と核兵器使用の米世界戦略を許さない」声明文を小泉首相・ブッシュ米大統領に送付</p> <p>3.22 大阪安保「有事法制反対府下いっせい宣伝行動」</p> <p>3.24 大阪港への自衛艦入港抗議</p> <p>3.26 小泉首相宛「有事法制の国会への上程をするな」抗議文送付</p> <p>3.26 有事法制問題7団体協議会、連絡会結成を確認</p> <p>3.30 原水協第40回定期総会(社会福祉指導センター)講師:東谷敏雄氏</p> <p>3.31 「いのち・くらし・憲法守れ!府民大集会」(大阪城公園)3万人</p> <p>4.12 「米第7艦隊旗艦ブルーリッジの大阪港入港を許さない抗議・申入れ行動」大阪市、米国総領事館(写真)</p> <p>4.12 憲法会議女性連絡会「憲法守れ・有事法制反対集会」</p> <p>4.14 米艦ブルーリッジ大阪港入港抗議行動(天保山公園)29名</p> <p>4.16 「有事法制反対大阪連絡会」結成(大阪グリーン会館)</p> <p>4.18 第158回常任世話人会議、「国民を戦争への道に駆り立てる有事法制に反対する」声明文決議、25日衆参議員及びマスコミ、政党本部に送付</p> <p>02 年</p> | <p>2.18 日米首脳会談、米側は同時多発テロ発生後の日本の支援に感謝、今後の協力に期待</p>  <p>2.27 「核の時計」2分進み、残り7分に</p> <p>2.28 米国厚生省、「核実験の灰による被害で1951年以降1万5千人が死亡」との報告書</p> <p>3.1 ベルギー政府、閣議で25年までに原発全廃方針を決定</p> <p>3.22 「有事法制を許さない!中央集会」(東京・日比谷野音)雨の中3500人</p>  <p>4.8～19 NPT再検討会議準備委員会(国連本部)開催、米国が核使用政策への傾斜を強めていることに対して多くの国の代表が懸念を表明</p>   <p>4.16 政府は臨時閣議で「有事3法案(武力攻撃事態法案・安全保障会議設置法改正案・自衛隊法改正案)」を閣議決定、翌17日に国会提出</p> |
|---|--|


| | | |
|------------|--|--|
| <p>02年</p> | <p>4.22 米軍機の大阪空港着陸についての空港事務所へ要請行動</p> <p>4.24 自衛艦大阪港入港抗議行動</p> <p>4.24 「有事法制反対5・20関西集会」実行委員会参加</p> <p>4.27～28 「大阪連絡会」自動車宣伝行動</p> <p>4.30 「大阪連絡会」府下一斉宣伝行動</p> <p>5.3 おおさか憲法まつり（エル大阪）</p> <p>5.3～4 ピースエッグ in おおさか（大阪信太山青少年センター）、青年学生部が有事法制反対のTシャツ作成</p> <p>5.8 「大阪連絡会」学習会、同事務局会議</p> <p>5.14 「大阪連絡会」団体・地域代表者会議（国労会館）</p> <p>5.16 法曹6団体「ストップ戦争遂行法 有事法制に反対する市民集会」（弁護士会館）</p> <p>5.17 「有事法制反対府下一斉宣伝行動」（天王寺）</p> <p>5.18 原水協「世界大会成功のための学習会」（社会福祉センター）講師：沢田昭二氏</p> <p>5.20 有事法制反対5・20関西集会（扇町公園）、港湾労組など労働組合の枠をこえたよびかけによる集会7300人</p> <p>5.21 「大阪連絡会」大阪府・市へ申し入れ行動</p> <p>5.23 題159回常任世話人会議</p> <div data-bbox="264 1361 710 1641" data-label="Image"> </div> <p>▲6.6 有事法制反対京橋ロングラン宣伝</p> | <p>4.19 陸海空港湾労組と宗教者団体のよびかけによる「STOP！有事法制4・19大集会」（日比谷野音）で開催5000人</p> <p>4.26 武力攻撃事態法案など有事3法案が衆院本会議で審議入り</p> <p>5.3 「生かそう憲法、高くかかげよう9条 許すな有事法制」集会（東京日比谷公会堂）開催、志位共産党委員長、土井社民党党首らがスピーチ</p> <p>5.7 有事法制3法案、衆院特別委員会で審議入り</p> <p>5.9 日本原水協フィジー調査訪問団、大阪から岸和田・川崎隆ら2名派遣</p> <p>5.13 米ロ首脳会議、戦略核兵器の3分の1削減で合意と発表、合意内容は核弾頭の貯蔵と新型兵器に代替される危険性を含む</p> <p>5.17 政府、米報復戦争支援の自衛隊派兵を半年間延長する閣議決定</p> <p>5.21 衆院有事法制特別委員会、与党3党が野党欠席のまま公聴会開催日程を強行採決、24日には批判の高まりで実施を「延期」</p> <p>5.23 野党4党首会談、有事3法案に結束して対決することを確認、小泉内閣の即時退陣を求めることで合意</p> <p>5.24 ブッシュ大統領とプーチン大統領のモスクワ首脳会談で「戦略攻撃力削減条約」を調印、共同宣言を発表</p> <p>5.24 「STOP！有事法制5・24大集会」（東京・明治公園）開催、全国から4万人余、終日国会要請、デモなど展開</p> <p>5.25 パキスタン、中距離弾道ミサイル「ガウリ2」発射実験に成功、28日短距離弾道ミサイル「アブダリ」発射実験成功</p> <p>5.26 パキスタン・ムシャラフ大統領「戦争の危険は残っているが、先制攻撃はしない」TV演説、28日インド・シン外相「核兵器第一不使用政策は堅持」と会見</p> <p>5.31 福田官房長官、非核三原則の見直しの可能性</p> |
| <p>02年</p> | <p>5.30 「有事法制反対府下一斉宣伝行動」（近鉄布施）</p> | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>02年</p> | <p>5.31 憲法の平和原則を守る大阪女性連絡会 6.2 第47回大阪母親大会 6.4 「大阪連絡会」団体・地域代表者会議 6.5 有事法制反対大阪弁護士会デモ 6.6 「有事法制反対京橋ロングラン宣伝行動」(京橋) 写真 6.6 「大阪連絡会」の公共団体申し入れ行動 6.8 「未臨界核実験の強行に抗議し、今後いつさいの中止を求める要請」米国領事館抗議行動 6.10 小泉首相に米国に対して抗議を要請 6.11 「大阪連絡会」自治体訪問行動で和泉・八尾・東大阪各市 6.15 「大阪連絡会」、プラスバンドを先頭に御堂筋ピースパレード 6.20 第160回常任世話人会議 6.20 「大阪連絡会」地域・団体代表者会議(国労会館) 6.20 「有事法制に反対する旭区連絡会」結成(旭区平和委が中心)毎水曜日宣伝行動、7.5署名宣伝行動、7.13区内5コースでデモ行進 6.22 大阪平和第46回定期総会、記念講演「憲法違反の『戦争国家法案』を断固廃案にしましょう」講師：橋本敦氏 6.30～7.7 国民平和進行大阪入り(浅田、前川2氏が通し進者) 7.4 有事法制反対宣伝行動(上六) 7.5 「大阪連絡会」府下一斉署名宣伝行動 7.12 「大阪連絡会」宣伝行動(市役所前) 7.19 「7・19中郵前宣伝行動」、中央集会に50人上京団派遣 7.23 有事法制に反対するおおさか女性行進 7.24 第161回常任世話人会議、「核実験被爆地フィジー報告」(横山弘道氏) 7.26 「大阪連絡会」府下一斉宣伝行動(京橋駅前) 7.30 高石市長と懇談</p> | <p>に言及(国内外に波紋、6.6参院内閣委で「原子力基本法とNPTがあり、我が国は核兵器を保有できない」と答弁) 5.31 長崎市長、米国イージス艦入港に対し、「被爆国の願いに理解を示さない米国」と怒り・憂慮を表明 6.3 米国エネルギー省、通算17回目の臨界前核実験を5日に実施発表(7日実施)→抗議 6.7 米国、未臨界核実験実施、ブッシュ政権下で4回目 6.12 G8外相会議、包括テロ防止条約と核テロ防止条約の締結への努力で一致 6.13 ABM条約が失効、米大統領「ミサイル防衛配備」への決意を表明、14日ロシア外務省、米国のABM脱退をうけ、START II履行義務を公式に放棄する声明を発表 6.13 「医療改悪・有事法制反対・会期延長許すな」中央集会(日比谷野音)開催4000人 6.16 「STOP!有事法制全国大集会」(代々木公園)6万人、大阪から170人参加 6.21 ロシア原子力省、北極圏ロシア領ノバヤゼムリヤ島に核廃棄物貯蔵場建設を最終承認 6.24 米海軍主催「環太平洋合同演習(リムパックス)」開始、海上自衛隊含む8カ国参加 6.29～30 日本平和委第52回全国大会(名古屋) 6.29 韓国と北朝鮮艇、朝鮮半島西岸沖の黄海で一時銃撃戦(韓国は北朝鮮側の先制攻撃と声明、30日北朝鮮は謝罪拒否、7.1小泉首相と金大中大統領の首脳会談で太陽政策の維持確認) 7.1 国際刑事裁判所設立条約が発効(これに先立ち米国はPKOに参加する米兵の免責要求をし、国連安保理で拒否されると、ボスニア・ヘルツェゴビナPKOの任務延長に拒否権を発効) 7.19 「有事法制・医療改悪緊急全国集会」(東京・国会前座り込み～明治公園)3万5千人 7.27～28 日本母親大会(福岡)20,500人*記念講演「アフガンのものいわぬ民とともにー国際医療協力18年ー」(中村哲氏) 7.30 ASEAN外相会議、テロとの戦い、朝鮮半島の和平促進などの共同コミュニケ採択</p> |
| <p>02年</p> | <p>8.1 「海外代表と語ろうピースイン大阪2002」(市立社会福祉センター)海外代表マ</p> | <p></p> |


| | | |
|------------|---|--|
| <p>02年</p> | <p>ーシャル、フィジー、米国5名</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止2002年世界大会」海外24カ国34団体、6国際・地域組織及び政府代表4名の計65名代表参加、大阪から4人</p> <p>8.4～6 (広島大会)、411人、長崎3人参加</p>  <p>世界大会で活躍する大阪の若者</p> <p>8.30 第162回常任世話人会議</p> <p>8.30 29日アメリカの臨界前核実験に対してアメリカ領事館への抗議行動</p> <p>9.3 「大阪連絡会」団体・地域代表者会議</p> <p>9.11 「大阪連絡会」「平和を考える9・11のつどい」(ヴィアールホール)</p> <p>9.11 米国未臨界核実験抗議、9.27も</p> <p>9.18 「大阪連絡会」駅頭宣伝行動(難波:平和委責任)</p> <p>9.20 自衛艦4隻大阪港同時入港抗議行動</p> <p>9.24 第163回常任世話人会議</p> <p>9.27 アメリカの臨界前核実験に対してアメリカ領事館への抗議行動</p> <p>10.8 「大阪連絡会」環状線全駅宣伝行動(寺田町:平和責任)</p> <p>10.16 有事法制反対街頭宣伝行動(なんば:平和委責任)</p> <p>10.17 「大阪連絡会」地域・団体代表者会議</p> <p>10.18 「大阪連絡会」臨時国会開会昼休みデモ</p> | <p>8.7 国連軍縮京都会議が開幕(～9日)</p> <p>8.9 「長崎平和祈念式典」で伊藤一長市長、非核三原則法制化を要求</p> <p>8.26 チェイニー米副大統領、イラクへの先制攻撃を辞さない姿勢を強調、28日アーミテージ米國務長官「イラク攻撃のための新国連決議必要なし」</p> <p>8.29 東京電力、原発点検記録を虚偽報告(29件のトラブル隠蔽)</p> <p>9.6 第2回原爆症認定一斉申請(被爆者63名)</p> <p>9.8 平和をつくりだす宗教者ネットが呼びかけた「平和憲法を堅持し、『有事法制』に反対する宗教者平和共同宣言」に仏教者、キリスト教者ら1400人賛同</p> <p>9.13 小泉首相、国連演説で「安保理決議、早期に」と対イラク制裁を督促</p> <p>9.17 小泉首相、訪朝し日朝会談、「平壤宣言」(国交正常化交渉再開、植民地支配にお詫び表明、核の国際合意遵守)</p> <p>9.19 「有事関連法案の廃案をめざす全国交流集会」(東京)</p> <p>9.20 ブッシュ政権、新戦略「米国の国家安全保障戦略」発表、敵国への先制攻撃容認</p> <p>9.23 第4回アジア欧州首脳会議、テロとのたたかいは「国連憲章と国際法に基づき」「国連を通じたアプローチで解決をはかる」議長声明を採択</p> <p>9.30 国連総会第1委員会開幕、新アジェンダ連合、核軍縮決議案を提出</p> <p>10.7 米国アフガン空爆開始1周年、平和・市民団体・宗教者などが米国大使館への抗議</p> <p>10.10 米下院、米大統領にイラク武力攻撃の権限与える決議を賛成多数で可決(賛成296、反対133)上院(賛成77、反対23)</p> <p>10.11 イラク政府、国連に査察履行迫る、12日WMD開発疑惑施設を外国記者団に公開し疑惑否定説明</p> <p>10.12 フランスで世界に連帯して反戦・平和集会(パリ)1万5千人、その他30都市約5万人</p> <p>10.18 日本非核自治体協議会平和行政担当者研修会(大阪・岸和田市)</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>02年</p> | <p>10.21 「STOP! 有事法制イラク攻撃 NO! 10・21統一行動大阪府民集会」(大手前遊歩道) 4000人</p> <p>10.23 有事法制反対ロングラン宣伝(京橋)</p> <p>10.24 ピース大阪主催「国連軍縮週間記念事業、平和を考えるセミナー」</p> <p>10.30 第164回常任世話人会議</p> <p>11.1 有事法制反対女性昼休みデモ</p> <p>11.9 「核兵器の使用を許すな 核兵器廃絶を求めるシンポジウム」(此花会館) パネラー: 黒澤満・高草木博・田城明各氏、120人</p> <p>11.12 泉佐野市へ懇談申し入れ</p> <p>11.20 有事法制反対街頭宣伝行動(なんば)</p> <p>11.27 有事法制反対街頭宣伝行動(京橋)</p> <p>12.3 泉佐野市長(新田谷修司氏)との懇談(写真)</p>  <p>12.4 「大阪連絡会」駅前宣伝行動(JR福島駅、阪急豊中駅)</p> <p>12.6 第165回常任世話人会議</p> <p>12.6 イージス艦インド洋派遣で政府・防衛庁に抗議電送付</p> <p>12.7 「大阪連絡会」「有事法制反対・イラク攻撃NO」ピースパレード(大阪城野音)(写真)</p>  <p>12.8 米軍機、大阪空港に飛来</p> <p>12.9 「イージス艦のインド洋派遣決定に抗議する」小泉首相・石破防衛庁長官に抗議文送付</p> <p>12.11 「大阪連絡会」駅前宣伝行動(JR堺市駅、京橋駅)</p> | <p>10.23 日本政府、国連第1委員会提出「核兵器の全面廃絶への道」決議案(究極的廃絶の形式を変えたもの)賛成136反対2(米印)棄権13(新アジェンダ諸国)</p> <p>10.23 日弁連が有事法制廃案を求め初の国会パレード、弁護士900名</p> <p>10.26 イラク攻撃戦争反対・先制攻撃やめよ大集会とデモ(ワシントン)20万人、同日サンフランシスコでも10万人</p> <p>11.9 イタリア・フィレンツェで米国の対イラク戦争反対のデモ、100万人参加</p> <p>11.13 イラクが国連安保理決議1441を無条件で受け入れ、大量破壊兵器の査察も受け入れを表明</p> <p>11.18 国連査察団先遣隊、イラク入り(27日査察開始)</p> <p>11.20~27 全国革新懇よびかけ「イラク攻撃、有事法制反対、全国行動週間」集会・宣伝行動</p> <p>11.21~24 2002年日本平和大会(東京)、日本平和大会閉会集会を兼ねた「イラク攻撃反対・有事法制許すな」集会(日比谷野音)開催、4700人大阪から46名</p> <p>11.28 小田実、鶴見俊輔氏ら呼びかけ、イラク攻撃反対声明に学者・文化人など695名が賛同</p> <p>11.29 2002年宗教者平和会議、米イラク攻撃と有事法制反対、核兵器廃絶の共同行動アピール発表</p> <p>12.1 陸海空港湾労組20団体と宗教者のよびかけによる「STOP有事法制12・1大集会」(東京・代々木公園)2万5千人</p> <p>12.2 北朝鮮がIAEAの核兵器開発放棄と核査察受入れを要求する決議に拒否を表明</p> <p>12.4 政府が対米支援活動のインド洋にイージス艦を派遣することを決定(16日出航)</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|---------|--|--|
| 02 年 | <p>12.13 革新懇「講演と音楽の夕べ」(ドーンセンター)</p> <p>12.14 非核の政府を求める会近畿交流会(大阪 ピースおおさか)&見学会 (写真)</p>  | <p>12.13 IAEA、イランが新核施設を建設との認識示し、査察計画を明らかにする→イラン、核開発否定し査察受け入れ表明</p> <p>12.16 海上自衛隊最新鋭イージス艦「きりしま」が米国イラク攻撃支援インド洋に出港</p> <p>12.18 坂口厚労省大臣、5日の在外被爆者訴訟の大阪高裁判決上告断念を発表</p> <p>12.21 エルバラダイ IAEA事務局長、北朝鮮が凍結中の寧辺の実験用黒鉛減速炉の封印を撤去、監視カメラなども妨害と発表</p> <p>12.27 朝鮮中央通信、IAEA査察官を追放する決定を発表 (31日査察官退去)</p> |
|---------|--|--|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|---------|--|---|
| 03 年 | <p>1.17 第166回常任世話人会議、「核兵器廃絶の世界の流れに逆行する北朝鮮政府の核兵器開発放棄を求めます」声明文を決議</p> <p>1.20 国会開会日「大阪連絡会」「1・20昼休みデモ」(中之島)、夕方駅頭宣伝(京橋)</p> <p>1.24 「大阪連絡会」事務局団体会議、同地域・団体代表者会議</p> <p>1.24 大阪平和駅頭宣伝(上六)</p> <p>1.25~26 大阪&関西原水協学校(兵庫)</p> <p>2.5 林喜彦大阪平和委員長逝去</p> <p>2.7 「大阪連絡会」宣伝行動(京橋)</p> <p>2.8 革新懇「大阪再生シンポジウム」(中之島中央公会堂)</p> <p>2.11 建国記念の日不承認「大阪府民の集い」(大阪府社会福祉会館)</p> <p>2.12 ブッシュ大統領宛「貴国のイラクに対する無法な武力行使計画に反対し、国連査察の継続による平和的解決を要求する要請書」送付</p> <p>2.13 「イラク攻撃反対」米総領事館への抗議行動とパレード</p> <p>2.13 第167回常任世話人会議</p> <p>2.14 イラクへの戦争反対、平和をまもれ！</p> <p>2・14大阪集会「大阪連絡会」(扇町公園) 3000人 (写真)</p> | <p>1.6 IAEA緊急理事会、北朝鮮に施設再凍結と核開発放棄求める決議、10日北朝鮮、NPT脱退とIAEA保障措置協定から離脱を宣言</p> <p>1.18 「WORLD PEACE NOW1.18 もう戦争はいらない～私たちはイラク攻撃に反対します」集会(東京) 7,000人</p> <p>1.20 横須賀から米第7艦隊の空母キティホーク出航</p> <p>1.26 米英両国、国連へ対イラク武力行使に関する新決議草案作成に着手したと通告→2.7 ロシア外相、記者会見で対イラク国連安保理新決議について「武力行使を正当化する決議の採択は必要ない」</p> <p>1.30 欧州議会、イラクへの一方的な軍事行動に反対する決議を賛成多数で可決</p> <p>1.30 エルバラダイ IAEA事務局長、あと4~5カ月の査察継続でイラクが核兵器開発計画をもっていないことの証明が可能との見解示す</p> <p>2.5 パウエル米 국무長官、安保理外相級会合で「新証拠として」イラク傍受記録と写真</p> <p>2.10 シラク仏大統領とプーチン大統領、パリ首脳会談で国連の対イラク査察継続・強化とイラク危機の平和的解決を求める仏独ロ三カ国共同宣言を発表</p>  |

| | | |
|-----------------------|---|---|
| <p>03年</p> <p>03年</p> | <p>2.15 「有事法制学習会」豊中憲法9条を語る会 (中西事務局長)</p> <p>2.19 大阪安保主催、在阪国連安保理理事国公館へ申し入れ行動</p> <p>2.20 小泉首相宛て「イラク要請書」送付</p> <p>2.21 故吉田哲也さんを偲ぶ会 (大阪府社会福祉会館) 101人</p> <p>2.26 北区・中央区連絡会主催の米領事館抗議行動</p> <p>2.27 「大阪連絡会」事務局団体会議</p> <p>2.28 「核兵器廃絶の世界の流れに逆行する北朝鮮政府の核兵器開発放棄を求めます」声明文を金正日総書記へ送付</p> <p>3.1～2 「3・1ビキニデー集会」(静岡) 大阪から46人、</p> <p>3.3 「大阪連絡会」マスコミ緊急シンポジウム(住まい情報センター) 210人</p> <p>3.5 イラク攻撃支持の小泉首相宛の抗議</p> <p>3.7 第168回常任世話人会議</p> <p>3.8 関西府県で米国領事館抗議行動</p> <p>3.10 小泉首相・外務大臣宛「アメリカに追随し武力行使を支持する態度を改めよ」</p> <p>3.15 「STOP! イラク戦争3・15国際連帯大阪集会」(大阪城野音) 1800人</p> <p>3.15 非核大阪の会第17回定期総会、記念講演「核兵器のない21世紀を核兵器と人間—世界を歩くジャーナリストの告発」(中国新聞田城明氏)、「イラクへの戦争とこれに対する協力を反対し、平和的解決を求める」声明決議*18日同決議文を小泉首相へ送付</p> <p>3.16 日本平和委関西ブロック会議(大阪グリーン会館)</p> <p>3.19 中央区・北区平和委、米国領事館抗議行動、昼休みデモ</p> <p>3.20 イラク攻撃反対3・20緊急抗議集会(剣先公園) 800人、御堂筋キャンドル抗議行動</p> <p>3.21 緊急抗議集会・デモ(中之島～大阪駅) 800人</p> <p>3.27 「大阪連絡会」事務局団体会議、団体・</p> | <p>2.15 米国のイラク攻撃に反対し平和を訴える集会やデモ、世界各地で開催、ベトナム戦争当時を上回る史上最大規模</p> <p>2.17 日本政府、在外被爆者に健康管理手当支給を認めた福岡高裁判決を不服として最高裁に上告</p> <p>2.24 非同盟諸国会議首脳会合(マレーシア)、米一極支配の世界秩序を拒否する声明採択</p> <p>2.24 米英スペイン、対イラク武力行使へ向けた新決議案を安保理提出、一方、仏独ロ、査察を通じた平和的解決を追求する覚書を安保理提示</p> <p>3.1 アラブ連盟の定例首脳会議、イラク攻撃「絶対拒否」する声明発表</p> <p>3.8 東京・日比谷公園で「WORLD PEACE NOW」のイラク反戦集会、デモ。40,000人参加(主催者発表)</p> <p>3.10 アナン国連事務総長、イラク情勢について「安保理の支持がない軍事行動は国連憲章に違反」</p> <p>3.17 米国大統領、フセイン大統領とその一族に対し、48時間以内の出国をもとめる最後通告、小泉首相は米英の武力行使を支持と明言</p> <p>3.20 米英両国、イラクへ軍事攻撃開始 国際的イラク戦争反対の運動高揚 *3.22 ロンドン100万人、3.28 カイロ10万人、イラン5万人、3.29 ドイツ12万人、パリ6万人、ロンドン1万人、イタリア10万人、アテネ5万人、3.30 インド60万人、パキスタン7万人、ジャカルタ25万人</p> <p>3.25 駐日バイカー米大使、与党3党幹事長に「イラク復興支援と自衛隊の派遣を申入れ」</p> <p>3.25 医師・薬剤師・歯科医師・看護師の4医師会の共同声明と行動</p> <p>3.26 ブルックス米中央軍准将、イラク空爆で劣化ウラン弾を使用したことを認める</p> <p>3.26～27 国連安保理公開討議(戦争支持13カ国、戦争反対70カ国) *国内でも各界から戦争反対表明</p> <p>3.27 米英首脳会議(ワシントン)、「核兵器の使用を否定せず」</p> |
|-----------------------|---|---|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>03年</p> | <p>地域代表者会議</p> <p>3.28 生野区平和委、昼休みデモ 50 人、29 日米領事館前抗議</p> <p>3.29 原水協第 41 回定期総会（大阪府社会福祉指導センター）</p> <p>3.30 青年による「せんそうアカン」人文字行動（大阪城公園）2500 人 写真</p> <p>4.2 「イラク攻撃反対、許すな有事法制宣伝行動」（なんば高島屋前：平和委責任）</p> <p>4.9 「大阪連絡会」「水曜宣伝」行動（京橋）「核兵器廃絶イラク攻撃やめよ」</p> <p>4.15 第169回常任世話人会議</p> <p>5.3 おおさか憲法まつり、300 人</p> <p>5.6 「核兵器廃絶・イラク攻撃やめよ」宣伝署名行動（上六）</p> <p>5.14 「大阪連絡会」「毎水曜日宣伝」行動（淀屋橋）、同地域・団体代表者会議（国労会館）</p> <p>5.15 衆院強行採決抗議宣伝行動（大阪駅）</p> <p>5.19 大阪市長宛「米第 7 艦隊イージス巡洋艦カウペンスの大阪港への入・寄港に拒否を表明するよう求める要請書」提出</p> <p>5.20 有事法制に反対する中央区連絡会「ストップ！有事法制のランチタイムデモ」</p> <p>5.20 陸海空・港湾 14 労組よびかけ「有事関連法案を廃案に！ 5・20 大阪集会」（扇町公園）</p> <p>5.27 「原爆症認定集団申請訴訟」原告・弁護団・支援者交流会（大阪弁護士会館）、28 日被爆者 110 番活動、支援組織の準備会（プロボノセンター）</p> <p>5.28 第170回常任世話人会議</p> <p>5.29 原水協・平和委・非核大阪の会など大阪市港湾局、「米第 7 艦隊イージス巡洋艦カウペンスの大阪港入港計画」抗議行動</p> |  <p>4.6 北朝鮮外務省、核問題に関する国連安保理協議に「いかなる決定も認めない」と声明</p> <p>4.一 NPT 再検討準備委員会（スイス・ジュネーブ市）に広島市長が出席</p> <p>4.一 国連欧州本部において、反核法律家協会と反核国際技術者・科学者協会共催「核兵器廃絶体制の遵守」と題するワークショップを開催（スイス・ジュネーブ市）</p> <p>4.12 イラク戦争反対世界一斉デモ</p> <p>5.1 ブッシュ大統領、イラク戦争開戦から 44 日目、戦闘終結を宣言</p> <p>5.15 有事関連 3 法案賛成多数で衆院通過（6.6 日参院可決、成立）</p> <p>5.23 「STOP！有事法制」大集会、3 万人</p> <p>5.31 非核全国の会第 18 回全国総会</p> |
| <p>03年</p> | <p>5.31～6.4 米イージス艦カウペンス大阪港入港抗議行動</p> | <p>6.3 国会要請・中央集会（日比谷野音）、大阪から 90 人</p> |


| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>03年</p> <p>03年</p> | <p>6.6 「大阪連絡会」事務局団体会議、「抗議声明」、緊急宣伝行動（市役所前）44人</p> <p>6.6 「核兵器の使用を許さず 核兵器全面禁止・廃絶を要求します」宣伝行動（上六）</p> <p>6.14 大阪平和第48回定期総会（大阪府社会福祉指導センター）講演：工藤良任氏</p> <p>6.18 「海外代表と語ろうピースインおおさか2003」実行委員会</p> <p>6.19 大阪市議会宛「大阪市議会本会議場において『日の丸』を掲揚されないよう要請します」要請を提出</p> <p>6.26 「大阪連絡会」緊急事務局団体会議</p> <p>6.26 第171回常任世話人会議、「有事法制3法の成立に抗議し、イラク特措法に反対する」声明文決議</p> <p>6.28 「北東アジアの平和構築と日本の平和憲法」講師：吉田康彦（主催：大阪憲法5団体）</p> <p>6.30～7.7 国民平和行進大阪入り＊浅田氏府下通し行進</p> <p>6.30 講演会「戦争のない平和のために イラクから」森住卓氏（豊中）</p> <p>7.2 「有事法制発動許さないイラク派兵法案反対7・2緊急大阪集会」（扇町公園）1200人</p> <p>7.12 有事法制反対7・12大阪府民集会（扇町公園）</p> <p>7.17 「大阪連絡会」宣伝カーによる府下集中街頭宣伝行動</p> <p>7.22 平和委「イラク特措法」反対宣伝行動（上六）</p> <p>7.22 第172回常任世話人会議</p> <p>7.23 「原爆訴訟を支援する大阪の会」結成総会（中之島中央公会堂）呼びかけ人11名</p> <p>7.23 「大阪連絡会」「毎水曜宣伝行動」（ななば）</p> <p>7.25 「大阪連絡会」団体・地域代表者会議（アピオ森の宮大阪）26団体・地域32名、＊西弁護士の報告</p> <p>7.30 「大阪連絡会」拡大事務局団体会議（国</p> | <p>6.6 有事三法案強行、成立（全国で抗議）</p> <p>6.10 アーミテージ米 국무副長官、自衛隊派遣を野球場に例え「日本は野球場に出てプレーすべきだ」</p> <p>6.17 A S E A N外相会議、朝鮮半島の非核化促す共同声明採択</p> <p>6.21～22 日本平和委第53回全国大会（東京）「イラク特措法の阻止のため」決議6.21～22</p> <p>6.28～29 「非核平和条例を考える全国交流集会 in 神戸」(神戸)</p> <p>7.4 イラク復興支援特措法案、与党3党などの賛成多数で衆院通過（7.26参院本会議可決し成立）</p> <p>7.4 政府、閣議でPKO協力法にもとづきイラク周辺国に人道救援物資輸送のための自衛隊派遣実施計画を決定</p> <p>7.8 米NSC報道官、「イラクが相当量のウランをアフリカから入手しようとした」との「でっち上げ」情報だと認める</p> <p>7.26 イラクへの自衛隊派遣を決める「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」（イラク特措法）、自民、公明、保守新の3党の賛成で成立</p> <p>8.2～3 日本母親大会（秋田）17000人、＊記念講演「平和こそ世界の願いー武器のない地球を子どもたちに」（川端純四郎氏）</p> |
|-----------------------|---|--|

| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>03年</p> <p>03年</p> | <p>労会館、清水) 大阪労連・自治労連・大教組・自由法曹団・新婦人・民法協・平和委・安保・歯科保険医協会・河南地域・ネットワーク堺 11 人</p> <p>8.2 「海外代表と語ろうピースイン大阪03」(市社会福祉センター) 海外代表、米・仏 3 人</p> <p>8.3~9 「原水爆禁止 2003 年世界大会」海外 22 カ国 32 団体、8 国際・地域組織と個人、政府・自治体代表 6 名含む 59 名参加、大阪から 2 人、長崎大会には大阪から 404 人、広島 24 人</p> <p>8.6 高石市長(阪口伸六氏)と懇談(写真)</p> <p>8.18~22 日中友好協会「2003 平和のための戦争展 in おおさか」(日中文化センター)</p> <p>8.27 「大阪連絡会」第 25 回事務局団体会議</p> <p>8.29 第173回常任世話人会議</p> <p>9.2 「黒田了一さんを偲び、お別れする会」2100 人</p> <p>9.9 「いま、核兵器の廃絶を」宣伝署名行動(上六)</p> <p>9.16 大阪安保よびかけ「陸上自衛隊中部方面総監部へ『日米合同演習・都市型戦闘訓練施設建設の中止』を求める要請行動</p> <p>9.17 「大阪連絡会」団体・地域代表者会議(国労会館)*ビデオ「イラク戦争の真実～被害の実相とアメリカの真実」</p> <p>9.17 石原東京都知事宛「テロ容認発言の撤回と国民への謝罪を求める抗議文」</p> <p>9.18 ブッシュ大統領宛「未臨界核実験に抗議する」送付</p> <p>9.19 第174回常任世話人会議、米国の臨界前核実験に抗議</p> <p>9.22 「自衛隊のイラク派兵反対」宣伝行動</p> <p>9.23 「悪政への怒り総結集 9・23 府民集会」(大阪城公園) 1 万 1000 人</p> <p>10.1 「大阪連絡会」事務局団体会議</p> | <p>8.7 逗子市議会、「池子米軍家族住宅の追加建設に反対する意見書」全会一致で可決</p> <p>8.8 ショーン・マックブライド賞、日本被団協に授与(92年にIPB創設)</p>  <p>8.19~22 国連軍縮大阪会議(国際交流センター)(写真)</p>  <p>8.27 北朝鮮核問題 6 か国協議開始(北京)</p> <p>9.18 外相の私的諮問機関「外交政策評価パネル」、非核三原則をなくす「核搭載艦船の寄港を認めよ」と報告書提出</p> <p>9.23 国連総会一般討論でアナン事務総長、「国連憲章への挑戦」と米国の先制攻撃批判、各国首脳、米単独行動主義を批判</p> <p>9.23 冷戦時の三沢市天ヶ森射撃場に戦闘爆撃機の核爆弾投下訓練用「核の標的」が存在していたことが明らかに</p> <p>9.24 IAEAエルバラダイ事務局長、米国の小型核兵器開発計画を厳しく批判</p> <p>9.25 日本政府、大韓赤十字社を通じて韓国在住被爆者 1029 人に健康管理手当などの組織的な支給</p> <p>9.25 国連総会、マレーシア首相、米国の一国覇権主義批判し非同盟運動の重要性言明</p> <p>10.一 第 6 回平和市長会議理事会を開催(イギリス・マンチェスター市)</p> <p>10.一 平和市長会議、「核兵器廃絶のための緊急行動」</p> |
|-----------------------|---|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>03年</p> | <p>10.6 「いま、核兵器の廃絶を」 宣伝署名行動（難波駅前）</p> <p>10.8 「大阪連絡会」「イラク派兵反対」意見書採択要請行動（府・市）</p> <p>10.15 第175回常任世話人会議</p> <p>10.16 安保・連絡会「自動車府下一斉宣伝行動（10 コース）」</p> <p>10.17 安保・連絡会「ブッシュ大統領来日抗議昼休みデモ」</p> <p>10.24 国連軍縮週間のつどい「いま、核兵器の廃絶を一ヒロシマ・ナガサキをくりかえさせないために」安斎育郎氏（此花会館）</p>  <p>11.1 「チャールズ・オーバービーさんと話そう」講演会</p>  <p>11.15 第176回常任世話人会議、「朝鮮半島情勢と北東アジアの非核化をめざして」（日本共産党笠井亮氏講演）</p>  <p>12.5 「自衛隊を戦場に送るな」緊急昼デモ</p> <p>12.8 平和委、「イラク派兵反対」宣伝行動</p> <p>12.8 9条を守る大阪女性行進（西梅田公園）</p> <p>12.8 平和に生きよう青い羽根（高島屋前）</p> <p>12.8 革新懇「憲法改悪反対の国民的共同を」学習会（エルおおさか）</p> <p>12.9 小泉首相宛「イラク派兵基本計画閣議決定抗議文」送付</p> <p>12.12 「連絡会」京橋宣伝行動（京橋）</p> <p>12.15 「つくろう！くらしと営業まもる憲法都市おおさか12・15府民大集会」（府立体育館）梅田章二知事実現で非核・平和の大阪を</p> | <p>10.-- アクション21「核兵器保有国への平和メッセージの伝達」として、広島市長がインド・デリー市、パキスタン・ラワルピンディ郡を訪問し、「核兵器廃絶のための緊急行動」への協力を要請</p> <p>10.3 テロ対策特措法を2年間延長する改正案を与党3党の賛成多数で可決</p> <p>10.7 ASEAN 首脳会議、東南アジア友好条約に中国、インドが加盟、日本は日米安保条約を理由に署名拒否</p> <p>10.16 国連安保理、米国提案のイラク新決議案1511全会一致で採択、仏独ロ三国は採択後、国連の役割を強調し「共同声明」発表</p> <p>10.19 「日米合同演習・訓練所建設反対10・19あいば野大集会」（滋賀県今津町）700人、大阪から40人</p> <p>10.24 イラク費用負担、4年間で5500億円政府決定</p> <p>10.30 国連総会第1委員会、日本提出の決議「核兵器の完全廃棄への道程」を可決</p> <p>11.2 米紙ワシントンポストとABCテレビが合同世論調査、ブッシュ政権のイラク政策、不支持が初の過半数</p> <p>11.12 米軍、イラクの首都空爆（全土戦争状態に）</p> <p>11.13 第2回欧州社会フォーラム（パリ）、60カ国6万人、イラク占領即刻中止など活発に討論</p> <p>11.19 米世論調査、ブッシュ政権のイラク政策「反対」が55%に、4月から3倍に</p> <p>11.21 米国防総省、「2003年国防報告」を公表、「先制攻撃」をあらためて強調</p> <p>11.21 米英はイラク戦争やめろ、ロンドンで20万人デモ</p> <p>11.22 第2回「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」（長崎）、24日「長崎アピール2003」採択</p> <p>11.25 ブッシュ米大統領、地球規模での米軍再編へ同盟国に派兵求める「在外戦力態勢見直し」の「声明」発表</p> <p>12.5 IAEAエルバラダイ事務局長、米国の小型兵器開発について核不拡散に逆効果と厳しく非難</p> <p>12.8 第58回国連総会、新アジェンダ連合、非同</p> |
| <p>03年</p> | | |

| | |
|---|---|
| <p>03年</p> <p>12.18 第177回常任世話人会議「イラクへの自衛隊派兵に反対する」声明文決議</p> <p>12.19 平和委声明「イラク派兵実施要項決定に強く抗議し、撤回を求める」</p> <p>12.21 非核の会近畿交流集会(京都)</p> <p>12.21 「12・21イラク派兵反対！高校生でっかい平和パレード」(大阪城公園) 280人</p>  <p>12.22 「連絡会」地域・団体代表者会議</p> <p>12.25 大阪安保・「連絡会」「自衛隊派兵許すな！憲法9条守れ！12・25緊急集会」(中之島公園) 1100人</p> <p>03年</p> | <p>盟諸国提案決議などを採択</p> <p>12.8 経済産業省、日本原燃が申請していた高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設(青森県六ヶ所村)の増設許可</p> <p>12.8 「第五福竜丸」の故久保山氏の遺体組織の一部が米国で病理標本となっていたことが判明(DOE核実験公文書館)</p> <p>12.9 政府、イラク復興支援特措法にもとづく自衛隊派遣などの「基本計画」を閣議決定、18「イラク派兵実施要項」決定</p> <p>12.11 小泉首相、日本ASEAN首脳会議、東南アジア友好協力条約(TAC)加盟を正式表明</p> <p>12.14 米軍、フセインイラク元大統領を拘束</p> <p>12.15 ワシントン航空宇宙博物館で広島に原爆投下した「エノラ・ゲイ」の一般公開が始まる(日本の被爆者団体、米国市民団体らが抗議)</p> <p>12.19 ブッシュ大統領、リビアが大量破壊兵器の廃棄を約束し国際期間による即時査察の受入れに合意と発表(27日IAEA査察団、リビア訪問)</p> <p>12.27 イラクで人道物資などの空輸業務を行う航空自衛隊先遣隊がクウェート入り</p> |
|---|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|---|---------------|--|
| <p>04年</p> <p>1.11 STOP イラク派兵 アクション111(中之島公園) 700人</p> <p>1.12 小泉首相宛「イラク派兵命令への抗議文」送付</p> <p>04年</p> | | <p>1.1 「琉球新報」が日米地位協定に関する政府の基本解釈となる機密文書「地位協定の考え方」を12.31までに入手と報じる</p> <p>1.8 カーネギー平和研究所、イラクのWMDに関する調査報告を公表、米国や世界の安全保障に差し迫った脅威はなかった、と結論</p> <p>1.9 石破防衛庁長官、イラク復興特措法にもとづき陸上自衛隊の先遣隊と航空自衛隊の本隊に同時に派遣命令→報道各社にイラク自衛隊派遣の報道の取材自粛を要請(異例)→23日クウェート到着</p> <p>1.12 リビア、先のWMD計画廃棄宣言に対応してCTBTを批准し、CWCに加入</p> <p>1.13 石破防衛庁長官、武器輸出三原則の全面的な見直しを進めるべきとの認識を表明</p> <p>1.14 小泉首相、憲法改正問題について「両党が協力して憲法改正問題を現実にしたいたい」「少なくとも</p> |

| | |
|---|--|
| <p>04年</p> <p>1.19 「連絡会」「国会開会日昼休みデモ」(中之島公園)</p> <p>1.23 第178回常任世話人会議</p> <p>1.25 伊丹共同集会</p>  <p>2.1 イラク国際戦犯民衆法廷大阪公聴会</p> <p>2.3 小泉首相宛「イラクへの陸上自衛隊本隊派兵の強行に抗議する」送付</p> <p>2.3 「連絡会」「イラク派兵抗議昼休みデモ」</p> <p>2.5 大阪安保よびかけ「3・20イラク戦争開始1周年 イラク戦争・占領に反対する世界同時行動」大阪行動準備会 17 団体</p> <p>2.11 建国記念の日不承認府民のつどい</p> <p>2.13 ランチタイム ピースパレード(中之島)</p> <p>2.14 大阪・兵庫原水協学校(神戸しあわせの村保養センターひよどり)</p> <p>2.18 3・20大阪行動第2回準備会(谷九正法寺) 22 団体、23日26日事務局打合せ</p> <p>2.19 第179回常任世話人会議</p> <p>2.21 「憲法(9条)改悪反対府民過半数署名」運動推進交流会(大阪グリーン会館)</p> <p>2.26 「2・26有事法制関連7法案緊急学習会」(国労会館)民法協・自由法曹団共催、有事法制反対大阪連絡会協賛、講師：西晃氏</p> <p>2.28～3.1 被災50周年3・1ビキニデー集会、1800人</p> <p>04年 3.3 大阪市長宛「米第7艦隊イービス艦カーチス・ウィルバーの入・寄港に拒否を表明</p> | <p>も5年は(改憲日程)かかる」</p> <p>1.16～21 第4回世界社会フォーラム(インド・ムンバイ) 132 か国 12 万人、イラク戦争反対の運動</p> <p>1.17 イラク派兵反対小牧基地集会</p> <p>1.27 小泉首相、自公党首会談でイラク特措法にもとづいてイラク・サマワへの陸上自衛隊本隊の派遣を決定</p> <p>1.28 米政府調査団のケイ前団長、「旧フセイン政権が90年代半ばにBCWをひそかに廃棄していた新たな証拠がある」米紙WP</p> <p>1.29 北朝鮮への経済制裁を可能にする外為法改正案が衆院本会議で可決</p> <p>1.29～2.1 「日米軍事同盟打破、基地撤去 2003年日本平和大会 in 沖縄」開催(昨年11月14日開催予定を延期) 1700人、大阪17名</p> <p>1.30 昨年発生した沖縄県内の米軍構成員による犯罪は133人、7年連続増加と県警発表</p> <p>1.31 衆院本会議、イラク特措法にもとづく自衛隊派遣承認案が自公両党などの賛成多数で可決</p> <p>2.1 欧州議会本会議で平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持決議を採択</p> <p>2.13 「2・13全国集会」(東京)、労組・宗教家・市民団体による実行委員会、1万2千人</p> <p>2.19 ロシア軍参謀、米国のMD構想に対抗するため、ロシアが新型BMの開発に着手したと語る</p> <p>3.1 ビキニ水爆実験50周年、マーシャル諸島の首都マジュロで被爆者の追悼式典</p> <p>3.1 浦添市議会、機密文書「日米地位協定の考え方」について開示を求める意見書全会一致で可決</p> |
|---|--|

04
年

するよう求める要請書」提出、4日大阪市港湾局交渉、5日抗議行動（米国領事館）、6日南港入港抗議

3.4 3・20大阪行動実行委員会結成（森の宮アピオおおさか）

3.5 第180回常任世話人会議

3.6 米艦船カーチス・ウィルバー入港抗議

3.8 「3・20」事務局団体会議

3.9 「連絡会」事務局団体会議

3.11 大阪平和「3・20大阪行動成功の学習決起集会」（講師：田中洋子氏）＊「第4回世界社会フォーラム2004ムンバイに参加して」

3.12 「3・20」統一宣伝行動

**3.13 非核大阪の会第18回定期総会、記念講演「今日の情勢と、被爆60年に向けた大運動」
講師 東谷敏雄氏、29名 写真**

3.15 「3・20大阪行動」第3回事務局会議、18日第4回

3.16 原爆訴訟を支援する大阪の会事務局団体会議

3.19 近畿原爆症訴訟第5回口頭弁論傍聴

3.20 イラク戦争開始1周年・イラク戦争・占領に反対する国際反戦共同行動、3・20国際共同行動「世界と一緒に“せんそうアカン”平和の花を咲かせよう！大阪行動」（大阪城公園）＊人文字、1万人、ピースパレード 写真

3.27 原水協第42回定期総会（大阪府社会福祉会館）

3.29 「連絡会」事務局団体会議

4.2 「連絡会」京橋宣伝行動（京橋）

4.6 自治体懇談会、枚方市（副市長・市長公室長）



04
年



**3.6 非核全国の会シンポ「非核・平和の世界と日本を」
-2005年NPT再検討会議・被爆60周年にむけて-**

3.9 有事関連7法案+3条約案国会日程



3.14 CIA、パキスタンのカーン博士の研究所が核製造一式を北朝鮮に供与していたとする機密報告をホワイトハウスに提出

3.18 非核「神戸方式」決議29周年記念のつどい（神戸）

3.20 イラク戦争1周年、「イラク戦争反対・占領早期終了」訴える大規模な国際反戦行動






4.9 イラク・サマワで米憲兵隊員として任務についていたNY州兵が記者会見、尿検査で劣化ウランの影響による放射能汚染が判明と公表

4.9 小泉首相宛「イラクでの日本人拘束事件で人命救助優先、自衛隊撤退要請書」送付→10日アルジャジーラ「24時間以内に人質解放」と報道→15日解放



4.11 原爆訴訟支援全国連絡会結成（東京）

4.13 衆院本会議、国民保護法案など有事関連7法


| | | |
|-----------------------|---|---|
| <p>04年</p> <p>04年</p> | <p>4.8 「連絡会」地域・団体代表者会議</p> <p>4.12 大阪安保主催「自民党大阪府連・公明党への緊急要請行動」と宣伝行動</p> <p>4.14 第181回常任世話人会議</p> <p>4.14 2004年平和大行進大阪実行委員会再開会議</p> <p>4.16 「連絡会」なんば宣伝行動</p> <p>4.16 第5回原爆訴訟を支援する大阪の会事務局団体会議、同団体要請行動</p> <p>4.19 「無差別殺りくやめよ！」4.19緊急昼休みデモ</p> <p>4.22 核戦争防止国際医師会議大阪府支部総会</p> <p>4.27 海自呉地方隊創設50周年(6/4~7)「大阪湾海上展示大演習」についての大阪市港湾局交渉</p> <p>4.26 大阪弁護士会市民集会「有事関連7法案を検証し、憲法9条を考える市民の集い」</p> <p>4.27 安保実行委主催「海上自衛隊の大阪湾での展示訓練中止を求める対市交渉」</p> <p>5.3 おおさか憲法まつり2004</p> <p>5.7 近畿原爆症訴訟第6回口頭弁論傍聴</p> <p>5.17 自治体懇談会、八尾市(助役)写真</p> <p>5.17 「連絡会」宣伝行動</p> <p>5.18 第182回常任世話人会議</p> <p>5.18 原爆訴訟支援大阪の会事務局団体会議</p> <p>5.21 2005年被爆60年記念行事の相談会</p> <p>5.22 原水協主催「2004年世界大会を成功させるための学習会」(市立いきいきエイジングセンター)講演:新原昭治氏、50人</p> <p>5.25 イラク派兵差止裁判第2陣提訴集会</p> <p>5.25 米国の臨界前核実験(21回目)抗議</p> <p>6.2 「廃案にせよ有事関連法案・年金改悪法案」6・2退勤時パレード</p> | <p>案と改定日米物品役務相互提供協定(ACSA)などの3条約について審議入り→5.20衆院本会議自公民3党で賛成多数可決→6.14参院本会議で可決・成立</p> <p>4.26 横須賀の原子力空母配備問題で沢田市長、原子力空母の配備に事実上反対の意向を表明</p> <p>4.26 NPT再検討会議準備委員会(米国・ニューヨーク市)に広島・長崎両市長をはじめとする代表団が出席し、核兵器廃絶と恒久平和を願う「ヒロシマの心」を訴えた</p> <p>4.30 「イラク派兵違憲訴訟」第一次提訴20名</p> <p>5.7 ニューヨーク国連本部で開催のNPT再検討会議準備委員会、厳しい対立・混乱合意なく終了</p> <p>5.15 非核全国の会第19回全国総会</p> <p>5.16 パウエル米国務長官、イラク戦争開戦前の安保理演説で示したイラクの生物兵器施設に関する情報「結果的に不正確で誤りであった」と釈明</p> <p>5.16 沖縄・普天間基地早期全面返還をめざす「人間の鎖」行動に1万6千人</p> <p>5.20 有事関連7法案、衆院本会議</p> <p>5.22 日朝首脳会議(平壤)、「日朝平壤宣言」を再確認、拉致被害者の家族帰国</p> <p>5.27 イラク・バグダッドで日本人ジャーナリスト2人が殺害される</p> <p>6.2 川口外相、参院イラク・有事法制特別委で非核三原則に関して有事の適用は「一時的に(国内に)入ることは排除されない」答弁</p> <p>6.5~6 日本平和委第54回全国大会(つくば市)</p> <p>6.7 韓国政府、在韓米軍削減に向けた米艦公式協議で米国が05年末までに1万2500人を削減したいとの意向を表明</p> <p>6.11 第72回全米市長会議総会で平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持決議を採択</p> |
|-----------------------|---|---|



| | | |
|------------|---|--|
| <p>04年</p> | <p>6.3 自治体懇談会、泉南市(市長・人権推進部 部長)写真</p>  <p>6.4 海上自衛隊 「大阪湾海上展示訓練」反対緊急抗議行動</p> <p>6.6 第49回大阪母親大会</p> <p>6.12 平和委第48回定期総会(府社会福祉指導センター) *記念講演「有事関連法案について」西晃弁護士、48名</p> <p>6.16 自治体懇談会、阪南市(市長、総務部長、市民の声を聞く 課)</p>  <p>6.18 第183回常任世話人会議</p> <p>6.22 海外代表と語ろうピースインおおさか 2004 実行委員会</p> <p>6.23 近畿原爆症訴訟第7回口頭弁論傍聴</p> <p>6.23 大阪安保主催「6・23全国統一行動」昼休みデモ(中之島公園)夕方京橋宣伝</p> <p>6.24 憲法改悪に反対!6・24市民の集い 郡山総一郎さんが語る「イラクの現在、そして日本の未来」</p> <p>6.25 自治体懇談会、豊中市(助役、文化芸術・国際課課長)</p>  <p>6.30~7.7 国民平和行進 ※4月~5月府内各コース打ち合わせ(市民団体のピースリレーと共同)</p> <p>7.3 「大阪連絡会」地域・団体代表者会議(国労会館)</p> <p>7.12 第184回常任世話人会議</p> | <p>6.8 日米首脳会談、小泉首相がイラク多国籍軍への自衛隊参加を表明</p> <p>6.10 日本国憲法を守り、発展させようと著名文化人9名がよびかけ「9条の会」が発足 「憲法9人アピール」発表</p> <p>6.14 北朝鮮船舶を想定した特定船舶入港禁止特措法、参院本会議で可決・成立</p> <p>6.19 インド・パキスタン、核兵器に関する信頼醸成措置を話し合う専門家協議を開催、20日に共同声明発表</p> <p>6.23 北朝鮮核問題で第3回6カ国協議</p> <p>6.28~29 非核・平和条例を考える全国交流集会・神戸</p> <p>6.30 ASEAN 外相会議、軍事同盟も防衛条約も結ばない東アジア共同体をめざす共同コミュニケ発表</p> <p>7.1 日本非核宣言自治体協議会第19回非核宣言自治体全国大会で平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持決議を採択</p> <p>7.4 「リムパック2004」に海自など日米7カ国参加*ミサイル迎撃訓練</p> <p>7.6 原発の使用済み核燃料について、10年前に国の原子力委、再処理方式と地中処分方式の費用を試算したが公表せず</p> <p>7.6 ブレア英首相、イラク戦争の開戦の大義とされたWMDについて「発見できないかもしれないことを受入れなければならない」</p> <p>7.9 米上院情報特別委、イラクのWMDに関する米政府の情報精度の報告書を発表「思い込みに基づいた欠陥情報」と結論</p> <p>7.15 気象庁気象研、米国やソ連などの大気圏核実験で北半球に降下した放射性物質、従来推定の約1.5倍に達する、と分析</p> |
| <p>04年</p> | <p>7.12 「連絡会」「7・12大阪府民集会」(扇町公園)</p> | |


| | | | |
|------------|---|--|------------|
| <p>04年</p> | <p>7.21 原爆訴訟を支援する大阪の会結成 1 周年のつどい(大阪府社会福社会館)ビデオ上映／ヒロシマ・ナガサキ～戦争がもたらすもの(第4回口頭弁論の際、法廷で上映、広島・長崎両市の企画、岩波映画製作所)約 50 名</p> <p>7.23 被爆 60 年記念行事第2回相談会</p> <p>7.25 「NPT 再検討会議」模擬会議劇シナリオ読み合わせ</p> <p>7.27 原爆訴訟支援近畿連絡会と弁護士との打ち合わせ</p> <p>7.27 自治体懇談会、高槻市(助役・市民協働部長・市民協働部人権室長) (写真)</p> <p>7.31 「海外代表と語ろうピースインおおさか」(いきいきエイジングセンター) 米国代表 1 名</p> <p>8.1 原水爆禁止 2004 年世界大会・科学者集会(此花会館)</p> <p>8.2 世界大会・大阪代表团事務局会議</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止 2004 年世界大会」海外 4 カ国(エジプト、マレーシア、メキシコ、キューバの各国)政府代表を含む 24 カ国 40 団体 8 国際・地域団体から 66 人の海外代表と 1 万人、大阪から国際会議 3 名、広島大会 407 名、長崎 3 人</p> <p>8.9 「グローバル・ピースコンサート in Osaka」</p>  <p>広島大会で被爆の話をする喜味こいし氏</p> <p>8.24 第185回常任世話人会議</p> <p>8.30 原爆訴訟支援する大阪の会事務局会議</p> <p>9.1 原爆症訴訟支援近畿連絡会が大阪地裁に署名を提出</p> <p>9.2 被爆 60 年記念行事第3回相談会</p> <p>9.3 近畿原爆症訴訟第 8 回口頭弁論傍聴</p> <p>9.3 9. 3 大阪女性 9 条の会つどい</p> | <p>7.20 日本経団連夏季セミナーで奥田会長が、東アジア経済圏構想に関し「日本がリーダーシップを取るには軍事力充実が必要」と主張</p> <p>7.23 非核全国の会「核問題セミナー」</p> <p>7.26 国連主催「第 2 回国連軍縮札幌会議」開幕(～29 日)</p>  <p>8.1 放射線医学総合研究所、1950 年代の一連のビキニ核実験で出たプルトニウム、日本近海に堆積と確認</p> <p>8.9 関電・美浜原発で蒸気噴出し 4 人死亡</p> <p>8.9 ロシアの臨界前核実験に抗議</p> <p>8.12 パウエル米国務長官、産経新聞との会見で、日本の安保理常任理事国入りする場合「(9 条は)再検討されるべきであろう」</p> <p>8.13 宜野湾市の沖縄国際大学で、訓練中の海兵隊の CH53D 大型輸送ヘリコプター 1 機がキャンパスに墜落、炎上→沖縄県警、米軍に合同現場検証の実施を申し入れも米軍より回答なし、17 日正式に拒否回答、同日県議会、日米両政府に対する抗議決議、伊波宜野湾市長、米軍に運航再開の即時中止を要請、21 日稲嶺知事、事故後初めて沖縄国際大学視察、米軍に全面的な飛行停止を要請、9.3 墜落機体の器具中にあった放射性物質ストロンチウム 90 を含む部品 1 個が未回収であることが判明</p> <p>8.19 非同盟諸国外相会議、「ターバン宣言」で「核兵器の完全廃絶」を強調</p> <p>9.1 アクション 21「核兵器保有国への平和メッセージの伝達」として、広島市長が中国・北京市を訪問し、「核兵器廃絶のための緊急行動」への協力を要請</p> <p>9.11 英国核軍縮運動(CND)大会、日本原水協代表が初めてゲストとして発言</p> | <p>04年</p> |
|------------|---|--|------------|

| | | |
|---|--|--|
| <p>04 年</p> <p>9.15 「連絡会」事務局団体会議</p> <p>9.17 大阪平和第48回定期総会</p> <p>9.18 9条の会発足記念大阪講演会「憲法9条、いまこそ旬」（中之島中央公会堂）</p> <p>9.21 小泉政治の暴走STOP！ 国会開会日 9.21 昼休みデモ</p> <p>9.22 「いま、核兵器の廃絶を」署名事務局団体会議</p> <p>9.24 原爆訴訟支援大阪の会事務局団体会議</p> <p>9.25 憲法改悪反対の壮大な府民運動を！ 9・25 団体・地域学習交流集会（大阪憲法会議主催、大阪府教育会館）</p> <p>9.28 府民要求府庁前集会</p> <p>9.28 大阪狭山市(谷脇政男助役)懇談</p> <p>9.29 原爆症訴訟支援近畿連絡会が大阪地裁に署名を提出</p> <p>9.29 茨木市自治体懇談会（写真下）</p> <p>9.30 いま核兵器の廃絶を 被爆60年おおさか平和のつどい事務局団体会議</p> <p>10.1 近畿原爆症訴訟第9回口頭弁論（安斎育郎氏証人尋問）</p> <p>10.3 革新懇年次総会</p> <p>10.5 2004年国連要請・NYアクションに嵯峨山さん（教育大）出発</p> <p>10.8 アフガン空襲開始3周年昼休みデモ</p> <p>10.8 私たちの選択ー21世紀の平和ー憲法9条を考える」シンポジウム</p> <p>10.10 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議</p> <p>04 年</p> <p>10.15 被爆60周年実行委員会準備会</p> | <p>9.12 沖縄国際大学で米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める宜野湾市民大会開催（約3万人）</p> <p>9.13 パウエル米国防長官、イラクに「大量破壊兵器発見は不可能」発言</p> <p>9.15 アナン国連事務総長、「イラク戦争は違法だった」との見解（英BBC）</p> <p>9.16 川口外相、日本のイラク攻撃支持について「決議に従わなかったのはイラクだ」とWMD未発見でも問題はないとの見解</p> <p>9.16 逗子市議会、米軍池子住宅地区への住宅増設は認められないとして、国に提訴することを全会一致で議決</p> <p>9.19 IPPNW（核戦争防止国際医師会議）世界大会、「人類と核兵器は共存できない」平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持決議を採択</p> <p>9.21 第59回国連総会の一般演説でアナン国連事務総長「法の支配が危機に直面している」と警告</p> <p>9.22 新アジェンダ連合7カ国外相、共同論文で「核兵器廃絶の誓約を誠実に追求する」核保有国に求める</p> <p>9.24 IAEA年次総会、北朝鮮に核開発計画の即時、完全な廃棄を要求、核問題の平和的解決を促す決議案を全会一致で採択</p> <p>9.28 長崎地裁、在外被爆者の国外からの申請を認める判決</p> <p>10.1 平和市長会議が核時代平和財団から「世界市民賞」を受賞</p> <p>10.2 1980年代初頭、日本の核武装の可能性を防衛庁の防衛研修所（現防衛研究所）が検討していたことが判明（共同）</p> <p>10.17 第3回欧州社会フォーラム（14日～、ロンドン）に60カ国・2万人が参加し、イラク戦争反対・撤兵の声相次ぐ。分科会「新たな核の危険ー核兵器のグローバルな廃絶の緊急性」（16日）では、来年の広島・長崎被爆60年と核不拡散条約（NPT）再検討会議にむけて核兵器廃絶の緊急性を強調</p> <p>10.21 「普天間基地撤去、憲法・暮らし守れ、政治腐敗究明 10・21 中央集会」（東京）に3000人が参</p> |   |
|---|--|--|




| | | |
|-----------------|---|--|
| <p>04 年</p> | <p>10.21 10・21府民集会（剣先公園）2000人</p> <p>10.22 第187回常任世話人会議</p> <p>10.28 大阪防衛施設局長宛「近畿の自衛隊基地の強化等に関する申し入れ書」（平和委など近畿各平和委連名）送付、陸上自衛隊中部方面隊総監宛にも</p> <p>10.30 国連軍縮週間のつどい「いま、核兵器の廃絶を－ヒロシマ・ナガサキをくりかえさせないために」記念講演「被爆60周年・被爆地広島からの訴え」（畑口 実・広島平和資料館長）80人、8自治体から祝電</p> <p>11.3 「11・3輝け9条 おおさかのつどい」（寝屋川市民会館）</p> <p>11.4 被爆60周年第1回実行委員会(以下、被爆60周年実行委)(エルおおさか)</p> <p>11.5 大阪母親大会連絡会代表者会議</p> <p>11.10 憲法会議・共同センター第2回団体・地域学習交流会（グリーン会館）51団体・地域69名</p> <p>11.11 米軍のフールージア総攻撃に反対する米総領事館への抗議行動</p> <p>11.13 関西各平和委・安保合同会議、*来年4月にイラク派兵が予定されている中部方面隊への行動の打合せ</p> <p>11.17 近畿原爆症訴訟第10回口頭弁論</p> <p>11.21 「戦争放棄パレード」</p> <p>11.22 大阪安保主催「米領事館抗議」行動</p> <p>11.24 第188回常任世話人会議</p> <p>12.1 IPPNW 会員との懇談会</p> <p>12.3 被爆60年実行委事務局団体会議</p> <p>12.7 「イラク派兵違憲訴訟」第3次提訴</p> <p>12.7 自治体懇談会 忠岡町 (写真)</p> <p>12.15 近畿原爆症訴訟第11回口頭弁論傍聴（沢田昭二氏証人尋問）</p> <p>12.16 第189回常任世話人会議</p> <p>12.19 非核近畿(関西)ブロック交流会(和歌山市)</p> <p>12.24 IPPNW大阪支部へ懇談の申し入れ</p> | <p>加</p> <p>10.28 沖縄県議会、ヘリ飛行再開、米軍属による女性暴行事件に対して、抗議決議あげる</p> <p>10.28 国連総会第1委員会、新アジェンダ連合提出の「核兵器廃絶」決議が圧倒的多数で採択</p> <p>10.30～11.5 非核全国の会「ニュージーランド非核法研究・交流ツアー」大阪1名(長尾正典氏)</p>   <p>11.11 民主、共産、社民の野党3党、イラクからの自衛隊早期撤退を求める「イラク復興支援特措法廃止法案」を共同で衆院に提出（12.1採決を求める緊急動議を与党否決）</p> <p>11.19～22 2004年日本平和大会（佐世保市）</p> <p>11.20 米議会、05年度歳出法案で新型核兵器開発関連予算を全額削除</p> <p>12.17 防衛庁、米国防総省とミサイル防衛システムに関して包括的に協力するための了解覚書を交わす</p>  <p>12.20 民主党定期大会、05年3月めどに改憲の「憲法提言」をつくる活動方針</p> <p>12.21 小泉首相、05年11月の結党50周年にあわせて改憲草案の策定指示</p> <p>12.24 ロ国防相、ミサイル防衛網を突破する新型ICBMの実戦配備を明言</p> |
|-----------------|---|--|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|--|
| 05年 | <p>1.12 被爆 60 周年実行委事務局団体会議</p> <p>1.12 イラク派兵反対宣伝行動（上六）</p> <p>1.19 イラク派兵反対申入れ行動（八尾駐屯地、八尾市議会、信太山駐屯地、和泉市議会）</p> <p>1.20 憲法会議「新春学習交流会」</p> <p>1.21 安保実行委「1・21 昼休みデモ」（中之島）</p> <p>1.25 第190回常任世話人会議</p> <p>1.25 「非核ニュージーランド研修・交流会」報告会</p> <p>1.29～30 2005 年関西&大阪原水協学校（新大阪シティプラザホテル）講師：川田忠明氏、高草木博氏 110 人、大阪から 55 人</p> <p>2.2 被爆 60 周年実行委事務局団体会議</p> <p>2.9 「6・9 行動（いま署名）」（上六）</p> <p>2.9 非核自治体懇談、東大阪市（本多秀秋助役）</p>  <p>2.11 建国記念の日不承認「2・11 大阪府民のつどい」（ヴィアール大阪）</p> <p>2.13 原爆症認定訴訟支援大阪地裁第 11 回口頭弁論傍聴</p> <p>2.16 被爆 60 周年実行委、「いま、核兵器廃絶を！被爆 60 周年おおさか平和のつどい」実行委員会に名称確定（以下、被爆 60 周年のつどい）</p> | <p>1.7 沖縄ジュゴン環境アセスメント監視団、那覇防衛施設局らをサンゴの破壊などの理由で告発</p> <p>1.15 米政府、横田基地の司令部要員の大半のグアム移転案を撤回、指令部機能の維持を日本政府に打診（朝日）</p> <p>1.21 「普天間基地撤去、憲法・暮らし守れ、政治腐敗究明 1・21 中央集会」（東京）3000 人参加</p> <p>1.26 全国市長会（日本）が平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」を紹介し、核兵器廃絶に向けた国内外の世論の一層の喚起と核兵器のない世界の日も早い実現を求める決議を採択</p> <p>1.31 「9 条の会」、文化・芸術・政治各界の賛同者 1157 人、地方の会が 1000 を超えると発表</p> <p>2.2 ブッシュ大統領、一般教書演説でイランを「核兵器を迫及する世界第一のテロ支援国家」と非難</p> <p>2.7 米政府、強力地中貫通型核兵器などの研究予算を盛り込んだ 06 会計年度の核兵器関連予算案を議会に送付</p> <p>2.8 パレスチナ自治政府議長とイスラエル首相が、エジプト大統領、ヨルダン国王を加えた首脳会談で、停戦を宣言</p> <p>2.9 旧ソ連・中央アジア 5 ヶ国の代表が会合を開き、中央アジア非核兵器地帯を創設する条約案に合意</p> <p>2.10 米シンクタンク「天然資源防衛評議会」が、米国が欧州に約 480 発の核爆弾を配備と指摘</p> <p>2.10 北朝鮮外務省、米国の敵視政策を批判、核兵器開発強化を宣言（朝鮮中央通信）→マクレラン米大統領報道官、北朝鮮声明うけて「6 カ国協議へのコミットを続ける。北朝鮮の核問題で平和的・外交的解決をめざす」</p> <p>2.14 日本政府、安全保障会議でミサイル飛来時に MD システムで迎撃するための手続きを盛り込んだ自衛隊法改正案を了承、15 日閣議決定</p> <p>2.17 那覇地裁沖縄支部、新嘉手納爆音訴訟の判決、日本政府に 28 億円の支払い命令、飛行差し止めは棄却</p> <p>2.18 日本政府、原子力関連施設に関係する民間人への守秘義務などを含む原子炉等規制法の改正</p> |
| 05年 | <p>2.21 原爆症訴訟近畿連絡会、大阪地裁に署名提出</p> | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>05年</p> | <p>2.22 「被爆 60 周年のつどい」事務局団体会議</p> <p>2.22 「イラク戦争・占領やめよ！自衛隊撤退！憲法 9 条守れ！ 3・20 世界反戦共同行動 in Osaka」実行委員会結成会議</p> <p>2.23 近畿原爆症訴訟第 11 回口頭弁論傍聴</p> <p>2.24 第191回常任世話人会議</p> <p>2.24 イラク派兵差し止め訴訟・報告会</p> <p>2.27～3.1 「被爆 60 周年 2005 年 3・1 ビキニデー集会」41 人</p> <p>3.3 3・20 大阪集會事務局団体会議</p> <p>3.3 「イラク戦争支持は違憲コスタリカ最高裁判決の原告と語ろう」</p> <p>3.4 平和委主催「イラク・自衛隊・沖縄・国民保護法」学習会 5 日・8 日・9 日連続</p> <p>3.7 第192回常任世話人会議</p> <p>3.9 「6・9 行動（「いま、核兵器廃絶を」署名）」（上六）</p> <p>3.11 「もう待てない すべての被爆者に勝利の春を！」の集会</p> <p>3.12 非核大阪の会第 19 回総会、記念講演「被爆 60 周年—核兵器なくそう NPT再検討会議の成功に向けて」講師 財団法人広島平和文化センター・平和連帯推進室長会議担当坂田裕夫氏（写真）</p>  <p>3.15 「被爆 60 周年のつどい」事務局団体会議</p> <p>3.16 非核大阪の会、ニュージーランド平和評議会議長バーニー・リチャーズ氏との交流会</p> <p>3.20 「イラク戦争・占領やめよ！自衛隊撤退！憲法 9 条守れ！ 3・20 世界反戦共同行動 in Osaka」(大阪城公園・太陽の広場)</p>  <p>8000 人</p> | <p>案を閣議決定</p> <p>2.18 広島、長崎両市をはじめ平和市長会議や日本非核宣言自治体協議会に参加する自治体の市長らが 5 月の NPT 再検討会議で核兵器廃絶に積極的な役割を果たすよう、外務省、核保有 5 カ国の大使館に要請</p> <p>2.20 中央アジア 5 カ国を非核地帯とする条約交渉がまとまる、8 月にセミパラチンスクで署名予定（朝日）</p> <p>2.22 横須賀市議会、空母「キティホーク」の後継艦問題で「原子力空母の配備に反対する決議」を全会一致で可決</p> <p>3.3 米ブッシュ大統領が NPT 発効 35 周年の声明を発表し、2000 年会議で合意した核廃絶の「明確な約束」をまったく無視するとともに、「ならず者国家」には核エネルギーの平和利用の権利も認めないことを表明</p> <p>3.3 米シンクタンク「カーネギー国際平和財団」、核不拡散を達成するため、核保有国が自国の核兵器の廃絶を約束した 2000 年の NPT 再検討会議の合意を守るべきだとブッシュ政権に提言</p> <p>3.4 アナン国連事務総長が NPT 35 周年の声明で、核保有国は「自ら行った誓約への信頼を呼び起こすような行動をもっと取る必要がある」と指摘</p> <p>3.14 自民党新憲法起草委員会・小委員長会議、9 条に関して、自衛隊を「軍」と位置づけ、新たに海外派兵を意味する「国際協力」の規定を加える</p> <p>3.18 仏大統領、独首相、スペイン首相、ロシア大統領会談（パリ）、イラク戦争反対の立場を確認</p> <p>3.19 非核「神戸方式」決議 30 周年記念のつどい</p> <p>3.20 イラク戦争反対国際共同行動、東京日比谷野音 6000 人</p> <p>3.23 日本被団協が「原爆症認定制度の運用改善に関する要求」を発表、新しい認定基準の制定を求める</p> |
|------------|--|--|


| | | |
|------------|--|--|
| <p>05年</p> | <p>3.26 原水協第43回定期総会（大阪府社会福祉会館）</p> <p>4.1 原爆訴訟支援する大阪の会事務局団体会議</p> <p>4.6 「6・9行動（いま署名）」（上六）</p> <p>4.6 「憲法9条今こそ句！ほんとうの戦争って？改憲ってなに？」</p> <p>4.7 羽曳野北川市長と懇談</p>  <p>4.8 「被爆60周年のつどい」事務局団体会議</p> <p>4.9 憲法改悪反対府下全地域署名統一行動</p> <p>4.12 第193回常任世話人会議</p> <p>4.20 原爆症訴訟支援近畿連絡会、大阪地裁へ署名提出</p> <p>4.21 NPT再検討会議要請行動代表団体会議</p> <p>4.22 近畿原爆症訴訟（本人尋問）</p> <p>4.23 大阪安保など「自衛隊のイラク派兵やめよ、信太山の自衛隊をイラクに送るな！4・23信太山集会」130人</p> | <p>3.28 カーター元米大統領が米紙に「米国がNPTの侵食を招いている主因だ」とブッシュ政権の核政策を批判する論文を寄稿</p> <p>3.29 東原爆裁判の控訴審で東京高裁、国側の控訴を棄却、東数男さんの勝利判決を下す</p> <p>4.2～3 安保中央実主催「全国基地活動者会議」（沖縄）</p> <p>4.4 米エネルギー省核安全保障局長、上院軍事委員会小委員会で、ブッシュ政権が既存核弾頭の「交換」を名目に新型核兵器開発の技術検討と</p> <p>4.5 オルブライト米元国務長官ら米国の政治家や元外交官らが、米国はNPT体制を維持するため核軍縮義務を履行すべきなどとする声明を発表</p> <p>4.6 非核全国の会がNPT再検討会議で日本政府が核兵器廃絶の積極的役割を果たすよう、政府に申入れ</p> <p>4.9 非核全国の会シンポ「被爆60年 核兵器廃絶の展望と日本の役割——NPT再検討会議を目前にして」</p> <p>4.11 厚生労働省、「東原爆裁判」東京高裁判決を受け入れ、上告断念を表明</p> <p>4.13 国連総会、テロリストによる核関連物資などの入手阻止を目的とした「核テロ防止国際条約」案を全会一致で採択</p> <p>4.15 衆院憲法調査会、9条含む憲法改正を明示した最終報告書を自民、公明、民主3党の賛成多数で議決</p> <p>4.18 独の地方自治体の首長130人が核兵器廃絶と独からの米軍核兵器撤去を求める訴えを発表し、独外務省に手渡す</p> <p>4.20 参院憲法調査会、最終報告書を自公民3党の賛成多数で議決</p> <p>4.20 世界平和7人委員会、NPT再検討会議に向けて、核保有5カ国首脳に核兵器廃絶への成果を生む「核軍縮への具体的努力を求める」アピールと、原爆被害実態の直視を日本政府と国民に訴えるアピールを発表</p> <p>4.22 政府、テロ対策特措法に基づくインド洋への自衛隊派遣を、さらに半年間延長する基本計画の変更を閣議決定</p> <p>4.24 バンドン会議50周年記念式典（バンドン）、29カ国首脳が参加、「新アジア・アフリカ戦略的</p> |
| <p>05年</p> | | |

| | | |
|-----------------------|--|--|
| <p>05年</p> <p>05年</p> | <p>4.27～5.4 NPT再検討会議要請行動（米ニューヨーク）長尾正典常任世話人（写真）</p>  <p>5.2 NPT再検討会議（米国・ニューヨーク市）に広島・長崎両市長をはじめとする市長会議代表団が出席→5.27合意文書などの採択がないまま閉幕、800名を超える日本原水協代表団（大阪60人）</p> <p>5.4 菅原藤子さんお別れ会</p> <p>5.9 「被爆60年のつどい」各委員会打ち合わせ会議</p> <p>5.12 「被爆60年のつどい」（グリーン会館）第3回実行委</p> <p>5.15 「近畿原爆症訴訟の勝利をめざして原告を励ますつどい」（大阪府保険医協会会議室）</p> <p>5.17 「被爆60年のつどい」組織・財政部会</p> <p>5.17 第194回常任世話人会議</p> <p>5.19 NPT再検討会議要請行動代表団交流会</p> <p>5.20 近畿原爆症訴訟第13回口頭弁論傍聴（本人尋問）</p> <p>5.23 「被爆60年のつどい」団体申し入れ行動（26日も）</p> <p>5.31 「被爆60年のつどい」実行委事務局団体会議</p> | <p>パートナーシップ宣言」に調印</p> <p>4.26 「非核地帯会議」メキシコで初会合、28日に「核兵器廃絶への明確な約束」の履行などを迫る宣言を採択</p> <p>4.28 初の非核地帯国際会議（メキシコ市）、4つの非核地帯条約加盟諸国を中心に90以上の国・組織が参加。核兵器廃絶の重要性を強調した共同宣言を採択</p> <p>4.28 独シュレーダー首相がニュージーランド首相との会談後、NPT再検討会議で核保有国は明確な核軍縮の行動を起こすべき</p> <p>5.1 第76回メーデー、憲法改悪反対・九条守れ、侵略戦争美化を許すな、核兵器廃絶、大増税阻止、くらし・雇用を守れとアピール</p> <p>5.1 ニューヨークで核廃絶を訴えるデモ行進、セントラルパークで集会、4万人</p> <p>5.3 広島、長崎両市長ら、国連本部で2020年までに核兵器の全面廃絶を実現しようという「2020ビジョン運動」を始めると発表</p> <p>5.9 第2次世界大戦終結60周年記念の国連総会の特別会合で、中国、韓国の両国連大使が過去の歴史認識めぐり日本を批判</p> <p>5.11 米東部のコネティカット州議会上院本会議が、「ブッシュ大統領に対し、核兵器の廃絶に関する交渉を開始するよう求める」決議案を採択</p> <p>5.15 平和な沖縄の実現を訴える「5・15平和行進」が開始</p> <p>5.15 日本被団協などの「国は判決を受け止め控訴するな」全国行動（大阪1人参加）</p> <p>5.15 祖国復帰33年、米軍基地の全面撤去を求める「普天間基地包囲行動」と「県民大会」、それぞれ2万4000人、7500人、大阪から8名が参加</p> <p>5.19 MD関連の日米共同開発で米側11年度までに総額583億円の開発予算を見込み、同等額を日本に要求</p> <p>5.28～29 日本平和委第55回全国大会（京都）</p> <p>5.30 最高裁、高速増殖炉「もんじゅ」訴訟の差し戻し上告審で「国の設置許可は違法ではない」住民側の訴えを退ける逆転判決</p> |
|-----------------------|--|--|


| | | | | |
|------------|--|---|------------|-------------------------------------|
| <p>05年</p> | <p>6.2 原水協「原水爆禁止 2005 年世界大会成功をめざす学習会」講師：佐藤光雄氏</p> <p>6.3 「被爆 60 年のつどい」枚方市長への出席の申入れ</p> <p>6.6 「被爆 60 年のつどい」組織・財政部会</p> <p>6.7 「原爆の火」設置のための打ち合わせ</p> <p>6.15 第4回「被爆 60 年のつどい」実行委員会</p> <p>6.16 憲法会議「国民保護法学習・交流会」(グリーン会館) 講師：西晃弁護士</p> <p>6.17 第195回常任世話人会議</p> <p>6.22 「被爆 60 年のつどい」実行委事務局団体会議</p> <p>6.22 熊取町(室井俊一助役)と懇談 (写真)</p> <p>6.22 非核大阪の会「京大原子炉実験所見学会」(写真)</p>  <p>6.23 「原爆の火を大阪にともす準備会」</p> <p>6.23 日米安保発効 45 年全国いっせい行動「安保廃棄 6・23 大阪集会」(北区民ホール) 講師：吉田栄司氏 (9 条の会)</p> <p>6.29 近畿原爆症訴訟第 14 回口頭弁論傍聴 (本人尋問)</p> <p>6.30~7.7 国民平和大行進大阪府内行進 (市民平和行進と共同出発集会)</p> <p>7.5 中司枚方市長と懇談 (写真)</p>  <p>7.8 第 196 回常任世話人会議</p> <p>7.11 「被爆 60 年のつどい」実行委事務局団体会議</p> <p>7.16 故新宮良正元大阪原水協理事長を偲ぶ会</p> | <p>6.1 厚生労働省が長崎で行ってきた「被爆体験者」医療受給制度を改悪</p> <p>6.3 国連総会のピン議長が、9 月開催の国連総会特別首脳会合の「成果文書」草案を発表。核不拡散条約に従い、核廃絶に向け軍縮の具体的措置を核保有国に要請する項目を盛り込む</p> <p>6.8 大野防衛庁長官、オベリングMDA長官と会談、日米共同技術研究の迎撃ミサイル、06年度から共同開発に入る方針を確認</p> <p>6.9 ドイツ国防相がNATO国防相会議で、欧州配備の米国の核兵器撤去を提起</p>  <p>6.22 韓国と北朝鮮の南北閣僚級会談が開かれ、「朝鮮半島の非核化」原則を確認。核開発問題について「平和的解決のための実質的な措置をとる」ことを盛り込んだ合意文書を採択</p> <p>7.1 ロシアのプーチン大統領と中国の胡錦涛国家主席がモスクワで会談し、国際法にもとづく公正で相互尊重の世界、国際問題の集団的解決と国連の役割強化を呼びかけた共同宣言発表</p> <p>7.1 米上院が地下貫通型の新しい核兵器の研究費 400 万ドルを 2006 年会計年度予算に含めることを承認</p> <p>7.6 県議会が 6 月定例会本会議で「米沖米空軍隊員による少女強制わいせつ事件に関する抗議決議」を全会一致で可決</p> <p>7.7 自民と新憲法起草委員会が自衛軍保持などを明記した改憲要項第 1 次素案発表</p> <p>7.13 ベルギー下院が上院 (4 月) に続き、欧州配備の米国戦術核兵器の撤去、欧州非核地帯の創設を提唱する決議を採択</p> <p>7.16 非核全国の会第 20 回全国総会</p> <p>7.19 米軍実弾射撃訓練強行に抗議、同施設の即時閉鎖と米軍基地撤去を求める超党派の緊急抗議県民集会(沖縄・金武町)、1 万人</p> | <p>05年</p> | <p>7.20 「被爆 60 年のつどい」実行委事務局団体会議</p> |
|------------|--|---|------------|-------------------------------------|

| | | |
|------------|--|---|
| <p>05年</p> | <p>7.23 憲法会議第39回定期総会（たかつガーデン）</p> <p>7.27 近畿原爆症訴訟口頭弁論</p> <p>7.-- 岸和田原水協と世界大会参加のフランス平和運動との交流、原市長との懇談</p> <p>7.30 「いま核兵器の廃絶を！被爆60年おおさか平和のつどい」（エルおおさか）米国代表2名、約1000人</p> <p>8.2～9 「原水爆禁止2005年世界大会」国際会議（広島市）、核兵器廃絶をめざす政府、NGOの共同をめぐり活発に論議「国際会議宣言」を採択、同世界大会・広島（4～6日）に、史上最大の海外代表29カ国・264人を含む8000人が、同世界大会・長崎（7～9日）には5000人が参加、大阪は国際会議3人、広島に429人、長崎に164人参加</p> <p>8.15 大阪母親大会連絡会、「赤紙配り」</p>  <p>8.23 原爆症訴訟近畿連絡会と同弁護士団打合せ</p> <p>8.27 「8・27ひめゆり平和講演会」（クレオ大阪中央）</p> <p>8.31 第197回常任世話人会議</p> <p>9.3 9・3大阪女性9条の会つどい</p> <p>9.7 原爆症訴訟近畿連絡会、大阪地裁に署名提出</p> <p>9.9 近畿原爆症訴訟口頭弁論、「近畿原爆訴訟支援のつどい」</p> <p>9.13 大阪府と大阪平和など府的団体と国民保護法についての懇談会</p> | <p>7.27 パグウォッシュ会議年次総会（23日～、広島）が核兵器禁止条約の締結を求める「広島宣言」を発表し閉幕</p> <p>7.31 ノーモアヒロシマ・ナガサキ国際市民会議（29日～、東京）、アピール「すべての核保有国は保有核兵器を廃棄せよ」を採択</p> <p>7.31 九条の会・有明講演会が東京・有明コロシアムで開かれ、9500人が参加</p> <p>8.1 原水爆禁止05年世界大会科学者集会に科学者ら140人余が参加</p> <p>8.1 自民党新憲法起草委員会が「自衛軍保持」などを明記した「新憲法第1次案」を発表</p> <p>8.2 衆院本会議、「戦後60年の国会決議」を賛成多数で採択</p> <p>8.2 小泉内閣が2005年版「防衛白書」を閣議了承、日米安保の枠組みを超えた地球的規模での「日米同盟」強化を前面に</p> <p>8.6 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会を開催（広島市）（20カ国：92都市、4団体、14カ国政府、7NGO参加）</p> <p>9.5 仏パリ市庁舎で広島・長崎両市などの主催原爆展開幕、核保有国の首都での原爆展は95年のアメリカに次いで2回目</p> <p>9.8 ブレア英首相が英印首脳会談、NPT未加盟で核兵器保有を宣言したインドに対し、民生用核エネルギー分野での協力を確認</p> <p>9.9 パウエル前米国务長官が米TVインタビューで、イラク大量破壊兵器開発・保有を「告発」してイラク・フセイン政権打倒の軍事攻撃を正当化した2003年2月の国連安保理での演説について、人生の「汚点」だと語る</p> <p>9.12 仏印首脳会談がパリで開かれ、原子力の民生利用の分野で両国が協力を推進することを確認</p> <p>9.14～16 国連創設60周年記念の国連首脳会議、アナン事務総長、同会議で採択される「成果文書」</p> |
| <p>05年</p> | <p>9.16 原爆症訴訟近畿連絡会</p> | |

| | | |
|---|--|---|
| <p>05年</p> <p>9.17 大阪平和第49回定期総会（大阪府社会福祉会館）記念講演「憲法改悪、国民投票、国民保護法のねらいー9・11ショックを乗り越えた、平和実現への誓い新たにー」西晃弁護士、42名</p> <p>9.21 小泉政治の暴走STOP！国会開会日9.21昼休みデモ</p> <p>9.30 「被爆60年のつどい」実行委事務局団体会議</p> <p>10.5 第198回常任世話人会議</p> <p>10.11 原爆訴訟支援大阪の会事務局団体会議</p> | | <p>について「最大の失敗」は核不拡散・核軍縮で合意に達しなかったこと、と語る</p> <p>9.19 北朝鮮の核問題の6カ国協議、朝鮮半島の非核化の目標と基本的な段取りを確認した初の共同声明を発表、北東アジアの平和の枠組みに向けた新たな展望を開く</p> <p>9.22 衆院本会議、憲法改正手続きを定めた国民投票法案を審議する「憲法に関する調査特別委員会」の設置を賛成多数で決定</p> <p>9.23 包括的核実験禁止条約発効促進会議（21日～）、核実験のモラトリアム継続などを求める最終宣言を採択</p> <p>9.24 米英軍のイラクからの即時撤退を求める集会とデモ30万人以上（ワシントン）</p> <p>9.29 原子力委員会新計画策定会議、核燃料サイクル事業の推進の原子力政策大綱案決定</p> <p>10.1 日本原子力機構と核燃料サイクル開発機構が統合、日本原子力研究開発機構が発足</p> <p>10.4 ベトナムの国連大使が国連総会軍縮委員会で国連が核兵器廃絶の取り組みで中心的役割を果たすべきと発言</p> <p>10.4 小泉首相の私的諮問機関・安保防衛懇が報告書「未来への安全保障・防衛力ビジョン」を提出、自衛隊の海外派兵を本来任務に</p> <p>10.5 IAEAエルバラダイ事務局長（モスクワで）、イランの核開発問題について「誰もが重大な国際危機を避けたい。問題は交渉でのみ解決できる」、交渉再開を呼びかけ</p> <p>10.6 非核全国の会、第60回国連総会にあたり、日本政府が核兵器廃絶へ主導的役割を発揮しよう外務省に申入れ</p> <p>10.7 厚生労働省が、在外被爆者に海外からの申請でも被爆者援護法にもとづく手当等の支給を認めるべきとした福岡高裁判決にたいし、上告しない方針を決定</p> <p>10.8 国際原子力機関のエルバラダイ事務局長が東京・国連大学で講演し、核保有国の核兵器廃絶努力の重要性を強調</p> <p>10.13 中国の国家副主席がイラン外相と北京で会談し、イランの核問題について、「国際原子力機</p> |
|---|--|---|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>05年</p> | <p>10.11 被爆60年平和のつどい財政打ち合わせ</p> <p>10.21 大阪安保主催「イラクから自衛隊は撤退せよ！ 憲法9条を守ろう 安保廃棄10.21集会」（扇町公園）3000人</p> <p>10.22 大阪母親大会の50年を祝う会</p> <p>10.28 小泉首相宛「米軍横須賀基地への原子力空母配備受入れに抗議し撤回を求める」送付</p>  <p>10.29 国連軍縮週間のつどい（大阪市立いきいきエijingセンター）講演「被爆者は語る 核兵器のない世界へ」坪井直氏日本被団協代表委員90人（写真）</p> <p>11.8 第199回常任世話人会議</p> <p>11.9 憲法改悪反対府下いっせい宣伝・署名行動、平和委はJR桃谷駅前担当</p> <p>11.15 ブッシュ大統領来日抗議</p> <p>11.19 近畿原爆訴訟の勝利判決をめざすつどい（大阪府社会福祉会館）講演：「原爆訴訟のもつ現代的意義」肥田舜太郎氏・原爆被爆者中央相談所理事長→22日第2陣11名の訴訟開始</p> <p>11.27 「原爆訴訟を支援する大阪の会3周年のつどい」</p> <p>12.3 大阪母親大会連絡会代表者会議</p> <p>12.8 憲法会議・共同センター「第8回府的署名・宣伝行動」（京橋）</p> | <p>関の枠内で解決すべき」と発言</p> <p>10.16 英核軍縮運動年次大会、先制核攻撃戦略を掲げるNATOからの英国の脱退、欧州配備の米核兵器の撤去等求める決議を採択</p> <p>10.17 第3回欧州社会フォーラム(14日～、ロンドン)60カ国・2万人、イラク戦争反対・撤兵の声相次ぐ、分科会「新たな核の危険—核兵器のグローバルな廃絶の緊急性」(16日)、来年の広島・長崎被爆60年と核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて核兵器廃絶の緊急性を強調</p> <p>10.26 普天間基地の移籍先について、日米政府が沿岸修正案で正式合意。普天間の決着に伴う沖縄負担軽減策も合意</p> <p>10.27 日米両政府、横須賀市を事実上の母港とする通常動力型空母キティホークの後継艦にニミッツ級原子力空母の配備で合意→12.2後継艦原子力空母ジョージ・ワシントンに08年から配備</p> <p>10.28 自民党、「自民党新憲法草案」発表</p> <p>10.29 日米安全保障協議会(2プラス2)が開かれ、「日米同盟の変革」をうたい、日米安保体制の地球規模での大改悪を具体化する内容を盛り込んだ中間報告を合意</p> <p>11.7 ノーベル平和賞を受賞したエルバラダイ・IAEA事務局長が米国で講演し、「核兵器のない世界が唯一の選択肢であることを市民社会が明確にすること」を訴える</p> <p>11.16 京都で日米首脳会談。自衛隊と米軍の連携を世界規模に拡大させる方針を確認</p> <p>11.22 自民党行政改革推進本部総会、防衛庁を「省」に昇格させる法案の次期通常国会での成立を目指す決定</p> <p>11.25～27 「日米軍事同盟打破、基地撤去2005年日本平和大会in神奈川」(横浜市)、全国1700人、大阪19人</p> <p>11.27 国民保護法に基づく初の実動訓練が福井県美浜町などで行われる。関西電力美浜原発へのテロ攻撃を想定</p> <p>12.2 横須賀の通常型空母キティホークの後継艦として原子力空母ジョージ・ワシントンに08年から配備と発表</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|-----|--|--|
| 05年 | 12.9 革新懇の「講演と音楽の夕べ」(中之島中央公会堂) 12.10 非核の会第7回近畿交流会(彦根市) | 12.18 付 ウクライナの武器密輸疑惑の調査委員会、旧ソ連時代の戦術核弾頭250発が所在不明、密輸の可能性ありと発表。タス通信 |
| 05年 | 12.14 近畿原爆症訴訟最終弁論 12.14 第200回常任世話人会議 | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|---|
| 06年 | <p>1.10 麻生外相宛「相次ぐ米兵犯罪に抗議し、再発防止を求めると共に、米兵を厳正に処罰できない屈辱的な日米地位協定の改定を求める」送付</p> <p>1.20 安保実行委「小泉暴走政治にストップ」国会開会日昼休みデモ(中之島)</p> <p>1.24 第201回常任世話人会議</p> <p>1.28 憲法会議・共同センター「新春のつどい」(北区民センター) 講演: 渡辺治氏</p> <p>1.28~29 2006年大阪&関西原水協学校(京都)31人→1.29 近畿原爆症訴訟勝利大宣伝行動(平安神宮前) (写真)</p> <p>1.30 イラク開戦3周年3・20行動実行委準備会(奥村)、2.10(第2回)</p> <p>2.3 憲法会議&安保共催「国民保護計画のねらいを斬る2・3学習会」(グリーン会館)</p> <p>2.4 大阪母親大会連絡会代表者会議及び第51回大阪母親大会第1回実行委員会</p> <p>2.9 憲法会議・共同センター「第9回府の署名宣伝行動」(京橋駅)</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認のつどい(クレオ大阪南)</p> <p>2.14 「米軍再編・基地強化反対、イラク戦争やめよ・自衛隊撤退、憲法九条守ろう」世界反戦共同行動3・19実行委員会結成会議</p> | <p>1.13 ラムズフェルド米国防長官、訪米中の谷垣財務相と会談、在日米軍再編にからみ日本側の財政的協力を要請</p> <p>1.19 シラク仏大統領、テロ攻撃には「通常兵器による反撃もあり得るし、別の方法もあり得る」と核攻撃の報復を示唆</p> <p>1.20 政府、21道府県の「国民保護計画」を閣議決定</p> <p>1.23 日米両政府、「思いやり予算」に関する新特別協定に署名</p>  <p>2.2 厚木基地の米空母艦載機部隊の移転が計画されている岩国基地の地元岩国市の井原市長、部隊受入れ賛否を問う住民投票実施の考えを表明</p> <p>2.2 イラク核問題を議論するIAEA緊急理事会がIAEA本部で開幕→4日イラン核問題を国連安保理に付託する英独仏提出の決議案を賛成多数で採択</p> <p>2.3 日本平和委「米軍再編強化を許さない日本平和委員会基地闘争交流会議」</p> <p>2.4 拉致問題、国交正常化、核・ミサイルの3分野を議題とする日朝協議が北京で開幕</p> <p>2.8 沖縄返還協定をめぐる密約問題で、当時対米交渉にあたった元アメリカ局長が密約の存在を認める発言</p> <p>2.10 核搭載可能な米海軍のミサイル駆逐艦「ステザム」、長崎港に入港</p> <p>2.12 「2・12あいばの日米合同演習大集会」(滋</p> |
| 06年 | 2.14 原爆訴訟支援の会第18回事務局団体会議、同近畿支援の会と弁護団との打合せ、 | |

| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>06年</p> <p>06年</p> | <p>大阪地裁に署名提出</p> <p>2.16 世界の平和NGOと日本国憲法9条くもうひとつの世界は可能だ>第4回学習会</p> <p>2.18 ピースおおさか核軍縮フォーラム講演会「核の危機は乗り越えられるか」</p> <p>2.22 第202回常任世話人会議</p> <p>2.23 米英の臨界前核実験に抗議、「米国政府による未臨界核実験計画の即時中止を要求する」</p> <p>2.26～3.8 日本原水協「マーシャル核被害者支援交流団」和泉平和委の浅田氏派遣</p> <p>2.28～3.1 「2006年3・1ビキニデー集会」1500人、大阪41名参加</p> <p>3.4 憲法会議・共同センター地域・団体代表者会議</p> <p>3.9 憲法会議・共同センター「第10回府署署名・宣伝行動」</p> <p>3.10 「3・19集会」事務局団体会議</p> <p>3.11 「近畿原爆訴訟の勝利判決をめざすつどい」(大阪市立いきいきエイジングセンター)被爆ピアノコンサートや若者のメッセージ</p> <p>3.11～12 日本平和委・大阪安保よびかけ「岩国住民投票支援活動」代表派遣</p> <p>3.14 第203回常任世話人会議</p> <p>3.15 大阪平和「米軍基地再編と日米軍事一体化」学習報告会、講師：内藤副会長＊マーシャル報告、3・1ビキニデー報告</p> <p>3.18 非核大阪の会第20回定期総会、記念講演「現在のアメリカの核戦略」講師：中嶋篤之助氏</p> <p>3.19 イラク開戦3周年世界反戦共同行動「米軍再編・基地強化反対、イラク戦争やめよ・自衛隊撤退、憲法9条守ろう3・19大阪集会」(扇町公園)</p> <p>3.25 原水協第44回定期総会(府社会福祉会館)</p> <p>3.26 菅原藤子さん(当会常任世話人)を偲ぶつどい</p> | <p>賀高島)吹雪の中700人、大阪から30団体100人</p> <p>2.19 パキスタン軍、核弾頭搭載可能な地对地ミサイル「ハトフ2」の発射実験を実施、成功と発表</p> <p>2.20 仏印、「民生原子力エネルギー開発に関する共同宣言」に合意</p> <p>2.23 米英共同、未臨界核実験実施</p> <p>2.24～26 安保中央実・日本平和委共催「米軍基地再編・強化反対、基地撤去、中間報告の撤回をめざす全国基地交流集会」(沖縄)大阪1人</p> <p>2.26 米軍再編に伴い、在沖海兵隊を約8千人削減することを米側が日本側に通知→28日グアム移転費の全額を米側が日本側に要求していることが判明→3.14 75%の負担を求めたことが判明</p> <p>2.28 普天間飛行場の前司令官を訴えた普天間爆音訴訟で、最高裁は上告棄却を決定</p> <p>3.8 マクマレン米大統領報道官、北朝鮮が2発の短距離ミサイルの発射実験実施と発表</p> <p>3.8 米ミサイル防衛局、日米が進めるMD共同開発で、初の共同飛行実験をハワイ沖で実施。実験に成功と発表</p> <p>3.12 在日米軍再編に伴う空母艦載機の岩国基地移転案について、受け入れの是非を問う岩国市の住民投票が開票、反対多数</p> <p>3.14 米軍再編で、在沖海兵隊のグアム移転費用の75パーセントの負担を米側が日本に求めたことが判明</p> <p>3.19 イラクに平和を！日本全土を侵略拠点にするな中央集会、3000人</p> <p>3.24 米統合参謀本部、戦略文書「大量破壊兵器と戦うための国家軍事戦略」を発表</p> <p>3.26 古川佐賀県知事と寺田司玄海町長、九州電力玄海原発3号機のプルサーマル計画に正式同意</p> <p>3.26 普天間飛行場移転問題で、額賀防衛庁長官が微調整修正案を提示、島袋名護市長がこれを拒否→4.4再協議も結論に至らず→4.7再再協議で二本の滑走路を設置する新沿岸案で合意</p> |
|-----------------------|---|--|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>06年</p> | <p>3.29 米艦船カーチス・ウィルバーの大阪港入港に関する市交渉 *「同艦の入・寄港に拒否を表明するよう求める要望書」提出 (写真)</p>  <p>4.1 「九条の会・おおさか」結成1周年記念講演会(グランキューブ大阪)大谷昭宏氏</p> <p>4.3 米艦船カーチス・ウィルバーの大阪港入港反対抗議行動→昼休みデモ</p>  <p>4.11 原爆症訴訟近畿連絡会、大阪地裁に署名提出(個人12,751団体298)、4.28も</p> <p>4.13 第204回常任世話人会議</p> <p>4.15 憲法会議・共同センター「東大阪全戸署名訪問活動」</p> <p>4.20 イラク訴訟最終弁論</p> <p>4.28 大阪安保主催「沖縄と心をつなぐ4・28のつどい」(アピオ大阪)</p> <p>5.3 「5.3憲法記念日のつどい&パレード」</p> <p>5.11 原爆訴訟弁護団と同近畿支援の会と打ち合わせ(西弁護士事務所)</p> <p>5.12 近畿原爆症集団訴訟大阪地裁判決—9名全員全面勝利、同報告会(エイジングセンター)、非核大阪の会14日厚労省「控訴するな」要請文送付</p>  <p>5.13 非核自治体運動の発展めざして—非核自治体運動フォーラム2006—</p> <p>5.16 非核大阪の会「核燃料サイクルの現状と問</p> | <p>3.28 自民党、「非軍事」宇宙開発政策を転換し、自衛目的の軍事利用を可能とする新法を議員立法で提出すると決定</p> <p>3.29 国連安保理、イラン核問題に関する議長声明案を全会一致で採択</p> <p>4.4 米中西部ウィスコンシン州の32自治体でイラクからの米軍撤退を求める住民投票が実施され、全体で住民の61%が「すみやかな撤退」に賛成</p> <p>4.17 ノーベル賞受賞者5人を含む米国の著名な物理学者13人、ブッシュ米大統領「米国と世界にとって重大な影響をもたらす」イラン核攻撃をしないよう求める書簡を送る</p> <p>4.18 ブッシュ米大統領が記者会見で、イランへの核攻撃の可能性について問われたのに対し、「すべての選択肢が検討対象になっている」と繰り返し回答</p> <p>4.21 政府、テロ特措法に基づく海自インド洋派遣を11.1まで半年間延長する基本計画変更を閣議決定</p> <p>5.1 日米安全保障協議委員会(2+2)、在日米軍再編の最終報告(費用負担は日本)で合意</p> <p>5.3 憲法記念日に全国各地で「憲法9条を守れ」「戦争する国づくりを許さない」と集会やパレードを展開</p> <p>5.8 イランのアハマディネジャド大統領がブッシュ米大統領宛て書簡で米政府の対外政策を批判、核開発の「権利」を主張</p> <p>5.9 海自、米国がハワイ沖で実施予定のMD迎撃実験に、弾道ミサイル追尾訓練として海自イージス護衛艦の参加を発表</p> <p>5.13 第5回イスラム系開発途上8カ国首脳会議がインドネシアで開かれ、核エネルギーの平和利用などを盛り込んだバリ宣言を採択。各国首脳はイラン大統領に対し、核問題の平和的・外交的解決を促す</p> <p>5.15 沖縄「5・15平和とくらしを守る県民大会」開催、新沿岸案反対を宣言</p> <p>5.15 原爆訴訟・厚労省、国会要請行動、大阪1人</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|-----------------------|--|--|
| <p>06年</p> <p>06年</p> | <p>題点」市民のための原子力講座(講師:中川氏)</p> <p>5.24 第205回常任世話人会議</p> <p>5.26 原爆訴訟を支援する会第20回事務局団体会議</p> <p>5.31 「原水爆禁止 2006年世界大会の成功をめざす学習会」講師:川田忠明氏、50人</p> <p>5.31 大阪自治労連との懇談会</p> <p>6.6 世界平和フォーラム代表団体会議</p> <p>6.10 大阪平和第50回定期総会(大阪社会福祉指導センター)講演「アジアと世界の平和をめざして」千坂純氏</p> <p>6.11 「6・11緊急府民集会と大街頭宣伝」</p> <p>6.13 基地強化反対、3兆円負担を許すな「米軍再編学習集会」(大阪平和委・安保・AALA共催)エルおおさか、講演「米軍再編“最終報告”の危険性と弱点」小泉親司氏、120名</p> <p>6.20 原爆訴訟大阪の会事務局団体会議</p> <p>6.22 第206回常任世話人会議</p> <p>6.23~28 「世界平和フォーラム」カナダ・バンクーバーで開幕、97カ国 600人、日本原水協から156人(長尾正典氏ら大阪7名)</p>  <p>6.23 「米軍基地の再編・強化と3兆円負担反対、『日米合意』撤回せよ、安保廃棄6・23大阪府民集会」(扇町公園)</p> <p>6.26 被爆者問題相談学習会(大阪市立いきいきエイジングセンター)原爆症訴訟支援</p> <p>6.30~7.7 国民平和大行進、府内通し行進者7名</p> <p>7.2 第51回大阪母親大会</p> <p>7.8~9 「米原子力空母、米軍再編・強化反対7・9横須賀大集会」(大阪3名参加)</p> | <p>5.25 日本原燃、六ヶ所村使用済核燃料再処理工場、男性作業員が微量の放射性物質を吸い込み体内被ばくしていたことを発表</p> <p>5.29 非同盟諸国会議の閣僚会議(マレーシア)開幕→30日核の平和利用支持を盛り込んだイラン核問題に関する特別文書などを採択</p> <p>6.1 イラン核開発問題をめぐる国連安保理常任理事国と独6か国外相会合(ウィーン)開催、「包括的見返り案」で合意</p> <p>6.1~2 「原子力供給国グループ」(NSG)総会(ブラジリア)開催、原子力技術協力に関する米印合意の承認を見送る</p> <p>6.9 政府、防衛庁の「省」昇格法案を閣議決定</p> <p>6.10 「九条の会」が初の全国交流会を東京都内で開催。地域・分野別の会は5174に達したと発表</p> <p>6.17 ノーベル平和賞受賞者による「光州サミット」開催、すべての核兵器保有国に対し「全地球的な非核化」「核先制使用をしない法的約束」などを求める「光州宣言」を発表</p> <p>6.17 「アジア相互協力信頼醸成会議(CICA)」第2回首脳会議(カザフスタン)、中央アジア非核地帯の創設支持、大量破壊兵器の不拡散と廃絶などをよびかける宣言を採択</p> <p>6.17~18 日本平和委第56回全国大会(群馬)</p> <p>6.24 世界平和フォーラムがカナダ・バンクーバーで開幕。97カ国から3000人を超える市民が参加</p> <p>6.24 非核全国の会第21回総会</p> <p>6.29 日米首脳会談、地球的規模で協力する「21世紀の新しい日米同盟」を宣言</p> <p>6.29 G8外相会合(モスクワ)、北朝鮮へのミサイル発射実験中止要求などを含む議長声明を採択</p> <p>7.5 政府、北朝鮮が弾道ミサイル6発を発射、「ロシア沿海州南方の日本海」に落下したと発表→同日政府、特定船舶入港禁止特措法を適用し、北朝鮮の貨客船「万景峰92」の入港を半年間禁止する経済制裁の発動を決定</p> |
|-----------------------|--|--|

06
年

7.13 非核大阪の会「バルガスさんと語る夕べ」

7.15 おおさか女性行進（新町北公園）

7.19 憲法会議第40回定期総会

7.20 第207回常任世話人会議

7.20 イラク差し止め訴訟判決

7.22 革新懇総会（国労会館）

7.23 憲法会議・共同センター「堺・泉北ニュータウン行動」

7.28 3府県7人の大阪地裁への追加提訴（大阪は6名）

8.1 「海外代表と語ろうピースインおおさか2006」（市社会福祉センター）アメリカ、グアム代表と100人の参加

8.4~6 原水爆禁止2006年世界大会（広島）「核兵器のない平和で公正な世界を」をメインテーマに、5人の政府代表を含む（海外21カ国70人、全国から11,000人の代表（広島

8,500、長崎2,500）。大阪原水協は国際会議6人、

広島388人、長崎1人が参加



8.23 第208回常任世話人会議

8.23 原爆訴訟支援大阪の会事務局団体会議

8.24 憲法会議・共同センター活動者会議

8.29 反核・平和のための能と狂言の会、能「原爆忌」（観世栄夫氏と写真）



06
年

7.9 インド、核弾道搭載可能な長距離弾道ミサイル「アグニ3」の発射実験を初めて実施

7.9 「7・9首都圏大集会 in 横須賀」3万人、「原子力空母配備阻止、米軍再編『合意』撤回」を

7.12 中国・ロシア、北朝鮮に関する独自の非難決議案を国連安保理に提出→15日国連安保理、北朝鮮非難決議案を全会一致で採択→16日北朝鮮、安保理決議に「いささかも拘束されない」とする声明を発表

7.17 サミット、ロシアのプーチン大統領が議長総括を発表して閉幕。北朝鮮ミサイル発射への非難などを盛り込んだ声明を採択

7.20付 昭和天皇、靖国神社A級戦犯合祀に「不快感」とマスコミ報道

7.26 米下院本会議、「米インド核協力促進法案」を賛成多数で可決

7.31 国連安保理、イランに対し核開発を8月末までに停止するよう求め、停止しない場合は制裁措置を検討すると警告の決議を採択

7.31付 ニクソン米政権がベトナム戦争早期終結に核兵器使用を選択肢の一つとして検討していたことを示す米政府文書が公開

8.2付 2001年当時、嘉手納基地に約40万発の劣化ウラン弾が貯蔵されていたことが、米情報公開で明らかに

8.4 原爆症認定集団訴訟、広島地裁で原告全員の勝訴判決。11日、国が控訴。18日、原告41人全員が広島高裁に控訴




9.5 安倍官房長官、額賀防衛庁長官が集団的自衛権について、憲法解釈変更による行使容認を進めるべきと発言

9.5 米政府が「対テロ戦争」の戦略文書「テロと

| | | |
|------------|--|--|
| <p>06年</p> | <p>8.31 アメリカの臨界前核実験抗議</p> <p>9.9 「近畿原爆症訴訟支援のつどい」(エルおおさか) 110人</p> <p>9.9 憲法会議・共同センター提起「9月9日9条守る総行動」</p> <p>9.20 第209回常任世話人会議</p> <p>9.26 臨時国会開会日! 9.26 昼デモ</p> <p>9.28 安倍首相宛「米原潜から放射性物質漏れ、横須賀基地から検出、米原潜寄港及び原子力空母母港化中止を要求する」</p> <p>9.29 憲法会議等「臨時国会開会予定日府下全駅宣伝行動」</p> <p>10.2 近畿原爆症認定集団訴訟控訴審第1回口頭弁論</p> | <p>のたたかいに関する国家戦略」改訂版を公表。「対テロ戦争」での「長期のたたかい」を強調</p> <p>9.8 中央アジア5カ国、カザフスタンのセミパラチンスクで、非核地帯条約に署名</p> <p>9.8 「核戦争防止国際医師会議 (I P P N W) 第17回世界大会」(ヘルシンキ)、マッコイ共同議長が「米国はすべての核保有国の中で核兵器のない世界をつくるうえで最大の障害となっている」と批判</p> <p>9.11 非同盟諸国首脳会議がハバナで開幕。17日、単独行動主義を非難する宣言などを採択し、閉会</p> <p>9.17 第14回非同盟諸国首脳会議(ハバナ)「現在の情勢における非同盟運動の目的、原則、役割に関する宣言」等採択。期限を決めた核兵器の完全廃絶と新たな非核地帯の設立を盛り込む</p> <p>9.18 シラク仏大統領、「米英仏ロ中独の6カ国はまず交渉すべきで、その間はイラン制裁決議採択を控えるべきだ」</p> <p>9.18~22 I A E A年次総会でエルバラダイ事務局長が、イラン核問題について、交渉で解決を図るよう米英仏ロ中独の6カ国に改めて要請。北朝鮮にすべての核兵器や核開発計画の放棄などを求める決議案を採択</p> <p>9.19 政府、北朝鮮に対する金融制裁の実施を閣議了解</p> <p>9.22 I A E A総会、北朝鮮に6カ国協議への無条件即時復帰や核兵器放棄などを求める決議を全会一致で採択し閉会</p> <p>9.26 第165臨時国会が開会。安倍政権が発足</p> <p>9.27 文部科学省、米原潜が横須賀港を出港した際に採取した海水から放射性物質が検出されたことを発表</p> <p>10.3 北朝鮮外務省が「核実験を行うことになる」との声明を発表</p> <p>10.4 神奈川・横須賀の「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が記者会見し、同住民投票の条例制定を求める直接請求署名を始めると表明</p> |
| <p>06年</p> | <p>10.6 憲法会議・共同センター「府的宣伝行</p> | <p>10.5 非核全国の会、第61回国連総会に日本政府が核兵器廃絶のための具体的な道筋をつけるリーダー</p> |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>06年</p> | <p>動」(JR茨木駅前)</p> <p>10.9 原水協、北朝鮮核実験に抗議</p> <p>10.10 「北朝鮮政府の地下核実験に対して抗議声明文」送付</p> <p>10.12 憲法会議・共同センター第13回地域・団体代表者会議(エルおおさか)</p> <p>10.13 大阪AALA「非同盟運動」学習会</p> <p>10.20 大阪安保「10・21統一行動」宣伝行動(上六)</p> <p>10.20 非核大阪の会、広島市国際平和推進部岩崎部長と懇談・非核自治体シンポジウムの打ち合わせ</p> <p>10.20 2006年日本宗教者平和会議&大阪宗教者平和協議会創立15周年記念レセプション、記念講演「憲法講演会」大谷昭宏氏</p> <p>10.23 第210回常任世話人会議</p> <p>10.23 麻生外相宛「麻生太郎外相の核武装論議容認発言に抗議し、その撤回を求める」</p> <p>10.26 国連軍縮週間のつどい「核兵器廃絶をめざす国連と各国政府の役割」(いきいきエイジングセンター)藤田久一氏、60名</p> <p>11.2 大阪母親大会連絡会代表者会議</p> <p>11.3 9条の会「憲法公布60周年のつどい」(大阪城野音)</p> <p>11.8 安倍首相宛「中川自民党政調会長、麻生外務大臣の相次ぐ核武装論議容認発言に抗議し、罷免を要求する」送付</p> <p>11.9 憲法会議・共同センター「11・9府下一斉宣伝行動」250余駅頭</p> <p>11.14 原爆症訴訟近畿の会と同弁護団協議</p> <p>11.15 第211回常任世話人会議</p> | <p>シップをとるよう外務省に要請</p> <p>10.5 文部科学省原子力艦放射能調査専門家会合で、横須賀基地で発生した米原潜ホノルルの放射能漏れ事故について、その「可能性を否定できない」とする検討結果を発表</p> <p>10.6 国連安保理、北朝鮮に核実験計画放棄を要請、強行の場合には国連が追加的制裁措置をとるとした議長声明を採択</p> <p>10.9 北朝鮮の核実験に抗議→10日 衆院、北朝鮮の核開発を「無謀な暴挙」と非難し、核開発計画の即時断念を求める非難決議を全会一致で採択</p> <p>10.14 国連安保理、北朝鮮制裁決議を全会一致で採択</p> <p>10.15 中川昭一自民党政調会長が民放番組で、日本の核武装について議論は大いにすべきと発言</p> <p>10.17 日本被団協が結成50周年の記念式典</p> <p>10.18 麻生外相、衆院外務委員会「(核兵器保有について)議論をしておくのも大事なことだ」と発言</p> <p>10.19 テロ対策特別措置法改正案が衆院本会議で与党の賛成多数で可決、参院へ→27日改正テロ対策特別措置法、参院本会議にて賛成多数で可決、成立</p> <p>10.21 「第3回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」、長崎市で開幕(～23日)</p> <p>10.26 国連総会第1委員会(軍縮)、日本提出の核軍縮決議案を賛成多数で採択</p> <p>10.27 改正テロ対策特別措置法、参院本会議にて賛成多数で可決、成立</p> <p>11.4 韓国の平和NGOと語る北東アジアの未来</p> <p>11.9 麻生外相の核武装議論発言問題で、日本共産党など野党4党が安倍首相に対し外相の罷免を要求</p> <p>11.9 仏国防省、核兵器搭載可能で、射程距離が8000キロを超える新しい弾道ミサイル「M51」の発射実験に成功と発表</p> |
|------------|---|--|




| | | |
|------------|--|---|
| <p>06年</p> | <p>11.16 国民運動実行委「許すな！憲法・教育基本法改悪、大増税！「暮らし、平和を守る11・16府民大集会」（扇町公園）</p> <p>11.18 第2回非核自治体シンポジウム&当会創立20周年&データブック完成披露茶話会(シティプラザ大阪)、主報告岩崎静二広島市国際平和推進部長、66名</p>  <p>11.20 原爆訴訟近畿連絡会が大阪高裁、大阪地裁へ要請署名を提出</p> <p>11.22 大阪地裁第1回審理（第2陣11人）、大阪高裁控訴審第2回審理</p> <p>11.24 原爆訴訟大阪の会事務局団体会議</p> <p>11.25 「マリーンズ・ゴー・ホーム」上映会&基地問題ミニ講演会（いきいきエイジングセンター）91人</p> <p>11.27 「11・27原爆訴訟の勝利をめざすつどい及び原爆訴訟を支援する大阪の会総会」（大阪民医連会議室）60名</p> <p>12.2 大阪母親大会連絡会代表者会議</p> <p>12.4 原爆訴訟近畿連絡会と同弁護士協議</p> <p>12.5 大阪民医連・眞鍋医師と被爆者相談活動の協議（12日にも）</p> <p>12.8 憲法会議・共同センター「12・8憲法・教育基本法改悪反対府下駅頭いっせい宣伝行動」</p> <p>12.9 第8回非核の会近畿交流会(神戸)29名（大阪4名）（写真）</p>  <p>12.11 原爆訴訟大阪の会事務局団体会議</p> <p>12.15 革新懇「革新懇の講演と音楽の夕べ」（エルおおさか）</p> | <p>11.11 独とノルウェーの両外相がドイツ紙に核不拡散体制を崩壊させないために米ロ両国が核軍縮交渉を再開するよう求めて共同で寄稿</p> <p>11.15 自民党、集团的自衛権の解釈変更を検討開始</p> <p>11.16 久間防衛庁長官、非核三原則について「日本をかすめるような状態で潜水艦などが動く分には『持ち込み』にはならない」</p> <p>11.16 日本原燃、六ヶ所村の再処理工場で、MOX粉末が完成、缶に詰める作業を始めたと発表</p> <p>11.17 久間防衛庁長官が記者会見で、核兵器を装備した米潜水艦の日本領海内航行も容認可能との見解を示す</p> <p>11.18 日米首脳会談。日米同盟のさらなる強化、MD協力強化・加速化、在日米軍再編の着実な実施等で合意</p> <p>11.19 APEC首脳会議が、北朝鮮核問題の平和的解決、北朝鮮のミサイル発射や核実験への強い懸念、安保理決議の全面履行、6カ国協議の早期開催などを盛り込んだ議長声明を発表</p> <p>11.20 普天間飛行場移設問題に関して、県内移設容認を仲井真知事が明言</p> <p>11.24 久間防衛庁長官、衆院安保委で、非核3原則で禁じている核搭載艦艇の領海通過について「緊急事態の場合はやむを得ない」</p> <p>11.28 県知事選当選の仲井真氏の3年以内の普天間飛行場閉鎖公約を、久間防衛庁長官が否定</p> <p>12.3 エルバラダイ IAEA事務局長、日本の核保有論議容認論に関して、「日本は核の倫理を語る責任がある」</p> <p>12.8～10 「2006年日本平和大会 IN 岩国・広島」大阪から29名</p> <p>12.8 ジュネーブで開催されていた生物兵器禁止条約第6回運用検討会議、最終宣言を採択（11.20～）</p> <p>12.11 仲井真知事が、就任会見で「普天間飛行場の三年以内閉鎖」を要求していく方向性を確認</p> <p>12.15 防衛「省」昇格関連法案、参院本会議で賛成多数による可決</p> <p>12.18 ブッシュ米大統領、米インド平和原子力協</p> |
|------------|--|---|

| | | |
|-----|--|--|
| 06年 | 12.19 第212回常任世話人会議 12.28 マーシャル諸島・ロンゲラップ島のネルソン・アンジャイン氏死去 (97年10月治療のため堺耳原病院に入院していたこともあった) | 力法に署名 12.20 政府臨時閣議、緊急時に米核武装艦の領海内通過を事前協議なしで認めるとした久間防衛庁長官発言を否定する答弁書決定 12.23 国連安保理、イランに対する制裁決議を全会一致で採択 12.26 沖縄密約訴訟が結審 |
|-----|--|--|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|--|--|
| 07年 | 1.15 原爆訴訟支援近畿連絡会と弁護士と協議 1.21 「日米合同指揮所演習「ストップ!ヤマサクラ1・21伊丹大集会」(実行委方式) 大阪から11名 1.24 第213回常任世話人会議 1.24 原爆症訴訟大阪地裁第二回審理 1.25 憲法会議・共同センター・大阪労連共催「1・25通常国会開会昼休みデモ」(中之島) 1.27 憲法会議「第14回地域・団体代表者会議(新春学習のつどい)」(大阪商工会館) 講師:川村俊夫氏 1.27~28 2007年大阪・関西原水協学校(神戸)127人(大阪21名)「原爆症認定集団訴訟を勝利するために」「アジアと世界の平和実現のための日本の役割」「2007年の原水協の役割」 | 1.4 ウォール・ストリート・ジャーナルにキッシンジャーら4人の元米政府高官が、核兵器廃絶を訴える寄稿 1.9 防衛省発足 1.10 ブッシュ米大統領、米軍約2万1500人をイラク増派する方針の新イラク政策を発表 1.14 日中韓首脳、北朝鮮に核問題解決への具体的行動求める共同声明を発表。3か国の局長級協議機関設置で一致 1.17 横須賀市の市民団体「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」、蒲谷市長に住民投票条例の制定を直接請求 1.17 ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスツの「終末時計」が「7分前」から「5分前」に進む 1.22 付 韓国の朝鮮日報、米朝協議で北朝鮮がエネルギー援助の見返りに核活動凍結とIAEA査察団の受け入れ再開を提案と報じる 1.23 ブッシュ米大統領、一般教書演説。2万人超の米軍を増派するイラク新政策について「成功に向けた最善の方策」 1.24 久間章生防衛相、大量破壊兵器開発を理由に米大統領がイラク戦争に踏み切ったことについて「判断が間違っていた」 1.27 非核全国の会シンポ「核兵器廃絶の展望を探る」(黒澤満氏、藤田俊彦氏、笠井亮氏ら) 1.31 原爆訴訟支援全国集会(東京・日比谷公会堂)700人、大阪代表派遣 1.31 日本原燃、六ヶ所村使用済み核燃料再処理工場の本格操業開始時期を当初計画の8月中から11月中に延期と発表 |
| 07年 | | |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>07年</p> | <p>2.11 「建国記念の日」不承認2・11大阪府民のつどい（アピオ大阪）講演渡辺治氏</p> <p>2.15 第214回常任世話人会議</p> <p>2.23 大阪平和・大阪安保・原水協・非核大阪の会4団体と大阪市港湾局と対市交渉、関大阪市長宛「米艦船ステザムの大阪港入港計画を拒否することをの申し入れ」送付</p> <p>2.26 大阪平和と大阪市・府への平和施策問題懇談会、橋本会長以下8名の役員と大阪市側6名、関市長宛「大阪市の平和施策の推進強化を求める要望書」「米イージス・ミサイル駆逐艦ステザムの大阪港寄港を拒否して」（3.19も）</p> <p>2.27～3.1 「2007年3・1ビキニデー」全国から900人（大阪原水協27名）</p> <p>3.1 「米艦かえれ！3・1南港抗議行動」大阪港に米艦ステザム入港、大阪市に入港拒否を要請するとともに、抗議行動（原水協・安保実行委・平和委・非核大阪の会）（写真）</p> <p>3.3 非核大阪の会第21回年次総会、講演「核兵器廃絶へー現状と今後の展望ー」講師：藤岡惇氏（民医連会議室）</p> | <p>2.5 米上院本会議、ブッシュ大統領によるイラクへの米軍増派計画に反対する超党派の決議案について、審議を否決</p> <p>2.8 原子力空母の是非を問う住民投票条例案、横須賀市議会で否決</p> <p>2.14 印、中国、ロの3カ国外相会談（ニューデリー）、テロとのたたかいは「二重基準ではない方法で行うべき」と強調し、米国の単独行動主義、対テロ戦争を批判</p> <p>2.21 ニューデリーで印パ外相会談。偶発的な核兵器使用を防止するための協定に調印</p> <p>2.22 クラスター爆弾に関する国際会議、オスロで開幕。23日、「オスロ宣言」を採択</p> <p>2.23 米韓国防相、2012年4月に朝鮮半島の戦時作戦統制権を韓国に移譲し、韓米連合軍司令部を解体することを発表</p> |
| <p>07年</p> | <p>3.22 第215回常任世話人会議</p> <p>3.23 近畿原爆訴訟第2次原告口頭弁論</p> | <p>3.4～5 「外国軍事基地撤去国際会議」（エクアドル）</p> <p>3.6 横須賀基地への原子力空母配備の安全対策を協議する日米両政府と横須賀市の実務担当者協議が始まる（～9日）</p> <p>3.15 北陸電力、志賀原発1号機で99年に起こした臨界事故の隠蔽事実を公表</p> <p>3.17 米国下院、イラク撤退決議案可決</p> <p>3.19 中部電力と東北電力、それぞれ91年と88年に原子炉から制御棒が抜けるトラブルがあったことを発表、東北電力、女川原発3号機で03年に制御棒5本が原子炉に挿入されるトラブルが起きたと発表</p> <p>3.20 東京電力の柏崎刈羽原発1号機と福島第2原発3号機で2000年に原子炉の制御棒が抜ける</p> |



| | | |
|------------|---|---|
| <p>07年</p> | <p>3.24 原水協第45回定期総会（府社会福祉指導センター）50人</p> <p>3.28 憲法特別委員会地方公聴会開催で宣伝行動</p> <p>4.2 「原爆症認定訴訟」厚生労働省包囲行動（木村民子氏、和泉平和委浅田氏参加）</p> <p>4.6 原子燃料工業見学</p> <p>4.10 憲法会議・共同センター「京橋緊急宣伝行動」</p> <p>4.10 原爆訴訟支援の会事務局団体会議</p> <p>4.11～12 堺・泉北港の大浜埠頭に自衛隊潜水艦救難艇寄港、市民に公開・試乗</p> <p>4.24 第216回常任世話人会議</p> <p>4.30 憲法をうたおう！スプリングフェスタ</p> <p>5.3 おおさか9条の会「憲法施行60年のつどい」（国際交流センター）</p> <p>5.5 国民平和行進、北海道礼文島～東京コースに和泉平和委の浅田氏が通し行進者に</p> <p>5.22 原爆訴訟大阪の会事務局団体会議</p> <p>5.23 第217回常任世話人会議</p> <p>5.27 原爆症認定の全面解決を求める緊急集会（クレオ大阪中央）65人</p> | <p>トラブルが起きたと発表</p> <p>3.20 イラク戦争4年、全国いっせい行動</p> <p>3.22 東京地裁、東京都と茨城県の被爆者30人が国の原爆症認定申請却下処分取消しなど求めた訴訟で、原告21人を原爆症と認定</p> <p>3.24 国連安保理、対イラン追加制裁決議案を全会一致で採択</p> <p>3.27 沖縄返還交渉「密約」訴訟で、東京地裁が西山氏の訴えを棄却</p> <p>3.29 米上院本会議、下院が可決したイラク撤退法案を賛成多数で可決</p> <p>3.30 政府、イラク復興支援特措法を2年延長する改正案を閣議決定</p> <p>4.5 最高裁、沖縄戦の遺族らが国と前首相に損害賠償を求めた「沖縄靖国訴訟」原告の上告棄却</p> <p>4.12 「4・12緊急中央行動」（衆院第2議員会館前）、改憲手続き法、米軍再編促進法案強行可決</p> <p>4.12 「STOP改憲手続き法大集会」5000人</p> <p>4.18 選挙活動中に銃撃された伊藤一長・長崎市長が死去</p> <p>4.26 各界識者、「非核日本宣言」運動を提唱</p> <p>4.27 日米首脳会談（ワシントン）で安倍首相「戦後レジームの脱却をめざす」発言</p> <p>4.30～5.11 2010年NPT再検討会議第1回準備委員会（ウィーン）で開幕</p> <p>4.一 ゲルニカ空爆70周年記念行事（スペイン・ゲルニカルモ市）に広島市長出席</p> <p>5.1～7 日本原水協NPT要請代表団（オーストリア・ウィーン）</p> <p>5.10 嘉手納基地包囲「人間の鎖」1万5千人</p> <p>5.14 国民投票法、参院本会議で与党の賛成多数で可決・成立、18日公布</p> <p>5.15 空自派遣を2年延長するイラク復興支援特措法改正案、衆院本会議で可決</p> <p>5.19 非核全国の会第22回全国総会</p> <p>5.25 北朝鮮が地対艦ミサイルを日本海と黄海に向けて数発発射</p> <p>5.26～27 「反核平和東アジア国際会議INソウル」（主催反核平和大会準備委員会）日本原水協代表団</p> |
| <p>07年</p> |  | |

07
年

5.27 「日本非核宣言」運動についての原水協との相談会 (6.13 も)



- 6.3 第52回大阪母親大会
- 6.5 原水協「2007年世界大会の成功をめざす学習会」講師：富田宏治氏
- 6.16 大阪平和第51回定期総会（国労会館）講演「報道されなかったイラク戦争」講師：西谷文和氏、47人

6.19 第218回常任世話人会議

- 6.23 おおさか女性行進
- 6.26 原爆症訴訟事務局団体会議
- 6.30～7.7 第50回記念国民平和行進（大阪府内）

7.3 「久間防衛相の原爆投下容認発言に抗議と防衛相罷免を要求する」送付

- 7.20 大阪市宛「自衛隊の『海上展示訓練』に大阪港を使用させないよう要求します！」（安保実行委）
- 7.23 原爆訴訟・署名の提出、大阪高裁宛（大阪、兵庫、京都を含む）3098で累計117,493。大阪地裁宛3140署名で累計75,070
- 7.25 原爆症訴訟・大阪地裁第二次裁判

8.1 第219回常任世話人会議

- 8.2 憲法会議第41回総会（グリーン会館）
- 8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか2007」（グリーン会館）フィリッピン・エクアドル代表、70人





07
年

100人(大阪から9名、当会谷本氏) (写真)



- 6.1 陸上自衛隊の「中央即応連隊」の新設などを柱とする自衛隊法等改悪案が参院本会議可決、成立（自、公、民、国民新）
- 6.5 自民党が参院選向け公約に「新憲法制定を推進」と2010年改憲発議を初めて盛り込む
- 6.9～10 日本平和委第57回全国大会（大阪市）
- 6.14 「自衛隊による違憲・違法な国民監視活動についての報告・抗議集会」（日本共産党のよびかけ）東京都内開催
- 6.30 長崎選出の久間防衛相、原爆投下について「しょうがない」と発言→久間防衛相、辞任表明
- 7.3 ジョゼフ米核不拡散担当特使、米軍による広島・長崎への原爆投下が戦争を終結させたという見方を示す
- 7.10 日本政府、原爆投下について戦後米国に直接抗議をしたことがないとする答弁書を閣議決定
- 7.10 広島、長崎両県、市の首長らでつくる広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会、政府に初めて原爆症認定問題の早期解決要請
- 7.16 原爆投下を裁く国際民衆法廷の判決公判（広島）、レノックス・ハインズ裁判長（米国ラトガーズ大学法学部教授・国際法）が米政府と原爆投下当時の大統領や政府閣僚、開発した科学者、投下を実行した軍人など15人に有罪を宣告
- 7.19 非核全国の会、コスタリカ・バルガス教授(国際反核法律家協会副会長)を迎え、NPT再検討会議準備委に提出されたモデル核兵器禁止条約をめぐる懇談
- 8.6 広島市平和記念式典で秋葉忠利市長が、「世界はいまなお核の脅威にさらされている」と指摘し、「時代遅れの指導者たちが未だに、力の支配を奉ずる20世紀前半の世界観にしがみつき、被爆の実相と被爆者のメッセージに背を向けている」と批判
- 8.9 長崎市平和式典で田上富久市長、伊藤一長・前市長の核兵器廃絶の願いを受け継ぐと宣言、核兵器国に「まず自らが保有する核兵器の廃絶に誠



| | | |
|------------|---|---|
| <p>07年</p> | <p>8.3 原爆訴訟・大阪関係（自民、民主、公明、共産、社民）の政党要請</p> <p>8.3～4 原水爆禁止 2007 年世界大会・国際会議、海外代表 5 大陸・22 ヲ国、3 政府代表（マレーシア、メキシコ、エジプト）を含め 107 人の海外代表。国際会議 250 人、広島 2000 人、長崎 7000 人が参加、大阪から国際会議 5 人、8.7～9 長崎大会（大阪 359 人）、広島 6 人 写真（閉会総会）</p>  <p>8.4 被爆者なんでも電話相談（民法協）</p> <p>8.6 核兵器廃絶を願う梵鐘</p> <p>9.5 憲法会議・共同センター「秋のたたかい出発集会」（たかつガーデン）</p> <p>9.10 憲法会議・共同センター「京橋宣伝行動」（京橋）</p> <p>9.10 「臨時国会開催日昼休みデモ」（中之島）</p> <p>9.11 原爆訴訟事務局団体会議</p> <p>9.11 安保実行委主催「テロ 6 周年宣伝行動」（京橋）</p> <p>9.14 第 220 回常任世話人会議</p> <p>9.20 9 月府議会開会「9・20 府庁包囲行動・デモ」</p> <p>9.21 原爆訴訟大阪地裁（第二次）傍聴</p> <p>9.22～28 ピースエッグ 07in 大阪（信太山）、映</p>  | <p>実に取り組んでいくべき」</p> <p>8.10 厚労省が、国の原爆症認定申請却下処分取消しを命じた熊本地裁判決を不服、控訴</p> <p>8.13 インドのシン首相が米印核技術協力協定に関して国会報告し、「核実験はインドの主権が決めること。協定は将来の政府の手を縛らない」と強調</p> <p>8.30 自民党原爆被爆者対策に関する小委員会が、厚労省の現行認定基準を廃止するよう求めた提言を発表</p> <p>8.31 ブッシュ大統領、テロ対策特措法の延長を日本に求めることを表明</p> <p>9.1 英核軍縮運動（CND）が米ミサイル防衛（MD）網に反対する国際会議を開き、世界規模の反対運動を呼びかける声明を発表</p> <p>9.2 北朝鮮核問題をめぐる 6 ヲ国協議・米朝作業部会がジュネーブで開かれ（1 日～）、ヒル米代表が、米朝両国が北朝鮮の核計画の申告と核施設の無能力化の年内履行で合意したと表明</p> <p>9.8 ドイツのシュレーダー前首相が訪問先のモスクワで、米政権の MD 計画について、「政治的に危険」「欧州の利益にならない」と批判し、独政府に対し米国に計画中止を求めるよう訴えた</p> <p>9.10 独仏首脳会談、仏サルコジ大統領、独メルケル首相に核兵器共有を提案、メルケル首相は拒否（9.17 判明）</p> <p>9.11 ロシア、新型気化爆弾の投下実験に成功と発表</p> <p>9.12 安倍首相が辞職→26 福田康夫首相に就任</p> <p>9.12 非核全国の会、第 62 回国連総会で日本政府が核兵器廃絶へ積極的役割を果たすよう、政府に申し入れ</p> <p>9.17 第 5 回 C T B T 発効促進会議（ウィーン）開幕、米国は前回に引き続き欠席</p> <p>9.20 日本被団協が「原爆症認定制度の見直しにあたっての要求」を発表。要求実現へ、首相と厚労相に認定制度の抜本改正を求める「緊急 100 万人署名」を呼びかけた</p> <p>9.21 米海軍司令官が、米原子力空母ジョージ・ワシントンを来年 8 月 19 日に横須賀基地に入港さ</p> |
|------------|---|---|


| | | |
|-----------------|---|---|
| <p>07 年</p> | <p>画監督井筒和幸氏</p> <p>9.29 革新懇総会</p> <p>10.2 大阪平和「テロ特措法延長反対」署名 宣伝行動（空堀商店街）</p> <p>10.3 インド洋から自衛隊を撤退させる「許 すな！テロ特措法延長、大阪から政治を変 えよう10・3府民大集会」（扇町公園）3600 人</p> <p>10.7 日本原水協国連要請代表団6人、大阪 から田中洋子氏など3人</p>  <p>10.11 原爆訴訟裁判・大阪高裁控訴審</p> <p>10.12 憲法施行60周年記念シンポジウム</p> <p>10.14 国民大運動実行委主催「許すな憲法改 悪・増税、守ろういのちとくらし・平和 10・14府民大集会」</p> <p>10.17 原爆訴訟裁判・大阪地裁第2次グルー プ</p> <p>10.19 第222回常任世話人会議</p> <p>10.22～30 日本原水協「エジプト原爆展」代 表派遣（大阪から浅田氏参加）</p> <p>10.23 原水協50周年行事实行委</p> <p>10.24 原爆訴訟近畿支援の会打ち合わせ</p> <p>10.24 原水協結成50周年記念実行委</p> <p>10.27 原水協主催「2007年国連軍縮週間の集 い」（大阪市いきいきエイジングセンター）</p> <p>講師：浅井基文氏</p> <p>10.30 憲法会議・共同センター「活動者交流</p> | <p>せると発表</p> <p>9.26 石破防衛相が就任会見で普天間飛行場代替 施設の沖合修正の可能性を否定→10.9仲井真知 事が石破防衛相と初会合で沖合移設を要望</p> <p>9.28 厚生労働省の検討会、原爆訴訟の認定基準を 見直すための初会合</p> <p>9.29 「集団自決」の軍閥与削除検定の撤回を求め る沖縄県民集会在宜野湾市で開かれ、県民10人 に1人にあたる11万人が参加</p> <p>10.1 都市自治体連合（UCLG）総会（韓国・済 州特別自治道）に広島市長が出席。総会でCANT プロジェクトへの支持決議を採択</p> <p>10.3 「テロ特措法を許すな10・3中央集会」（日 比谷野外音）3500人が参加</p> <p>10.8 「ストップ！原子力空母 首都圏シンポジウ ム」（実行委員会主催）が横浜市で開かれ、1200 人が参加</p> <p>10.8 付 1969年の沖縄返還交渉で「核密約」締結 を示す公文書を研究者が公表</p> <p>10.8 第62回国連総会第一委員会の一般討論が始 まり、核保有国に核廃絶の約束履行を求める発言 が相次ぐ</p> <p>10.17 政府が臨時閣議で海上自衛隊のインド洋派 兵を継続するための新テロ特措法案を決定し、国 会に提出</p> <p>10.17 ニュージーランド等5カ国、国連総会第1 委員会に「核発射体制の緩和」で新決議案提出→ 11.1採択</p> <p>10.17 核兵器廃絶10月全国行動・中央行動</p> <p>10.26 潘基文国連事務総長がイランの核計画につ いて懸念を表明するとともに、対話による解決を 改めて強調、28日IAEAのエルバラダイ事務局 長が米テレビインタビューで、米政権はイランの 核問題で情報操作と喧伝をやめるべきだと指摘</p> <p>10.28 新テロ特措法阻止、ストップ改憲等「10・ 28国民大集会」（亀戸中央公園）、全国から4万 2000人が参加</p> <p>10.29 陳水扁台湾総統、過去における自国の核兵 器開発を初めて公式に認める、今後の開発の可能 性は否定</p> |
|-----------------|---|---|


| | | |
|------------|--|---|
| <p>07年</p> | <p>集会」(グリーン会館)</p> <p>11.2 原爆訴訟支援の会事務局団体会議</p> <p>11.8 大阪母親大会連絡会代表者会議</p> <p>11.16 原爆訴訟裁判・大阪地裁第2陣訴訟6回</p> <p>11.19 第222回常任世話人会議</p> <p>11.21 「新テロ特措法・海外派兵恒久法反対、憲法守れ 11・21 緊急昼休みデモ」(中之島)</p> <p>12.10 革新懇「講演と音楽の夕べ」</p> <p>12.10 「平和に生きよう青い羽根」行動(なんば高島屋)</p> <p>12.12 原爆訴訟裁判・大阪高裁控訴審(最終弁論)</p> <p>12.13 第223回常任世話人会議</p> <p>12.15 非核の政府 近畿交流会(奈良)6名</p>  <p>12.19 原爆訴訟裁判・大阪地裁第2陣訴訟</p> <p>12.26 大阪高裁不当判決「イラク派兵差し止め裁判」抗議集会、デモ</p> | <p>11.2 午前零時、テロ特措法が失効。インド洋で米艦船などに給油支援活動を行っていた海上自衛隊が撤退へ</p> <p>11.9 米メリーランド大学調査チームが、米ロ両国民の核兵器に対する意識調査結果を発表。米国で73%、ロシアで63%が核兵器廃絶を支持</p> <p>11.16 福田首相とブッシュ米大統領が初の首脳会談。福田首相がインド洋での給油再開を約束。ブッシュ大統領は日米同盟について「平和と安全保障のために死活的に重要」と表明</p> <p>11.22~24 「2007年日本平和大会 in 沖縄」全国1900人、大阪36人(うち平和12人)</p> <p>11.24 「九条の会」第2回全国交流集会在東京都内で開かれ、1000人余が参加</p> <p>12.1 「国の仕打ちに怒りの1万人岩国大集会」(岩国)1万1千人、大阪から40人参加</p> <p>12.4 原爆症認定行政の抜本的改革を求める全国行動、厚労省「折りづる」包囲行動、「集団訴訟に勝利し核のない世界を求める夕べ」(九段会館)大阪から代表派遣</p> <p>12.8 非核全国の会シンポ「今日の「核抑止」と日本の進路」開く</p>  <p>12.8 韓国の李明博次期大統領「『核のない朝鮮半島平和時代』を必ず切りひらく」「6カ国協議を通じた国際協調を積極的に進める」と姿勢を表明</p> <p>12.11 ローマ法王が「2008年世界平和の日」のメッセージで、現存する核兵器の解体にむけた交渉を再開するよう世界各国に呼びかけた</p> |
|------------|--|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----------------------|---|--|
| <p>08年</p> <p>08年</p> | <p>1.18 国会開会日、「給油・派兵NO! 憲法守れ!」淀屋橋宣伝行動(大阪安保)</p> | <p>1.9 アボリション2000、NSG約60カ国の外相が米印原子力協定に反対するように要請文を送ったと発表</p> <p>1.11 新テロ特措法、衆議院本会議で3分の2以上</p> |

| | | |
|---|--|---|
| <p>08年</p> <p>1.29 第224回常任世話人会議</p> <p>1.30 原爆訴訟裁判・大阪地裁第2陣訴訟(第8回)</p> <p>2.2~3 2008年大阪&関西原水協学校(神戸)、講師:石川康宏氏</p> <p>2.8 憲法会議・共同センター地域・団体代表者会議(いきいきエイジングセンター)</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認2・11大阪府民のつどい</p> <p>2.14 第225回常任世話人会議</p> <p>2.14 大阪安保主催「少女暴行事件」米国総領事館への緊急抗議行動</p> <p>2.20 福田首相宛「海上自衛隊イージス艦『あたご』による漁船衝突・沈没事故に抗議し、漁民の救出に全力を挙げるとともに、真相の究明と再発防止を要求する」抗議文送付</p> <p>2.23 原爆訴訟裁判・大阪高裁控訴審、高裁判決を前に「勝利をめざすつどい」(いきいきエイジングセンター) (写真)</p> <p>2.25 大阪防衛協会青年部会宛「OSAKA防衛、防災フェスティバル」に関する申し入れ(大阪安保)</p> <p>2.27 憲法の平和原則守る大阪女性連絡会(淀屋橋) “沖縄少女暴行事件抗議”</p> <p>2.28 大阪市宛「大阪港の軍事使用に関する申し入れ」(安保実行委)</p> <p>2.29~3.2 「2008年3・1ビキニデー」43人大阪代表</p> <p>3.1 中央憲法会議主催「憲法学習討論集会in近畿」(大阪市立飛鳥人権文化センター)</p> <p>3.4 平和のつどい「憲法9条に対するアメリカ国民の意識と情勢」</p> <p>3.5 第226回常任世話人会議</p> <p>3.8 3・8国際女性デー大阪集会</p> <p>3.15 非核大阪の会第22回定期総会、講演「核兵器廃絶への世界の流れと国連」講師:藤田俊彦氏 (写真)</p> <p>08年</p> | | <p>の賛成多数で可決</p> <p>1.16 厚生労働省、原爆症認定基準を見直す方針を固める</p> <p>1.24 ジュゴン訴訟でサンフランシスコ地裁が、米国防総省は米文化財保護法違反に当たるとし、影響調査を求める判決を下す</p> <p>2.1 独、米によるNATO加盟国へのアフガニスタン戦闘地域派兵要請を拒否</p> <p>2.6 上院外交委員会の公聴会でヒル米 국무次官補、北朝鮮テロ支援国家指定解除と日本人拉致問題を区別する方針を表明</p> <p>2.8 石破防衛相、再編計画を受け入れない自治体には交付金を支給しない路線の修正を示唆。普天間移設に関連</p> <p>2.12 ジュネーブ軍縮会議でラブロフ露外相、宇宙兵器配備を禁止する条約案を中国とともに提出</p> <p>2.18 原爆症訴訟基準の見直し問題について、厚生労働省、集団訴訟の原告・弁護士と日本被団協と定期協議の初会合</p> <p>2.19 海自イージス艦「あたご」房総半島沖でマグロはえ縄漁船「清徳丸」に衝突。漁船にいた2人の父子が行方不明</p>  <p>3.3 国連安全保障理事会、米英独が提出したイランに対する3度目の制裁強化決議案を賛成14反対1で採択</p> <p>3.8 9条の会、全国講演会開催、2300人</p> <p>3.12 ホワイトビーチに米原潜2隻が寄港、原潜の寄港は今年14回目で、過去最多だった昨年(24回)の半数を超えた</p>  |
|---|--|---|


| | | |
|------------|---|--|
| <p>08年</p> | <p>3.18 非核「神戸方式」34周年記念のつどい、原水協代表も参加</p> <p>3.20 「イラク攻撃開始5年 戦争・占領やめよ、自衛隊の即時撤退、海外派兵恒久法反対3・20集会」(エルおおさか)、宣伝行動(13台宣伝カー)</p> <p>3.21 9条の会おおさか「井上ひさし、藤本義一ビッグ対談」(中之島中央公会堂)</p> <p>3.22 原水協結成50周年記念祝賀会(シティプラザ大阪) 午前第46回定期総会</p> <p>3.22 自衛艦入港抗議緊急行動(天保山岸壁)</p> <p>3.26 平松大阪市長宛「米駆逐艦ジョン・ポール・ジョーンズの大阪港入港を拒否することの申入れ」送付</p> <p>4.3 米駆逐艦「チャフィー」入港拒否要請で他団体と対市交渉(写真)</p>  <p>4.5 原子燃料工業熊取事業所一般見学会&京都大学原子炉実験所一般公開 6名</p> <p>4.10 憲法女性連絡会「恒久法反対市内宣伝カー行動」(4.24も)</p> <p>4.12 米ミサイル駆逐艦チャフィー、大阪港に入港、在阪平和四団体で抗議(写真)</p>  <p>4.17 憲法会議・共同センター「第20回団体・地域代表者会議」</p> <p>4.19 憲法会議・革新懇共催連続「憲法市民講座」(第1回)</p> <p>4.22 第227回常任世話人会議</p> <p>4.25 大阪安保・革新懇共催「日本の軍事費4・25緊急学習会」(エルおおさか) 講師:小泉親司氏</p> | <p>3.19 北朝鮮の朴吉淵国連大使、北朝鮮の高濃縮ウラン計画とシリアとの核協力疑惑を全面的否認</p> <p>3.19 イラク戦争、開戦から5年。各地で米軍の早期撤退を求めるデモ</p> <p>3.23 3・23「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する沖縄県民集会」(沖縄) 6000人</p> <p>3.25 シャリフ・パキスタン首相が対テロ政策見直しを表明。イスラム過激派に対する武力弾圧ではなく対話による解決を明確に</p> <p>3.28 「集団自決」大江・岩波裁判、大阪地裁で判決。「集団自決には日本軍が深く関わった」と認定し、原告側の請求を棄却</p> <p>3.28 北朝鮮、黄海で短距離ミサイル3発を発射。対艦ミサイル「スティクス」と推定</p> <p>4.1 NPT再検討会議準備委員会(ジュネーブ)、広島市長をはじめとする市長会議代表団が出席。核兵器廃絶に向け各国政府が遵守すべきプロセスなどを定めた「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表</p> <p>4.3 思いやり予算の新たな特別協定案が衆院通過。野党4党は反対。旧協定3月末で失効</p> <p>4.6 ロシアのソチでプッシュコフ米大統領とプーチン露大統領会談(6日～)。「米ロ戦略枠組み宣言」を発表</p> <p>4.7 厚生労働省被爆者医療分科会、原爆症認定新基準に基づき63人全員を認定</p> <p>4.7 世界平和大会(ベネズエラ)日本代表団18名</p> <p>4.11 福田首相とフィヨン仏首相会談。高速増殖炉「もんじゅ」を利用した技術開発など原子力分野の協力強化で合意</p> <p>4.11 「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が住民投票条例制定を求め5万2417人分の署名を横須賀市に提出</p> <p>4.17 名古屋高裁、自衛隊イラク派遣違憲判決。バグダッドを「戦闘地域」と認定し、イラク特措法、憲法9条違反と認める</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>08年</p> | <p>4.26 大阪憲法ミュージカル 2008「ロラ・マシンの物語」</p> <p>5.3 9条の会・おおさか、「憲法施行60周年のつどい」(国際交流センター)</p> <p>5.6 世界9条会議in関西(舞洲アリーナー)ブース出展8000人、ブース参加(写真)</p>  <p>5.7 「アン・ライトさんを迎えて連帯を！」集会</p> <p>5.9 橋下徹大阪府知事と平松邦夫大阪市長に対し、「大阪国際平和センター(ピースおおさか)が「財政再建プロジェクトチーム試案」で事実上活動停止を提起していることについて、「ピースおおさか」が平和への果たす役割が大きく活動発展に充実した措置を求める要請書</p> <p>5.10 大阪母親大会実行委員会</p> <p>5.20 原水協「原水爆禁止2008年世界大会成功をめざす学習会」(いきいきエイジングあ)講師:川田忠明氏</p> <p>5.24 第2回「憲法市民講座」 「改憲実態の現状と9条・・・戦争国家への抗い」(国労会館)</p> <p>5.27 第228回常任世話人会議</p> <p>5.27 府知事・大阪市長「ピースおおさか」の国際友好・親善・交流活動と戦没者追悼・平和事業の充実に関する要請書送付</p> <p>5.30 原爆症認定集団訴訟で大阪高裁の原告9人全員が勝訴</p>  | <p>4.20 海自インド洋給油活動の交代で、補給艦「ましゅう」と護衛艦「いかづち」が、舞鶴基地と横須賀基地をそれぞれ出航</p> <p>4.22 高村外相、普天間代替施設へのMV22オスプレイ配備の可能性に言及。24日には石破防衛相も言及</p> <p>4.25 「思いやり予算」特別協定案、衆院で承認</p> <p>4.25 広島と長崎で被爆した北朝鮮の被爆者は07年度末時点で1911人、うち80%が既に死亡したと北朝鮮団体が調査発表</p> <p>4.30 砂川事件の東京地裁米軍駐留違憲判決に駐日大使が介入した事実発覚</p> <p>5.4 9条世界会議「世界の希望としての9条」(幕張メッセ)31か国150人、国内1万2千人</p> <p>5.6 米ロ政府、核物質や核関連機材の移転等に関する「原子力協定」を締結</p> <p>5.7 福田首相と胡錦濤・中国国家主席が首相官邸で会談。「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」などに署名</p> <p>5.7 インド、核搭載可能な中距離弾道ミサイル「アグニ3」の発射実験</p> <p>5.8 パキスタン、核搭載可能な巡航ミサイル「ハトフ8」の発射実験</p> <p>5.12 北朝鮮が、テロ支援国家指定解除がなければ、「核施設の完全な無能力化は実現しない」と米に明確に警告していた事が判明</p> <p>5.16 横須賀市議会、原子力空母配備の是非を問う住民投票条例案を否決</p> <p>5.17 74年伊江島事件の際の日米間の交渉経緯を記録した外交電報により、日本側の裁判権放棄に合意する日米「覚書」の存在が発覚</p> <p>5.17 53年に、在日米兵の事件に関して「重要な案件以外、日本側は裁判権を放棄する」との日米密約の合意が発覚</p> <p>5.20 福岡高裁、国に対し、04年沖国大へり墜落事故の日米協議内容で、市民の情報公開請求で不開示とされた文書の提示を命令</p> <p>5.21 参院本会議で宇宙基本法可決。宇宙利用の非軍事原則を転換</p> <p>5.22 付 米議会調査局、日本の核武装の可能性を分</p> |
| <p>08年</p> | <p>129</p> | |

| | |
|---|--|
| <p>08年</p> <p>5.31～6.1 関西安保主催「関西基地めぐり」</p> <p>6.1 原爆症訴訟支援「被爆者なんでも相談」</p> <p>6.5～8.4 国民平和大行進（富山～広島）の 通し行進者に和泉平和委・浅田氏</p> <p>6.8 第53回大阪母親大会</p> <p>6.21 第3回「憲法市民講座」（国会会館）</p> <p>6.23 「派兵恒久法・改憲NO！アメリカ言 いなり、国民犠牲やめよ！安保廃棄6.2 3大阪集会」（扇町公園）1400人</p> <p>6.26 第229回常任世話人会議</p> <p>6.30 2008年原水爆禁止国民平和大行進 大阪入り（～7.7）、のべ8日間41自治体（33 市（特別区）、10町、1村通過した。通過し た自治体の首長・議長からメッセージをい ただいた。平和大行進には約5000人</p> <p>7.8 富田林市（越智明副市長）と懇談</p>  <p>08年</p> <p>7.11 憲法会議総会（グリーン会館）</p> | <p>析した報告書（9日付）。日本の核開発はアジア での核軍拡競争を招くと警告</p> <p>5.22 日本非核宣言自治体協議会・総会開催。新規 事業として北東アジア非核兵器地帯構想のPR パンフレット作成などを承認</p> <p>5.25 カーター元米大統領、「イスラエルは150個 以上の核兵器を保有している」と言明。米大統領 経験者による言及は初</p> <p>6.1 全米市長会議が核不拡散条約（NPT）に定 められた義務を2020年までに果たす手段として、 米国政府による「ヒロシマ・ナガサキ議定書」へ の賛同を至急検討するよう求める決議を採択</p> <p>6.4 朝鮮半島有事の際、米軍が日本との事前協議 を経ずに在日米軍基地を使用できるとした、60年 の日米密約の存在が発覚</p> <p>6.10 北朝鮮が「反テロ闘争において、尊厳ある国 連加盟国としての責任と義務を果たすことを表 明する」と宣言</p> <p>6.14 非核全国の会第23回全国総会</p> <p>6.16 1956年の日米合同委員会で、地位協定で日 本側に第1次裁判権がない「公務中」を職場での 飲酒にまで拡大していた事が判明</p> <p>6.17 サルコジ仏大統領、14年ぶりの国防白書を 発表。兵力や国防費削減の一方、核戦力の堅持や テロ対策の情報活動の強化を盛り込む</p> <p>6.22 IAEA、北朝鮮の協力による核開発疑惑が 指摘されるシリアに初の調査団を派遣</p> <p>6.23 河野洋平衆院議長「今のような大規模な米軍 の駐留を不必要なものとしていくことを目指す べきだ」と発言。沖縄全戦没者追悼式での挨拶で</p> <p>6.28～29 日本平和委第58回全国大会（秩父市）</p> <p>6.30 福田首相、潘国連事務総長と会談。スーダン 南部に展開するPKO部隊の司令部要員として、自 衛官を派遣する考えを表明</p> <p>7.8 民主党、地位協定の抜本的見直しや普天間飛 行場の県外、国外移設を盛り込んだ「沖縄ビジョ ン2008」を正式決定</p> <p>7.8 普天間爆音訴訟の原告団と弁護団、那覇地裁 判決を不服として、福岡高裁那覇支部に控訴。被 告の国側も9日、不服として控訴</p> |
|---|--|


| | | |
|------------|--|--|
| <p>08年</p> | <p>7.11 原爆症認定集団訴訟</p> <p>7.12 革新懇総会（国労会館）</p> <p>7.18 原爆症訴訟第二グループ大阪地裁判決では、厚労省の新基準で決定した6人に加え4人を原爆症と認定</p> <p>7.25 第230回常任世話人会議</p> <p>7.26 憲法会議・共同センター「団体・地域代表者会議」（国労会館）</p> <p>7.26 第4回「憲法市民講座」（国労会館）</p> <p>8.1 「海外代表と語ろう ピースイン・おおさか2008」（グリーン会館）アメリカ、オーストラリア代表2人を招く</p> <p>8.2 原水爆禁止2008年世界大会、国際会議が始まる。広島大会（4～6日）、長崎大会（8～9日）2010年の核不拡散条約再検討会議にむけた新署名「核兵器のない世界を」の推進を確認し、国際共同行動がスタート、海外から32カ国94名の海外代表を含め国際会議に270人、世界大会・広島に7500人、長崎に1900人が参加。大阪は国際会議8人、世界大会・広島に426人、6日の1日参加51人、長崎に8人が参加</p> <p>8.18 8・18原爆症訴訟地裁勝訴</p> <div data-bbox="344 1279 746 1576" data-label="Image"> </div> <p>8.18 中央憲法会議・安保よびかけ「自衛隊海外派兵と武力行使のための恒久法提出を阻止しよう」アピールに平和委橋本会長名で賛同</p> <p>9.4 第231回常任世話人会議</p> <p>9.6 AALA 近畿ブロック学習と交流のつどい</p> <p>9.10 憲法会議・共同センター「秋の運動出発集会（地域・団体代表者会議）」（グリ</p> | <p>7.9 日米など10カ国による環太平洋合同演習「リムパック2008」開始。海自、ハワイ周辺米軍訓練海域で護衛艦ミサイル発射訓練</p> <p>7.13 「地中海連合」創設首脳会議。イスラエル、シリアを含む43カ国・地域で構成。中東から大量破壊兵器を排除する方針の宣言</p> <p>7.13 米原子力空母配備許すな米軍基地強化阻止集会（横須賀）3万人、大阪から40人参加</p> <p>7.13付 中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター実施のアンケートに、ロシア下院が核兵器を廃絶すべきと回答</p> <p>7.24 伊紙、同国の元閣僚らの共同アピール「核兵器のない世界のために」掲載</p> <p>7.31 米国防総省、新たな「米国防戦略」を発表。イランと北朝鮮を「国際秩序を脅かすならず者国家」と批判</p> <p>8.1 シーファー米駐日大使、原爆投下は「戦争終結を早めるため必要だった」と発言</p> <p>8.1 米海軍、原潜ヒューストンが3月下旬、佐世保基地に寄港した際、放射性物質を含む水が漏れていたことを公表</p> <p>8.4 法務省、1953年に米兵の事件に関して「実質的に重要と認められる事件のみ裁判権を行使する」との通達を全国の関係当局に送付していたことが判明</p> <p>8.6 広島平和記念式典。45000人が参列。中国駐日大使が初参加。秋葉忠利市長、核廃絶に向け、次期米大統領への期待を表明</p> <p>8.7 米原潜ヒューストンの冷却水漏れ事故が、ホワイトビーチへの寄港時にも発生していたことが判明→9.17県議会、「米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書・抗議決議」を全会一致で可決</p> <p>8.8 民主党「核軍縮促進議員連盟」の岡田克也会長、「東北アジア非核兵器地帯条約案」を発表</p> <p>8.9 長崎平和祈念式典、田上富久市長、非核三原則の法制化や「北東アジア非核兵器地帯」の設立を求める</p> <p>8.11 米兵裁判権放棄に関する1953年の日米密約関連資料が、国会図書館で閲覧禁止とされていた</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|-----------------------|---|--|
| <p>08年</p> <p>08年</p> | <p>ーン会館)</p> <p>9.27 大阪平和第52回定期総会 (大阪社会福祉指導センター) *記念講演「イラク訴訟名古屋高裁判決にみる今日的意義」43名</p> <p>9.27 宗教者九条の会「輝かせたい憲法九条—第4回シンポジウムと平和巡礼inおおさか—」</p> <p>10.7 第232回常任世話人会議</p> <p>10.14 小沢民主党代表宛「新テロ特措法案の徹底審議と廃案を求める要請」</p> <p>10.16 米国大統領宛「原子力潜水艦オハイオ横須賀入港抗議」送付</p> <p>10.24 原水協、2008年国連軍縮週間のつどい (いきいきエイジングセンター) 講演「いまこそ核兵器の惨状を世界にとどけよう」 講師：沢田昭二氏 (名古屋大学) 85人</p>  <p>11.9 国民大運動「11・9集会」</p> <p>11.11 第233回常任世話人会議</p> <p>11.12 「新テロ特措法 延長許すな！11・12緊急集会・昼休みデモ」 90人</p> <p>11.21 米ミサイル駆逐艦ラッセンが大阪港に入港、在阪平和四団体で抗議</p> <p>12.8 革新懇「講演と音楽の夕べ」 (エルおおさか)</p> <p>12.8 「100万署名推進委員会」結成会議、毎</p> | <p>ことが判明</p> <p>9.6 全国7団体の爆音訴訟原告団、神奈川県大和市で初集会。「全国基地爆音訴訟原告団連絡会議 (仮称)」設置を決定</p> <p>9.12 IAEA「リビアは核兵器製造の能力を有していない」とし、核計画廃棄を確認する調査報告書を理事国 (35か国) に配布</p> <p>9.16 平和市長会議、原子力供給グループのインド核関連輸出解禁決定に抗議 秋葉広島市長と田上長崎市長、首相官邸と外務省にNSGが米印核協定を認めたことに、核拡散への懸念を伝える</p> <p>9.25 米原子力空母ジョージ・ワシントン、母港となる米海軍横須賀基地に入港</p> <p>9.30 サルコジ仏大統領とシン印首相、パリで仏印核協定に署名</p> <p>10.一 広島市長がニューヨーク国連本部を訪問。国連総会議長にCANTプロジェクトへの市民署名計370,221名分の署名を提出、核兵器廃絶が人類共通の願いであることを訴える</p> <p>10.4 IAEA年次総会、北朝鮮核問題と中東非核兵器地帯構想に関する2つの決議を採択して閉幕 (9.29～)</p> <p>10.22付 1958年の台湾海峡危機の際、米軍が嘉手納基地に広島型原爆の250倍の威力の戦略核爆弾を配備していたことが判明</p> <p>10.24 国連の潘基文事務総長、民間団体主催の国際会議で「核兵器禁止条約」への言及を含む5つの提案を行う</p> <p>10.31 国連総会第1委員会、「劣化ウランを含む武器・砲弾の使用による影響」決議を賛成126、棄権34、反対4で採択</p> <p>10.31 田母神航空幕僚長、侵略戦争美化の暴言で更迭</p> <p>11.10 日米両政府、朝鮮半島や日本有事に備えた「共同作戦計画」の2度目の抜本的な見直しに着手したことが判明 (読売)</p> <p>11.18 オバマ米次期大統領、ホームページに「CHANGE.GOV」に「NPT強化」「核兵器のない世界へ向けて」を含むアジェンダ公開</p> <p>11.24 「9条の会」第3回全国交流集会 (東京)開</p> |
|-----------------------|---|--|

| | | |
|-----|--|---|
| 08年 | <p>月第4木曜日に事務局会議を定例開催決定</p> <p>12.8 憲法会議・共同センター、「9の日」宣伝行動（天満橋）</p> <p>12.8 大阪空襲訴訟団（原告18名）、大阪地裁に提訴</p> <p>12.9 大阪府に対して原爆症認定に関する「不作為の審議申し立て」</p> <p>12.10 第234回常任世話人会議</p> <p>12.10 近畿原爆症集団訴訟口頭弁論傍聴活動</p> <p>12.13 非核の会近畿交流会「核兵器の開発の歴史と現状」講演会（府職員会館別館）</p>  <p>12.14 公明党宛「無法きわまるテロ特措法延長の成立に抗議する」送付、同自民党宛</p> | <p>催、この1年間で新たに493の「会」が結成され、合計7249になったと発表</p> <p>11.24 日米合同演習反対PAC3配備反対「憲法を生かし守ろう日米合同演習反対11・24あいは野大集会」（滋賀）大阪約100人</p> <p>11.28 歴史認識に関する論文を発表して更迭された田母神前航空幕僚長、産経新聞のインタビューで日本の核武装の必要性に言及</p> <p>12.2付 広島平和文化センター、12月末までを予定していた全米原爆展を来年度も開催継続に。これまでに全米101都市で開催</p> <p>12.8 太平洋戦争開戦67年トークライブ「戦争を知らない世代が語る戦争」</p> <p>12.12 新テロ特措法衆院再議決で可決</p> <p>12.13 非核全国の会シンポ「日本政府の核政策と憲法第9条」</p> <p>12.22 65年に佐藤栄作首相が米政府に、中国と戦争になった場合、核報復を期待すると発言したことが外務省公開文書で判明</p> <p>12.22 外務省が59年の文書「核非武装宣言の可否について」で、核非武装宣言に対する否定的見解をまとめていたことが判明</p> |
| 08年 | | |



| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|--|
| 09年 | <p>1.11～19 日本原水協は、マレーシア政府と後援・共同で首都クアラルンプールを訪問し原爆展を開催するため被爆者を含む代表団23人を派遣。代表団には大阪原水協田中洋子副理事長、尾川寿江さん（コードピンク大阪）参加</p> | <p>1.9 独紙「フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥンク」、独元高官4人の「核兵器のない世界へ」声明を掲載</p> <p>1.13 北朝鮮外務省報道官、核放棄は米の韓国への核の傘がなくなり、米朝関係が正常化するまでできないとの談話（朝鮮中央通信）</p> <p>1.13 付 毎日新聞社の次期衆院選立候補予定者アンケート、日本は核武装を「将来にわたって検討すべきでない」が87%との結果</p> <p>1.14 オバマ次期米政権が2010年NPT再検討会議で、核軍縮の実現に向けた新たな包括文書の採択を目指していることが判明</p> <p>1.15 韓国外交通商省報道官、13日の北朝鮮による韓国への核査察要求に対し、米核兵器の韓国配</p> |
| 09年 | | |

| | |
|--|--|
| <p>09年</p> <p>1.21 イスラエル・ガザ攻撃糾弾1・21緊急昼休みデモ</p> <p>1.21 第235回常任世話人会議</p> <p>1.21 原水協「2009年『アピール：核兵器のない世界を』署名（新国際署名）スタート学習集会」（エルおおさか）講演「NPT会議と新国際署名の意義について」講師：福田宏治氏（関西学院大学）</p> <p>1.24～25 大阪・関西原水協学校（京都）講演二宮厚美氏、関西各府県79人、大阪23人</p> <p>1.25 憲法会議・共同センター「新春学習・交流のつどい」（教育会館）</p> <p>1.30 近畿原爆症訴訟（第2グループ）大阪高裁傍聴活動</p> <p>2.6 「6・9行動」（JR天王寺駅）「100万署名推進委員会」の「6の日」行動、21人</p> <p>2.9 政府宛「政府のソマリア派兵の決定と海自への準備指示に抗議し、その撤回を求める」</p> <p>2.11 「建国記念の日不承認2・11府民のつどい」（たかつガーデン）記念講演「憲法9条+25条の力で新自由主義に決着」（二宮厚美氏）</p> <p>2.19 第236回常任世話人会議</p> <p>2.24 「2009年3・1ビキニデー全国集会」学習会兼代表団結団式、41名</p> <p>2.27～3.1 「2009年3・1ビキニデー」日本原水協の国際交流フォーラムと全国集会が開かれる。全国から1千人、大阪から42人</p> <p>3.5 第237回常任世話人会議</p> <p>3.8 国際女性デー大阪集会</p> <p>3.9 憲法会議・共同センター「団体・地域代表者会議」（グリーン会館）</p> <p>3.10 寝屋川被団協との懇談</p> <p>09年</p> | <p>備や搬入はありえないとの論評</p> <p>1.16 英紙タイムズ、3人の元英将軍による声明「英国に核抑止力は不要である」を掲載</p> <p>1.16 防衛省、弾道ミサイル発射探知可能な早期警戒衛星の研究開発の必要性を盛った「宇宙開発利用に関する基本方針」を発表</p> <p>1.20 ソマリア沖海賊対策を検討する与党プロジェクトチーム、自衛隊法に基づく海上警備行動を発令した後の海自派遣を了承</p> <p>1.26 オバマ米大統領とメドベージェフ露大統領が電話協議。核兵器の備蓄を減らし、核拡散防止に向けた協力の必要性で一致</p> <p>1.28 日本政府、ソマリア沖への海賊対策で海自護衛艦の派遣を決定</p> <p>2.4 安保理5常任理事国と独の6カ国高官会合開催。オバマ米政権の対話姿勢を歓迎する声明</p> <p>2.4 朝鮮人民軍報道官、「核検証は、南北非核化共同宣言と6者協議・9.19共同声明の原則」と発言（朝鮮新報）</p> <p>2.5 米旗艦ブルーリッジ（母港：横須賀）、長崎港に入港。県と市は米側や外務省に入港回避を要請していたが、米側は拒否</p> <p>2.13 クリントン米 국무長官、北朝鮮が核計画を完全かつ検証可能な形で放棄すれば、国交正常化の用意がある、発言</p> <p>2.14～15 ICNND第2回会合がワシントンDCで開幕、広島・長崎の被爆者が証言</p> <p>2.16 英仏の核搭載原潜同士が2月3日または4日に大西洋で衝突したとの複数報道。その後両国国防省が「数日前に」発生と発表</p> <p>2.26 ヒル米 국무次官補、北朝鮮の人工衛星を打ち上げるとの発表を「ミサイルの打ち上げ」とし、安保理決議違反との見解を示す</p> <p>3.6 クリントン米 국무長官とラブロフ露外相がジュネーブで初会談。START1に代わる新条約の年内合意を目指す方針で一致</p> <p>3.9 朝鮮半島有事を想定した米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」と野外機動訓練「フォウルイ</p> |
|--|--|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>09年</p> | <p>3.14 非核大阪の会第 23 回年次総会、記念講演「大阪に落とされた模擬原爆」大久保敏氏 33 名</p>  <p>3.16 ジョフさん講演会「イラク戦争6年私たちの選択」</p> <p>3.18 大阪安保「グアム新協定国会承認反対」昼休みデモ（中之島）70人</p> <p>3.19 憲法会議・共同センター、団体・地域代表者会議（グリーン会館）</p> <p>3.20 非核神戸方式決議35周年記念のつどい</p> <p>3.26 100万署名推進委員会事務局会議</p> <p>3.28 原水協第48回定期大会（大阪社会福祉指導センター）</p> <p>4.4 非核大阪の会主催「京大熊取原子炉・原子燃料工場見学&学習」</p> <p>4.6 100万署名推進委「6の日」行動（JR天王寺駅前）</p> | <p>ーグル」、韓国で実施（～20日）</p> <p>3.10 日本政府、「クラスター爆弾禁止法案」を閣議決定</p> <p>3.12 北朝鮮、4.4～8の「衛星打ち上げ」を国際海事機関（IMO）等に通告</p> <p>3.14 海上自衛隊、護衛艦2隻ソマリアへ出港</p> <p>3.17 岡田外務相は衆議院外務委員会で米軍の核搭載艦船の日本寄港に関して「緊急事態」の持込否定せず</p> <p>3.17 メドベージェフ露大統領、NATO 拡大を理由に、大規模な再武装化と核戦力の刷新を行うと発表（AFP）</p> <p>3.18 広島地裁、国に原爆症認定の却下処分取り消しと損害賠償を求めた第2次広島訴訟判決で、集団訴訟で初となる国家賠償認定</p> <p>3.19 鳩山内閣は2003年のイラクへの自衛隊派兵は「違憲ではない」との答弁書確定</p> <p>3.21 中央アジア非核兵器地帯条約が発効</p> <p>3.24 モラン仏国防相、過去に同国が実施した核実験の被曝者に対する補償法案を国会に提出することを明らかに</p> <p>3.25 原爆症認定集団訴訟で、高裁段階で初めて肝機能障害を原爆症と認めた12日の高裁判決に対し国が上告</p> <p>4.5 北朝鮮、「人工衛星」としてロケットを発射。1段目が日本海、2段目が太平洋に落下したとされる</p> <p>4.5 オバマ米大統領、プラハで核軍縮に関する演説。核兵器を使用した国としての「道義的責任」に初めて言及</p> <p>4.5 国連安保理、北朝鮮ロケット発射を受け緊急会合。決議違反に関する日米と中露などの見解が折り合わず、継続協議に</p> <p>4.12 山口県岩国、愛宕山に米軍基地はいらない大集会</p> |
| <p>09年</p> | <p>4.16 第238回常任世話人会議</p> <p>4.16 平松市長宛「米艦の大阪港への入港を</p> | |


| | | |
|------------|--|--|
| <p>09年</p> | <p>拒否してください」送付</p> <p>4.21 米艦入港問題で対市交渉</p> <p>4.22 100万署名推進委「核廃絶問題連続学習会」(エルおおさか) テーマ「2010年NP T再検討会議成功にむけて」</p> <p>4.22 憲法会議・共同センター「団体・地域代表者会議」(グリーン会館)</p> <p>4.23 100万署名推進事務局団体会議にオブザーバーとして参加</p> <p>4.23 米イージス駆逐艦ジョン・S・マケイン大阪港入港、大阪市港湾局と交渉、抗議行動(原水協・大阪安保・大阪平和・非核大阪の会)</p> <p>4.25 原水協「原爆症訴訟 早期全面解決を求める近畿の集い」(エルおおさか)</p> <p>4.25 米軍艦勝手にウォッチング(5名参加)</p> <p>4.27 府下自治体の非核平和施策調査のアンケートのお願いを送付</p> <p>4.28 4・28講演会「いま『安保50年』を問う」(民医連会議室) 講師: 畑田重夫氏、安保実行委・AALA・平和委共催140人</p> <p>5.3 9条の会「世界同時不況と平和を考える」(エルおおさか) 浜矩子氏、森岡孝二氏</p> <p>5.7 100万署名推進委行動(JR天王寺駅前)</p> <p>5.11 憲法会議・共同センター「宣伝行動」</p> <p>5.14 憲法会議・共同センター地域・団体代表者会議(グリーン会館)</p> <p>5.14~9.20 ピースおおさか「第5福竜丸」特別展開催</p> <p>5.15 「被爆者切り捨てを許さない緊急集会」大阪地裁、原爆症近畿訴訟第2陣の控訴審判決で、1審に続き未認定の5人のうち4人を原爆症と認定。国は17連敗</p> <p>5.19 第239回常任世話人会議</p> <p>5.21 原水協「第2回核廃絶問題連続学習会」(エルおおさか)</p> <p>5.21 大阪安保・AALA・大阪平和共催「4・28講演会冊子」作成打合わせ会議</p> <p>5.26 原水協「北朝鮮核実験緊急街頭宣伝」(上六)17人</p> <p>5.26 原爆症訴訟早期解決をめざす厚生労働省</p> | <div data-bbox="858 416 1418 972" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【大阪空襲訴訟の経過】</p> <p>2008年12月8日大阪地裁提訴</p> <p>09年3.4 第1回口頭弁論 *6.3 第2回口頭弁論 *7.27 第3回口頭弁論 *10.14 第4回口頭弁論 *12.7 第5回口頭弁論 *10.2.24 第6回口頭弁論 *10.5.26 第7回口頭弁論 *11.2.28 第8回口頭弁論 *11.3.9 第9回口頭弁論 *11.7.17 第10回口頭弁論 (最終弁論) *11.12.7 一審判決(敗訴)</p> <p>以降、2012年控訴審へ</p> <p>*12.8 大阪空襲訴訟団、大阪地裁に提訴</p> <p>*13.1.16 控訴審判決(敗訴)最高裁へ上告</p> </div> <p>5.14 シンガポールのナゼン大統領夫妻が広島原爆資料館を訪問、被爆体験講話を聞く。公式訪問した外国元首が講話を聞くのは初めて</p> <p>5.17 世界17人が連名で「ノーベル平和賞受賞者ヒロシマ・ナガサキ宣言」を発表。エルバラダイIAEA事務局長も参加</p> <p>5.19 米大統領が、シュルツ、キッシンジャー、ナン、ペリーの4氏をホワイトハウスに招き「核兵器のない世界」への助言を受ける</p> <p>5.19 原爆症認定基準の見直しを検討している与党PT、認定対象症例を肝機能障害と甲状腺機能障害にも拡大する勧告案をまとめる</p> <p>5.23 小沢一郎民主党代表代行、日米地位協定を「基本的に見直すべき」と発言</p> <p>5.25 平和市長会議、北朝鮮の核実験抗議</p> <p>5.26 国連安保理緊急会合。北朝鮮核実験実施を全会一致で非難</p> <p>5.26 衆院本会議、「北朝鮮核実験実施に対する抗議決議」を全会一致で採択</p> <p>5.27 参院本会議、「北朝鮮核実験実施に対する抗</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>09年</p> | <p>前座り込み(大阪から牛山氏)</p> <p>5.26 北朝鮮核実験抗議宣伝行動</p> <p>5.28 北朝鮮核実験・ミサイル発射に抗議文送付</p> <p>5.28 100万署名推進委員会事務局会議</p> <p>5.29 「原水爆禁止2009年世界大会の成功をめざす学習会」(いきいきエイジングセンター)講演「2010年NPT再検討会議の成功に向けて」講師:川田忠明氏55人参加</p> <p>6.2 原爆症訴訟近畿ブロック打ち合わせ</p> <p>6.4 100万署名推進委事務局会議</p> <p>6.7 第54回大阪母親大会</p> <p>6.13 憲法会議・共同センター「憲法学習講座」</p> <p>6.13~14 第59回日本平和全国大会(箕面)NPT再検討会議への核兵器廃絶署名の方針</p> <p>6.15 「6の日」行動(大阪駅ヨドバシカメラ前)100万署名推進委員会(革新懇と共同)</p> <p>6.15 日本平和委全国大会オプション「大阪城戦跡めぐりと戦国のゲルニカ」(大阪城大手門)案内とお話:渡辺武氏</p> <p>6.17 第240回常任世話人会議</p> <p>6.18~9.30 「核兵器のない世界を2010年NPT再検討会議へ」意見広告ポスターの取り組みを通して「日本非核宣言」運動に貢献</p> <p>6.22 大阪地裁202号法廷『義務付け訴訟第一回』終了後報告集会</p> <p>6.23 「グアム新基地協定反対!米軍再編・基地強化、憲法改悪・派兵恒久法許すな!安保廃棄6・23大阪集会」(扇町公園)1600人</p> <p>6.23 抗議声明「憲法蹂躪の『海賊』法案の再可決に抗議する」</p> <p>6.25 100万署名推進委事務局団体会議</p> <p>6.27 大阪府保険医協会「おおさか反核平和のつどい」</p> <p>6.27 大阪平和第53回定期総会(大阪社会福祉指導センター)、総会前に大阪平和第10回常任理事会</p> | <p>議決議」を全会一致で採択</p> <p>5.27 仏政府、核実験による被ばく者を対象とした核実験被害者補償法案を承認</p> <p>5.28 東京高裁原爆訴訟勝利判決</p> <p>5.31 1960年の「核持ち込み密約」を歴代外務事務次官らが管理、一部の首相、外相に伝えていた事が元次官証言で明らかに(共同)</p> <p>6.1 河村官房長官と戴中外務事務次官、核持ち込み密約の存在をそれぞれ否定</p> <p>6.8 非核全国の会第24回全国総会</p> <p>6.12 アーミテージ元米国務副長官、都内で、「日本や韓国が北朝鮮から攻撃されれば、米国は間違いなく報復攻撃する」と言明</p> <p>6.12 国連安保理、北朝鮮の2度目の核実験に対する制裁決議を全会一致で採択</p> <p>6.13 北朝鮮、安保理の核実験制裁決議を非難、プルトニウムの全量兵器化、ウラン濃縮着手、制裁への軍事的対応の3項目表明</p> <p>6.16 衆院本会議「核兵器廃絶に向けた取り組みの強化を求める決議」を全会一致採択。17日、参院本会議も同様の決議採択</p> <p>6.16 沖縄返還密約の情報公開をめぐり、県内外の学者ら25人が国を提訴した行政訴訟の第1回口頭弁論が東京地裁で開催</p> <p>6.18 原子力産業の海外進出を後押しする「国際原子力協力協議会」が設立</p> <p>6.20 核不拡散・核軍縮に関する国際委員会第3回会合(モスクワ)に広島市長が出席。2020年までの核兵器廃絶と平和市長会議の取組への理解と協力を求めた</p> <p>6.23 沖縄全戦没者追悼式、河野洋平衆議院議長、基地負担軽減のための実績を残せなかったとし、県民に謝罪</p> <p>6.25 衆院本会議、「クラスター弾禁止法案」を全会一致で可決</p> <p>6.26 G8外相会合、イタリアのトリエステで開催。北朝鮮にすべての核兵器、核・ミサイル計画の放棄を求める議長声明</p> <p>6.29 核持ち込み密約問題で、元外務事務次官の村田良平氏が文書の存在を認める</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>09年</p> | <p>6.30～7.7 国民平和進行、延べ8日間 41自治体（33市・特別区）、10町、1村通過、約5000人</p> <p>7.6 100万署名推進委「6の日」行動（JR天王寺駅前）</p> <p>7.7 堺市との懇談会</p> <p>7.9 大阪府保険医協会反核平和委員会との懇談会</p> <p>7.15 第241回常任世話人会議</p> <p>7.18 NO NUKES 青年ネット結成総会（30人）</p> <p>7.23 「アン・ライトさん講演会」（いきいきエイジングセンター）</p> <p>7.23 100万署名推進委員会事務局会議</p> <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式</p> <p>8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか2009」（大阪グリーン会館）アメリカ、ドイツ、イタリア代表4人を招いて開催</p> <p>8.4～9 原水爆禁止2009年世界大会、「核兵器のない平</p> | <p>7.4 北朝鮮、江原道から日本海に向け弾道ミサイル7発を相次いで発射</p> <p>7.6 オバマ米大統領とメドベージェフ露大統領（モスクワ）、START1後継条約に関する共同了解に署名</p> <p>7.6 原水協、核密約の公表、破棄求め外務省交渉</p> <p>7.7 海上自衛隊と韓国海軍、捜索・救難共同訓練を日本海で実施</p> <p>7.8 G8、「核兵器のない世界に向けた状況を作る」とした共同声明を採択</p> <p>7.9 李韓国国防相、国内に核兵器を配備しない方針を改めて表明</p> <p>7.10 クラスター弾禁止法、参院本会議で全会一致可決、成立</p> <p>7.10 イタリア・ラクイラサミット首脳宣言で「核兵器のない世界へ向けた諸条件をつくることを約束する」と明言</p> <p>7.13 河野衆院外務委員長、記者会見で核持ち込みの密約の存在を否定する政府答弁の修正要求</p> <p>7.15 デスコト国連総会議長の広島・長崎の「原爆の日」の式典出席が明らかに</p> <p>7.15 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館、マレーシアで8月～10月の原爆展開催を発表、国立施設のアジア初の原爆展</p> <p>7.19 鳩山民主党代表、普天間代替施設について「最低でも県外移設の方向で、積極的に行動を起こさなければならない」と発言</p> <p>7.28 ライス在日米軍司令官、嘉手納基地へのF22配備について「日本は抑止力の恩恵を受けることができる」と発言</p> <p>8.6 広島「原爆の日」。デスコト国連総会議長、平和記念式典に参列、挨拶</p> <p>8.6 田母神前航空幕僚長、広島市で講演。「唯一の被爆国として、3度目の核攻撃を受けないために核武装すべき」と主張</p> <p>8.6 麻生首相と日本被団協、広島市内で「原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認書」に署名。提訴から6年</p> |
| <p>09年</p> | <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式</p>  <p>8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか2009」（大阪グリーン会館）アメリカ、ドイツ、イタリア代表4人を招いて開催</p>  | |

| | |
|---|---|
| <p>09年</p> <p>和で公正な世界を」をテーマに、大会には24カ国73名の海外代表を含め国際会議に230名、世界大会・長崎に7800名、広島に2000名、大阪は国際会議3名、長崎に384名、広島7人 (写真) 大阪の高校生「たこピー」</p> <p>8.6 「6の日」行動(なんば高島屋前)、15団体・70人</p> <p>8.24 原爆症訴訟近畿の会打ち合わせ</p> <p>8.27 100万署名推進委</p> <p>9.2 おおさか社会フォーラム第2回実行委員会</p> <p>9.4 第242回常任世話人会議</p> <p>9.4 100万署名推進委(JR天王寺駅前)</p> <p>9.5 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.9 講演会「平和憲法9条をどのように広げるか」</p> <p>9.10 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>9.13 原爆症訴訟全国弁護団・運動体合同会議(新大阪丸ビル)</p> <p>9.16 大阪平和、大阪安保、非核大阪の会、原水協の4者で鳩山内閣発足等に関する今後のスタンスについて協議(10.6、大阪市港湾局と核密約問題で懇談予定)</p> <p>09年</p> | <p>8.9 麻生首相、長崎市内での記者会見で、日本が米国に核先制不使用を提案することに否定的な見解を表明</p> <p>8.10 平和市長会議第7回総会、閉幕(7日～)。2020年までの核兵器廃絶に向けた「ナガサキアピール」を採択</p> <p>8.10～9.30 国連本部で原爆展開催</p> <p>8.11 中曽根外相、非核三原則について「改めて法制化する必要はない」と述べる</p> <p>8.15 東郷元外務省条約局長、核持ち込み密約について「衆院選後に新政権が調査するなら、協力する」と述べる。読売</p> <p>8.15 韓国の李大統領、北朝鮮に対し、国境付近の通常兵器削減を求めると共に、核放棄すれば経済支援再開の方針を改めて表明</p> <p>8.24 藪中外務事務次官、過去に日米間で核持ち込みをめぐる解釈のずれがあったことを認める。密約の存在は否定</p> <p>8.26 日米核密約の根幹部分の公文書が99年に米で公開された際、日本政府が公開を取り消すよう要請していたことが判明</p> <p>8.29 原子力潜水艦オハイオが横須賀に入港、核弾頭を付けた巡航ミサイル・トマホークを154発積載可能</p> <p>8.31 藪中外務事務次官、核持ち込み密約について、民主党が表明している調査に協力する考えを明らかに</p> <p>9.15 アーミテージ元米国務副長官、知事選で伊波宜野湾市長が当選すれば、「辺野古移設は不可能になる」との見方を示す</p> <p>9.17 岡田外相記者会見で「核密約」一ヶ月以内に調査を表明</p> <p>9.18 ウォレン英駐日大使、長崎市の原爆資料館や爆心地公園を訪問。核兵器のない世界は「我々の一番大切な目的」と述べる</p> <p>9.23 鳩山首相とオバマ米大統領、ニューヨークで会談。日米同盟、普天間、尖閣諸島、北朝鮮の非核化、イラン制裁などで概ね一致</p> <p>9.24 鳩山首相、国連総会演説で核軍縮・不拡散に関し、日本は「国際社会の取り組みの先頭に立</p> |
|---|---|

| | | |
|--|--|---|
| <p>09年</p> <p>9.30 原爆症訴訟近畿弁護団と支援の会打ち合わせ</p> <p>10.6 大阪市港湾局へ「非核証明」の問題で交渉申し入れ(大阪安保、大阪平和、非核大阪の会、原水協)</p> <p>10.8 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>10.9 第243回常任世話人会議</p> <p>10.16 鳩山首相・岡田外相・北澤防衛大臣宛「日米安保に関連する当面の要請」送付(大阪安保)</p> <p>09年</p> | | <p>つ」「非核三原則」堅持表明、国連安保理事会一致で「核なき世界」初決議</p> <p>9.24～27 沖縄で全国基地闘争交流集会</p> <p>9.26 ルース米駐日大使、初めて長崎原爆資料館を視察し、原爆落下中心地碑に献花</p> <p>9.26 外務省、「核搭載否定」の根拠米艦船寄港核密約調査を受け、高知県からの問い合わせに対して回答</p> <p>9.26 第五回アジア政党国際会議、「核兵器のない世界を目標とすべきだ」とした「アスタナ宣言」を採択</p> <p>9.29 北朝鮮の朴外務次官、国連総会演説で、米韓合同軍事演習を強く批判、演習が続く限り「核抑止力を強化する」と強調</p> <p>9.30 非核全国の会、「鳩山政権は核兵器廃絶へ役割発揮を」を申入れ</p> <p>9.一 第62回国連広報局NGO年次会議(メキシコ・メキシコシティ市)に広島市長が出席。「ヒロシマ・ナガサキ議定書」こそ、2020年までの核兵器廃絶の具体的道筋を示す計画であることを訴え、2010年NPT再検討会議での採択に向けた行動を呼びかける</p> <p>10.3 「日米合同演習反対10・3あいば野大集会」(今津)500人、大阪からバスなど60人</p> <p>10.4 前原外相、60年代に政府が核兵器保有を検討していたとのNHK報道をめぐり、事実関係の調査するよう松本外務副大臣に指示</p> <p>10.9 オバマ米大統領、「核なき世界提唱」でノーベル平和賞と発表</p> <p>10.11 北沢防衛相、ゲーツ米国防長官とのハノイでの会談で、防衛大綱策定の中で、武器輸出三原則の見直しを検討する考えを表明</p> <p>10.13 広島市長、米国が9.15に行った未臨界核実験を受け、オバマ大統領に抗議文を送付。14日は長崎市長も</p> <p>10.13 仙谷官房長官、米未臨界核実験について核爆発を伴わないので「抗議や申し入れは考えていない」と述べる</p> <p>10.13 菅首相、米未臨界核実験について「未臨界の実験を含めて必要がなくなるように努力しな</p> |
|--|--|---|

| | | | | |
|------------|---|---|------------|---|
| <p>09年</p> | <p>10.21 「現行安保 50 年」－2010 年に向けて 10.21 学習講演会 10.26 民主党大阪府連宛「日米安保に関連する当面の要請」（大阪安保）、社民党府連も 10.28 原爆訴訟近畿弁護団と支援の会との協議 10.30 「2009 年国連軍縮週間のつどい」（いききエイジングセンター）講演「今、平和を語る 核兵器廃絶にむけて」講師：黒澤満氏（日本軍縮学会会長）65 人 11.2 平松大阪市長宛「新たな情勢のもと、「大阪港の平和利用に関する決議」厳守の申し入れ」送付（安保実行委・原水協・非核大阪の会・平和委） 11.4 100 万署名推進委員会代表委員会議 11.7 「原爆症認定全面解決をめざして 8・6 確認書の意義と今後の課題を確認する集い」（国労会館）近畿弁護団と近畿支援の会 共催 70 人 11.9 第244回常任世話人会議 11.12 100 万署名推進事務局団体会議 11.12 「大阪労連結成 20 周年記念のつどい」 11.13 大阪市議会議長宛「大阪市に「大阪港の平和利用に関する決議」を遵守させることに関する要請」送付（大阪安保・原水協・非核大阪の会・大阪平和）、市交渉（写真） 11.16 「核兵器のない世界を」署名の取組み推進を呼びかける代表委員 3 氏連名アピール発表（代表委員川辺和宏全大阪労連議長・代表委員 川本幹子新日本婦人府本部会長・代表委員篠浦一朗 原水協理事長） 11.25 大阪市議会議長宛「新国際署名核兵器のない世界を」への賛同と諸行動への協力要請（100 万署名推進大阪委） 11.25 おおさか社会フォーラム・プレ集会 11.26 憲法会議と「4・25 府民の集い」事前協議</p> | <p>ければいけない」と 10.14 オハイオ級原潜「Michigan」の 10 月 10 日に続き、ロサンジェルス級原潜「City of Corpus-Christi」横須賀入港 10.14 日本政府、国連総会第 1 委員会（軍縮）に核軍縮決議案「核兵器の全廃に向けた共同行動」を提出 10.22 菅内閣、武器輸出三原則見直しを議論していくとする答弁書を閣議決定 11.2 米軍再編を考える岩国市民集会 11.8 普天間基地即閉鎖で県民集会（沖縄）2 万人 11.13 菅首相とオバマ米大統領、横浜市で会談。核軍縮・不拡散に関する共同文書を発表  11.23 北朝鮮、延坪島（NLL を挟んだ韓国側）を砲撃。韓国の民間人 2 人、軍人 2 人が死亡 11.26 参衆両本会議で「北朝鮮による韓国・延坪島砲撃に関する決議」を全会一致で採択 11.29 外務省、69 年に「当面核兵器は保有しない政策をとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持する」との内部文書を作成したことを公表 12.1 原爆症救済法成立衆議院本会議（自民党は欠席） 12.1 吉野文六元外務省アメリカ局長、沖縄返還時の日米秘密協定の存在を裁判所で証言 12.2 第 64 回国連総会決議、オバマ政権の核兵器</p> | <p>09年</p> | <p>11.30 大阪社会フォーラム実行委員会 12.2 橋下府知事宛「米軍普天間基地の撤</p> |
|------------|---|---|------------|---|


| | | |
|-----|---|---|
| 09年 | <p>去・移設問題に関する申し入れ」送付（大阪安保）</p> <p>12.5 第14回大阪高齢者集会第二分科会「核兵器のない世界めざして」のチューターとして当会出席</p> <p>12.5 天王寺9条の会結成4周年記念音楽とお話のつどい「今こそ核兵器のない世界を！」に当会より講師。参加者55名</p> <p>12.6 「核兵器のない世界」をジョー・オダネル「原爆写真展」</p>  <p>12.7 おおさか社会フォーラム実行委員会（エルおおさか）</p> <p>12.7 「核密約問題学習会」（社会福祉センター）</p> <p>12.7 100万署名推進委行動（JR天王寺駅）</p> <p>12.8 革新懇「音楽と講演のタベ 平和のつどい」講演：富田宏治氏（世界大会国際会議起草委員長）「原爆パネル展」原水協</p> <p>12.9 原爆症訴訟近畿の会打合わせ会</p> <p>12.10 憲法会議と「4・25府民集会」の打ち合わせ</p> <p>12.10 100万署名推進委事務局会議</p> <p>12.12 非核の会近畿交流会(京都)</p> <p>12.14 第245回常任世話人会議</p> <p>12.15 100万署名推進委員会代表委員会</p> <p>12.24 原爆症義務付け訴訟大阪地裁に提訴</p> <p>09年 12.24 「4・25府民集会」実行委員会・企画会議（大阪労連円卓会議室）</p> | <p>政策の転換で今年の国連総会決議に一定の変化。軍縮・国際安全保障に関する決議のうち、核軍縮関連は19件。カザフスタンの提案の「8月29日を国際核実験反対の日」と、カナダ提案のカットオフ条約交渉を2010年の早期に開始するよう求める決議がいずれも全会一致で可決</p> <p>12.3～10 日米共同統合演習、日本各地・近海で開始。米空母ジョージ・ワシントンも参加。韓国軍が初のオブザーバー参加</p> <p>12.4 非核全国の会シンポ「鳩山政権下、非核日本への道を探る」</p> <p>12.6 日米共同統合演習（3～10日）実施中、能登半島沖の訓練空域にロシア軍哨戒機が進入。日米は訓練を一時中断</p> <p>12.10 朴北朝鮮外相、朝鮮半島情勢は非常に危険な状態にあり、原因は米韓の敵対的な北朝鮮政策にあると述べる→9日李韓国大統領の「（南北）統一は近くまできている」演説に対応</p> <p>12.10～13 2009年日本平和大会（横浜）、エクアドル政府代表が初めて参加、大阪19名</p> <p>12.13 九条の会近畿ブロック交流集会（関大）</p> <p>12.15 国連安保理、湾岸戦争終結以来のイラク制裁を解除する決議採択</p> <p>12.22 仲井真沖縄県知事、全国知事会で普天間県外移設実現へ協力要請</p> <p>12.22 佐藤元首相の関係者、日米核密約文書現存と証言</p> <p>12. -- 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）による報告書」に対する広島・長崎両市長、日本・オーストラリアその他各国NGOによる共同声明を発表</p> |
|-----|---|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|----------------|---------------|--|
| 10年 10年 | | <p>1.1 「核兵器のない世界」を提唱してきた4人の元米政府高官の1人ジョージ・シュルツ氏、毎日新聞の単独インタビューに応じ、核抑止力論について「米ソ二国間では機能し、冷戦時代には意味があったが、自爆攻撃を仕掛けるものにとって核抑止は効果がないばかりか、テロリストが核兵器を</p> |

| | |
|--|---|
| <p>10年</p> <p>1.12 大阪社会フォーラム実行委員会</p> <p>1.16 大阪母親大会実行委員会</p> <p>1.20 原水協「4・25府民集会—企画委員会」</p> <p>1.20 第246回常任世話人会議</p> <p>1.21 100万署名推進事務団体会議、署名行動（JR天王寺駅前）</p> <p>1.23～24 関西原水協学校（大阪・柏原）70人、大阪38名</p> <p>1.26 大阪社会フォーラム・プレフォーラム（エルおおさか）</p> <p>1.26 鳩山首相・平野官房長官宛「平野官房長官の発言に怒りを込めて抗議する。名護市長選挙の民意に基づき政府はただちに普天間基地の即時無条件返還で米国政府と交渉を行なえ！」送付（安保実行委）</p> <p>1.27 原爆症裁判近畿連絡会</p> <p>1.30 署名運動推進交流集会&代表団結団式（国労会館）110名</p> <p>2.3 「4・25府民集会」第1回事務局会議</p> <p>2.5 100万署名推進委行動（JR天王寺駅前）</p> <p>2.6 大阪母親大会実行委員会</p> <p>2.11 「建国記念の日不承認」2.11大阪府民のつどい</p> <p>2.15 原水協「新国際署名」運動開始（JR天王寺駅）</p> <p>2.17 第247回常任世話人会議</p> <p>2.18 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>2.27 革新懇総会（リバーサイドホテル）</p> <p>2.27～3.1 「2010年3・1ビキニデー全国集会」1000人、大阪から54人</p> <p>3.3 大阪社会フォーラム実行委員会</p> | <p>使用した場合報復対象を見出すことさえ難しい、こうした現状では核兵器のない世界こそ“安全で人道的”」と語った</p> <p>1.14 鳩山首相と岡田外相がベスターベレ独副首相兼外相と会談「核兵器のない世界」へ向けた協力促進で一致</p> <p>1.19 日米安全保障協議委員会（2プラス2）の4閣僚「必要な抑止力を維持しつつ、WMD 拡散を防止し、核兵器のない世界の平和と安全を追求する努力を強化する」と共同声明</p> <p>1.21～22 外務省、IAEA との共催「アジア諸国における核セキュリティ強化に関する国際会議」（東京）</p> <p>1.21 第78回全米市長会議冬季会議（ワシントンDC）に広島市長が出席、米国市長、連邦議会議員等に核兵器廃絶に向けた協力を要請。オバマ大統領に広島訪問を直接訴える</p> <p>1.24 名護市長選挙で、普天間基地の県外・国外移設を訴える稲嶺進氏が初当選</p> <p>1.26 鳩山首相、普天間移設先は政府・与党検討委員会で、ゼロベースで検討していく考えを改めて示す</p> <p>1.27 オバマ大統領、初の一般教書演説。「核兵器のない世界」を目指すことを強調</p> <p>2.1 米国防総省「4年毎の国防見直し」公表。米軍の主要任務として、対テロ戦争や大量破壊兵器拡散防止などを重視</p> <p>2.3 シュルツら米元高官4氏、ベルリンで独首相・外相と会談。核廃絶への協力を要請</p> <p>2.4 「グローバルゼロ・サミット」、米ロが保有核弾頭を各1000発に削減、他の核保有国は核弾頭製造の凍結を訴える共同声明</p> <p>2.6～8 第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ、「長崎アピール」を採択</p> <p>2.15 日本原水協「核兵器全面禁止のアピール」署名を提唱</p> <p>2.19 ベルギーのルテルム首相、他のNATO加盟4か国と連携し、欧州配備の米戦術撤去を求めているとの声明発表</p> <p>2.21 岡田外相とスミス豪両外相会談（パース）、</p> |
|--|---|

| | | |
|------------|--|---|
| <p>10年</p> | <p>3.12～14 美術家革新懇主催『核兵器のない世界』を願う美術展（中之島中央公会堂地下多目的ホール）</p> <p>3.13 非核大阪の会第24回年次総会(社会福祉会館)「核兵器廃絶、NPT 再検討会議成功のため」講師：齋藤忠臣氏</p>  <p>3.15 原爆症認定の促進「義務付け訴訟」第2次提訴・第1回裁判支援傍聴</p> <p>3.19 「非核・平和データブックⅢ」発行の記者会見(毎日・朝日など各社)</p> <p>3.20 非核「神戸方式」35周年記念行事、記念講演：不破哲三氏</p> <p>3.20 革新懇講演会「米軍基地撤去！日米安保条約を問う」</p> <p>3.21 「非核の港湾づくり全国交流集会」(神戸)</p> <p>3.21～22 世界社会フォーラム(エルおおさか)</p> <p>「非核平和と核兵器廃絶をめざすワークショップ」(模型パンプキン爆弾：長尾氏制作)</p>  <p>3.25 第248回常任世話人会議</p> <p>3.26 「安保条約50年を問う学習会」(エルおおさか)</p> <p>3.27 原水協第48回定期総会(社会福祉指導センター)61人</p> <p>4.2 憲法会議団体・地域代表者会議(グリーン会館)</p> <p>4.3 原子燃料工業熊取事業所一般公開&京大原子炉実験所見学会&大阪府オフサイトセンター見学会</p> <p>4.6 ピースおおさかへ「懇談」の申し入れ新</p> | <p>共同声明「核兵器のない世界へ向けて」を発表</p> <p>2.25 付 ライシャワー元駐日米大使の特別補佐官パッカード氏、米軍が66年に沖縄から本州へ核兵器を秘密裏に持ち込んだと証言</p> <p>3.5 オバマ米大統領、NPT発効40周年声明で、NPRに「核兵器の削減」「役割の縮小」「核抑止力の維持」を含める方針を発表</p> <p>3.9 米北東部のバーモント州議会上院が、オバマ大統領に対し核兵器廃絶交渉の交渉開始を求める決議を採択</p> <p>3.9 岡田外相、日米密約に関する外務省調査結果と有識者委員会の検証報告書を公表 報告書は、核持ち込みで「広義の密約」認定</p> <p>3.16 国連人種差別撤廃委員会「沖縄における不均衡な米軍基地の集中が住民の経済的、社会的、文化的権利の享受を妨げている」と指摘、日本政府が適切な政策を講じるよう勧告</p> <p>3.17 平野官房長官、記者会見で有事の際の核兵器持ち込みに関し、「政府として容認する立場にない」と述べる</p> <p>3.17 岡田外相、衆院外務委員会で、有事の際の米核搭載艦船の一時寄港に関し、「その時の政権が命運をかけて決断する」と述べる</p> <p>3.19 東郷元外務省条約局長、衆院参考人質疑で、58点の核持ち込み密約関連文書を整理し、一覧表と対処方針メモ計7枚を99年に谷内元外務次官に引き継いだことを証言</p> <p>3.19 岡田外相、東郷元外務省条約局長作成の核密約関連文書リストと対処方針メモを公表、行方不明文書を調査する考えを示す</p> <p>3.29 防衛省のシンクタンク「防衛研究所」「2010年版東アジア戦略概観」は、米国の核軍縮交渉を肯定的にとらえる一方、米国の「核の傘」も肯定。この維持を求めている</p> <p>4.5 オバマ大統領、NYT紙にNPT遵守の非核兵器国には核兵器を使用しない方針を明らかに。イラン、北朝鮮は例外</p> <p>4.8 オバマ米大統領とメドベージェフ・ロ大統領、プラハで新START条約に署名。戦略核の削減目標を1550発に</p> |
|------------|--|---|


| | | |
|------------|--|---|
| <p>10年</p> | <p>しい館長（倉田清氏）</p> <p>4.8 鳩山総理大臣宛に「普天間基地の無条件撤去を求める緊急要請」FAX</p> <p>4.10 非核大阪の会顧問・東谷敏雄氏逝去</p> <p>4.16 「義務付け訴訟」第1次判決</p> <p>4.19 第249回常任世話人会議</p> <p>4.24 大阪母親大会実行委員会</p> <p>4.25 「なくそう核兵器4・25府民のつどい」石田法子弁護士、小林栄一被爆医師、阪口善次郎・大阪府被団協理事長ら3氏のおよびかけ、900人の参加者が「なくそう核兵器」の願いをひとつにし、NPT再検討会議ニューヨーク行動に参加する代表団に熱い思いを託した</p> <p>4.27 「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」映画完成上映会（ドーンセンター）</p> <p>4.29 自衛隊信太山駐屯地祭り見学と聳ゆるマストの阪口喜一郎記念碑見学会</p> <p>5.1～8 第8回NPT再検討会議（米国・ニューヨーク市）に広島・長崎両市長をはじめ市長会議代表団が参加。議長にヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同する自治体署名1,577筆とCANT署名1,024,820筆を提出、日本原水協が呼びかけたNPTニューヨーク行動代表団参加者は全国1500人を越え、うち大阪からは151人が参加（写真）</p> <p>5.3 9条の会おおさか「憲法記念日のつどい」</p> <p>5.15 被爆者切捨てを許さない！緊急集会（国労会館）</p> <p>5.19 近畿原爆症認定義務付け訴訟第2回口</p> | <p>4.9 学者らによる、沖縄返還時の原状回復費などの日米密約文書公開請求訴訟、東京地裁で判決。密約の存在を認定し、開示を命じる</p> <p>4.13 47か国の首脳が参加した「核安全保障サミット」は、4年以内に各国の核物質管理体制強化を盛り込んだ「コミュニケ」を採択。同時に採択された「行動計画」は、核安全保障や核テロ防止に関する条約の批准促進、IAEAとの協力を決める</p> <p>4.13 ロシアとアメリカ両国は、それぞれが所有する核兵器用プルトニウム34トン処分する合意文書に署名。合計68トンのプルトニウムは核兵器約17000発に相当</p> <p>4.16 米海軍、横須賀基地の原子力空母ジョージ・ワシントンから放射性廃棄物を搬出</p> <p>4.20 ケレンバーガーICRC委員長、核兵器使用はどんな状況でも国際人道法違反となり、戦争犯罪を構成する疑いが濃厚と見解示す</p> <p>4.25 普天間飛行場の早期返還と、国外・県外移設を求める県民大会、読谷村運動広場で開催。仲井真知事が出席。約9万人が参加</p> <p>4.29 非核兵器地帯市民社会フォーラム、ニューヨーク国連本部で開催。PNND、平和市長会議、IALANA、チリ政府が共催</p> <p>4.30 第2回非核兵器地帯条約締約国・署名国会議、ニューヨーク国連本部で開催。36カ国が参加。米など20カ国オブザーバー参加</p> <div data-bbox="858 1406 1289 1706" data-label="Image"> </div> <p>5.5 5核兵器国（米ロ英仏中）、NPT再検討会議で共同声明を発表。「NPT強化」や「核軍縮への努力と責任の再確認」などを盛り</p> <p>5.6 日本原子力研究開発機構、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転を、14年5か月ぶりに再開</p> <p>5.11 日本政府、NPT再検討会議の第1委員会で軍</p> |
|------------|--|---|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>10年</p> | <p>頭弁論</p> <p>5.20 原発問題住民連絡会</p> <p>5.22 大阪平和第54回定期総会（府社会福祉指導センター）第1部講演（核密約問題）と特別報告（NPT再検討会議に参加して）</p> <p>5.25 2010年原水爆禁止世界大会学習会、「核兵器廃絶の交渉を速やかに2010NPT再検討会議の議論から」講師：富田宏治氏</p> <p>5.26 第250回常任世話人会議</p> <p>5.27 100万署名推進委員会事務局会議</p> <p>5.30 第55回大阪母親大会</p> <p>6.4 「沖縄連帯・安保廃棄6・4大阪集会」（中之島中央公会堂）「沖縄からの訴え」</p> <p>6.15 第251回常任世話人会議</p> <p>6.15 非核大阪の会、緊急学習会「NPT再検討会議最終文書をどう読むか」（中西事務局長）30人</p>  <p>6.22 大阪母親大会実行委員会</p> <p>6.22 核兵器のない世界を宣伝署名行動</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進 *3日全国・府内通し行進者交流会</p> | <p>縮不拡散教育に関する共同声明を発表。ロシアを含む42カ国による共同提案</p> <p>5.16 普天間基地返還を求める包囲行動。17000人が参加（主催者発表）。伊波宜野湾市長、稲嶺名護市長も参加。両市長、共同声明を発表</p> <p>5.23 「米軍再編反対5・23岩国大集会」4000人</p> <p>5.24 英紙ガーディアン、イスラエルが南アに核弾頭を売却しようとしたことが、75年の南アの機密文書で明らかになったと報じる</p> <p>5.26 ヘイグ英外相、保有核弾頭数の上限を225発以下とし、実戦配備は160発以下を維持するとの方針を明らかに</p> <p>5.28 NPT再検討会議、最終文書を全会一致で採択し、閉幕（3日～、ニューヨーク）</p> <p>6.1 全米市長会議、平和市長会議の提唱する2020年までに核兵器禁止条約を合意・実施するようオバマ大統領に求める決議を採択</p> <p>6.5 非核全国の会第25回全国総会</p> <p>6.5 世界25カ国で核兵器禁止条約を求めるNGOによる「核兵器廃絶の日」同時行動。潘国連事務総長が支持を表明</p> <p>6.14 日弁連「NPT会議の成果と私たちの課題」シンポジウムを開催。パネリストは被爆者、国際法学者、政府代表</p> <p>6.17 民主党、参院選マニフェストを発表。「北東アジア地域の非核化」を盛り込む</p> <p>6.23 「環太平洋合同演習（リムパック2010）」開始（～8.1）14カ国、艦艇34隻、航空機100機以上、約2万人が参加</p> <p>7.6 オバマ米大統領とイスラエルのネタニヤフ首相が会談。大統領は、12年開催予定の中東非核兵器・非大量破壊兵器地帯に関する国際会議は「イスラエルが孤立する可能性があれば、開かれる可能性は低い」と述べる</p> <p>7.7 68年の外務省分析局の文書が公開。沖縄返還は核持ち込みを含む米軍による基地使用が前提との見解があったことが明らかに</p> <p>7.7 68年、外務省情報分析部局が「非核三原則を守って核攻撃を受けない保証はゼロだ」とし、日本への核持ち込み容認が「有効」とする内部文書</p> |
| <p>10年</p> | | |



| | | |
|------------|---|--|
| <p>10年</p> | <p>7.23 第252回常任世話人会議</p> <p>7.26 田辺模擬原爆追悼のつどい</p> <p>7.30 憲法会議第44回総会（グリーン会館） 講演「問われる選択一日米安保堅持から憲法堅持へ」講師：桐山孝信氏</p> <p>8.1 「海外代表と語ろうピースインおおさか2010」（たかつガーデン）アメリカ、ノルウェー代表4人を招いて開催110人</p>  <p>8.2～9 原水爆禁止2010年世界大会・国際会議、原水爆禁止2010年世界大会、「核兵器のない平和で公正な世界を」をテーマに、大会には6カ国の政府代表を含め、27国74名の海外代表と、国際会議には250人、世界大会・広島に7400人、閉会総会（ヒロシマデー集会）に8000人、長崎に2000人、大阪は、国際会議3人、世界大会・広島474人、6日の1日参加50人、長崎に1人参加</p>  <p>8.11 美帆シボさん講演会「NPT再検討会議とフランス」（国際法律家協会）</p> <p>8.18 原爆症裁判支援傍聴</p> <p>8.26 原爆訴訟支援・近畿連絡会打ち合わせ</p> | <p>を作成していたことが明らかに</p> <p>7.9 米第7艦隊の原子力空母「ジョージ・ワシントン」横須賀を出港。米韓合同軍事演習参加のため黄海・日本海に向かったとみられる。中国政府はこれに抗議</p> <p>7.25 付 北朝鮮政府機関紙「民主朝鮮」、米韓合同演習を「朝鮮半島情勢を開戦前夜に追い立てる極めて冒険的な軍事挑発だ」と非難</p> <p>7.27～29 2020核廃絶広島会議を開催（広島市）（16カ国：69都市、9カ国政府、3国際機関、52NGO参加）*2020年までの核兵器廃絶の実現に向けた10項目の決意と提案、を盛り込んだ「ヒロシマアピール」を発表</p> <p>7.28 米韓合同軍事演習、韓国東方海域で実施（25日～）、8000人動員、米空母GW、F22Aなどを投入。海自4人がオブザーバー参加</p> <p>8.1 UNESCO、マーシャル諸島のビキニ環礁を世界遺産（文化遺産）に登録したと発表</p> <p>8.1 ノルウェー政府とNGOが主導して作成され2008年100カ国が署名のクラスター爆弾禁止条約が発効。おもな未署名国は米、ロ、中、イスラエル、韓国、北朝鮮</p> <p>8.5 クリントン米国務長官、広島平和祈念式典にルース駐日大使を送る決定について、「記念日を認識することが適切だとオバマ大統領自身が判断した」と述べる</p> <p>8.6 広島平和祈念式典。国連事務総長や米英仏政府代表、IAEA事務局長が初めて出席</p> <p>8.6 菅首相、広島式典出席後の会見で「核抑止力は我が国に引き続き必要」と述べる</p> <p>8.7 天野 IAEA 事務局長、長崎でのシンポジウムで、今後の核軍縮のための検証強化を述べた「ナガサキ・コミットメント」を発表</p> <p>8.10 菅内閣、日韓併合100年に際し、首相談話を閣議決定、発表。「痛切な反省と心からのお詫び」を表明</p> <p>8.25～27 第22回国連軍縮会議、さいたま市で開催。18カ国の政府関係者やNGO・市民が参加</p> <p>8.25 日本政府、嘉手納弾薬庫で劣化ウラン弾を貯蔵している可能性を認める</p> |
| <p>10年</p> | <p>8.31 第253回常任世話人会議</p> | |



| | | |
|------------|--|--|
| <p>10年</p> | <p>9.11 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.13 原爆症訴訟支援近畿弁護士団打ち合わせ</p> <p>9.17 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議「学習会」講演「憲法をめぐる情勢と比例定数削減阻止など秋のたたかいの課題」講師：川村俊夫中央憲法会議代表幹事（グリーン会館）</p> <p>9.22 原爆症裁判大阪地裁傍聴</p> <p>9.30 第254回常任世話人会議</p> <p>10.2 おおさか女性9条の会5周年のつどいのバザー・展示のコーナー</p> <p>10.9 大阪母親大会実行委員会</p> <p>10.13 米オバマ大統領宛「未臨界核実験抗議」FAX送信大阪原水協</p> <p>10.14 米オバマ大統領宛「米未臨界核実験に強く抗議する」</p> <p>10.14 原爆症訴訟支援・近畿連絡会</p> <p>10.16 おおさか女性行進</p> <p>10.16 米未臨界核実験に抗議文</p> | <p>8.27 「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」、報告書を菅首相に提出。非核三原則見直しの可能性に言及</p> <p>9.7 尖閣諸島近海の日本領海で海上保安庁の巡視船に体当たりしたとして中国漁船の船長が逮捕、中国側が反発</p> <p>9.13 非核全国の会、第65回国連総会を前にした日本政府に対し日本が核兵器廃絶に向けたイニシアチブを発揮するよう要請</p> <p>9.18 ウォレン英駐日大使、長崎市の原爆資料館や爆心地公園を訪問。核兵器のない世界は「我々の一番大切な目的」と述べる</p> <p>9.21 宮古島市の平良港に米海軍の掃海艦「ディフェンダー」が市の自粛要請を無視して入港を強行</p> <p>9.23 菅首相とオバマ米大統領、ニューヨークで会談。日米同盟、普天間、尖閣諸島、北朝鮮の非核化、イラン制裁などで概ね一致</p> <p>9.25 米原子力空母（G・W）の横須賀母港配備から二年目、基地の横にある公園で、同空母の即時撤去を求める「母港化抗議集会」が開かれ、1200人</p> <p>9.26 ルース駐米大使が就任後初めて長崎市を訪問、原爆資料館や爆心地公園を見学、献花</p> <p>9.27 1954年、米国が南太平洋ビキニ環礁で行った水爆実験による「死の灰」が、アメリカ本土はじめ世界規模で広がっていたことを、高知県太平洋核実験被災支援センターが解析し、発表</p> <p>10.8 日本弁護士会連合会、人権擁護大会で「今こそ核兵器の廃絶を求める」宣言を採択</p> <p>10.9 原爆訴訟全国弁護士・支援団体合同会議（東京）</p> <p>10.13 広島市長、米国が9.15に行った未臨界核実験を受け、オバマ大統領に抗議文を送付。14日は長崎市長も</p> <p>10.13 仙谷官房長官、米未臨界核実験について核爆発を伴わないので「抗議や申し入れは考えていない」と述べる</p> <p>10.13 菅首相、米未臨界核実験について「未臨界の実験を含めて必要がなくなるように努力しなければいけない」と述べる</p> <p>10.14 日本政府、国連総会第1委員会（軍縮）に</p> |
| <p>10年</p> | | |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>10年</p> | <p>10.23 安保破棄全国統一行動日「10・23大阪集会」(大阪城公園野音)「沖縄からの報告」(赤嶺政賢衆議院議員)</p> <p>10.28 第255回常任世話人会議</p> <p>10.29 原爆症裁判傍聴</p> <p>10.30 「2010年国連軍縮週間のつどい」(いきいきエイジングセンター)講演「核兵器のない世界をーNPT再検討会議後の課題」講師:黒澤満氏、約70名</p> <p>11.12 原爆訴訟大阪地裁傍聴</p> <p>11.13 第1回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」(田辺模擬原爆記念碑→生玉公園地下壕跡→大阪城公園戦跡)14人</p>  <p>11.20 非核の会近畿交流会(近江八幡)20名(大阪4名)</p> <p>11.22 東谷先生のぶ会(たかつガーデン)</p> <p>11.24 日本平和大会成功学習会「平和な地方自治体をめざしてー大阪の平和運動の歴史に学ぶつどい」講師:若林伊太郎氏、69人</p> <p>12.1 第256回常任世話人会議</p> <p>12.3~5 「日米軍事同盟打破・基地撤去・2010年日本平和大会 in 佐世保」大阪から22名</p> <p>12.8 憲法会議・共同センター「9の日」行動(天満橋)</p> <p>12.8 革新懇「講演と音楽の夕べ」(エルおおさか)</p> <p>12.8 大阪大空襲訴訟1周年のつどい</p> <p>12.9 原爆訴訟大阪地裁傍聴</p> <p>12.11 大阪母親大会実行委員会</p> <p>12.14 ピースおおさかとの懇談 当会より中川益夫代表、中西裕人事務局長、長尾正典常任世話人、事務局ピースおおさかより倉田清館長、常本一専門職員</p> <p>12.17 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議・懇親会(グリーン会館)</p> | <p>核軍縮決議案「核兵器の全廃に向けた共同行動」を提出</p> <p>10.22 菅内閣、武器輸出三原則見直しを議論していくとする答弁書を閣議決定</p> <p>11.12~14 広島市でノーベル平和賞受賞者世界サミット。受賞者6人、13団体が出席。14日、宣言を採択し閉幕</p> <p>11.13 原爆訴訟全国弁護団・支援団体合同会議(東京)</p> <p>11.22 カザフスタンのムハメジャノフ下院議長、広島市内で「核保有国が(核を放棄した)カザフに続くよう呼び掛けていく」と講演</p> <p>11.一 「都市・自治体連合(UCLG)」第3回世界大会(メキシコシティ)で、2020年までの核兵器廃絶を目指す平和市長会議への賛同が最終宣言に全会一致で盛り込まれる</p> <p>11.23 北朝鮮が領海侵犯を理由に韓国の延坪島とその周辺海域を砲撃、民間人に犠牲者が出て緊張が高まっている。当面、六か国による緊急会合で北朝鮮の休戦協定違反、国連憲章違反、南北合意への違反などを批判し、無法行為を抑える外交努力が必要</p> <p>12.一 スペイン政府、1966年1月に地中海上を飛行中の米爆撃機と空中給油機が衝突してスペイン南部のパロマレスに水爆4個が落下した事件にかかわって、放射能汚染の土壌を「遅滞なく」撤去するよう求める書簡を米政府に送った。事故で落下した1個は海中に、地上落下の3個のうち2個は起爆用火薬が爆発、プルトニウムが飛散し、周辺一帯の土が汚染されていた。事故直後、約1300m³の土をサウスカロライナ州の核施設に運搬。海中の水爆も引き上げていた。事故発生から45年、安全とされていた土地での汚染が確認されたため</p> <p>12.11 非核全国の会シンポ「核兵器のない世界」への展望と被爆国の役割</p> <p>12.12 アメリカ上院は、昨年4月にオバマ大統領とロシアのメドベージェフ大統領との間で調印した戦略核兵器削減条約(新START)を批准</p> |
|------------|---|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----|---|---|
| 11年 | <p>1.21 原爆症訴訟支援裁判傍聴</p> <p>1.21 「23日行動」(安保実行委)</p> <p>1.22～23 2011年関西&大阪原水協学校(神戸フルーツフラワーパーク)</p> <p>1.24 2011年通常国会開会1・24昼休みデモ(中之島)</p> <p>1.26 第257回常任世話人会議</p> <p>2.5 大阪母親大会実行委員会</p> <p>2.8 「2・8米軍基地撤去!伊波さんを励まし、沖縄と連帯する大阪のつどい」(いきいきエイジングセンター)</p> <p>2.9 憲法会議・共同センター「9の日行動」(梅田ヨドバシカメラ前)</p> <p>2.11 「建国記念の日不承認2・11府民のつどい」(府社会福祉指導センター)講演「天皇陵・世界遺産・紀元節—近現代史から考える」講師:高木博志氏</p> <p>2.15 「核兵器全面禁止のアピール」宣伝行動(天王寺)</p> <p>2.16 原爆症訴訟支援裁判傍聴</p> <p>2.18 第258回常任世話人会議</p> <p>2.24 原爆症訴訟支援裁判傍聴</p> <p>2.27 革新懇2011年度総会(エルおおさか)、特別報告「核抑止論を斬る」講師:富田宏治氏</p> <p>2.28～3.1 「2011年3・1ビキニデー全国集会」全国1600人、大阪43名</p> <p>3.5 非核大阪の会第25回年次総会(エルおおさか)お話:倉田清氏(ピースおおさか)</p>  | <p>1.21 前原外相とルース駐日米大使、11～15年度の在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)特別協定署名</p> <p>1.25 オバマ米大統領、上下両院合同会議で一般教書演説、核を「最悪の兵器」と呼び、イラン制裁強化の成果を強調、北朝鮮に核開発中止を迫る考えを示す</p> <p>1.26 ロシア上院、新START批准を承認</p> <p>1.26 モレル米国防総省報道官、北朝鮮の核ミサイルが「5年以内に米国の直接的な脅威になる可能性がある」と述べる</p> <p>2.5 クリントン米国务長官とラブロフ・ロシア外相、新STARTの批准書を交換、同条約が発効</p> <p>2.20 「日米合同演習に反対集会」(滋賀・高島)</p> <p>2.27 北朝鮮、米韓合同軍事演習に対し「侵略者の無謀な挑発に、全面戦で対応する。核抑止力とミサイル攻撃戦で立ち向かうだろう」と警告する声明発表</p> <p>2.28 米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」(~3.10)と、野外機動訓練「フォウルイーグル」(~4.30)を韓国全域で実施</p> <p>3.1 北朝鮮外務省、「正当防衛のための物理的対応が不可避となり、対話と緊張緩和の機会が消えつつある。米国は全ての災いに責任を取らなければならない」との談話</p> <p>3.6 米国务省メア日本部長が昨年末に、米大学生への講義で沖縄は「ごまかしとゆすりの名人」と発言したことが明らかに</p> <p>3.8 沖縄県議会、メア氏発言を受け抗議決議を全会一致で可決。更迭を促す内容</p> <p>3.8 英紙インディペンデント、石原東京都知事が</p> |
| 11年 | <p>3.8 国際女性デー大阪集会</p> | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>11年</p> | <p>3.9 「9の日」宣伝(梅田ヨドバシカメラ前)</p> <p>3.11 駐大阪米国総領事館宛、米國務省日本部長(メア)の暴言抗議、申し入れ書(革新懇・大阪安保)</p> <p>3.16 原爆症認定促進訴訟(義務づけ)</p> <p>3.18 原爆症認定集団訴訟傍聴</p> <p>3.24 第259回常任世話人会議</p> <p>3.24 非核大阪の会「福島原発の重大事故を考える」緊急市民講座</p> <p>3.26 原水協第49回定期総会(府社会福祉会館)記念講演高草木博日本原水協事務局長、65人</p> <p>4.2 原子燃料工業熊取事業所一般見学会&京大原子炉実験所一般公開&大阪府オフサイトセンター見学会</p> <p>4.20 菅首相宛「原子力空母ジョージ・ワシントンの入港に抗議し横須賀から出港を求めます」送付</p> <p>4.26 「緊急原発問題シンポジウム」(仮)呼びかけ団体事前打合せ会</p> <p>4.28 第260回常任世話人会議</p> <p>5.3 「九条の会・おおさか」憲法記念日のつどい(エル大阪)900人、高作正博関大教授の講演と桂吉弥さんの落語</p> | <p>インタビューで、日本は核保有すべきだとの見解を述べたと報じる</p> <p>3.11 東北地方太平洋沖地震(マグニチュード9.0、最大震度7)と大津波が発生、福島第一原発が電源喪失</p> <p>3.17 イスラエルのネタニヤフ首相、福島第1原発の事故を受け、同国初の原発建設計画の見直しを表明</p> <p>3.18 非核「神戸方式」36周年記念行事</p> <p>3.21 ボリビアのモラレス大統領、イランと合意していた原子力開発計画を福島原発事故を受け見直す方針</p> <p>3.27 第3次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団結成総会、国内最大の2万2千人超の原告団に</p> <p>3.30 IAEA、福島県飯舘村の土壌から検出された放射性物質の数値が、避難基準の約2倍に相当したと発表、日本の原子力安全・保安院は「算定基準が分からない」と反応</p> <p>3.31 米軍、東日本大震災の救援活動「トモダチ作戦」で、4月中旬までに主要部隊を撤収させる方針を固める</p> <p>4.5 米原子力空母ジョージ・ワシントン、佐世保に初めて入港</p> <p>4.11 日本原水協「原発・核兵器・私たちの未来」シンポジウム</p> <p>4.12 経済産業省原子力安全保安院は福島第一原発が国際原子力事象評価尺度でレベル7にあたりと発表</p> <p>4.17 菅首相、クリントン米國務長官と官邸で会談。福島第1原発事故の事態収拾に向け、日米連携する方針</p> <p>4.19 イタリア政府は原発復活計画を無期限延期すると決定、1987年の国民投票で国内原発を全廃、ベルルスコーニ氏の当選により2013年から原発建設の予定を</p> <p>4.19 約50の国・機構が参加した「原子力安全サミット」(キエフ)宣言を採択し、閉幕</p> <p>4.20 潘国連事務総長、福島第一原発級の重大事故に「我々はこれからも直面するだろう」と演説、原発の安全に関する国際基準作りを急ぐべきだと</p> |
| <p>11年</p> | | |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>11年</p> | <p>5.7 第2回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」(北野高校ー豊中「峠三吉碑」ー十二宮神社境内防空壕跡、旧海軍魚雷格納庫跡)17名</p>  <p>5.9 平松大阪市長宛「米国艦船の大阪港入港に関する申し入れ書」送付</p> <p>5.11 大阪平和常任理事会、講演「原発問題とエネルギー政策ー東日本大震災を経験した」</p> <p>5.13 米海軍第7艦隊旗艦ブルーリッジ入港抗議行動(大阪港)</p>  <p>5.17 近畿原爆症訴訟関係 認定却下取り消し訴訟及び義務付け訴訟弁論</p> <p>5.18 原水爆禁止世界大会成功のための学習会</p> <p>5.21 安保西日本集会</p> <p>5.24 「原発問題シンポジウム」(国労会館)「緊急原発問題シンポジウム」、215人</p> <p>5.31 米海軍第7艦隊旗艦ブルーリッジ入港抗議行動に呼びかけ団体として参加。23 団体、約 70 名が参加、ブルーリッジ大阪港入港抗議大阪府交渉</p> <p>6.1 第261回常任世話人会議</p> <p>6.2 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議(グリーン会館)</p> <p>6.4 革新懇協賛「沖縄連帯・安保破棄集会」</p> <p>6.4 原爆症認定訴訟を支援する近畿連絡会、「訴訟勝利した被爆者の方や訴訟中の方を呼んでの激励会」(グリーン会館) 180 人</p> | <p>の考えを示す</p> <p>4.25 ドイツ各地で全17基の原発の廃炉や核兵器廃絶を求めるデモ10万人が参加</p> <p>4.26 チェルノブイリ原発事故から25年。潘国連事務総長、国連総会で「原発の安全性は核兵器の対応と同様に重視しなければならない」と演説</p> <p>5.9付 日本経産省、米エネルギー省、モンゴル外務省が、使用済み核燃料等の初の国際貯蔵・処分施設をモンゴルに建設する計画を議論していることが判明</p> <p>5.9 中部電力は臨時取締役会を開き、浜岡原子力発電所の全面停止を決定</p> <p>5.10 菅首相は従来のエネルギー基本計画を一旦白紙に戻して議論すると表明</p> <p>5.18 参議院本会議で改憲手続法にもとづく参議院憲法審査会規程が賛成多数で可決</p> <p>5.23 広島・長崎両市長などが、米新型核実験(11日発表)への抗議文を米大統領に送付</p> <p>5.24 日本非核宣言自治体協議会総会(長崎)開催、核兵器の非人道性をこれまで以上に強く訴える決議を採択</p> <p>5.25 スイス政府は国内5基の原子炉を順次廃炉にし2034年までに全廃すると発表</p> <p>5.27 非同盟外相会議、期限を切った核兵器廃絶とパレスチナ独立国家の建設を支持</p> <p>5.30 独の連立与党が福島第一原発事故をうけて、2022年までに原発を全面的に廃止することで合意</p> <p>6.1 新STARTに基づき米ロが交換した2月時点の戦略核弾頭数などの情報、ロ配備数は1537で、18年までの達成義務の1550を下回る。米配備数は1800</p> <p>6.6 福島第一原発事故を受けて独は国内にある17基の原発を2022年までに全廃することを閣議決定</p> <p>6.7 民主・自民など超党派の改憲派議員約100人が「憲法96条改正を目指す議員連盟」の設立総会、約200人賛同</p> <p>6.11 非核全国の会第26回全国総会</p> <p>6.13 イタリアで原発復活計画の是非を問う国民投票で復活反対が94%と圧倒的多数に</p> |
| <p>11年</p> | <p>6.12 第56回大阪母親大会</p> <p>6.18 大阪平和第55回定期総会(府社会福祉)</p> | |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>11年</p> | <p>指導センター) 講演「東日本大震災と米軍・自衛隊の動き」講師：中尾元重氏、43人</p> <p>6.20 橋下知事・大阪維新の会「君が代」起立・斉唱強制条例に対する抗議文</p> <p>6.23 「被災者支援、沖縄連帯、安保廃棄を掲げた6・23大阪集会」(扇町) 1500人</p> <p>6.28 「近畿原爆症訴訟支援の会」</p> <p>6.30~7.7 国民平和進行、43全自治体、参加者1万人を超える参加者</p> <p>7.1 第262回常任世話人会議</p> <p>7.4~5 革新懇「自然エネルギーと持続可能な地域社会(飯田市と阿智村)を訪れるツアー」</p> <p>7.5 近畿原爆症認定訴訟及び義務付け訴訟傍聴等支援(7.8結審)</p> <p>7.8 憲法会議・共同センター「9の日行動」</p> <p>7.8 原爆症裁判傍聴</p> <p>7.9 大阪母親大会実行委員会</p> <p>7.11 「原発ゼロの会」準備会、19日も準備会 (写真)</p> <p>7.13 原爆症裁判傍聴</p> <p>7.17 「メディアを考える市民のつどい」で中川代表が講演</p> <p>7.20 「原発ゼロの会準備会」</p> <p>7.24 『核のない未来へ』吉井英勝氏講演(大阪反核医療人の会)</p> <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式</p> <p>7.26 第263回常任世話人会議</p> <p>7.27 アメリカの未臨界核実験への抗議</p> <p>7.28 憲法会議総会(グリーン会館)記念講演「情勢の特徴と憲法闘争の課題」仁比聡平氏</p> <p>7.29 原爆症訴訟の傍聴</p> <p>7.30 「原発からの撤退、自然エネルギーへの転換を求める府民集会」(扇町公園) 3000人参加 (写真)</p> <p>8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか2011」(たかつガーデン) アメリカ・フレンズ奉仕委員会ジョセフ・ガーソンさん、アメリカ「おばあちゃんの平和旅団」ニデ</p> | <p>6.23 沖縄慰霊の日、菅首相、沖縄全戦没者追悼式で「沖縄だけ負担軽減が遅れていることは慚愧に堪えない」と発言</p> <p>6.25~26 日本平和委第61回定期全国大会(神戸) 大阪から28名</p> <p>6.30 独連邦議会、原発をすべて2022年までに順次廃止する原子力法改正案を可決</p> <p>7.2 “国内のすべての原発を計画的に廃止していくための大運動”集会(明治公園) 2万人が結集し、集会やパレード</p>  <p>▲10.15に発足した「原発ゼロの会」</p> <p>7.20 自民党、報告書「日本再興」発表。外交・安全保障では、集団的自衛権行使を認める。核搭載艦船の寄港を容認し、非核三原則を「2.5原則」へと転換</p> <p>7.27~29 国連軍縮会議、長野県松本市で開催</p> <p>7.30 第57回日本母親大会(広島)、「核兵器をなくそう」「原発からの撤退を」合言葉に8500人が参加</p>  <p>8.3 田上長崎市長が外務省で松本外相に、国内103自治体の首長らの北東アジア非核兵器地帯賛同署名を提出</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>11年</p> | <p>イア・リーフさん、大学講師のドロシー・デヒュフルさんの海外代表参加、72人</p> <p>8.3～9 原水爆禁止2011年世界大会、3日国際会議、5日広島大会、7～9日長崎大会、ドゥアルテ国連事務総長代理はじめ27カ国88人海外代表と国内外7800人、大阪から国際会議4人、広島大会25名、長崎大会378名</p> <p>8.6 からぼりピースフェスタ</p> <p>8.11 原発ゼロの会準備会</p> <p>8.23 原爆症訴訟の傍聴</p> <p>8.23 ピースおおさかとの懇談</p> <p>8.26 革新懇「10万年後の安全」ドキュメンタリー映画上映会</p> <p>※当会の役員、各団体での講師活動活発</p> <p>9.1 第264回常任世話人会議</p> <p>9.9 憲法会議・共同センター「君が代」強制と「処分条例」を許すな！府下全駅宣伝</p> <p>9.11 「9・11おおさか女性行進」（新町北公園）御堂筋パレードー世界の女性とつながって 脱原発・ノーモアフクシマー</p> <p>9.14 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議（グリーン会館）</p> <p>9.15 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.16 日の丸・君が代条例反対のつどい</p> <p>9.21 原爆症裁判傍聴</p> <p>9.24～25 海上自衛隊呉地方隊「展示訓練」を大阪湾および淡路島周辺で実施、その前に大阪港天保山埠頭で一般市民に乗艦</p> <p>10.7 当会と豊中市と懇談</p> <p>10.8 大阪青年大集会</p> <p>10.12 第265回常任世話人会議</p> <p>10.13 原爆症訴訟傍聴</p> <p>10.15 「原発ゼロの会・おおさか」発足（エルおおさか）220名</p> <p>10.20 「普天間基地無条件返還！TPP参加反対！原発ゼロ！府知事選・大阪市長選勝利！国会開会日昼デモ」</p> | <p>8.4 米政府が日本本土への核配備計画を50年代に立案していたことが判明</p> <p>8.6 広島平和記念式典。米ロ英仏イスラエル等の代表が参列。菅首相、「原発に依存しない社会をめざす」表明</p> <p>8.9 ASEANと5核兵器国、東南アジア非核兵器地帯条約の議定書への署名に向けた非公式交渉をジュネーブで開始</p> <p>8.9 長崎平和祈念式典、米政府代表初参列</p> <p>8.10 北朝鮮、黄海のNLL付近に5発の砲撃。2発が韓国側に落下。韓国、5発応射</p> <p>8.10 外務省、県や宜野湾市に「トモダチ作戦」による放射性廃棄物が普天間飛行場に保管されていることを伝達、在日米軍から同省へは6月下旬に情報提供</p> <p>8.26 外務省、53年の行政協定改定交渉で、「重要な案件以外、裁判権を放棄する」と米側に表明したことを示す文書を公開</p> <p>9.7 前原政調会長、米国でのシンポジウムで自衛隊が共同行動する外国軍への反撃で武器使用容認、武器輸出三原則見直し発言</p> <p>9.19 作家の大江健三郎さんら著名な9名のよびかけによる「さよなら原発集会」が明治公園で開催、6万人が参加</p> <p>9.22 野田首相は国連本部で開かれた原子力安全に関する首脳会議で演説し、原発の安全性を「世界最高水準に高める」と述べ、原発推進と原発輸出政策の継続を表明</p> <p>9.25 「原発ゼロへ！原子力空母は要らない！9.25集会」（横須賀）4500人が参加</p> <p>9.27 政府の原子力委員会が実施した原子力政策についての国民意見集約結果を発表。「直ちに廃止」「段階的廃止」が98%に</p> <p>9.28 スイス全州会議は2034年までに国内5基の原発を順次廃炉にする政府方針を承認</p> <p>9.30 国連総会で核兵器禁止条約の交渉開始を求めてニューヨークにいく原水協の代表団にアピール署名102万名分を手わたす</p> <p>10.14 野田首相、武器輸出三原則の見直しに前向きな考えを示す</p> |
| <p>11年</p> | | |

11
年



10.27 非核大阪の会、吹田市と懇談（写真）

10.29 「2011年国連軍縮週間のつどい」（大阪市立社会福祉センター）講演「被爆者医療から見た原発事故」講師：郷地秀夫氏（医師）62人

11.2 野田首相宛「普天間、T P P、原発再稼働の3つの問題に対する抗議と要請」送付（大阪安保）

11.4 一川保夫防衛大臣宛「南スーダンP K Oへの自衛隊派遣に抗議し、その撤回を求める要請書」（大阪安保）

11.9 大阪市港湾局と懇談

11.16 第266回常任世話人会議

11.24 放射線測定器（シンチレーションサーベイ・メータ TCS-172B とポケット線量計 ADM-353B）が入荷

11.29 原爆症訴訟傍聴



12.3 非核の会近畿交流会（和歌山）16名（大阪3名）

12.4 原爆症訴訟傍聴

12.8 12・8府民のつどい「原発ゼロと新しい日本を考える」（ドーンセンター、革新懇）450人

11
年

10.19 イギリス政府は、2020年代半ばまでに現在保有する225発の核弾頭を180発に削減、また、4隻のトライデントミサイル発射原潜就役年数の延長などを決めたと発表

10.20 東京日比谷野外音楽堂で開かれた「命守る国民集会」に5500人が参加

10.21 原爆症認定制度は2008年4月の改定以来、08年度の認定率98%から、09年度の57%、10年度は4月～6月の15%へ急落（審査事例1611件のうち認定248件、残り1363件は却下）。日本被団協、被爆者援護法改正による国家補償の実現と原爆症認定制度の改善を求めた要望書を厚労省に提出

10.20 衆参両院本会議は憲法改悪原案を審議する憲法審査会の委員を選任。日本共産党は反対

10.25 関西電力、来年2月までにすべての原発が停止の場合、この冬10%以上の節電要請（11月1日）発表。しかし、民間NPOの環境エネルギー政策研究所は、稼働中の原発すべてを停止しても、今冬・来夏とも電力不足は生じないとする報告を発表

10.27 海自と米海軍が共同演習（～11.4）計約1万5千人、艦船約45隻が参加

10.30 「なくせ原発！安心してすみ続けられる福島を！10・30集会インふくしま」に1万人以上が参加

11.1 政府は閣議で、南スーダンの国連平和維持活動に陸上自衛隊施設部隊を派兵する方針を確認

11.1 九州電力が玄海原発4号機の再稼働を発表

11.13 さよなら原発、福岡集会に1万5千人


11.17 憲法改正原案の審査権限をもつ衆院憲法審査会が開かれた

11.19 「九条の会」第4回全国交流集会（日本教育会館）750名が参加。奥平氏、大江氏、澤地氏


11.25～27 2011年日本平和大会

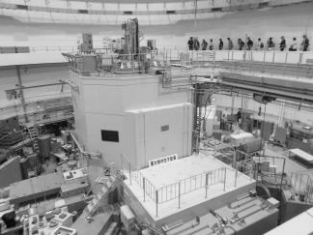

11.26 赤十字国際会議、「核兵器廃絶に向けて努力を」決議（第1号）



11.30 東京電力が福島第一原発1号機の溶解した燃料の「相当量」が圧力容器から格納容器底部へ落下し、床コンクリートを最大65cm浸食したことを発表

| | | |
|-----------------------|--|---|
| <p>11年</p> <p>11年</p> | <p>12.11 第3回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」大阪警備府軍需部安威倉庫跡(茨木)→高槻地下壕跡(夕チソ) 10名</p>  <p>12.13 第267回常任世話人会議</p> <p>12.16 第2回大阪社会フォーラム実行委員会</p> <p>12.17 原発ゼロの会大阪学習交流集会(原発ゼロの会大阪) 155名</p> <p>12.17 寝屋川東九条の会「原発問題学習会」(長尾常任世話人講師)</p> <p>12.21 原爆集団訴訟の最後の判決(近畿3次)となった大阪地裁判決は、厚労省の原爆症認定行政の誤り、また国が認めようとしなかった入市と残留放射線による広範な被爆と内部被曝による身体への影響を認めた画期的な裁判結果、報告集会(中之島中央公会堂)</p> <p>12.27 大阪宗教者平和協議会設立40周年記念学習会&レセプション</p> <p>12.28 朝日「原発とメディア」中川益夫代表世話人登場</p> | <p>12.2 国連総会、日本提出の核兵器廃絶決議を賛成169、反対1、棄権11で採択</p> <p>12.2 ヨルダン・ロシア・ベトナム・韓国への原発輸出を行うための原子力協定を衆院外務委員会が可決</p> <p>12.3 中南米カリブ海諸国共同体、核兵器廃絶のための国際会議開催をよびかける特別声明採択</p> <p>12.5 東電は放射性ストロンチウムなど260億ベクレルを含む水1500lが海へ流出した可能性を認めた</p> <p>12.6 インドネシア国会が、CTBT批准を承認。これで156か国</p> <p>12.8 東電が高濃度放射能汚染水を処理した水を海へ放出する計画があることが判明。漁協など強く反発</p> <p>12.12 非核全国の会シンポ、「“NPT合意”実行へ進む世界、問われる日本」</p> <p>12.13 原発をなくす全国連絡会が結成</p> <p>12.14 オバマ大統領、イラク戦争終結を宣言</p> <p>12.16 野田首相は「原子炉の安定状態が達成された」として原発事故終息宣言</p> <p>12.26 政府の事故調査・検証委員会、福島第一原発事故・中間報告発表</p> <p>12.27 政府は武器輸出禁止三原則を緩和し、武器の国際共同開発に道を開く方針を決定。官房長官談話発表</p> |
|-----------------------|--|---|

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----------------------|---|--|
| <p>12年</p> <p>12年</p> | <p>1.11 米新型核実験に抗議</p> <p>1.17 第268回常任世話人会議</p> <p>1.18 野田首相宛、イラン大統領宛、オバマ米大統領宛「イラン核開発疑惑をめぐる軍事緊張を回避し、事態の平和的解決を」送付</p> <p>1.19 防衛大臣宛、沖縄防衛局長宛「高江の米軍ヘリパッド建設の中止と、辺野古・新基地建設のための環境影響「評価書」の全面公開を求める」送付</p> | <p>1.6 非核全国の会、「度重なるオバマ政権の未臨界核実験に抗議する」</p> <p>1.10 米誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」、「終末時計」の針を1分進め、「残り5分」になったと発表</p> <p>1.11 韓国外交安保研究院、北朝鮮が2012年内に長距離ミサイル発射や核実験を実施する可能性に言及した報告書を発表</p> <p>1.13 「平和市長会議」の第一回国内加盟都市会議が広島市で開催(～14日)。国内加盟75都市の</p> |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>12年</p> | <p>1.20 原爆症・損害賠償訴訟・湯浅判決</p> <p>1.21～22 関西原水協学校（奈良）</p> <p>1.24 非核大阪の会「放射能測定器使用講習会」(岩本智之常任世話人講師)24名</p>  <p>1.26 新・却下取り消し訴訟（原爆症訴訟）傍聴</p> <p>1.26 憲法会議・共同センター団体・地域代表者会議</p> <p>1.28 大阪安保 500 カ所学習運動スタート集会（民医連）</p> <p>2.4 大阪母親大会実行委員会</p> <p>2.9 「9の日」行動パレード</p> <p>2.11 「建国記念の日」不承認2・11集会</p> <p>2.16 第269回常任世話人会議</p> <p>2.16 非核大阪の会「核問題調査専門委員会」拡大例会</p> <p>2.27 放射線測定器講習会、科学者会議大阪支部協賛で大阪狭山市会議員団向けの講習会</p> <p>2.27 大阪社会フォーラムプレフォーラム</p> <p>2.29～3.1 3・1ビキニデー（静岡・焼津）</p> <p>3.3 大阪母親大会実行委員会</p> <p>3.3 非核大阪の会第26回年次総会(府社会福祉会館)、記念講演「福島原発事故と住民への影響」講師:野口邦和氏全国の会常任世話人 (写真)</p> <p>3.6 「原発問題学習会&放射線測定実施」(枚方・野田氏)</p> <p>3.8 国際女性デー大阪集会</p> <p>3.9 原爆訴訟判決</p> <p>3.11 「なくそう原発3・11府民1万人集会」(扇町公園)、大阪平和委青年学生部、「ブース出展&司会」、放射線測定ブースを科学</p> | <p>首長ら111人が出席</p> <p>1.14 「脱原発世界会議」(実行委員会主催)、横浜市で開催（～15日）</p> <p>1.22 「ストップ日米合同演習ヤマサクラ61NO!大集会」(伊丹)大阪7名</p> <p>1.23 英仏独3か国首相、EUのイラン追加制裁決定を受け、共同声明。イランに対し、ウラン濃縮などの即時中止を要求</p> <p>1.24 オバマ米大統領、一般教書演説で「イランの核兵器入手阻止のためなら、あらゆる選択肢を排除しない」と述べる</p> <p>1.25 潘国連事務総長、任期2期目の開始にあたり所信表明。核兵器のない世界を目指す姿勢を改めて示す</p> <p>1.31 在外被爆者 53人が和解（広島集団訴訟）：韓国在住者51人、ブラジル2人、韓国68人、米国11人、アルゼンチン1人の計80人も広島地裁に追加提訴</p>  <p>3.10 天野IAEA事務局長、北朝鮮核開発は「東アジアにとって脅威だ」と述べる</p> <p>3.11 東日本大震災および東京電力福島第一原発事故発生から1年。国内外の各地で脱原発のデモ</p> <p>3.19 李韓国大統領、26～27日ソウル開催の核保安サミットの目的を「核物質量の最小化と管理強化、究極的に核兵器のない世界を作ること」と述べる</p> |
| <p>12年</p> | | |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>12年</p> | <p>者会議大阪支部と共催で出展</p> <p>3.24 原水協「50年史発刊記念レセプション」、112名、午前中に大阪原水協定期総会（シティプラザ大阪）87名</p> <p>3.29 第270回常任世話人会議</p> <p>4.7 非核大阪の会「京大原子炉研究所見学会」</p>  <p>4.12 非核大阪の会「赤十字国際委員会「核兵器廃絶の決議」(英文)」学習会</p> <p>4.18 原爆症裁判傍聴</p> <p>4.22 放射線測定器貸出(堺・林原氏)</p> <p>4.27～5.7 2012年NPT準備会合・ウィーン原爆展代表団</p> <p>4.28 「大飯原発の再稼働は許せません4・28関西電力包囲行動」</p> <p>5.3 憲法記念日のつどい「憲法を生かしていちと平和を」(9条の会・エルおおさか) 講演：森住卓氏、木下智史氏</p> <p>5.8 第271回常任世話人会議</p> <p>5.17 原爆症訴訟裁判傍聴</p> <p>5.19 第4回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」(枚方旧陸軍火薬庫→香里製造所煙突など)19名</p>  | <p>3.24 非核全国の会「核兵器と原発を考えるつどい」</p> <p>3.26 オバマ米大統領、韓国外語大学で核問題に関する演説。ロシアとの戦術核削減交渉を行う意向などを示す</p> <p>3.27 田中防衛相、北朝鮮ロケット発射対応で、自衛隊に破壊措置準備命令を発令</p> <p>3.27 北朝鮮外務省報道官「主権国家の合法的な権利である衛星発射を絶対に放棄しない」と述べる</p> <p>3.29 田上長崎市長、外務省を訪れ、北東アジア非核兵器地帯を求める289自治体首長の署名を山口外務副大臣に提出</p> <p>4.5 岡田副首相、参院予算委員会で、北東アジア非核兵器地帯条約について、「核を北朝鮮に諦めさせる手段としても活用することが、私は可能だと思っている」と答弁</p> <p>4.12 イランのアフマディネジャド大統領、核開発に関する権利を放棄するつもりは全くないと表明</p> <p>4.13 午前7時39分、北朝鮮が「衛星」打ち上げ。朝鮮中央通信、「軌道投入は成功しなかった」と発表</p> <p>4.16 国連安保理、北朝鮮を非難する議長声明を全会一致で採択</p> <p>4.17 北朝鮮外務省、2月の米朝合意を破棄するとの声明</p> <p>4.19 インド、ICBM「アグニ5」(射程約5000キロ)の発射実験に成功と発表</p> <p>4.25 パキスタン、中距離弾道ミサイル「シャヒーン1」の発射実験に成功と発表</p> <p>5.4 松井広島市長、平和市長会議として、ウールコットNPT準備委員会議長にNWC交渉開始を求める約48万人分の署名を提出</p> <p>5.13 韓国軍当局、米戦術核再配備は、92年南北非核化共同宣言の破棄を意味し、北朝鮮に否定的な影響を与えるとの見解</p> <p>5.21 原発ゼロの会全国交流集会</p> <p>5.22 北朝鮮外務省、衛星打ち上げは平和目的で、核実験の予定はないと述べる</p> <p>5.28 田中防衛相、北朝鮮「弾道ミサイル発射」の検証報告書案を了承。今後、発射予告の際はイー</p> |
| <p>12年</p> | <p>5.25 世界大会成功のための学習会</p> <p>6.2 原爆症訴訟支援・被爆者救護連帯近畿支</p> | <p>5.28 田中防衛相、北朝鮮「弾道ミサイル発射」の検証報告書案を了承。今後、発射予告の際はイー</p> |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>12年</p> | <p>援する会・全体会合（新大阪コロナホテル）</p> <p>6.10 中村哲医師が語る「アフガンの大地から観る明日の世界と日本」</p> <p>6.11 第272回常任世話人会議</p> <p>6.16 大阪平和第58回定期総会、講演「大阪における統一戦線運動の歴史」菅生厚氏、43名</p> <p>6.27 「おおさか社会フォーラム」に関し、梅田章二氏と打合せ</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進、府内通し行進、7.4（天王寺公園～大阪城公園）、府内22コース43自治体通過</p> <p>7.5 「おおさか社会フォーラム」打合せ</p> <p>7.13 第273回常任世話人会議</p> <p>7.16 原発ゼロ関西支店抗議集会（本庄川崎公園）</p> <p>7.17 「おおさか社会フォーラム」打合せ</p> <p>7.26 第46回憲法会議総会（グリーン会館）</p>  <p>8.1 「原発ゼロ」を決めたドイツの経験を学ぶ講演会（日本反核法律家協会共催）、ペーター・ベッカー、ライナー・ブラウンさんを迎え開催。33名参加（写真）</p> <p>8.1 「海外代表と語ろうピースインおおさか」（アウイーナ大阪）78名、フィリピン・アメリカ・ノルウェー・ドイツの海外代表</p> <p>8.4～6 「原水爆禁止2012年世界大会」（広島）海外代表・国際機関約60名、9000人、大阪から国際会議4名、広島大会430名、長崎大会13名</p> <p>8.18 「おおさか社会フォーラム」実行委</p> | <p>ジス艦の黄海配備検討を明記</p> <p>6.4 野田改造内閣発足、憲法9条改悪を主張する森本防衛大臣を任命</p> <p>6.4 ストックホルム国際平和研究所、世界の核弾頭数を1万9000発と推定</p> <p>6.14 ワシントンで米韓外務防衛官僚会合（2+2）。北朝鮮のミサイル脅威に対する共同防衛の強化などを含む共同声明</p> <p>6.16 政府、原発再稼働問題の関係閣僚会議で事故検証もないうまま関西電力大飯原発3、4号機の再稼働決定</p> <p>6.17 「オスプレイ配備反対宜野湾市民大会」</p> <p>6.20 日本で原子力規制委員会設置法が成立。法律の附則で原子力基本法などに「我が国の安全保障に資する」を加える改正</p> <p>6.24 北朝鮮の朝鮮中央通信、日本の原子力基本法改正は核武装のためとして非難</p> <p>6.25 非核全国の会第27回全国総会</p> <p>6.29 空前の「原発再稼働反対」首相官邸20万人包囲行動</p> <p>7.1 財界の要求である大飯原発の再稼働が強行され、3号機が起動</p> <p>7.6 北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」、論評で3度目の核実験実施を否定。日本の原子力基本法改正にも触れ、日米韓の同国への姿勢を非難</p> <p>7.16 「原発なくせ10万人アクション」（代々木公園）17万人、過去最大規模の反原発集会が開かれ、大阪から参加</p> <p>7.22 「帰れオスプレイ岩国集会」（岩国）1100人参加、大阪4名</p> <p>7.26 プーチン・ロ大統領、新たな軍拡競争は望まないとする一方、2020年まで戦略核兵器の75～85%を更新すると述べる。</p> <p>8.3 日米防衛相会談、中国の覇権拡大に備え日米防衛協力指針の再改定に合意</p>  <p>非核全国の会献花（8.5）</p> <p>8.25 インド、核搭載可能な国産短距離ミサイル</p> |
|------------|---|---|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>12年</p> | <p>8.28 第274回常任世話人会議</p> <p>8.29 「おおさか社会フォーラム」実行委</p> <p>9.15～16 大阪社会フォーラム「放射能測定実験&世界の核実験映像上映」(エルおおさか)</p> <p>9.25 第275回常任世話人会議</p> <p>10.7 「原発ゼロの会発足1周年のつどい」(エルおおさか)、800人、案内・司会役などで多数参加、安斎育郎講演</p> <p>10.16 第276回常任世話人会議</p> <p>10.23 「オスプレイ配備撤回を求める10・23大阪集会」(扇町公園)900人</p> <p>10.26 「100万署名推進委員会」結成(事務所)大阪労連川辺和宏氏、新婦人府本部会長川本幹子氏、大阪民医連会長向井明彦氏、原水協理事長岩田幸雄氏の代表委員のよびかけ</p> <p>10.27 原水協「国連軍縮週間のつどい」(此花会館・梅香殿)、78名、講師：高草木代表委員</p> <p>11.6 「100万署名推進委」署名宣伝行動(天王寺駅前)</p> <p>11.11 原発ゼロ「LOVE 脱原発OSAKA11・11集会」(中之島公園)</p> <p>11.13 橋下大阪市長「核兵器容認発言」抗議</p> <p>11.14 憲法会議団体・地域代表者会議(グリーン会館)</p> <p>11.17 非核の会近畿交流会(兵庫)19名</p> <p>11.19 第277回常任世話人会議</p> <p>11.21 石原日本維新の会代表「核兵器推進発言」の暴挙に抗議</p> <p>11.21 自治体との懇談会、寝屋川市</p> <p>11.24 第5回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」八尾方面(掩体壕→大正飛行場跡周辺)(写真)</p> | <p>「プリトビ2」の発射実験に成功</p> <p>9.9 「オスプレイ配備に反対する県民大会」、宜野湾海浜公園で開催。基地問題で復帰後最大の10万1千人(主催者発表)参加大阪から20数名</p> <p>9.13 非核全国の会、「日本政府は『核兵器禁止条約の交渉開始』提唱を」日本政府に要請</p> <p>9.19 インド、核搭載可能な新型長距離ミサイル「アグニ4」の発射実験に成功</p> <p>9.27 北朝鮮、黄海に向け短距離地对艦ミサイル1発を発射。約90キロ飛翔</p> <p>10.9 非核全国の会常任世話人会、「第67回国連総会第1委員会における見解声明」</p> <p>10.11 潘国連事務総長、全ての中東諸国に対し、12月開催予定の非大量破壊兵器地帯会議に参加するよう強く呼びかける</p> <p>10.14 「日米合同演習反対 10.14 あいばの大集会」(滋賀)600人、平和、原水協、非核大阪の会など大阪から70人</p> <p>10.18付 日本政府、スイスら16か国による国連総会第1委員会での、核の非人道性に関する共同声明案への署名拒否。共同。</p> <p>10.24 非核全国の会常任世話人会、「34カ国共同声明」への署名を拒否した日本政府に対し、強く抗議する</p> <p>11.7～11 日本平和委「フィリピン訪問、交流・連帯の旅」21人、大阪から田口洋二氏と反核法律家協会から梅田章二氏も</p> <p>11.7 第67回国連総会第1委員会、マレーシア提出の「核兵器禁止条約の交渉開始を求めた決議」賛成123、反対23、棄権24で採択。日本は危険</p> <p>11.11 首都圏反原発連合主催「反原発100万人大占拠」行動、のべ10万人が参加46都道府県で</p> <p>11.18 ASEAN首脳会議(プノンペン)、域内紛争の平和的解決を支援する「平和・和解研究所」発足</p> |
| <p>12年</p> | <p>戦争の傷あと 八尾・掩体壕 (11.24)</p> | |






| | | |
|---------|--|---|
| 12 年 | <p>12.4 日本赤十字大阪府支部に懇談を申入れ</p> <p>12.6 「100万署名推進委」宣伝署名統一行動 (天王寺駅前)</p> <p>12.6 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟大阪地裁</p> <p>12.7 オバマ大統領宛「未臨界核実験に抗議」</p> <p>12.18 第278回常任世話人会議</p> <p>12.19 「データブックⅢ」を大阪府下図書館に 寄贈、28 全国都道府県立図書館に「データ ブックⅢ」を寄贈、.29 近畿を除く各県非核 の会に「データブックⅢ」を寄贈</p> | <p>12.3 国連総会、日本提出の核軍縮決議案を採択。 19年連続で提出。賛成票は過去最多。北朝鮮のみ 反対</p> <p>12.3 オバマ米大統領、ワシントンの国防大学での 講演で、2期目も「核兵器のない世界」を目指す 方針を示す</p> <p>12.12 インド陸軍、核搭載可能な弾道ミサイル「ア グニ1」の発射試験に成功</p> <p>12.12 国連安保理緊急会合。北朝鮮を非難する報 道声明を発表</p> <p>12.12 北朝鮮、人工衛星「光明星3号」2号機搭載 ロケットを発射し。衛星の軌道投入に成功</p> <p>12.12 非核全国の会、シンポ「核兵器禁止条約交渉の 決断か、核抑止への固執か—日本政府の核政策を 問う」</p> <p>12.27 「トモダチ作戦」で被曝した米兵が東電に 94億円の損害賠償請求</p> |
| 12 年 | | |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|---------|--|---|
| 13 年 | <p>1.1 平和市長会議に茨木市が加盟</p> <p>1.5 関西勤労協新春学習集会(阿倍野区民大 ホール)500人講演「諸悪の根源 安保のない 日本へ」講師:畑田重夫氏</p> <p>1.10 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>1.12 母親連絡会代表者会議</p> <p>1.15 「15日行動」(空堀商店街)、オスプ レイ「本格運用」反対、低空飛行訓練反対</p> <p>1.17 第279回常任世話人会議</p> <p>1.17 「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」(大阪地裁)</p> <p>1.18 放射線測定器、大阪市教(南大阪支部) 貸出</p> <p>1.24 「データブックⅢ」を在阪大学・図書館に 寄贈、国立国会図書館(中央・関西)に寄贈</p> <p>1.26~27 「関西原水協学校」(大阪・石切) 講師:川田忠明氏、安井正和氏ら、86人</p> <p>1.28 「国会開会日1・28昼休みデモ」(中 之島)20団体70人</p> | <p>1.7 菅内閣官房長官、集团的自衛権の政府憲法解 釈見直し作業着手(記者会見)</p> <p>1.9 オランダ仏大統領、弾道ミサイル搭載原子力 潜水艦と航空機搭載核兵器の保有を継続する との発言</p> <p>1.9 インド海軍、ロシアとインドの合弁会社が開 発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」の発射実 験に成功</p> <p>1.11 首都圏反原発連合、官邸前行動</p> <p>1.12付 嘉手納基地での枯葉剤貯蔵を示す文書見 つかる。1971年米国防省作成。退役軍人による情 報公開請求で明らかに</p> <p>1.18 非核全国の会常任世話人会、「2013年 年頭声 明」</p> <p>1.23 北朝鮮外務省、安保理決議を受け、核抑止 力を含む「物理的対応措置」を拡大・強化する との声明</p> |
| 13 年 | <p>1.30 和泉市の永橋氏へ放射線測定器貸出</p> <p>2.1 熊取町、平和市長会議に加盟</p> | <p>1.25 北朝鮮平和統一委員会、92年の朝鮮半島非 核化共同宣言の無効化を宣言</p> |

| | | | | |
|------------|---|---|------------|----------------------------------|
| <p>13年</p> | <p>2.4 憲法会議団体・地域代表者会議（エルおおさか）</p> <p>2.5 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>2.6 「100万署名宣伝行動」（天王寺）</p> <p>2.8 「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」（大阪地裁、結審）傍聴活動</p> <p>2.11 「2・11大阪府民のつどい」（たかつガーデン）講師：宮本憲一氏「都市格のある街をつくろうー歴史に学び大阪の再生ー」</p> <p>2.12 第280回常任世話人会議</p> <p>2.12 声明「北朝鮮の核実験の強行に抗議する」</p> <p>2.16 母親大会実行委員会</p> <p>2.28～3.1 「被災59年2013年3・1ビキニデー集会」（静岡）、海外代表5名、全国1800人大阪から40名</p> <p>3.2 非核大阪の会第27回年次総会（府社会福祉会館）、講演「人間と環境の致命的な破壊につながる原発」講師：和田武氏日本環境学会会長（写真）</p> <p>3.4 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>3.7 「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」西淀の穂久医師の医師尋問</p> <p>3.8 「原発問題学習会、放射線測定」（交野革新懇、長尾常任世話人講師）</p> <p>3.8 国際女性デー大阪集会</p> <p>3.9 「憲法署名統一行動」（空堀商店街）</p> <p>3.10 「3・10さよなら原発関西2万人行動」（剣先公園）集会とデモに会員多数参加1万1千人、当会と科学者会議大阪支部共催「放射線測定」活動で参加</p> <p>3.10 「原発問題学習会」（守口市役所、中川代表講師）</p> <p>3.14 第281回常任世話人会議、「核兵器の非人道性に関する国際会議」（オスロ 3.4～5）参加報告、眞鍋穰世話人（核戦争防止国際医師会議役員）</p> <p>3.14 米国・大統領宛「新たな形態による核実験の強行に断固抗議する」抗議文送付</p> | <p>1.27 「NO OSPREY 東京集会」（日比谷野音）、大阪から8名</p> <p>2.8 日本非核自治体協議会主催「第2回研修会」（豊中）</p> <p>2.10 パキスタン、核弾頭の搭載可能な短距離ミサイル「NASR」の試験発射に成功</p> <p>2.10 北朝鮮、日本海に向け短距離ミサイル数発を発射。70～80キロを飛行。</p> <p>2.12 北朝鮮、同国北部で3回目の地下核実験を実施</p> <p>2.12 非核全国の会、北朝鮮の核実験に強く抗議</p> <p>2.25 韓国のパク・クネ第18代大統領が就任。「北朝鮮が核を放棄し、平和と共同発展の道に進むよう願っている」呼びかける</p> <div data-bbox="834 792 1161 972" data-label="Image"> </div> <p>第27回年次総会</p> <p>3.5 北朝鮮、朝鮮戦争の休戦協定を白紙化すると警告</p> <p>3.6 中国の王国連常駐副代表、安保理でイラン核問題を解決する唯一の道は対話と交渉だと発言</p> <p>3.7 国連安保理、2月12日に核実験を行った北朝鮮に対し、制裁を強化する決議を全会一致で採択</p> <p>3.8 北朝鮮、韓国との不可侵条約を全面破棄し、南北直通電話など板門店の連絡ルートを断絶すると宣言</p> <p>3.11 米韓合同軍事訓練「キー・リゾルブ」開始（～21日）</p> <p>3.12 4・28「主権回復」式典開催決定。仲井眞知事は「全く理解不能」と不快感示す</p> <p>3.14 外務省、第9回アジア不拡散協議を都内で開催。日米韓やASEAN加盟国など16か国が参加。中国は欠席。</p> <p>3.15 北朝鮮、「KN02」とみられる短距離弾道ミサイル2発を日本海側の公海へ発射</p> <p>3.16 非核全国の会シンポ「新原発安全神話と国民の安全」（野口邦和氏・齋藤紀氏・立石雅昭氏・笠井亮氏）</p> | <p>13年</p> | <p>3.14 ピースおおさか『今、語り、知り、学ぼう～</p> |
|------------|---|---|------------|----------------------------------|

| | | |
|------------|---|--|
| <p>13年</p> | <p>二度と戦争の悲劇を繰り返さぬために～(語り継ぎ部育成のための交流会)に海江田常任世話人参加</p> <p>3.16 母親連絡会第2回実行委員会</p> <p>3.17 平和委淡路島戦跡ツアー</p> <p>3.22 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>3.23 「原発問題学習会」(八尾・山本地域後援会、長尾常任世話人講師)</p> <p>3.23 母親大会プレ企画「放射線を浴びたX年後」上映会、会場で「会」の放射線測定器展示(クレオ大阪中央)450人</p> <p>4.1 忠岡町、平和市長会議に加盟(32市7町1村)</p> <p>4.2 第6回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」下見(堺方面)</p> <p>4.4 四天王寺に「原爆の火」の施設設置の要請と懇談を申し入れ</p> <p>4.6 非核大阪の会、京大原子炉実験所見学会、22名</p> <p>4.11 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>4.13 NPT再検討会議第2回準備委員会参加者の壮行会</p> <p>4.17 「オスプレイ配備反対」自治体キャラバン</p> <p>4.23 9条世界会議第1回実行委員会</p> <p>4.24 「ノーモア・被爆者裁判」傍聴、藤原弁護団長の意見陳述</p> <p>4.25 第282回常任世話人会議</p> <p>5.1 NPT第2回準備委員会「核兵器の不使用共同声明」に日本政府が署名拒否した問題で抗議</p> <p>5.3 放射線測定器貸出(さよなら原発・岸和田の会)</p> <p>5.3 憲法のつどい&パレード</p> <p>5.9 NPT再検討準備委員会報告会</p> <p>5.11 日本平和委加盟50周年記念・大阪平和第57回定期総会(社会福祉指導センター)、I部「憲法講演」西晃弁護士と定期総会、II部「大阪平和を守る会」略年史刊行報告、62名</p> | <p>3.17 北朝鮮「労働新聞」、日本も核先制攻撃の例外ではないと述べる</p> <p>3.30 北朝鮮、「政府、政党、団体特別声明」で、南北関係は戦時状況に入り、諸問題は戦時に準じて処理されると宣言</p> <p>4.1 歴史学研究会、政府の4・28式典強行には「深刻な問題がある」と指摘。式典開催への反対声明を発表。</p> <p>4.2 北朝鮮、6か国協議合意(06年)により稼働停止した寧辺の核施設を再稼働すると宣言。</p> <p>4.2 潘基文国連事務総長、北朝鮮が核施設の再稼働を表明したことを受け、朝鮮半島の危機は度を超したと述べる。</p> <p>4.3 程駐日中国大使、尖閣諸島問題について話し合いによる「平和解決」を強調</p> <p>4.6 非核の会北陸・上越・信越ブロック交流会準備会</p> <p>4.11 非核全国の会、政府にNPT第2回準備委員会で禁止条約の交渉開始を各国政府に働きかけるなどを申し入れ</p> <p>4.16 日本原水協、外務省にNPT再検討会議で核兵器廃絶にむけて被爆国としてイニシアチブを発揮するよう申し入れ</p> <p>4.18 被団協「国の償い運動」中央行動、大阪から岩田原水協理事長参加</p> <p>4.22 2015年NPT再検討会議第2回準備委員会、ジュネーブの国連欧州本部で開幕(～5.3)18人、大阪から民医連水口亜也子氏、原水協小松事務局長参加</p> <p>4.23 安倍首相はまた23日の国会答弁でも「侵略の定義は定まっていない」と述べた</p> <p>4.24 日本政府、NPT準備委員会で南アフリカが主導した「核兵器の人的影響に関する共同声明」に賛同しないことを表明。</p> <p>4.28 「4・28政府式典に抗議する『屈辱の日』沖縄大会」開催。約1万人が参加</p> |
| <p>13年</p> | | |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>13年</p> | <p>5.16 「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」、郷地医師へ尋問</p> <p>5.16 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>5.17 「九条の会・大阪」講演会（中之島中央公会堂）、赤川次郎氏「エンタテイメントの中の戦争」</p> <p>5.18 第6回戦争の傷跡と「戦跡めぐり&清掃ツアー」（堺市戦災殉難地、堺大空襲を偲び平和を祈念する碑巡りと浜寺公園散策）7名</p>  <p>5.26 第58回大阪母親大会</p> <p>5.28 第283回常任世話人会議</p> <p>5.31 おおさか女性行進緊急行動</p> <p>5.31 吹田市議会「日本政府に核兵器全面禁止の決断と行動を求める意見書」採択</p> <p>6.1 「ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟の全面勝利をめざす支援の集い」（グリーン会館）</p> <p>6.1 高槻市が平和市長会議に加盟（33市7町1村）</p> <p>6.3 抗議声明「松井府知事の『八尾にオスプレイ』発言の撤回を求める」八尾、和泉、などの各平和委、安保実行委よびかけの緊急の抗議申入れ書を9団体10名で提出</p> <p>6.6 「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」、眞鍋医師と滝本医師の尋問、12は原告本人尋問</p> <p>6.6 橋下「日本維新の会」代表、下地「そうぞう」代表ら、オスプレイ訓練の一部移転先として大阪府の八尾空港を提案</p> <p>6.6 「100万署名」宣伝行動（天王寺駅前）</p> <p>6.8 原水協総会&伊東英朗「X年後」監督講演（大阪民医連会議室）（写真）</p> <p>6.8 大阪母親大会実行委員会</p> <p>6.10 ピースおおさかのリニューアルに府民・市民の声を！シンポジウム（リニューアル実行委）第2回実行委員会</p> | <p>5.17 大江健三郎氏ら「九条の会」三氏が安倍政権の改憲暴走の企てを許さないための行動をよびかけ</p> <p>5.18 北朝鮮、短距離ミサイル3発を日本海に発射</p> <p>5.19 北朝鮮、短距離ミサイル1発を日本海に発射</p> <p>5.23 米原子力空母GWから放射性廃棄物を「艦外から搬出しない」（日米合意事項）に反して搬出、平和団体から抗議</p> <p>5.24 東海村の加速器実験施設で放射能漏れ事故があったことが判明、33人が内部被ばく</p> <p>5.28 日本非核宣言自治体協議会、長崎市で総会。日本政府に対し「国際社会で積極的なリーダーシップを発揮していくよう強く要請」する決議を採択</p> <p>5.29 安倍・シン（インド首相）会談で、日印原子力協定交渉を再開の合意</p> <p>5.30 原子力規制委、高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開準備中止を命じる</p> <p>6.1 非核全国の会第28回全国総会、核兵器も原発もない世界への国民的共同を大きくする「国民のみなさんへの訴え」採択</p> <p>6.2 「ノーニュークスディ in 東京」（明治公園、国会議事堂前）1万8700人と6万人、大阪から青年3名参加</p> <p>6.3 田上長崎市長と鈴木藤沢市長、外務省で松山外務副大臣に対し、北東アジア非核兵器地帯を求める自治体首長409名の署名（ピースデポらが呼びかけ）を手交。日本政府の取り組みを要請</p>  <p>6.19 オバマ米大統領、ベルリンで演説。米ロの配備戦略核弾数を、新STARTの上限からさらに1/3削</p> |
| <p>13年</p> | <p>6.10 9条世界会議第2回実行委員会</p> <p>6.13 原発ゼロをめざす宗教者シンポジウム</p> | <p>6.19 オバマ米大統領、ベルリンで演説。米ロの配備戦略核弾数を、新STARTの上限からさらに1/3削</p> |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>13年</p> | <p>6.20 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>6.23 「オスプレイくるな八尾市民集会」300人</p> <p>6.26 第284回常任世話人会議</p> <p>6.29 リニューアル実行委、ピースおおさかシンポジウム、戦争を総合的に展示してきた従来の方針を転換、被害の側面だけを強調、約210人</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進</p> <p>7.6 「モンゴルの核のゴミについて考える緊急勉強会」</p> <p>7.6 大阪母親大会実行委員会</p> <p>7.15 「オスプレイくるな平野区民集会」</p> <p>7.23 第285回常任世話人会議</p> <p>7.24 9条世界会議第3回実行委員会</p> <p>7.24 放射線測定器貸出(新婦人住吉支部)</p> <p>7.26 和泉市議会「オスプレイ受け入れ反対」意見書採択</p> <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式</p> <p>8.2 「ノーモア・ヒパクシャ訴訟&報告会」8名全面勝訴</p> <p>8.2 「海外代表と語ろうピースインおおさか」3カ国4名海外代表</p> <p>8.3～4、国際会議に大阪から4人、広島27人、8.7～9 原水爆禁止2013年世界大会(長崎)374名、閉会総会で大阪青年がアピール</p>  <p>8.5 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>8.5 安倍首相らに抗議文『『ナチス』肯定の暴言を行った麻生副総理の辞職・罷免を求める』</p> <p>8.9 グローバル・ピース・コンサート in osaka2013</p> <p>8.12 抗議文「オスプレイの沖縄への追加配備の強行に断固抗議する」</p> | <p>減を目指す」と表明</p> <p>6.24 全米市長会議第81回年次総会、核兵器のない世界実現や軍事費の削減などを求めるオバマ大統領への要求決議を採択</p> <p>6.28 ASEAN、ブルネイで東南アジア非核兵器地帯条約に関する委員会を開催。5核兵器国とも出席を拒否</p> <p>7.8 米CIAの元職員スノーデン氏、米とイスラエルがイラン核計画を破壊するためにウイルスを開発したと暴露</p> <p>7.15 非核全国の会「原水爆禁止2013年世界大会の成功を」アピール</p> <p>7.19 東電原発事故の緊急作業に従事した作業員のうち1973人に甲状腺被ばく線量が100ミリシーベルトを越えていたことが判明、3月のWHO報告には178人と報告</p> <p>7.26 防衛省、新「防衛計画の大綱」に関する中間報告を発表、憲法9条改悪による「国防軍」創設を先取りする内容</p> <p>8.3～9 原水爆禁止2013年世界大会 広島大会2200人、長崎大会7000人、国連事務総長潘基文メッセージ</p> <p>8.5 沖縄中部の米海兵隊演習場では救難ヘリHH-60が墜落炎上。宜野座村で抗議集会に村人口の二割に当たる1100人が参加するなど国内外で抗議相次ぐ</p> <p>8.6 松井広島市長は、市主催の記念式典と世界大会広島で「原爆は、非人道兵器の極みであり、絶対悪である」と指摘</p> <p>8.8 平和市長会議、「平和首長会議」と改称、2020年までに核兵器廃絶に向けて取り組みを強化する「ヒロシマアピール」採択</p> <p>8.9 インド海軍、核搭載可能な初の国産原潜アリハントの原子炉臨界到達に成功</p> <p>8.9 田上長崎市長は、世界大会長崎、市主催の平和式典で日本政府に対して「被爆国の原点に帰れ」と訴え</p> |
|------------|--|---|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>13年</p> | <p>8.27 9条世界会議第3回実行委員会</p> <p>8.29 第286回常任世話人会議</p> <p>9.4 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟、医師による意見陳述</p> <p>9.5 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>9.7 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.12 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟、医師による意見陳述</p> <p>9.20 9条世界会議関西2013実行委員会(42団体51ブース)</p> <p>9.21 竹馬稔さんを偲ぶ会</p> <p>9.28 大阪平和「平和カフェ」</p> <p>9.30 第287回常任世話人会議、「下田判決50周年ミニ学習会」(中西弁護士)</p> <p>10.3 100万署名事務局団体会議</p> <p>10.5 大阪母親大会実行委員会</p> <p>10.9 6・9行動</p> <p>10.14 「9条世界会議・関西2013」記念イベントに参加(中央体育館)、12カ国23名海外ゲストを含めて5500人、ステージで青年がアピール、当会ブース参加</p> <p>10.15 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟判決</p> | <p>8.20 中南米カリブ海諸国共同体の高官会議(ブエノスアイレス)で核兵器の存在とその使用の可能性が「人類に対する脅威となっていることに深い憂慮」を表明、「完全で検証可能な核軍縮撤廃の実現を最優先課題」と位置づけ、核兵器の使用と脅威に反対する「唯一の保障は核兵器の廃絶」と強調した宣言を採択</p> <p>8.21 東京電力福島第一原発で、貯蔵している高濃度汚染水約300トがタンクから流出した問題で、原子力規制委員会は、原子力事故国際的評価尺度を「3」とした。相次ぐ汚染水もれの発生に抜本的対策をとってこなかった東電・国の責任が問われる</p> <p>8.25 米・中二国間の合同軍事演習、さらに来年のハワイ沖で行われる多国間軍事演習リムパックには中国が初めて参加することに合意</p> <p>9.5 国連総会「核実験に反対する国際デー」を記念する会合開催、CTBTを発効させるため米国や中国などに速やかな批准を呼びかけ</p> <p>9.14 国連がシリアの化学兵器禁止条約への加盟が認められたと発表</p> <p>9.20 国際原子力機関年次総会(ウィーン)、イスラエルの核能力に懸念を示す決議案の採択を行うも、欧米諸国や日本の反対で否決</p> <p>9.26 初の核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合、ニューヨーク国連本部で開催</p> <p>10.1 相次ぐ福島第一原発汚染水流出、汚染水の移送中に小型タンクから5トが溢れ出す、2日タンクの傾きに気づかず17トが漏れ出す、9日塩分除去装置で高濃度のストロンチウム90の汚染水に作業員6名が被ばく、18日汚染水300トが漏れたタンクの北側の観測井戸で40万ベクレル/l検出</p> <p>10.3 日米両政府、安全保障協議委員会(2プラス2)開催、米軍と自衛隊の軍事協力の指針を2014年末までに再改定することで合意(日米軍事協力を地球的規模の拡大をねらう)</p> <p>10.6 「オスプレイ来るな日米合同演習反対あいば野大集会」(滋賀今津町)1100人</p> <p>10.9 日本原水協代表団は国連本部で、328万61</p> |
|------------|---|---|


| | | |
|------------|---|---|
| <p>13年</p> | <p>(10.23も)</p> <p>10.20 原発ゼロの会2周年記念のつどい</p> <p>10.22 第288回常任世話人会議</p> <p>10.24 原爆症裁判支援の夕べ</p> <p>10.25～28 大阪港に米軍艦カーチス・ウィルバー入港抗議行動、22日に大阪市港湾局と交渉、大阪市長宛てに要請文</p> <p>10.26 国連軍縮週間のつどい</p> <p>10.26 おおさか女性行進</p> <p>11.1 米国の新型核実験に対する抗議文送付</p> <p>11.8 大阪母親大会実行委員会</p> <p>11.9 沖縄平和講演と琉球舞踊大交流会の夕</p> <p>11.20 第289回常任世話人会議</p> <p>11.20 ストップ秘密保護法案！「廃案めざす11・20緊急パレード」</p> <p>11.22 第7回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」(圓光寺つりがね堂→貝塚・水間方面)12名</p>  <p>11.22 9条世界会議実行委員会</p> <p>11.27 ピースおおさか、「リニューアル基本設計」発表、被害の側面を特化し、多面的な展示欠落</p> <p>11.28 当会の放射線測定器、日本の伝統食を考える会の学習会に貸出</p> <p>12.1 「戦争はイヤ！御堂筋パレード」2300人</p> <p>12.5 100万署名事務局団体会議</p> <p>12.7 若林さんと内藤さんを偲ぶ会</p> <p>12.8 非核の会近畿交流会(奈良)20名</p> <p>12.11 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟(12も)</p> <p>12.14 大阪母親大会実行委員会</p> <p>12.15 「模擬原爆についての学習会」(ピースおおさか実行委員会主催)、ピースおおさか館長懇談</p> <p>12.17 第290回常任世話人会議</p> <p>12.25 緊急行動・怒りのクリスマスパレー</p> | <p>66人分の署名目録をアンゲラ・ケイン軍縮担当上級代表、イブラヒム・ダバシ第一委員会議長らに手交</p> <p>10.16 普天間への24機態勢を終えたオスプレイの本土での訓練が本格化し、自衛隊饗庭野演習場で日米共同訓練が行われる</p> <p>10.19 非核全国の会「秘密保護法案」抗議</p> <p>10.23 中国とインドが領有権を争うカシミール地方など国境地域での緊張緩和に向け、「国境防衛協力協定」を締結</p> <p>11.2 「なくせ！原発 安心して住み続けられる福島を！11・2ふくしま大集会」7000人</p> <p>11.7 「秘密保護法案」審議入り。11日、著名なテレビキャスターが記者会見し、廃案を訴える</p> <p>11.15 日本平和大会in岩国</p> <p>11.18 原子力規制委員会が福島4号機の使用済み核燃料プールから燃料を取り出す実施計画を認可したことにより、燃料取り出しが始まった。燃料体は1533本で、このうち2体は破損していると言われており、40年かかる廃炉への第一歩で、安全に作業が進むかどうか懸念されている</p> <p>11.21 「STOP！『秘密保護法』大集会」(日比谷野外音楽堂)1万人</p> <p>11.26 東京電力は海側にある観測用井戸からストロンチウム90などベータ線を出す放射性物質が一リットル辺り91万ベクレル検出されたと発表。海側の井戸では過去最高</p> <p>12.5 国連総会、インドネシアなどが提出していた「核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議」を採択、日本は棄権</p> <p>12.6 自公、参議院本会議で「秘密保護法案」強行採決</p> |
|------------|---|---|



| | | |
|-----------------------|---|---|
| <p>13年</p> <p>13年</p> | <p>ド 撤廃させよう！秘密保護法</p> <p>12.25 5.17核兵器なくそう府民のつどい第1回企画会議</p> | <p>12.8 日本反核法律家協会、「下田訴訟50周年記念パネルディスカッション」(明治大学)</p> <p>12.10 IPPMWが限定的な使用であっても核兵器使用で地球上の人類20億人が餓死の危険にさらされるとの訴え</p> <p>12.12 安倍政権、武器輸出三原則を廃止する方針を明確化</p> <p>12.14 非核全国の会シンポ「海外で戦争する国」か、非核・平和の日本か—安倍政権の暴走政治ストップ</p> |
|-----------------------|---|---|


| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|-----------------------|--|---|
| <p>14年</p> <p>14年</p> | <p>1.6 6・9行動</p> <p>1.9 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>1.16 第291回常任世話人会議</p> <p>1.23 「なくそう核兵器 5.17 府民のつどい」第2回企画会議</p> <p>1.24 秘密保護法 1.24 集会</p> <p>1.25～26 大阪・関西原水協学校</p> <p>1.28 米ミサイル駆逐艦カーチス・ウィルバーの入港問題での大阪市との協議(ATC10階)</p> <p>1.30 東北アジアの地域平和を考える学習講演会</p> <p>1.31 NHK新会長暴言に対する緊急抗議行動</p> <p>2.1 9条の会・おおさか2.1市民講演会</p> <p>2.2 「2014国際親善・平和友好のつどい」(グリーン会館)講師：進藤栄一氏</p> <p>2.6 6・9行動</p> | <p>1.6 安倍首相、年頭記者会見で改憲への執念を示す</p> <p>1.7 オリバー・ストーン、ノーベル平和賞受賞者のマイレッド・マグワイア氏ら欧米の著名な学者、文化人、平和活動家29氏が、沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設に反対し、沖縄県民のたたかいを支持する連名の声明発表、賛同をよびかけ</p> <p>1.7 インドネシアのマルティ外相、東アジア地域の国々が東南アジア友好協力条約(TAC)と同様の「武力行使放棄」の条約締結の呼びかけ</p> <p>1.7 イランのロウハニ大統領、欧米との「第1段階」核合意の履行を推進する決意を表明</p> <p>1.20 イランのザリフ外相、昨年11月の欧米6か国との核協議合意「第1段階」措置を開始した表明</p> <p>1.24 安倍首相、施政方針演説で集団的自衛権の行使に向けて「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」報告を踏まえて「対応を検討する」と解釈改憲に踏み込む姿勢を示す</p> <p>1.24 通常国会開会日、市民らによる「秘密保護法廃止！国会大包围」が行われ、3000人による“人間の鎖”で国会議事堂を包围</p> <p>2.2 国際フォーラム(ミュンヘン安保会議)でイランの核開発問題について欧米とイランの双方が誠意をもって交渉を続けることで合意</p> <p>2.3 名護市議会、辺野古への新基地建設を強引に</p> |

| | | |
|------------|---|--|
| <p>14年</p> | <p>2.6 100万署名推進団体事務局会議</p> <p>2.7 2月府議会に向けての懇談会</p> <p>2.7 大阪母親大会第2回実行委員会</p> <p>2.7 第292回常任世話人会議</p> <p>2.8 市民公開講座「基地が阻む平和、経済、医療普天間基地問題と私たち」</p> <p>2.9 リニューアル実行委、ピースおおさか学習会【重慶爆撃】前田哲男氏</p> <p>2.11 「建国記念の日」2.11大阪府民のつどい</p> <p>2.15 非核大阪の会第28回年次総会（市立社会福祉センター）記念講演 テーマ：「福島原発事故後の現状と問題点」講師：岩本智之氏（日本科学者会議大阪支部幹事、非核大阪の会常任世話人）33人（写真）</p> <p>2.16 2.16「橋下行政に異議あり」市民シンポジウム</p> <p>2.18 「なくそう核兵器 5.17 府民のつどい」第2回企画会議</p> <p>2.20 ノーモア・ヒバクシャ訴訟支援学習会</p> <p>2.26 ノーモア・被爆者近畿訴訟(3.6も)</p> <p>2.27～3.1 3・1ビキニデー</p> <p>3.5 国際女性デー大阪集会</p> <p>3.6 未来を担う子供たちの為に今、私たちにできること</p> <p>3.9 さよなら原発 3.9 関西行動（扇町公園ほか府下各地）7000人</p> <p>3.11 「なくそう核兵器！5.17 府民のつどい」第4回企画会議</p> <p>3.11 第293回常任世話人会議</p> <p>3.12 100万署名団体事務局会議</p> <p>3.14 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判傍聴</p> <p>3.15 大阪母親大会実行委員会</p> <p>3.20 ノーモア・ヒバクシャ訴訟、大阪地裁判決 全員勝訴</p> <p>3.23 ピースおおさかりニューアルに府民・市民の声を実行委員会の学習会及び実行委員会</p> <p>3.29 平和委主催「舞鶴平和ツアー」</p> <p>4.5 京大原子炉実験所&原子燃料工業熊取事業所&オフサイトセンター見学会、60数名</p> <p>4.10 ミサイル巡洋艦レイク・エリー大阪港入港</p> | <p>推し進める政府に抗議、米軍普天間基地の「県内移設」断念と早期閉鎖撤去を求める意見書を可決</p> <p>2.5 安倍首相、参院予算委で集団的自衛権の行使容認について、「政府が適切な形で新しい解釈を明らかにすることによって可能だ。憲法改正が必要だ」と指摘はあたらぬ」と述べる</p> <p>2.13 「第2回核兵器の人道上的影響に関する国際会議」（メキシコ）、140を超える国の政府代表、国際機関、研究者、NGO組織など参加、14日「法的拘束力のある文書を通じた新しい国際的な基準と規範」核兵器の禁止を求めた議長総括を発表</p> <p>2.14 岸田外相、衆院予算委で有事の際に米国から核兵器持ち込みの要請があった場合の対応に「岡田外相時代、そのときの政権の判断することだと答えている。現政権もこの答弁を引き継いでいる」と答弁</p>  <p>3.9 原発ゼロ全国統一行動、全国160か所3万2千人</p> <p>3.18 イランと国連安保常任理事国（米英仏露中）にドイツを加えた六カ国は7月20日までに最終的な「包括合意」を目指すことで一致した</p> <p>3.27 国連総会は、ロシアによるクリミア・セヴァストポリ編入を決めた16日の住民投票を無効とする決議を採択、100カ国が賛成、ロシアなど11カ国が反対</p> <p>3.29 3・29「原発ゼロ」を訴えて二年・首相官邸前の抗議行動、2200人</p> <p>4.1 憲法の平和主義に基づいて武器輸出を禁じてきた「武器輸出三原則」を撤廃し、輸出を推進する「武器装備移転三原則」を閣議決定</p> <p>4.4 衆院本会議、参院は4月18日、トルコ、アラブ首長国連邦に原発を輸出できる原子力に協定を、自・公・民の賛成で承認</p> <p>4.17 非核全国の会・核問題調査専門委員会の例会</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>14年</p> | <p>(4.8に非核平和4団体連名で大阪市に要望書提出)</p> <p>4.10 「なくそう核兵器！5.17 府民のつどい」第5回企画会議</p> <p>4.22 第 294 回常任世話人会議「ウクライナ問題学習会」講師:猪腰幸治氏</p> <p>5.3 9条おおさか</p> <p>5.9 ノーモア・ヒバクシャ訴訟、第2民事部判決</p> <p>5.15 憲法フェスタ</p> <p>5.17 第52回原水協定期総会</p> <p>5.17 「なくそう核兵器 5.17 府民のつどい」(エルおおさか) 記念 講演:スティーブ ン・リーパー氏 (前広島平和文化センター理事 長)850人</p>  <p>5.21 大阪自治労連との懇談 大原委員長、小山書記長、神村婦人部書記長、当会中川代表、豊島事務局長、長尾常任世話人、谷本事務局員が出席</p> <p>5.24 大阪平和第58回定期総会</p> <p>5.27 第295回常任世話人会議</p> <p>5.29 ノーモア・ヒバクシャ訴訟傍聴</p> <p>5.30 米巡洋艦レイク・エリーの大阪港入港問題について大阪市と交渉</p> <p>5.31 第8回戦争の傷あと「銘板めぐり&清掃ツアー」(多奈川方面潜水艦建造地→朝鮮人宿舎跡→加太砲台跡)20名</p>  <p>6.1 「ストップ戦争する国づくり！御堂筋パレード」1200人</p> <p>6.5 100万署名推進委員会事務局団体会議</p> <p>6.7 ノーモア・ヒバクシャ訴訟「全面勝利をめざす学習・交流集会」51名参加</p> <p>6.8 第59回大阪母親大会</p> | <p>「ウクライナ情勢と核兵器」をテーマ(国際ジャーナリストの三浦一夫氏)が報告</p> <p>4.17 非核全国の会、政府にNPT第3回準備委で被爆国としての役割発揮を要請</p> <p>4.22 日・米・中など21カ国の海軍代表らは、海上での不測の事態を避けるための行動規範「海上衝突回避規範」を採択</p> <p>4.27～5.5 NPT再検討会議第3回準備委員会</p> <p>5.6 米英露中仏は中央アジア諸国に対する核兵器使用を禁ずる中央アジア非核地帯条約(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン加盟)議定書に調印</p> <p>5.15 安倍首相の私的諮問機関である安保法制懇が集団的自衛権の行使を容認する報告書を提出。安倍首相は憲法解釈変更の検討を直ちに表明</p> <p>5.21 米軍厚木基地周辺住民6993人が国を相手取り、米軍機や自衛隊機の飛行差し止めと爆音被害の損害賠償を求めた第四次厚木爆音訴訟で横浜地裁は自衛隊機の夜間飛行差し止めを命じる判決</p> <p>5.21 福井県内外の住民189名が関電大飯原発3、4号機の再稼働差し止めを求めた訴訟で福井地裁は運転差し止めを命じる画期的な判決</p> <p>6.14 非核全国の会第28回総会、「戦争する国」づくり許さず、非核・平和の日本実現へ</p> <p>6.17 集団的自衛権行使の「閣議決定原案」(日本に対する武力攻撃、または他国に対する武力攻撃が発生…またはおそれがある場合、武力を行使する)と明記</p> <p>6.17 2013年版「エネルギー白書」を閣議決定(原発を「重要なベースロード電源」と位置付け)</p> <p>6.26 東電、関電など電力九社の株主総会、「原発ゼロ」の株主提案はすべて否決</p> <p>7.1 集団的自衛権行使容認の閣議決定と国民の怒り・抗議、首相官邸前では二日間で10万人規模に</p> <p>7.1 日本弁護士会連合会会長の「集団的自衛権</p> |
| <p>14年</p> | | |

| | | |
|-----------------|--|--|
| <p>14 年</p> | <p>6.18 女性たちの怒りの緊急パレード 6.18 リニューアル実行委員会 6.20 第296回常任世話人会議 6.21 リニューアル実行委員会の学習会と館長懇談会(講師:山辺昌彦さん、立命館国際平和ミュージアムのリニューアルを担当) 6.21 日本軍「慰安婦」問題の真実・講演と懇談のつどい 6.21 「どうする！公共放送の危機」6.21 関西集会 6.30～7.7 国民平和大行進府内行進(写真) 7.1 閣議決定に対する抗議相次ぐ(平和委青年学生部、憲法会議・共同センター、大阪府歯科保険医協会、平和委(7.2)、大阪母親大会連絡会(7.4)、非核大阪の会(7.7)、原水協(7.9)、日本機関紙協会大阪府本部(7.9)、日中友好協会大阪府連合会(7.13) 7.6 大阪弁護士会、野外集会「平和主義が危ない！！秘密保護法廃止」(扇町公園)開催、6000人(写真) 7.8 100万署名事務局団体会議 7.11 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(7.22も) 7.16 東北アジアの平和と9条を考える講演会 7.18 第297回常任世話人会議 7.21 リニューアル実行委員会(館長交渉7.26) 7.25 放射線量測定器の貸出し(新婦人住吉支部) 7.26 田辺・模擬原爆追悼式、200名 7.26 「ここがすごい！大飯原発再稼働差し止め判決」学習会 7.29 世界社会フォーラム学習会「ウクライナ情勢を読み解く」 7.31 安倍さん、橋下さんもうゴメン！10.8集会第1回実行委員会 8.1 海外代表と語ろうピースインおおさか 8.2～9 原水爆禁止世界大会、国際会議に135人、大阪7人、広島大会全国4630人、大阪418人、長崎は全国1405人、大阪10人(写真)</p> | <p>の行使等を容認する閣議決定に抗議し撤回を求める会長声明」及び自由法曹団団長の「安倍政権の閣議決定による集団的自衛権行使容認に強く抗議する声明」 7.1 東本願寺が、反対声明と宗務総長コメント、日本聖公会(キリスト教)(7.7) 7.2 非核全国の会、安倍首相に「戦争する国」へ大転換をはかる「閣議決定」に強く抗議し、撤回を求める」を送付</p>   <p>7.16 原子力規制委員会が事実上の「再稼働」容認、九州電力川内原発1、2号機が再稼働の新規制基準に「適合していると認められる」と了承。事実上の再稼働容認である 7.17 全国52の単位弁護士会長が東京でパレード 7.23 日本反核法律家協会「マーシャル諸島政府の核兵器国に対するICJ提訴を支持する声明」採択 7.31 福島第一原発事故をめぐり業務上過失致死傷容疑で告訴・告発され、不起訴処分となった勝俣元会長はじめ東電の旧経営陣三人について、東京第五検察審査会は、起訴すべきだとする起訴相当を議決 8.7 放射性廃棄物最終処分場の建設候補地問題、宮城県村井知事は8月7日、石原環境大臣との会談で放射性廃棄物最終処分場建設候補地を絞り込むため国が行う詳細調査を県内の3市町(栗原</p> |
| <p>14 年</p> | | |

| | | |
|------------|--|--|
| <p>14年</p> |  <p>原水爆禁止世界大会で15年NPT再検討会議ニューヨーク行動の成功を訴える大阪代表团</p> <p>8.6 大阪民医連へ懇談の申し入れ</p> <p>8.6 からほりピースフェスタ</p> <p>8.17 熊取原子燃料工業熊取事業所での生産は2018年度をめどに停止にすることが判明</p> <p>8.22 第298回常任世話人会議</p> <p>8.23 放射能を浴びたX年後上映会</p> <p>9.4 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>9.9 沖縄と連帯する大阪のタベ</p> <p>9.13 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.25 第299回常任世話人会議</p> <p>9.26 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(30日)</p> <p>9.26～28 国際核兵器廃絶デー宣伝署名行動、署名推進委員会67人参加254筆、府下各地157人1663筆(写真)</p>  <p>9.29 安倍政権は退陣せよ！怒りのパレード</p> <p>10.2 100万署名推進事務局団体会議</p> <p>10.3 憲法会議・共同センター結成10周年2014年秋の憲法学習講座「stop 安倍政権の暴走！」</p> <p>10.5 原発ゼロの会大阪発足3周年記念のつどい</p> <p>10.8 安倍さん橋下さんもうゴメン！10.8集会、800人</p> | <p>市、加美町、大和町)で受け入れる、と発表。いずれも水源地にあり、自治体と住民は強く反対</p> <p>8.14～17 防衛省沖縄防衛局は名護市辺野古で米軍新基地建設に向け、ブイ敷設やボーリング調査のための台船設置を強行。住民はキャンプ・シュワブゲート前で厳しく抗議</p> <p>9.3 第二次安倍改造内閣が発足</p> <p>9.4 「9条壊すな総がかり行動」(日比谷公会堂)</p> <p>9.10 原子力規制委員会、九州電力川内原発1、2号機について、再稼働の前提となる規制基準に「適合」とする審査書を決定</p> <p>9.10 非核全国の会、核兵器全面禁止条約の交渉開始提唱を第69回国連総会に向けて政府に申し入れ</p> <p>9.11 政府は、福島原発事故に関して政府の事故調査・検証委員会が行った吉田元所長(故人)の聴取記録調書公開</p> <p>9.19 英国北部のスコットランドで独立の是非を問う住民投票が行われ、賛成44.7%、反対53.3%の結果(9.1グラスゴー北西約40キロにはイギリス原子力潜水艦4隻の母港「クライド海軍基地」があり、スコットランド自治政府は2020年までに基地撤去を求めている)</p> <p>9.25 日本学術会議が放射性廃棄物に関する報告書、使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物に関し、原発再稼働を判断する場合、保管施設を電力会社の責任で確保することを必要条件にするべきとする報告書をまとめた</p> <p>9.26 川内原発再稼働ノーの鹿児島集会、7,500人</p> <p>9.26 9・26国際デー、全国100箇所以上で行動 国連が「核兵器の完全廃絶を促進するための日」と宣言した「核兵器全面廃絶国際デー」に日本原水協の呼びかけに応じて全国で100箇所以上の行動が多彩に行われた</p> <p>10.4 Xバンドレーダー基地建設反対 10.4京丹後集会、1400人(大阪30人)</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>14年</p> | <p>10.16 リニューアル実行委員会 10.25 国連軍縮週間のつどい、大阪女性行進 10.26 若者憲法集会 10.27 第300回常任世話人会議 10.30 市民集会日本はどこに向かうのか？ ～秘密保護法・集団的自衛権・共謀罪を考 える～ 11.3 憲法公布69周年記念シンポジウム 11.4 100万署名推進事務局団体会議 11.4 米新型核実験に対する抗議文送付 11.8 大阪母親大会実行委員会 11.21 9条の会おおさか11.21講演会 11.24 「どうなってんねん？ピースおおさか」その リニューアル“待った”集会(リニューアル実行 委) 11.27 第301回常任世話人会議 11.29 非核の会近畿交流会、桃ヶ池公園市民活 動センター(第1部:田辺模擬原爆投下追悼碑 見学と講 演・交流 会・懇親 会) 写真</p>  <p>12.1 集団的自衛権行使閣議決定反対集会 12.10 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(12日も) 12.17 100万署名推進実行委員会事務局団 体会議 12.18 大阪母親大会実行委員会 12.2 リニューアル実行委員会</p> | <p>10.8 ガイドライン中間報告、日米両政府が日米軍 事協力の指針(ガイドライン)の再改定に向けた 中間報告を決めた。集団的自衛権行使容認の「閣 議決定」を適切に反映することを明記 10.8 日本弁護士連合会が大集会(日比谷野外音楽 堂)集団的自衛権行使の「閣議決定」撤回を求め て大集会。リレートークのあとパレード。3,000 人の参加 10.22 米国がシリアへの空爆を開始、オバマ政権 はイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」掃 討でシリア空爆を開始 11.1 「うまんちゅうの会1万人集会」(那覇)1万 5千人 11.11 平和首長会議第4回国内加盟都市会議(長 野)、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた具 体的交渉開始のリーダーシップをとることを 求めた総括文書を発表 11.16 沖縄知事選 翁長氏が圧勝 11.19 原子力規制委員会の専門家チーム、敦賀 原発2号機の原子炉直下を通る破碎帯(断層) について、「将来活動する可能性のある断層等 であると判断」する再評価書案を発表 12.8 核兵器の非人道性会議がウイーンで開催(第 三回目会議)、核兵器の使用や実験がもたらす人 体や環境、経済、社会への被害を議論 12.14 第47回総選挙で共産党は8から21議席へ 躍進し、議案提案権を獲得。沖縄の全選挙区で、 知事選の枠組みで一致する4氏当選</p> <p>12.20 非核全国の会「被爆70年・講演のつどい」 12.23 「米軍基地いらんちゃフェスタ in 丹後— Xバンドレーダー稼働反対」(丹後)850人</p> |
| <p>14年</p> | <p>12.25 第302回常任世話人会議</p> | <p></p> |

| | 非核の政府を求める大阪の会 | 国内外の平和運動 |
|------------|--|---|
| <p>15年</p> | <p>1.13 100万署名推進事務局団体会議 1.20 ピースおおさかに府民の声を実行委員会 1.27 第303回常任世話人会議</p> | <p>1.11 辺野古への資材搬入と議員総行動、沖縄防衛 局が辺野古埋め立て用工事資材搬入を開始(沖縄 県選出国會議員や地方議員座り込み総行動(22 日)) 1.21 汚染水の海洋放出を認可、原子力委規制委員 会は福島第一原発の汚染水増加を抑制するとし て、建屋周辺から汲み上げた水の放射性物質を低</p> |
| <p>15年</p> | <p>1.30～31 関西原水協学校 1.30 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟判決</p> | <p></p> |

15

年

2.14 非核大阪の会第 29 回年次総会(市立社会福祉センター) 講演「今わかる大阪砲兵工廠の役割とすがた」講師:三宅宏司氏 31 名



2.21 NPT再検討会議ニューヨーク行動結団式(牛山事務局員参加)111 名

2.24 リニューアル実行委員会(第 21 回)

2. 28~3. 1 3・1 ビキニデー集会、44 人
全国から 1000 人

2. 28 大阪母親大会実行委員会

3. 1 「沖縄連帯集会」(大正区) 110 人

3. 5 100 万署名事務局団体会議

3.5 第304回常任世話人会議

3. 6 国際女性デー大阪集会

3.8 さよなら原発・関西アクション、ブース出展(原水協・平和委と)3500 人

3.9 大阪市なくさんといてよ市民ネットワーク・スタート集会

3.10 ノーモア・ヒバクシャ訴訟(11 日も)

3. 13~15 第 4 回アートフェア

3. 14 大阪母親大会実行委員会

3.14 大阪大空襲 70 年・平和祈念追悼集会
100 名(当会 2 名)参加 (写真)

3. 19 2015 年国民平和大行進大阪実行委員会
総会

3.21 リニューアル実行委員会、館長交渉(30 日実行委)

4. 2 2016 九条の会おおさか「講演と交流のつどい」(此花会館) 吉田栄司氏「戦争法をめぐる情勢と私たちの役割」、村田尚紀氏「あぶない! 緊急事態条項と明文改憲への道」

4.4 京大原子炉実験所及び大阪府オフサイトセンター見学会(今年初めて、団体申込みをして見学。大阪から 6 名、現地で和歌山の会の 3 名

15

年

減した後、海洋へ放出する計画を認可

2. 4 汚染水、外洋に流出、東京電力は福島第一原発 2 号機建屋の屋上にたまっていた高濃度放射線汚染水が、雨どいや排水路を通じて外洋に流出していた、と発表(昨年 4 月には把握していたが、10 か月間公表しなかった)

2. 19 海外派兵の恒久法の原案を与党に提示

2. 22 米国のビキニ環礁で強行した水爆実験で被災した日本漁船の総数、1423 隻になることが日本共産党の紙智子参院議員の追及によって水産庁が提出した文書で判明。船名などを公開した昨年の厚労省の文書と異なって、漁船が所属する県名はわかるが「船名、トン数、船主住所氏名」などはすべて黒塗り

2. 26 沖縄防衛局による辺野古埋め立てで新基地建設で大浦湾に投入した巨大コンクリートブロックによってサンゴが押しつぶされ砕けていたことが、沖縄県の潜水調査で判明



3. 15 沖縄のミサイル部隊に核攻撃命令が誤って出されていた(1962 年のキューバ危機の緊張が最も高まっていた時期、米国の施政権下にあった本土復帰前の沖縄で、ソ連極東地域などを狙った沖縄のミサイル部隊に核攻撃命令が誤って出され、現場指揮官の判断で発射が回避されていたことが 3 月 14 日、この部隊の元技師などの証言で判明)

4. 8 米国人の 56%が「原爆投下は正当だった」
米調査機関ピュー・リサーチセンターが 4 月 7 日

15
年

と合流)



- 4.16 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判傍聴
- 4.16 第305回常任世話人会議
- 4.18 大阪母親大会実行委員会
- 4.19 NPT 再検討会議ニューヨーク行動壮行会



- 4.25～5.1 NPT再検討会議ニューヨーク行動、
牛山氏参加 大阪から143名




- 4.28 「大阪市なくしたらアカン府民大集合」
- 5.2 ピースおおさか見学会、約40人(リニューアル実行委)
- 5.3 2015 憲法記念日のつどい
- 5.3 住民投票に向けての大阪平和友好団体
共同行動
- 5.8 大津市歴史博物館へパンプキン模型借入
のため訪問
- 5.16 大阪宗教者9条ネットワーク及び9条
の会結成記念のつどい
- 5.20 リニューアル実行委員会
- 5.21 第306回常任世話人会議
- 5.23 原水協第53回定期総会(府社会福祉指


15
年



発表した世論調査によれば、広島・長崎への原爆投下を「正当だった」と考える米国人は56%にのぼることがわかった。終戦直後の1945年、米ギャラップ社の調査では85%だったことから見れば正当化論は徐々に減少している。日本人は、「正当だった」は14%、「正当でなかった」が79%、意見の隔たりは70年たっても依然大きいことがわかる




- 4.13 福島第一原発1号機の格納容器内を調査するため投入されたロボットが計測した放射線量は7～9.7シーベルトに達した。人間が浴びると一時間以内に死亡する高線量
- 4.14 昨年末、福井県内外の住民が再稼働の差し止めの仮処分を申し立てていた関電高浜原発3・4号機について、4月14日福井地裁は、再稼働を差し止める仮処分決定
- 4.18 関電高浜原発3,4号機の再稼働差し止めを命じた福井地裁の仮処分決定、関電側が執行停止の申し立てをしていた件について福井地裁は、申し立てを却下。3,4号機は異議審査の結論が出るまで再稼働はできない
- 4.22 鹿児島・熊本・宮崎三県の住民が九州電力川内原発1,2号機の再稼働差し止めの仮処分を求めたが、鹿児島地裁は申し立てを却下
- 4.23 ジャカルタで1955年のバンドン会議60周年を記念するアジア・アフリカ首脳会議が開かれ、「バンドン・メッセージ」を採択。そこには「国連の中心的役割の確認、内政不干渉、武力行使や威嚇をしないよう」明記
- 4.29 安倍首相、米議会の上下両院合同会議で演説。日本の過去の侵略戦争について「反省」は言うものの、アジア諸国への「侵略と植民地支配」には言及せず。おわびの意思も示さず
- 5.15 自・公両党が全文で合意していた戦争法案は、14日の閣議決定を経て15日国会に一括提出
- 5.17 都構想住民投票で維新の野望を阻止、橋下市長と維新の会が大阪市を解体を狙った5月17日投票の住民投票で反対が多数
- 5.19 核不拡散条約(NPT)再検討会議が国連本部で開幕。国連事務総長は「被爆者の経験を聞くよ

| | | |
|------------|--|---|
| <p>15年</p> | <p>導センター)「第五福竜丸は、今も世界の中」 講師：安田和也氏（第五福竜丸展示館学芸員）</p> <p>5.30 大阪平和第59回総会（教育会館）記念講演「『戦争法案』の本質と問題点」講師：西晃弁護士、63人</p> <p>5.31 ピースおおさかが、工藤洋三さんと令丈ヒロ子さんを講師にリニューアル記念講演会</p> <p>6.6 ノーモア・ヒバクシャ裁判支援のつどい 裁判(10日)</p> <p>6.6 大阪母親大会実行委員会</p> <p>6.14 第60回大阪母親大会</p> <p>6.20 新「安保」法制で日本は危なくなる！？</p> <p>6.23 「STOP! 安倍政権『戦争法案』反対6・23府民集会」（扇町公園）4000人</p> <p>6.25 第307回常任世話人会議、「中東情勢についてのミニ学習会」(講師:西谷文和世話人「シリア内戦とイスラム国の正体」～アフガン、シリアの現実から集団的自衛権を考える～)</p> <p>6.27 女性9条の会10周年のつどい</p> <p>6.27 「松元ヒロ&西谷文和 ここだけのコラボ」</p> <p>6.30～7.7 国民平和大行進大阪行進</p> <p>7.7 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(高裁)</p> <p>7.11 ピースおおさかを府民・市民の手に取り戻そう! 出発集会、約110名</p> <p>7.17 「安保法制強行採決に対する抗議文」送付</p> <p>7.18 16日、戦争法案を自・公が衆院で強行可決したことに対し扇町大集会に一万名抗議集会</p> <p>7.18 原爆投下直前のパンプキン爆弾投下の真相に迫るつどい(ドーンセンター)100名(写真)</p> <p>7.21 戦争法案反対抗議・声明、大阪弁護士会が会長声明</p> <p>7.23 リニューアル実行委員会</p> <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式</p> <p>7.28 第308回常任世話人会議</p> | <p>う」「被爆地を訪問するよう」核保有国に呼びかけ、最終文書草案にも記された。ところが中国側の反対で削除されたが、この件で日本共産党が中国に「文言削除の撤回」を求めた</p> <p>6.15 広島・長崎の原爆被害に実相を伝える展示会がワシントンのアメリカン大学美術館で13日から始まった。ワシントンでの原爆展をめぐっては、95年にスミソニアン航空宇宙博物館で予定されていたが、退役軍人団体の反発を受けて大幅に縮小された経過がある</p> <p>6.23 沖縄県と県議会が摩文仁の平和記念公園で「沖縄全戦没者追悼式」翁長知事は平和宣言の中で「辺野古作業中止」を求める</p> <div data-bbox="847 864 1358 1115" data-label="Image"> </div> <p>▲6・23 府民集会（扇町公園）</p> <p>7.4 非核全国の会第30回全国総会</p> <p>7.16 非核全国の会「憲法違反・立憲主義否定の戦争法・衆院強行採決の暴挙に断固抗議する」送付</p> <p>7.16 日弁連が理事会決議</p> <div data-bbox="826 1413 1187 1644" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1011 1630 1441 1861" data-label="Image"> </div> <p>7.20 米・キューバ相互の首都で大使館再開</p> |
|------------|--|---|

| | | |
|------------|--|--|
| <p>15年</p> | <p>8.1 戦争アカン！憲法9条を守る街角のつどい</p> <p>8.1 海外代表と語ろうピースインおおさか</p> <p>8.6 「からほりピースフェスタ 2015」(当会常任世話人高木さんの妙徳寺)</p> <p>8.7～9 原水爆禁止世界大会、交流会(翌日献花)参加、長崎大会参加者 273 名、広島大会 211 名</p> <p>8.11 「川内原発再稼働抗議声明文」</p> <p>8.17 「ピースあいち」に模擬原爆模型貸出</p> <p>8.24 リニューアル実行委員会</p> <p>8.25 第309回常任世話人会議</p> <p>8.28 戦後 70 年を考える大阪のつどい</p> <p>8.29 大阪女性行進</p> <p>8.30 「戦争法案反対8・30おおさか大集会」(扇町公園)2万5千人、3コースデモ写真</p> <p>9.1 非核大阪の会代表世話人中川益夫氏急死</p> <p>9.9 ノーモア・ヒバクシャ訴訟</p> <p>9.12 大阪母親大会実行委員会</p> <p>9.15 戦争法反対なんば大宣伝行動</p> <p>9.19 「戦争法案強行採決に対する抗議」</p> <p>9.25 第310回常任世話人会議</p> <p>9.25 国連核兵器廃絶デー</p> <p>9.27 ピースおおさか館長交渉</p> <p>10.5 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(高裁) 10.22(地裁・本人尋問)10.23(高裁・証人尋問)</p> <p>10.10 大阪母親大会実行委員会</p> <p>10.14 ピースおおさかを府民・市民の手に取り戻そう実行委員会</p> <p>10.17 第9回戦争の傷あと「戦跡めぐり・大阪砲兵工廠跡フィールドワーク第1回」三宅宏司武庫川女子大学名誉教授の案内(南半分)</p> <p>21名</p> | <p>7.24 16日、戦争法案を自・公が衆院で強行可決したことに對し、国会前では終日緊急抗議行動、数万人規模に。安倍政権 NO！首相官邸包囲に7万人</p> <p>7.28 「STOP 戦争法 憲法学者小林節さんの“白熱講義”を聞くつどい」</p> <p>8.2 戦争法案反対の高校生デモ、5000人</p> <p>8.2～9 2015世界大会、広島での国際会議(2日)、世界大会ヒロシマデー集会(5500人)と市主催の記念式典(6日)、被爆70年ナガサキデー集会(6000人、9日)。戦争案廃案、核兵器禁止条約の国際交渉の促進を誓い合った。広島平和式典での安倍首相挨拶では歴代参列首相として初めて「非核三原則」に触れず、「憲法順守」にも言及しなかった。</p> <p>8.30 国会包囲10万人総行動、12万人参加</p>  <p>9.6 あいば野集会</p> <p>9.12～13 「横須賀を米原子力空母の永久母港化に反対する横須賀大集会」牛山事務局員参加</p> <p>9.14 沖縄県翁長知事が辺野古埋立取り消し手続きにはいる</p> <p>9.19 安倍自・公政権、国民の圧倒的な意見と声を無視し戦争法を強行</p> <p>9.19 非核全国の会「平和主義・立憲主義・民主主義破壊の戦争法案・参院強行採決の暴挙に断固抗議する」</p> <p>10.1 原子力空母ジョージ・ワシントンの後継として同ロナルド・レーガンが米軍横須賀基地に新たに配備</p> <p>10.13 翁長知事が前知事の承認した埋め立てを取消</p> <p>10.15 九州電力川内第二原発が再稼働</p> <p>10.19 1966年1月、米軍機同士の衝突でスペイン</p> |
|------------|--|--|

| | | |
|--|---|---|
| <p>15年</p> <p>10.24 国連軍縮週間のつどい、記念講演「核兵器は人類と共存できない」講師：豊崎博光氏（ジャーナリスト）</p> <p>10.27 第311回常任世話人会議</p> <p>10.29 ノーモア・ヒバクシャ訴訟高裁不当判決</p> <p>11.7 大阪母親大会実行委員会</p> <p>11.26 第312回常任世話人会議</p> <p>11.27 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(高裁)</p> <p>11.28 原発の危険性を学び再稼働を止めるシンポジウム</p> <p>12.3 ノーモア・ヒバクシャ訴訟(地裁・本人尋問及び証人尋問・穉久医師)12.11(地裁)</p> <p>12.4 「辺野古新基地は許さない」学習会</p> <p>12.5 近畿交流会(京都・聖護院御殿荘)講演(「宗教者の平和運動とその思想」宮城泰年氏 22名、大阪5名)</p> <p>12.5 革新懇講演会</p> <p>12.6 「中川先生偲ぶ会」熊取交流センター(煉瓦館)コトソンホール、93名(写真)</p> <p>12.12 母親大会実行委員会</p> <p>12.20 リニューアル実行委員会、館長交渉</p> <p>12.21 第313回常任世話人会議</p> <p>12.23 リニューアル実行委員会「教科書問題についての学習会」</p> |  | <p>南部パロマレスに水爆4個が落下した事故をめぐって、汚染した土壌を撤去し、米国に運搬することで米とスペインが合意</p> <p>11.2 オーストリアなどが提出した核兵器使用禁止を求める核廃絶決議案が、国連総会第1委員会で賛成多数で採択、唯一の被爆国として賛否が注目された日本は棄権</p> <p>11.14 「マーシャル諸島政府の核兵器国提訴で反核法律家協会がつどい」69年前、核実験によって島民が島を追われたマーシャル諸島共和国政府が、核兵器保有9カ国政府に対し核軍備競争の早期停止と核軍縮の交渉を誠実に行う義務を怠っている、として国際司法裁判所に昨年提訴した問題に関して、日本反核法律家協会がこの問題を考える意見交換会</p> <p>11.19 戦争法強行の19日に全国で行動、戦争法が強行された9月19日を忘れずに国民運動で廃止に追い込もうと11月19日、日本列島各地で多彩な行動が展開</p> <p>12.5 戦争法廃止！！ストップ！日米共同軍事演習ヤマサクラ69大集会</p> <p>12.10 ノーベル平和賞授賞式に被爆者二名初出席。ノルウェー首相と面会も</p> <p>12.12 インドと原子力協定の締結に原則合意</p> <p>12.16 福井県議会高浜原発3・4号機再稼働に同意</p> <p>12.20 「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」結成</p> |
| <p>16年</p> <p>1.6 北朝鮮水爆実験に抗議</p> <p>1.6 新春6・9行動(上六)</p> <p>1.18 第314回常任世話人会議</p> <p>1.20 ノーモア・ヒバクシャ訴訟裁判(高裁弁論)</p> <p>1.23~24 関西原水協学校</p> | | <p>国内外の平和運動</p> <p>1.4 通常国会開会</p> <p>1.6 北朝鮮、水爆実験実施と発表</p> <p>1.11 非核全国の会シンポ「『戦争法』推進と『核抑止力』依存一戦後最悪の安倍暴走政治打破の道を探る」(藤田俊彦氏、小澤隆一氏、岡野八代氏、笠井亮氏ら)</p> |

| | | |
|------------|--|---|
| <p>16年</p> | <p>1.26 ピースおおさか対策会議</p> <p>2.1 「高浜第3原発再稼働抗議声明」</p> <p>2.15 第315回常任世話人会議、安倍首相が国会の場で9条2項改悪について発言、北朝鮮の核実験やミサイル発射等で危機を煽るマスコミの態度等、情勢の意見交換</p> <p>2.20 非核大阪の会第30回年次総会(府社会福祉会館)、講演「被爆国からの訴え―核軍縮義務を果たせと国際司法裁判所に提訴」講師:中西代表代行、26名 (写真)</p> <p>2.24 原発・エネルギー・地域経済研究会学習講演会</p> <p>2.24 米艦船ブルーリッジ大阪港入港抗議行動、参加9団体 40人</p> <p>2.25 ノーモア・ヒパクシャ訴訟裁判(高裁不当判決)</p> <p>2.25 核兵器と原発のないアジアへ</p> <p>2.26 ピースおおさかの展示に府民・市民の声を実行委員会、名称を実態に合わせて「ピースおおさかの展示に府民・市民の声を実行委員会」(略称:ピースに声を!実行委)に変更</p> <p>2.27 大阪母親大会実行委員会</p> <p>2.29~3.1 3・1ビキニデー (写真)</p> <p>3.3 ひなまつりパレード</p> <p>3.4 辺野古基地は許さない学習会 Part 2</p> <p>3.5 なくせ! 原発再稼働反対! 3.5大阪大集会&パレード</p> <p>3.8 2016年国際女性デー大阪集会</p> <p>3.10 2016年国民平和大行進大阪実行委員会結成総会</p> <p>3.11~13 第5回復興支援・原発ゼロ・核兵器なくすアートフェア(グリーン会館)</p> <p>3.17 第316回常任世話人会議、大津地裁での、高浜原発差し止め仮処分決定の内容について意見交換すると同時に、原発の危険性について改めて論議、30周年記念行事等</p> <p>3.18 米揚陸指揮艦ブルーリッジの大阪港入港での要請書交渉、大阪港湾局(ATC 庁舎ITM棟) 8名</p> <p>3.19 大阪母親大会実行委員会</p> | <p>1.16 イラン核合意、制裁解除へ</p> <p>2.3~5 安倍晋三首相、衆議院予算委員会審議で憲法9条2項の改定に言及。「7割の憲法学者が自衛隊に憲法違反の疑いをもっている状況をなくすべきだ」「占領時代につくられた憲法で、時代にそぐわない」などの理由</p> <p>2.7 丸川環境相、反放射能派が騒いだせいで、何の根拠もなく決まった」と発言</p> <p>2.7 北朝鮮、ミサイル(人工衛星)発射</p> <p>2.10 米海軍横須賀基地での原子炉事故を想定した防災訓練</p>  <p>2.26 高浜原発再稼働するものの3日後4号基緊急停止</p>  <p>3.7 国際司法裁判所、マーシャル諸島提訴の裁判始まる(対インド7日、対パキスタン8日、対英国9日)</p> <p>3.16 南スーダンに自衛隊特殊部隊(中央即応集団)が派遣されていることが判明</p> |
|------------|--|---|

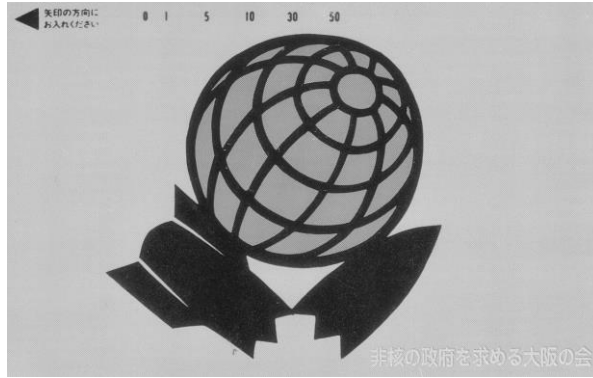
| | | |
|------------|---|--|
| <p>16年</p> | <p>3.19 2000 万統一署名宣伝行動&2000 万署名 連続学習会</p> <p>3.26 安保実行委 50 周年記念レセプション</p> <p>3.29 3.29 戦争法施行に反対する大宣伝行動</p> <p>4.2 京大原子炉実験所一般公開見学会 16 名</p> <p>4.2 9 条の会・大阪講演と交流のつどい</p> <p>4.2 革新懇シンポジウム</p> <p>4.21 ノーモア・ヒバクシャ訴訟関係 裁判 高 裁弁論</p> <p>4.22 第317回常任世話人会議、G7 広島宣言 について、G7 が広島で開催されたこと、中西裕 人代表代行体調不良のため退任</p> <p>4.25 沖縄ぬい思い試写会</p> <p>4.26 大阪港を平和で安全な港に！米艦船の相 次ぐ入港問題を考える「非核神戸方式の学習 会」安保実行委主催、非核大阪の会協賛</p> <p>4.26 ピースに声を！実行委員会</p> <p>5.3 5.3 おおさか総がかり集会、2 万人</p> <p>5.8 平和委員会 60 周年記念式典&総会、記 念行事「釈迦内 枢唄」（俳優座 有馬理恵氏）</p>  <p>5.10 ノーモア・ヒバクシャ訴訟</p> <p>5.14 大阪母親大会実行委員会</p> <p>5.18 原発ゼロ総会</p> <p>5.21 原水協第 5 4 回定期総会</p> <p>5.21 大阪女性行進</p> <p>5.22 第 10 回戦争の傷あと銘板めぐりシリーズ (大阪砲兵工廠 跡フィールドワー クの第 2 回)三宅 宏司氏(武庫川 女子大名誉教授)14 名</p>  <p>5.22 日本科学者会議大阪支部総会</p> <p>5.24 第318回常任世話人会議</p> <p>5.27 オバマ大統領広島訪問緊急アクション</p> <p>6.5 総がかり行動</p> | <p>4.1 政府が閣議で「憲法 9 条は一切の核兵器の保 有および使用をおよそ禁止しているわけではな い」と答弁書を決定</p> <p>4.1 首都圏反原発連合（反原連）の毎週金曜日・ 首相官邸前抗議行動が 5 年目（189 回）</p> <p>4.1 オバマ米大統領提唱「核テロ」の「核セキュ リティ・サミット」で共同コミュニケ発表</p>  <p>京大原子炉入口</p> <p>4.11 被爆地・広島で初の G 7 外相会議開催、「共 同コミュニケ」と「広島宣言」発表</p> <p>4.15 岸田外相が閣議で「2016 年版外交青書」 報告、「駆け付け警護」など自衛隊の任務拡大</p> <p>4.24 非核全国の会「北朝鮮 S L B M 発射実験非難 の声明」発表</p> <p>4.27 日本被団協「核兵器廃絶国際署名」共同街頭 活動スタート</p> <p>4.29 米軍嘉手納基地と三沢基地で 09～13 年に核 兵器の運用支援システムに障害事故 17 件の報道</p> <p>5.3 「憲法集会」（江東区）5 万人</p> <p>5.6 北朝鮮、第 7 回労働党大会で金正恩第 1 書記 「初の水爆実験と光明星 4 号の打ち上げが大成 功」自賛、活動報告に「自衛的核戦力を質的、量 的にさらに強化」と強調</p> <p>5.9 ビキニ水爆被災の元乗組員と遺族ら「被災者 救済を求める国家賠償請求訴訟」を高知地裁に提 訴</p> <p>5.13 国連欧州本部第 2 回会合開催、政府代表や市 民団体から早期締結に向けた提案や要望、一方日 本政府は禁止条約ではなく「段階的な核軍縮」を 主張</p> <p>5.14 非核全国の会・第 31 回全国総会 常任世話人に当会豊島達哉事務局長選出</p> <p>5.27 オバマ米大統領、現職で初めて被爆地・広 島を訪問、被爆者と言葉を交わす</p> <p>6.3 自民党、参院選公約に明文改憲を明記</p> |
|------------|---|--|

| | | |
|------------|---|---|
| <p>16年</p> | <p>6.11 ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟「全面勝利をめざすつどい」(グリーン会館)、記念講演「ヒロシマ・ナガサキとフクシマをつなぐもの」(齋藤紀医師)86名 (写真)</p>  <p>6.15 ノーモア・ヒバクシャ訴訟、地裁弁論</p> <p>6.18 大阪母親大会実行委員会</p> <p>6.23 第319回常任世話人会議</p> <p>6.30 国民平和大行進、事務局牛山府内通し行進</p>  <p>7.6 米海軍掃海艦「パトリオット」が大阪港入港、安保実行委、平和委、原水協、非核大阪の会の4団体で、「大阪港入港許可を認めない要請と質問書」を大阪市長に提出</p> <p>7.21 ノーモア・ヒバクシャ訴訟、地裁弁論、高裁弁論(7.22)</p> <p>7.26 田辺・模擬原爆追悼式15回目、年々、近隣をはじめ府下の小中学校からの参加が増えているが、道路を隔てた向かい側の田辺小学校からも代表3名が初めて参加、200名以上が参列</p> <p>7.26 第320回常任世話人会議</p> <p>7.30 大阪母親大会実行委員会</p> <p>8.1 海外代表と語ろうピースインおおさか</p> <p>8.2～9 原水爆禁止世界大会、開会総会は4500人、ヒロシマデーは5500人が参加。大阪、広島317名、長崎7名(学生ピースツアー)。被爆者がよびかける国際署名運動の推進、核兵器のない世界実現のため</p> | <p>6.5 沖縄県議選、翁長知事を支える共産党、社民党など県政与党が前進、改めて辺野古新基地建設反対の民意</p> <p>6.7 「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が野党4党と「要望書」確認</p> <p>6.14 中国とASEANの特別外相会合、中国の人工島造成などを進める南シナ海情勢に「深刻な懸念」を表明。共同記者会見なし</p> <p>6.16 東電第三者検証委員会炉心溶融の公表が遅れたのは社長の指示、それは官邸からの指示であったと認定。菅、枝野は否定。官邸に確認していないことが判明</p> <p>6.17 高浜原発3、4号機の運転差止め仮処分決定の執行停止を求めた関西電力の申立てを大津地裁が却下</p> <p>6.19 「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し、海兵隊の撤退を求める県民大会」開催(那覇、65000人、東京・国会大行動(1万人)など全国32都道府県40か所以上で連帯集会</p> <p>6.20 原子力規制委員会、運転開始から40年を超えた関電高浜原発1、2号機の運転期間延長を認可</p> <p>6.23 国連安保理、「北朝鮮の弾道ミサイル発射に関し強く非難する」声明発表</p> <p>6.25 中国・習近平国家主席とロシアのプーチン大統領、在韓米軍への高高度迎撃ミサイルシステム[THAAD]の配備計画に反対の共同声明</p> <p>6.29 ノーモアヒバクシャ訴訟東京地裁訴訟6名全員勝訴、国は原告団長のみ控訴</p> <p>7.10 参議院選挙。改憲勢力3分の2を超える。民進党32、共産6、社民1、生活1</p> <p>7.12 高浜原発、大津地裁関電の異議を認めず</p> <p>8.1 原水爆禁止世界大会科学者集会</p> |
| <p>16年</p> | | |

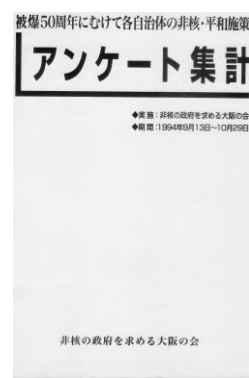
【資料編】 「非核の政府を求める大阪の会」 出版物・グッズ



非核大阪の会カード (86年)



非核大阪の会テレホンカード (88年)



府下自治体アンケート集計 (94年)

非核の政府を求める大阪の会 賛同・申込書

氏名または団体名 _____ (男・女)

住所 〒 _____

TEL () _____

職業 (または役職名) _____

個人・団体として賛同・します。

年度 _____ 口分 _____

年 月 日

■個人賛同者 年額 1口 2,000円 (1口以上でお願いします。)

■団体分担金 年額 1口 5,000円 (1口以上でお願いします。大きい団体は、できるだけ多くの口数をご協力下さい。)

私も賛同しています。あなたもぜひ賛同者に

賛同していただくと

- ・会のニュースをおとどけます
- ・各種シンポジウム、署名やつどいなどの案内を行います。

連絡先

非核の政府を求める大阪の会

住所 〒542 大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル 210号室

tel (06)765-3032 fax(06)765-3033

非核の政府を求める大阪の会からあなたに よびかけます。

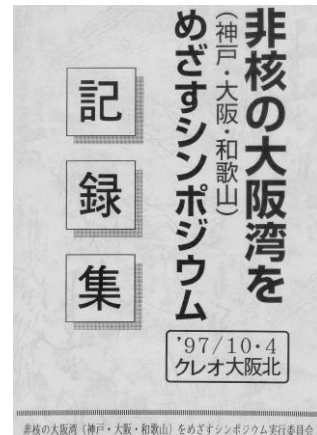
核兵器は、戦闘員と非戦闘員との区別もなく、一挙に多数の人間を殺し尽くす、非人道の極みとも言えるべき残虐兵器です。核兵器は、生き残った人にも後遺症を残し、環境にも取り返しのつかない汚染を残す反人類的な兵器です。そしてまた核兵器は、このような破壊力により、世界を脅迫し、支配するための道具として大国によって利用されています。生命をいづくしみ、平和を愛し、地球環境の恩恵のもとで文明を発展させ、理性と道義に基づく秩序を追い求めて来た人類が、このような核兵器と共存できるはずはありません。

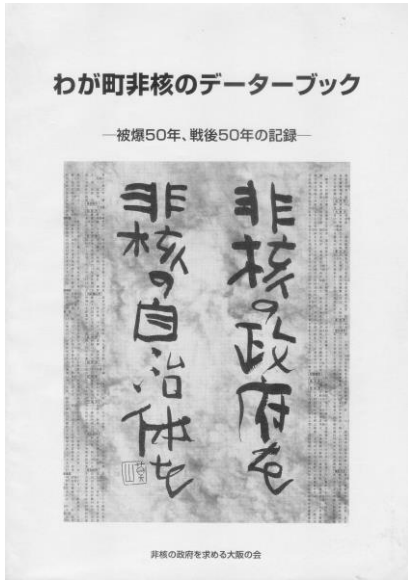
非核の政府を求める会は、このような人類の願いを現実の政治の場で実現することを目指して、1986年、故亀田得治氏らのよびかけで結成されました。現在では全国の都道府県で地方の会が組織されています。人間の、もっとも人間らしい部分から発するこの願いを、無数の人々とともに前進させて行きたいと思えます。あなたの声を届けて下さい。あなたの力をお寄せ下さい。それこそが、歴史を動かす唯一の力なのです。



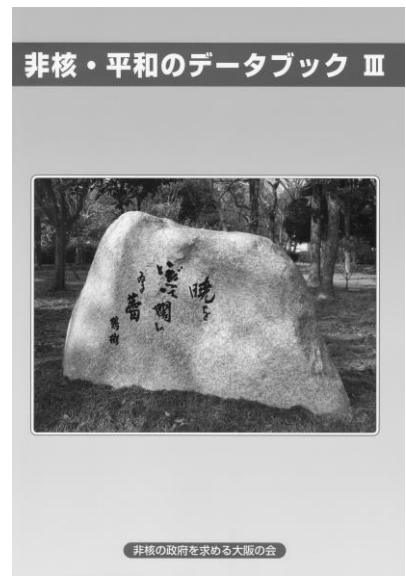
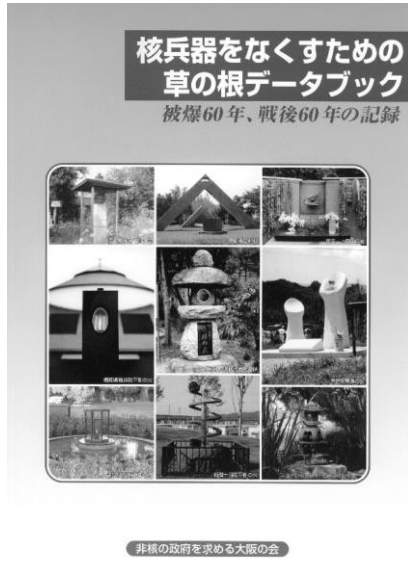
←被爆50年、国際司法裁判所に提出した「公的良心の宣言」署名、裁判所において「核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法違反」との判決を引き出す

当会発行の「非核の大阪湾をめざすシンポ」記録集 (96年) 大阪湾隣接の兵庫・和歌山各県の非核の会共同のとりくみ →



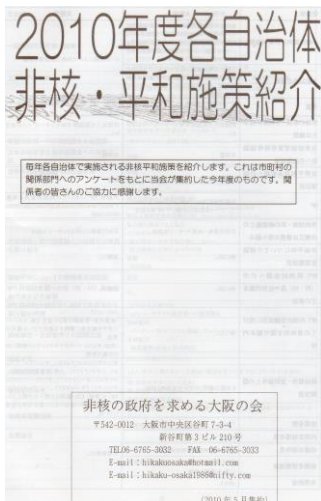
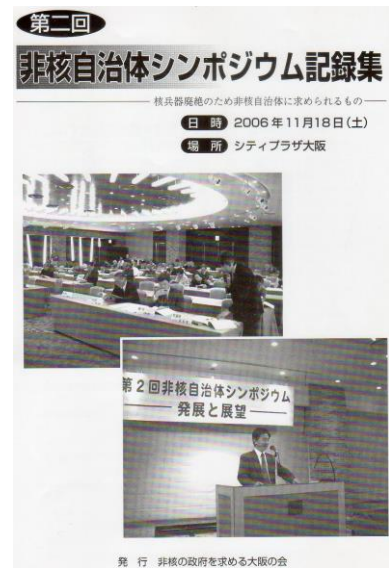


被爆 50 年の府下自治体の非核・平和施策を集大成（第 1 弾）、被爆 60 年に第 2 弾、被爆 65 年に第 3 弾を発行



←当会の 10 周年記念誌として「非核の政府を 非核の自治体を～非核の願い 10年のあゆみ」を発行

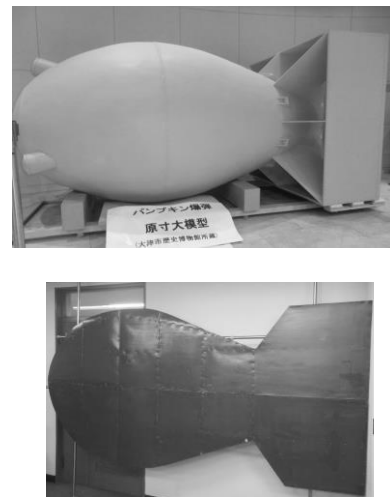
当会の 20 周年記念として「非核自治体シンポジウム」を開催し、その記録集を 20 周年の記念誌として発行 →



2010 年度版府下自治体施策紹介パンフ



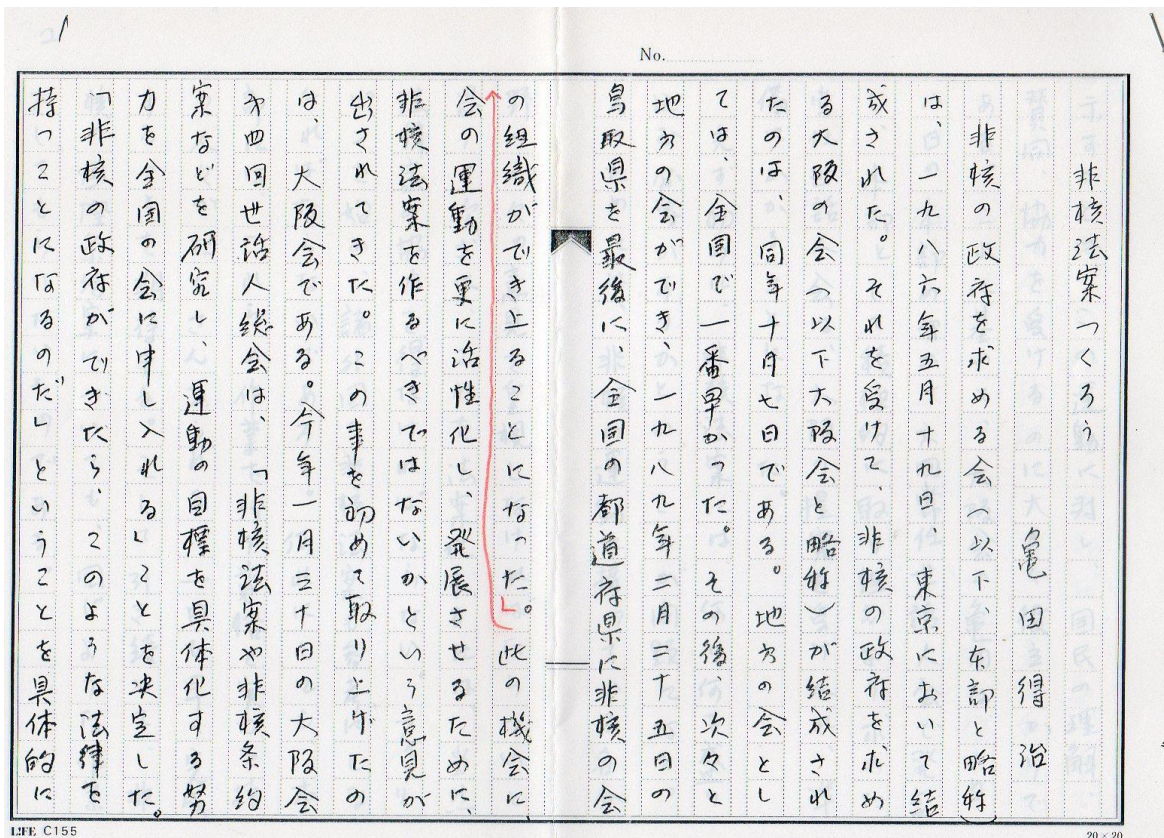
大阪の重要な戦跡「大阪砲兵工廠」紹介



模擬原爆（パンプキン爆弾）模型



機関紙の「題字」
 I期 1986年11月1日「創刊号」発行（左）
 機関紙の題字を「会」結成10周年を機に変更
 1996年9月20日「第56号」（上）から
 機関紙の題字、イラストについては会員で切り絵作家加藤義明氏のデザインによるものです



▲亀田得治代表世話人による「非核法案つくろう」の原稿下書き（1989年2月21日記）

【資料編】 府下自治体の平和祈念碑・・・1996年調査結果



大阪府・大阪市「1945年の母子像」



豊中市「峠三吉詩碑」



貝塚市「核兵器廃絶平和宣言碑」



堺市「平和塔」



岸和田市「時をこえて」



池田市



吹田市「平和の塔」



泉大津市



高槻市「被爆石」



枚方市「非核都市宣言碑」



八尾市（八尾空港前）



茨木市「被爆石」



和泉市「平和記念像と被爆石」



藤井寺市



泉佐野市



富田林市



寝屋川市



河内長野市



松原市「少女像」



大東市「和」(被爆石・煉瓦)



箕面市「非核平和都市宣言碑」



柏原市「母子像平和」



羽曳野市



門真市



摂津市「平和の鐘」



高石市



東大阪市「平和の女神」



泉南市



阪南市



島本町



大阪狭山市



四條畷市



守口市



能勢町



太子町



豊能町 (天台山付近: 自衛隊通信基地予定)



河南町



熊取町



忠岡町



田尻町

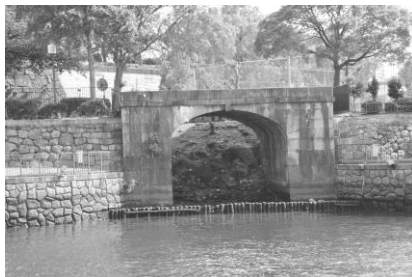


千早赤阪村



交野市「興亜拓殖訓練場=満蒙開拓跡 (現大阪市立大学植物園)」

大阪砲兵工廠跡
左：荷揚げ門
中：鋼鉄塊
右：表門前碑



大阪砲兵工廠の遺跡群 「荷揚げ門」



「鋼鉄塊」



「砲兵工廠跡碑」

【資料編】 府下自治体にある戦後50周年記念「戦争の傷あとと銘板」

| 行政区 | No. | 銘板内容 | 設置場所 |
|------|-----|--------------------|------------------|
| 大阪市 | 1 | 生玉公園地下壕跡 | 大阪市天王寺区生玉町135 |
| | 2 | 大阪城公園周辺に残る戦争の傷あと | 大阪市中央区大阪城一番 |
| | 3 | 旧制北野中学校本館西壁 | 大阪市淀川区新北野二丁目5-13 |
| 堺市 | 4 | 旧大阪窒業(株)事務館(老朽化撤去) | 堺市堺区大浜北町5-7 |
| 池田市 | 5 | 十二宮神社境内防空壕跡 | 池田市豊島南1-2-9 |
| 高槻市 | 6 | タチソ地下壕跡 | 高槻市弥生が丘100-3 |
| 貝塚市 | 7 | 円光寺つりがね堂 | 貝塚市東10 |
| 枚方市 | 8 | 旧陸軍火薬庫の土塁 | 枚方市上野二丁目1番地の1 |
| | 9 | 香里製鉄所煙突 | 枚方市香里が丘8丁目 |
| 茨木市 | 10 | 大阪警備府軍需部安威倉庫跡地 | 茨木市大字桑原20-8 |
| 八尾市 | 11 | 穴太の仮滑走路跡 | 八尾市宮町一丁目4 |
| 東大阪市 | 12 | 盾津飛行場跡 | 東大阪市本庄中2-35 |

【資料編】 「意見広告ポスター」

| 年度 | メイン・スローガン | 図柄 |
|------|-------------------------------|-----------------|
| 1993 | 国際司法裁判所で核兵器に有罪判決を | イラスト |
| 1995 | 被爆50年 いまこそ非核の日本・大阪を | イラスト |
| 1996 | 非核の政府・非核の自治体を | 書(榊 莫山氏) |
| 1997 | 大阪湾を非核の海に | 写真 |
| 1998 | 21世紀にはゼロに | 切り絵(加藤 義明氏) |
| 1999 | 核兵器をなくせ 戦争協力おことわり | 写真(櫛田さん) |
| 2000 | 核兵器のない新世紀を大阪から | 写真(自治体モニュメント) |
| 2001 | 21世紀は核兵器のない世界に | 写真(密約・若者) |
| 2002 | 使わせるな核兵器 実行せよ核兵器廃絶 | 世界地図 |
| 2003 | 非核平和の地球を私たちの手で | センソウアカンの人文字など |
| 2004 | 被爆60周年を核兵器廃絶の転機に | 広島・長崎被爆写真と人文字 |
| 2005 | 被爆60周年語り継ごう核兵器の惨禍を つくろう非核の政府を | 各地の原爆の火 |
| 2006 | 核兵器廃絶の先頭に立つ政府を | 第1回国連総会の写真など |
| 2007 | 世界にむけて政府は「非核日本宣言」を | イラスト |
| 2008 | 非核日本宣言で核兵器 NO! いのちと地球を守ろう | イラスト |
| 2009 | 核兵器のない世界を 2010年 NPT 再検討会議へ | イラスト |
| 2010 | 核兵器のない世界が見えてきた | 700万署名を NPT 会議へ |
| 2011 | 一日も早く核兵器禁止条約の交渉を | 絵画 |
| 2012 | 核兵器ゼロの国際交渉をすぐ | イラスト |
| 2013 | 「核兵器も原発もない世界へ」決断と行動を | イラスト |
| 2014 | 人道に反する核兵器は今すぐ禁止! | イラスト |
| 2015 | 被爆70年・政府は核兵器全面禁止条約のイニシアチブを | イラスト |
| 2016 | あなたの国際署名が 核兵器のない世界をつくれます | イラスト |

【資料編】 「模擬原爆投下一覧表」

| 投下日時 | 被弾地 | 目標地点 |
|---------|--------|------------------------------|
| (1945年) | | |
| 1、7.20 | 茨城県 | |
| 2、7.20 | 東京都 | 八重洲口 |
| 3、7.20 | 福島県 | 平 |
| 4、7.20 | 福島県 | 福島市渡利 |
| 5、7.20 | (海上投棄) | 品川製作所 |
| 6、7.20 | 新潟県 | 長岡市左近町 津上安宅製作所 |
| 7、7.20 | 福島県 | 平 |
| 8、7.20 | 富山県 | 富山市中田 不二越製鋼 |
| 9、7.20 | 富山県 | 富山市下新西町 富山製紙 |
| 10、7.20 | 富山県 | 富山市森 日本曹達会社 |
| 11、7.24 | 愛媛県 | 住友銅精錬 |
| 12、7.24 | 愛媛県 | 新居浜 住友化学新居浜製造所 住友化学軽金属製造所 |
| 13、7.24 | 愛媛県 | 住友アルミニウム、新居浜 |
| 14、7.24 | 兵庫県 | 神戸市須磨区 山陽電鉄東須磨駅北 |
| 15、7.24 | 兵庫県 | 神戸市中央区 川崎車両機関車組立工場 |
| 16、7.24 | 兵庫県 | 神戸市兵庫区 三菱重工業 |
| 17、7.24 | 兵庫県 | 神戸製鋼所 |
| 18、7.24 | 三重県 | 四日市千歳町 第二海軍燃料廠住宅 |
| 19、7.24 | 滋賀県 | 大津市石山 東洋レーヨン滋賀工場 |
| 20、7.24 | 岐阜県 | 大垣市高砂町 農業会安八支部前水門川 |
| 21、7.26 | 新潟県 | 柏崎 |
| 22、7.26 | 新潟県 | 東蒲原郡鹿瀬町丈山 昭和電工鹿瀬工場東 |
| 23、7.26 | 茨城県 | 日立市白銀町 日立銅精錬 |
| 24、7.26 | 福島県 | いわき市平 平第一小学校校庭 平工業地区 |
| 25、7.26 | 静岡県 | 島田市扇町普門院付近 |
| 26、7.26 | 愛知県 | 名古屋市昭和区山手通二丁目八事日赤病院角 |
| 27、7.26 | 静岡県 | 浜松市将監町 |
| 28、7.26 | 富山県 | 富山市豊田本町 |
| 29、7.26 | 大阪府 | 大阪市東住吉区田辺本町 料亭「金剛荘」 |
| 30、7.26 | 静岡県 | 焼津市中港弁天公園付近 焼津操車場 |

| | | |
|-----------------------------------|-----|--|
| 31、7.29 | 山口県 | 宇部市万来町 宇部窒素肥料会社 |
| 32、7.29 | 山口県 | 宇部曹達工場内セントラル硝子宇部ソーダ工場 |
| 33、7.29 | 山口県 | 宇部市東海岸通り梶山文作方 |
| 34、7.29 | 福島県 | 郡山市長者パラマウント硝子北 郡山軽工業 |
| 35、7.29 | 東京都 | 保谷町上保谷坂下 395 (現在保谷市柳沢1丁目) 中島飛行機発動機工場 |
| 36、7.29 | 福島県 | 郡山市駅前町 駅便所前付近 郡山操車場 和歌山県椒村東亜燃料竹田住宅裏山 (現在有田市初島町) 和歌山精油所 |
| 38、7.29 | 京都府 | 舞鶴海軍工廠造機部第二水雷工場舞鶴海軍基地 |
| 8.06 広島市細工町19 (現在大手町1-5-24) 島病院上空 | | |
| 39、8.08 | 愛媛県 | 宇和島市坂下津 松山海軍航空隊宇和島分遣隊 |
| 40、8.08 | 福井県 | 敦賀市東洋町 東洋紡績敦賀工場 |
| 41、8.08 | 徳島県 | 徳島 |
| 42、8.08 | 三重県 | 四日市市千歳町 四日市重工業 |
| 43、8.08 | 三重県 | 内部精油所 |
| 8.09 長崎県 長崎市松山町交差点南東 80m地点上空 | | |
| 44、8.14 | 愛知県 | (現在春日井市王子町) 名古屋造兵廠鳥居松製造所 |
| 45、8.14 | 愛知県 | (現在春日井市上条町) 名古屋造兵廠鳥居松製造所付近 |
| 46、8.14 | 愛知県 | (現在春日井市) |
| 47、8.14 | 愛知県 | (現在春日井市鷹来町) 鷹来製造所第三工場 |
| 48、8.14 | 愛知県 | (現在豊田市トヨタ町) トヨタ自動車工業挙母工場 |
| 49、8.14 | 愛知県 | (現在豊田市明和町2丁目) 前山住宅付近 |
| 50、8.14 | 愛知県 | (現在豊田市今町) 矢作川と巴川の合流点付近 |



「米軍資料 原爆投下報告書-バンブキンと広島・長崎」
発行 東方出版(株)1993年付録1及び2、にもとづいて
作成しました。

編集後記

30年前、非核の政府を求める大阪の会結成総会の「大阪府民へのよびかけ」文に“1945年より以前、地球上には核兵器は存在しませんでした。私たちはいま、過去にそんな時代があったとは信じがたいほどに、人類を何十回も皆殺しできるほど、ぼう大な量と破壊力をもつ多種多様な核兵器のもとで生活しています。・・・私たちは、核の恐怖に脅えながらの生活をやむをえぬことと諦めることはできません。日本全土を核基地化し、国民の運命を破壊へ導くような政策を取りつづける現在の政府に対し、私たちはその政策を改めることを強く求めます”と述べています。

現在の政府に対しても、同じこと、いやそれ以上に強く求める必要があると考えます。今年開催中の第70回国連総会は、核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議を多数で採択するとともに、「核兵器のない世界」を実現するための「具体的で効果的な法的措置」を議論する作業部会の設置を、7割をこえる加盟国の賛成で決定しました。世界は「核なき世界」にむけて動き出しています。日本政府は、被爆国にふさわしい役割が求められているにもかかわらず、国際的には、核兵器禁止条約の交渉開始に反対し、核保有国の代弁者の役割をはたしています。オバマ米大統領の「核先制不使用」の政策検討の動きに対して「核抑止力」が弱まると「核先制不使用」に反対の意向を伝えた、と報じられています。また、国内では、憲法の平和原則を踏みにじって、安保法制＝戦争法制定を強行し、海外での戦争に参加する態勢を強化しつつあります。

こうした政府の動きにたいして広範な国民は、戦争法廃止と立憲主義の回復を求めて立ち上がり、野党統一候補の擁立など様々な発展を見せています。30年前に結成された私たちは、まさに思想、信条、宗教や党派の違いをこえた幅広い人々、団体の集まりです。結成時の人々の多くの方は鬼籍にはいられていますが、そうした方々の足跡をしっかりと記録し、今後の運動に役立つものとなればと考えています。最後にこのあとがきを校正中に長尾正典氏の訃報が入ってきました。二年前、30年を迎える非核大阪の会の準備をご一緒に企画してきた長尾氏にこの冊子を見ていただけなかったことが無念です。長尾氏のご冥福を祈って、冊子を閉じたいと思います。

写真提供

大阪民主新報社、田村茂美氏、長尾正典氏、
非核大阪の会事務局（谷本富美子・牛山一
雄・北野雅博）

編集責任者
事務局次長
北野 雅博

非核の願い 30年のあゆみ 非核の政府を求める大阪の会

2016年10月

■製作 非核の政府を求める大阪の会

〒542-0012 大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル210号

TEL 06-6765-3032

FAX 06-6765-3033

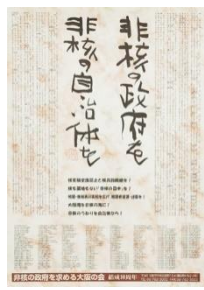
E-mail hikakuosaka@hotmail.com



1993年度



1995年度



1996年度



1997年度



1998年度



1999年度



2000年度



2001年度



2002年度



2003年度



2004年度



2005年度



2006年度



2007年度



2008年度



2009年度



2010年度



2011年



2012年



2013年



2014年度



2015年度



2016年

非核の願い 30年のあゆみ(1986年～2016年)
非核の政府を求める大阪の会